

令和4年度 第2回長崎地方最低賃金審議会次第

1. 開 会

2. 議 題

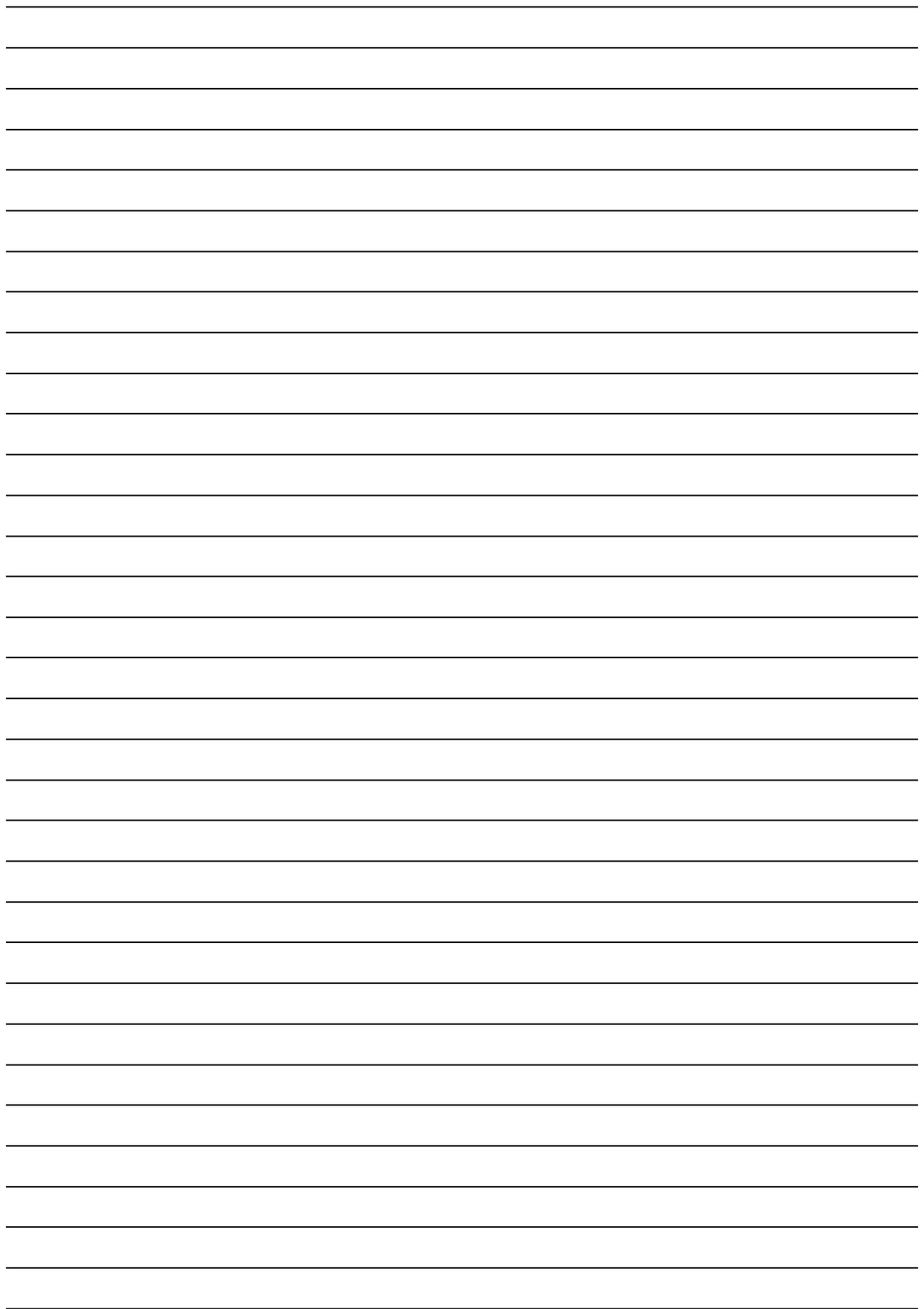
- (1) 今後の審議日程について
- (2) 長崎県特定最低賃金の改正決定の必要性の有無について（諮問）
- (3) 長崎県最低賃金専門部会委員の任命について
- (4) 「令和4年賃金改定状況調査結果」等提出資料について
- (5) 参考人意見聴取について
- (6) 事業場実地視察等結果報告
- (7) その他

令和4年8月1日（月）

TBM長崎ビル第一第二会議室

厚生労働省

長崎労働局労働基準部賃金室



令和4年度
第2回長崎地方最低賃金審議会

資 料

厚生労働省
長崎労働局労働基準部
賃金室

資料目次

| | | |
|----------|--|-----|
| 資料番号 1-1 | 長崎県はん用機械器具、生産用機械器具製造業 最低賃金改正申出書 | 1 |
| 資料番号 1-2 | 長崎県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、 情報通信機械器具製造業最低賃金改正申出書 | 5 |
| 資料番号 1-3 | 長崎県船舶製造・修理業、船用機関製造業 最低賃金改正申出書 | 9 |
| 資料番号 2 | 令和4年度長崎地方最低賃金専門部会委員名簿 | 13 |
| 資料番号 3 | 令和4年賃金改定状況調査結果 | 15 |
| 資料番号 4 | 生活保護と最低賃金 | 25 |
| 資料番号 5 | 地域別最低賃金額、未満率及び影響率 | 29 |
| 資料番号 6 | 賃金分布に関する資料（都道府県別、総合指数順） | 33 |
| 資料番号 7 | 最新の経済指標の動向（内閣府 月例経済報告） （令和4年6月主要経済指標） | 47 |
| 資料番号 8 | 中央最低賃金審議会委員からの追加要望資料 | 95 |
| 資料番号 9 | 足下の経済状況等に関する補足資料（更新部分のみ抜粋） （新型コロナウイルス感染症・消費者物価の動向を含む） | 103 |
| 資料番号 10 | 主要統計資料（更新部分のみ抜粋） （資料番号3～10：中央最低賃金審議会の第2回目安小委員会資料） | 109 |
| 資料番号 11 | 中央最低賃金審議会委員からの追加要望資料 （資料番号11：中央最低賃金審議会の第3回目安小委員会資料） | 115 |
| 資料番号 12 | 足下の経済状況等に関する補足資料（更新部分のみ抜粋） （新型コロナウイルス感染症・消費者物価の動向を含む） | 121 |
| 資料番号 13 | 主要統計資料（更新部分のみ抜粋） （資料番号12～13：中央最低賃金審議会の第4回目安小委員会資料） | 127 |
| 資料番号 14 | 長崎県の金融経済概況（2022年7月） （2022年7月22日付）（日本銀行長崎支店） | 131 |
| 資料番号 15 | 長崎県・企業短期経済観測調査（短観） （2022年7月1日付）（日本銀行長崎支店） | 143 |
| 資料番号 16 | 世帯人員数別標準生計費（2021年4月） （人事院および都道府県人事委員会） | 153 |
| 資料番号 17 | （意見書）長崎県労働組合総連合 | 155 |
| 資料番号 18 | （意見書）一般社団法人長崎県タクシー協会 | 157 |
| 資料番号 19 | （要望書）長崎県産業労働部 | 159 |
| 資料番号 20 | （声明）長崎県弁護士会 | 161 |

令和4年7月1日

長崎労働局長
小城 英樹 様

日本基幹産業労働組合連合会
長崎県本部委員長 中川 俊純

申 出 書

最低賃金法第15条第1項の規定により、長崎県はん用機械器具、生産用機械器具製造業の最低賃金の改定を下記の通り申し出る。

記

1. 申出する者が代表する基幹労働者の範囲

長崎県において、はん用機械器具、生産用機械器具製造業を営む使用者に使用される労働者

2, 812名

2. 最低賃金の適用を受けるべき基幹労働者の範囲

長崎県において、はん用機械器具、生産用機械器具製造業を営む使用者に使用される労働者。ただし、次に掲げる者を除く。

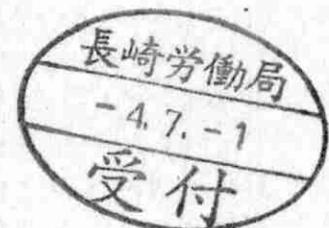
- (1) 18歳未満又は65歳以上の者
- (2) 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの
- (3) 次に掲げる業務に主として従事する者

- イ 清掃、片付け又は雑役の業務
- ロ 手作業による包装、袋詰め又は箱詰めの業務
- ハ 軽易な運搬又は工具若しくは部品の整理の業務
- ニ 書類等の事業所内集配又は複写の業務

以上 6, 703名(令和4年2月1日現在)

3. 改定を申出る最低賃金の件名

長崎県はん用機械器具、生産用機械器具製造業最低賃金



4. 申出の内容

上記2の基幹的労働者に適用される最低賃金の改定を求める。

尚、最低賃金額は、最低賃金法第15条第2項に基づく最低賃金審議会の決定による。

5. 申出の理由

賃金の最低額に関する労働協約(協定書)の適用労働者が概ね3分の1に達していること。

6. 添付書類

- (1) 長崎県におけるはん用機械器具、生産用機械器具製造業の事業所数と労働者数の概要
- (2) 新産業別最低賃金申出に関する合意及び申請代表者に対する委任状
- (3) 労働協約の写し(労働協約を含む)
- (4) 所定労働時間及び指定労働日数(賃金の最低額が月数のみで表示されている場合)

以 上

1. 長崎県におけるはん用機械器具、生産用機械器具製造業の事業所数と労働者数の概要

(1) はん用機械器具、生産用機械器具製造業の事業所数と労働者数。

| 産業中分類 | 事業所数 | 労働者数 |
|-----------|------|-------|
| 一般機械器具製造業 | 96 | 6,703 |

(2) 上記「(1)」の内、合意の効力の及ぶ者の内訳

| 合意のケース | 事業所数 | 合意する者 |
|-------------------|------|-------|
| 労働協約 (労使協定を含む) | 7 | 2,812 |

《詳細》

①労働協約の適用を受ける者の内訳

| | 事業所名 | 組合名 | 最低賃金に関する労働協約の適用労働者数 |
|---|------|-----|---------------------|
| 1 | | | |
| 2 | | | |
| 3 | | | |
| 4 | | | |
| 5 | | | |
| 6 | | | |
| 7 | | | |
| | 計 | | 2,812 |

2022年 7月 1日

長崎労働局長
小城 英樹 殿

全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
西九州地方協議会長崎地域協議会
議長 山田隆行

申 出 書

最低賃金法第15条第1項の規定により、長崎県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業の最低賃金の改正の決定を下記の通り申し出る。

記

1. 申し出する者が代表する基幹労働者の範囲

長崎県において、長崎県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業を営む使用者に使用される労働者

3,379名

2. 最低賃金の適用を受けるべき基幹的労働者の範囲

長崎県において、長崎県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業を営む者に使用される労働者。但し、次に掲げる者を除く。

- (1). 18歳未満または65歳以上の者
- (2). 雇入れ後6ヶ月未満の者であって、技能習得中の者
- (3). 次に掲げる業務に主として従事する者

イ. 清掃、片付けまたは雑役の業務

ロ. 手作業による包装、袋詰めまたは箱詰めの業務

ハ. 軽易な運搬または工具若しくは部品の整理の業務

なお、「技能習得中の者」とは、企業において実施される技能養成の対象となっている者をいうが、この場合の「技能養成」とは、職業能力開発促進法に基づく職業訓練に限定されるものではないが、次の要件に該当するものであること。

- ①当該業務に従事した経験がない者では、直ちに通常の業務の遂行が期待できない業務について認められること。従って、離職者を含め、ある程度当該業務に従事した経験のある者を対象とするものは含まれないこと。
- ②職場の内外において集会的に実施されるもののほか、OJT（業務遂行の過程において、仕事を通じて行われる教育訓練）も含まれること。



③習得させるべき技能の内容および技能養成の実施期間が明確であり、かつ計画性をもって実施されるものであること。

④技能養成を実施する担当者または責任者が定められていること。

以上

6,790名(令和4年2月3日現在)

3. 改正を申し出る最低賃金の件名

長崎県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金

4. 申し出の内容

上記2の基幹的労働者に適用される最低賃金の改正の決定を求めるものである。

なお、最低賃金は、最低賃金法第15条第2項に基づく最低賃金審議会の決定による。

5. 申し出の理由

(1) 申し出産業における事業の公正競争を確保する観点から、当該最低賃金の適用を受けるべき労働者の概ね3分の1以上の合意をもって、法定最低賃金の改正の決定を求めるものである。

(2) 申し出産業は長崎県内製造業に於いて、生産額、出荷額、従業員数ともに相当数を占める主要産業であり、県内の賃金秩序に与える影響が極めて大きいこと。

6. 添付資料

①長崎県下における申し出産業の事業所数と労働者の概数

②賃金の最低額に関する労使協定の写し

③機関決定の写し

④個々の労働者における合意書

⑤申し出代表者に対する委任書

以上

長崎県における電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業の
事業所数と労働者の概数および合意の効力の及ぶ労働者の概要

令和 4年 7月 1日

1. 長崎県における電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業の
適用労働者数

6,790 (令和4年2月3日現在)

2. 合意の効力の及ぶ使用者または労働者数 3,379名

(1) 賃金の最低額に関する労働協約の適用を受ける者の内訳 (978名)

| | 事業所名 | 組 合 名 | 最低賃金に関する労働協約の適用労働者数 |
|---|------------|-------|---------------------|
| ① | [Redacted] | | |
| ② | | | |
| ③ | | | |
| | 3事業所 | 3組合 | 978 |

(2) 長崎県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金の改正を図る必要性を機関決議した労働組合の内訳 (1,928名)

| | 事業所名 | 組 合 名 | 最低賃金に関する必要性を決議し、申請に合意した労働者数 |
|---|------------|-------|-----------------------------|
| ④ | [Redacted] | | |
| ⑤ | | | |
| | 2事業所 | 2組合 | 1,928 |

(3) 長崎県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金の改正に関する申し出について、書面をもって合意する個々の労働者の内訳(473名)

| | 事業所名 | 申請に関して署名により合意した労働者数 |
|---|------------|---------------------|
| ⑥ | [Redacted] | |
| ⑦ | | |
| ⑧ | | |
| | 3事業所 | 473 |

令和4年7月1日

長崎労働局長
小城 英樹 様

日本基幹産業労働組合連合会
長崎県本部委員長 中川 俊樹

申 出 書

最低賃金法第15条第1項の規定により、長崎県船舶製造・修理業、船用機関製造業の最低賃金の改定を下記の通り申し出る。

記

1. 申出する者が代表する基幹労働者の範囲

長崎県において、船舶製造・修理業、船用機関製造業を営む使用者に使用される労働者

3,081名

2. 最低賃金の適用を受けるべき基幹労働者の範囲

長崎県において、船舶製造・修理業、船用機関製造業を営む使用者に使用される労働者。ただし、次に掲げる者を除く。

- (1) 18歳未満又は65歳以上の者
- (2) 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの
- (3) 次に掲げる業務に主として従事する者
 - イ 清掃、片付け又は雑役の業務
 - ロ 書類等の事業所内集配又は複写の業務

以上 7,976名(令和4年2月1日現在)

3. 改定を申出る最低賃金の件名

長崎県船舶製造業・修理業、船用機関製造業最低賃金



4. 申出の内容

上記2の基幹的労働者に適用される最低賃金の改定を求める。

尚、最低賃金額は、最低賃金法第15条第2項に基づく最低賃金審議会の決定による。

5. 申出の理由

賃金の最低額に関する労働協約(協定書)の適用労働者が概ね3分の1に達していること。

6. 添付書類

- (1) 長崎県における船舶製造業・修理業、船用機関製造業の事業所数と労働者数の概要
- (2) 新産業別最低賃金申出に関する合意及び申請代表者に対する委任状
- (3) 労働協約の写し(労働協約を含む)
- (4) 所定労働時間及び所定労働日数(賃金の最低額が月数のみで表示されている場合)

以 上

1. 長崎県における船舶製造・修理業，舶用機関製造業の事業所数と労働者数の概要

(1) 船舶製造業・修理業，舶用機関製造業と労働者数

| 産業中分類 | 事業所数 | 労働者数 |
|-----------------------|------|-------|
| 船舶製造業・修理業， 舶用機関製造業 | 202 | 7,976 |

(2) 上記「(1)」の内、合意の効力の及ぶ者の内訳

| 合意のケース | 事業所数 | 合意する者 |
|-------------------|------|-------|
| 労働協約 (労使協定を含む) | 6 | 3,081 |

《詳細》

| | 事業所名 | 組合名 | 最低賃金に関する労働協約の適用労働者数 |
|---|------|-----|---------------------|
| 1 | | | |
| 2 | | | |
| 3 | | | |
| 4 | | | |
| 5 | | | |
| 6 | | | |
| | 計 | | 3,081 |

令和4年度
長崎地方最低賃金審議会
長崎県最低賃金専門部会委員名簿

| | 氏 名 | 所属（現職） |
|-----------|------------------------|---------------------------|
| 公 益 代 表 | ふか うら かつ ゆき 深 浦 厚 之 | 長崎大学経済学部教授・学部長 |
| | まつ もと びつ き 松 本 睦 樹 | 長崎大学経済学部名誉教授 |
| | みうら えり こ 三 浦 恵 理 子 | 社会保険労務士・行政書士 |
| 労 働 者 代 表 | いわなが よういち 岩 永 洋 一 | 日本労働組合総連合会長崎県連合会 事務局長 |
| | かせだ かずし 加 世 田 和 志 | 自治労全国一般長崎地方労働組合 書記長 |
| | たねむら かず ひさ 種 村 和 久 | 日本労働組合総連合会長崎県連合会 副事務局長 |
| 使 用 者 代 表 | いわ さき なお き 岩 崎 直 紀 | 長崎県中小企業団体中央会 専務理事 |
| | いわ ね のぶ ひろ 岩 根 信 弘 | 長崎県経営者協会 専務理事 |
| | みねした たかひさ 峯 下 隆 久 | 長崎県経営者協会 事務局長 |

掲載順は、それぞれ五十音順。

令和4年賃金改定状況調査結果

< 調査の概要 >

1. 調査の地域 全国
2. 調査産業 日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づく次の産業
 - (ア) 製造業
 - (イ) 卸売業、小売業
 - (ウ) 学術研究、専門・技術サービス業
 - (エ) 宿泊業、飲食サービス業
 - (オ) 生活関連サービス業、娯楽業
 - (カ) 医療、福祉
 - (キ) サービス業（他に分類されないもの）

3. 調査事業所

- (1) 数 15,861 事業所
- (2) 選定の方法

事業所母集団データベース（令和2年次フレーム）を母集団とし、常用労働者数が30人未満の企業に属する民営事業所から、都道府県別、産業別、事業所規模別（※）に層化無作為抽出により選定。ランク別、調査産業計において1人1時間あたり賃金額の標準誤差率が1.5%となるよう標本数を決定。ランク内の都道府県別、産業別、事業所規模別の配分は母集団事業所数の構成比率で配分。

※ 産業は上記2に掲げる7つの産業で、事業所規模は1～9人と10～29人で区分。

| | 調査事業所数 | 集計事業所数 | 回収率 |
|-------|--------|--------|-------|
| A ランク | 5,251 | 1,395 | 26.6% |
| B ランク | 3,844 | 1,154 | 30.0% |
| C ランク | 3,633 | 1,150 | 31.7% |
| D ランク | 3,133 | 1,039 | 33.2% |
| 合計 | 15,861 | 4,738 | 29.9% |

4. 集計労働者 30,533 人

5. 調査事項〔基準となる期日又は期間〕

(1) 事業所に関する事項

- イ 主要な生産品の名称又は事業の内容〔令和4年6月1日現在〕
- ロ 事業所の労働者数〔令和4年6月1日現在〕
- ハ 事業所の月間所定労働日数、通常労働日の1日の所定労働時間数〔令和4年6月分〕
- ニ 事業所の年間所定労働日数〔令和2年度分、令和3年度分〕
- ホ 賃金改定の状況〔令和4年1月～6月〕

(2) 労働者に関する事項

- イ 性、就業形態、年齢、勤続年数〔令和4年6月1日現在〕
- ロ 賃金形態〔令和3年6月分、令和4年6月分〕
- ハ 基本給額、諸手当〔令和3年6月分、令和4年6月分（見込額）〕
- ニ 月間所定労働日数、1日の所定労働時間数〔令和3年6月分、令和4年6月分〕

6. 利用上の注意

- (1) 集計結果は、抽出による標本誤差を含んでいる。
- (2) 集計表中の空欄は、該当する数値がないことを示す。
- (3) 集計表中の産業の掲載順序は、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）における産業大分類のアルファベット順に基づいている。
- (4) 各都道府県に適用される目安のランクは以下の通り。

| ランク | 都道府県 |
|-----|--|
| A | 埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪 |
| B | 茨城、栃木、富山、山梨、長野、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、広島 |
| C | 北海道、宮城、群馬、新潟、石川、福井、岐阜、奈良、和歌山、岡山、山口、徳島、香川、福岡 |
| D | 青森、岩手、秋田、山形、福島、鳥取、島根、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄 |

第1表 賃金改定実施状況別事業所割合

(注)

| ランク | 所業計 | | | | 製造業 | | | | 卸売業、小売業 | | | | 学術研究、専門・技術サービス業 | | | | | | | |
|-------------|--------------------|--------------------|---------------------|-------------------|--------------------|--------------------|---------------------|-------------------|--------------------|--------------------|---------------------|-------------------|--------------------|--------------------|---------------------|-------------------|------|-----|------|------|
| | 1～6月に賃金改定を実施しない事業所 | | 1～6月に賃金改定を実施した事業所 | | 1～6月に賃金改定を実施しない事業所 | | 1～6月に賃金改定を実施した事業所 | | 1～6月に賃金改定を実施しない事業所 | | 1～6月に賃金改定を実施した事業所 | | 1～6月に賃金改定を実施しない事業所 | | 1～6月に賃金改定を実施した事業所 | | | | | |
| | 計 | 1～6月に賃金引上げを実施した事業所 | 1～6月に賃金引き下げを実施した事業所 | 1～6月に賃金改定を実施した事業所 | 計 | 1～6月に賃金引上げを実施した事業所 | 1～6月に賃金引き下げを実施した事業所 | 1～6月に賃金改定を実施した事業所 | 計 | 1～6月に賃金引上げを実施した事業所 | 1～6月に賃金引き下げを実施した事業所 | 1～6月に賃金改定を実施した事業所 | 計 | 1～6月に賃金引上げを実施した事業所 | 1～6月に賃金引き下げを実施した事業所 | 1～6月に賃金改定を実施した事業所 | | | | |
| A | 100.0 | 36.8 | 2.0 | 45.7 | 15.5 | 100.0 | 30.4 | 3.1 | 50.2 | 16.3 | 100.0 | 38.9 | 2.7 | 47.8 | 13.6 | 100.0 | 41.3 | 1.1 | 38.8 | 18.8 |
| B | 100.0 | 34.7 | 0.5 | 50.4 | 14.5 | 100.0 | 37.3 | 0.5 | 45.6 | 16.6 | 100.0 | 27.7 | 0.3 | 57.3 | 14.7 | 100.0 | 35.8 | 0.9 | 47.1 | 16.2 |
| C | 100.0 | 37.7 | 1.1 | 45.9 | 15.2 | 100.0 | 37.4 | 0.8 | 45.1 | 16.8 | 100.0 | 32.1 | 1.3 | 50.3 | 16.2 | 100.0 | 49.4 | 0.0 | 41.7 | 8.9 |
| D | 100.0 | 39.2 | 1.2 | 45.7 | 13.9 | 100.0 | 42.7 | 0.0 | 41.8 | 15.5 | 100.0 | 33.5 | 2.0 | 49.7 | 14.9 | 100.0 | 51.3 | 0.0 | 37.3 | 11.4 |
| 計 | 100.0 | 38.9 | 1.3 | 46.8 | 13.0 | 100.0 | 38.1 | 1.6 | 46.9 | 16.4 | 100.0 | 32.7 | 1.7 | 50.8 | 14.7 | 100.0 | 43.2 | 0.7 | 40.8 | 15.3 |
| R 3 上 | 100.0 | 38.3 | 1.5 | 48.8 | 13.5 | 100.0 | 33.3 | 0.7 | 51.8 | 14.2 | 100.0 | 38.8 | 1.2 | 44.6 | 15.4 | 100.0 | 43.2 | 1.9 | 45.8 | 11.1 |

| ランク | 宿泊業、飲食サービス業 | | | | 生活関連サービス業、娯楽業 | | | | 医療、福祉 | | | | サービス業（他に分類されないもの） | | | | | | | |
|-------------|--------------------|--------------------|---------------------|-------------------|--------------------|--------------------|---------------------|-------------------|--------------------|--------------------|---------------------|-------------------|--------------------|--------------------|---------------------|-------------------|------|-----|------|------|
| | 1～6月に賃金改定を実施しない事業所 | | 1～6月に賃金改定を実施した事業所 | | 1～6月に賃金改定を実施しない事業所 | | 1～6月に賃金改定を実施した事業所 | | 1～6月に賃金改定を実施しない事業所 | | 1～6月に賃金改定を実施した事業所 | | 1～6月に賃金改定を実施しない事業所 | | 1～6月に賃金改定を実施した事業所 | | | | | |
| | 計 | 1～6月に賃金引上げを実施した事業所 | 1～6月に賃金引き下げを実施した事業所 | 1～6月に賃金改定を実施した事業所 | 計 | 1～6月に賃金引上げを実施した事業所 | 1～6月に賃金引き下げを実施した事業所 | 1～6月に賃金改定を実施した事業所 | 計 | 1～6月に賃金引上げを実施した事業所 | 1～6月に賃金引き下げを実施した事業所 | 1～6月に賃金改定を実施した事業所 | 計 | 1～6月に賃金引上げを実施した事業所 | 1～6月に賃金引き下げを実施した事業所 | 1～6月に賃金改定を実施した事業所 | | | | |
| A | 100.0 | 30.7 | 0.9 | 48.3 | 20.2 | 100.0 | 24.3 | 1.1 | 54.0 | 20.7 | 100.0 | 59.7 | 1.2 | 28.9 | 10.2 | 100.0 | 56.9 | 2.6 | 49.9 | 10.7 |
| B | 100.0 | 25.5 | 0.8 | 57.6 | 16.1 | 100.0 | 24.1 | 1.2 | 59.7 | 15.0 | 100.0 | 63.0 | 0.0 | 28.1 | 8.9 | 100.0 | 42.6 | 0.0 | 44.9 | 12.6 |
| C | 100.0 | 27.7 | 0.0 | 53.2 | 19.1 | 100.0 | 24.9 | 2.5 | 55.6 | 17.0 | 100.0 | 69.3 | 0.5 | 19.8 | 10.4 | 100.0 | 39.9 | 2.7 | 46.0 | 11.5 |
| D | 100.0 | 29.4 | 0.6 | 54.1 | 15.9 | 100.0 | 30.9 | 0.6 | 56.1 | 12.4 | 100.0 | 64.1 | 0.6 | 22.8 | 12.5 | 100.0 | 41.6 | 2.4 | 45.8 | 10.2 |
| 計 | 100.0 | 28.6 | 0.6 | 52.4 | 18.3 | 100.0 | 25.4 | 1.4 | 55.9 | 17.3 | 100.0 | 63.2 | 0.7 | 25.8 | 10.5 | 100.0 | 39.8 | 2.0 | 47.0 | 11.2 |
| R 3 上 | 100.0 | 23.8 | 1.6 | 61.6 | 12.9 | 100.0 | 19.7 | 4.2 | 61.7 | 14.3 | 100.0 | 59.5 | 0.8 | 28.5 | 10.8 | 100.0 | 33.3 | 1.3 | 53.3 | 12.1 |

第2表 事業所の平均賃金改定率

| ランク | 賃金引上げ実施事業所 | | | | | | | 賃金引下げ実施事業所 | | | | | | | 賃金改定実施事業所及び連結事業所の合計 | | | | | | | | | | |
|-------------|------------|-----|------------|---------------------------------|---------------------|---------------------------|-----------|-----------------------------------|-------|-------|------------|---------------------------------|---------------------|---------------------------|---------------------|-----------------------------------|-----|-----|------------|---------------------------------|---------------------|---------------------------|-----------|-----------------------------------|-----|
| | 産業計 | 製造業 | 卸売業 小売業 | 学術研 究・ 専門・ 技術 サービス業 | 宿泊業、 飲食 サービス業 | 生活関 連サー ビス業、 娯楽業 | 医療、 福祉 | サービス業 (他に 分類さ れない もの) | 産業計 | 製造業 | 卸売業 小売業 | 学術研 究・ 専門・ 技術 サービス業 | 宿泊業、 飲食 サービス業 | 生活関 連サー ビス業、 娯楽業 | 医療、 福祉 | サービス業 (他に 分類さ れない もの) | 産業計 | 製造業 | 卸売業 小売業 | 学術研 究・ 専門・ 技術 サービス業 | 宿泊業、 飲食 サービス業 | 生活関 連サー ビス業、 娯楽業 | 医療、 福祉 | サービス業 (他に 分類さ れない もの) | |
| A | 3.7 | 3.3 | 3.3 | 4.5 | 5.1 | 3.8 | 3.2 | 3.1 | -15.5 | -9.0 | -12.7 | -16.3 | -19.6 | -16.7 | -45.8 | -15.4 | 1.0 | 0.7 | 0.9 | 1.7 | 1.4 | 0.7 | 1.4 | 1.4 | 0.7 |
| B | 3.1 | 3.0 | 3.2 | 3.3 | 3.7 | 3.3 | 2.6 | 3.3 | -14.7 | -2.0 | -8.5 | -11.6 | -30.0 | -15.0 | | | 1.0 | 1.1 | 0.8 | 1.1 | 0.7 | 0.6 | 1.7 | 1.4 | |
| C | 3.5 | 3.7 | 3.0 | 4.1 | 4.2 | 2.3 | 3.2 | 4.4 | -10.8 | -6.5 | -5.8 | | | -21.9 | -18.6 | -9.4 | 1.2 | 1.3 | 0.9 | 2.0 | 1.2 | 0.0 | 2.1 | 1.5 | |
| D | 3.9 | 4.6 | 3.0 | 3.4 | 4.9 | 7.4 | 3.0 | 4.2 | -23.0 | | -15.6 | | -50.0 | -21.5 | -13.8 | -35.0 | 1.3 | 2.0 | 0.7 | 1.7 | 1.1 | 2.2 | 1.9 | 0.9 | |
| 計 | 3.5 | 3.5 | 3.2 | 4.0 | 4.6 | 4.0 | 3.1 | 3.7 | -15.6 | -8.2 | -11.8 | -15.1 | -27.6 | -18.9 | -36.7 | -17.5 | 1.1 | 1.1 | 0.8 | 1.6 | 1.1 | 0.8 | 1.7 | 1.1 | |
| R 3 年 | 3.0 | 3.1 | 2.7 | 4.4 | 2.8 | 2.5 | 2.8 | 3.1 | -14.0 | -14.9 | -21.1 | -5.1 | -14.7 | -10.2 | -23.9 | -4.1 | 0.9 | 0.9 | 0.8 | 1.8 | 0.4 | 0.0 | 1.5 | 1.0 | |

(注) 空欄は該当する数値がないことを示す。

第3表 事業所の賃金引上げ率の分布の特性値

| ランク | 産業計 | | | | 製造業 | | | | 卸売業、小売業 | | | | 学術研究、専門・技術サービス業 | | | |
|-------------|--------------|----------|--------------|------|--------------|----------|--------------|------|--------------|----------|--------------|------|-----------------|----------|--------------|------|
| | 第1・四分位数 (Q1) | 中位数 (Q2) | 第3・四分位数 (Q3) | 分散係数 | 第1・四分位数 (Q1) | 中位数 (Q2) | 第3・四分位数 (Q3) | 分散係数 | 第1・四分位数 (Q1) | 中位数 (Q2) | 第3・四分位数 (Q3) | 分散係数 | 第1・四分位数 (Q1) | 中位数 (Q2) | 第3・四分位数 (Q3) | 分散係数 |
| A | 1.3% | 2.5% | 4.5% | 0.64 | 1.4% | 2.3% | 4.0% | 0.57 | 1.5% | 2.2% | 3.5% | 0.48 | 1.5% | 3.0% | 4.3% | 0.47 |
| B | 1.0 | 2.0 | 4.1 | 0.78 | 1.1 | 2.0 | 4.0 | 0.73 | 1.0 | 1.9 | 4.2 | 0.84 | 1.4 | 2.3 | 3.6 | 0.48 |
| C | 1.0 | 2.1 | 4.0 | 0.71 | 1.5 | 2.5 | 4.0 | 0.48 | 1.0 | 2.0 | 3.2 | 0.55 | 1.2 | 2.9 | 4.4 | 0.55 |
| D | 1.0 | 2.0 | 3.9 | 0.73 | 1.2 | 2.0 | 5.8 | 1.15 | 1.0 | 1.7 | 3.5 | 0.74 | 1.0 | 1.5 | 3.5 | 0.83 |
| 計 | 1.1 | 2.1 | 4.2 | 0.74 | 1.3 | 2.2 | 4.0 | 0.61 | 1.0 | 2.0 | 3.5 | 0.63 | 1.3 | 2.5 | 4.2 | 0.56 |
| R 3 年 | 1.0 | 1.7 | 3.0 | 0.59 | 1.0 | 1.8 | 3.4 | 0.67 | 1.0 | 1.7 | 2.7 | 0.50 | 1.3 | 2.1 | 5.0 | 0.88 |

| ランク | 宿泊業、飲食サービス業 | | | | 生活関連サービス業、娯楽業 | | | | 医療、福祉 | | | | サービス業（他に分類されないもの） | | | |
|-------------|--------------|----------|--------------|------|---------------|----------|--------------|------|--------------|----------|--------------|------|-------------------|----------|--------------|------|
| | 第1・四分位数 (Q1) | 中位数 (Q2) | 第3・四分位数 (Q3) | 分散係数 | 第1・四分位数 (Q1) | 中位数 (Q2) | 第3・四分位数 (Q3) | 分散係数 | 第1・四分位数 (Q1) | 中位数 (Q2) | 第3・四分位数 (Q3) | 分散係数 | 第1・四分位数 (Q1) | 中位数 (Q2) | 第3・四分位数 (Q3) | 分散係数 |
| A | 2.0% | 4.0% | 7.8% | 0.73 | 1.8% | 3.0% | 5.0% | 0.53 | 1.0% | 2.0% | 4.0% | 0.75 | 1.0% | 2.0% | 3.7% | 0.68 |
| B | 1.1 | 2.5 | 5.0 | 0.78 | 1.1 | 2.1 | 5.5 | 1.05 | 1.0 | 1.6 | 3.2 | 0.69 | 1.0 | 2.0 | 4.1 | 0.78 |
| C | 1.0 | 2.7 | 5.3 | 0.80 | 1.0 | 2.0 | 3.0 | 0.50 | 0.9 | 1.6 | 4.0 | 0.97 | 1.0 | 2.6 | 5.0 | 0.77 |
| D | 1.0 | 2.4 | 4.6 | 0.75 | 1.4 | 4.7 | 5.8 | 0.47 | 1.0 | 2.0 | 3.5 | 0.63 | 1.4 | 2.5 | 4.5 | 0.62 |
| 計 | 1.2 | 3.1 | 5.3 | 0.66 | 1.2 | 3.0 | 5.0 | 0.63 | 1.0 | 1.9 | 3.6 | 0.68 | 1.1 | 2.1 | 4.2 | 0.74 |
| R 3 年 | 0.9 | 1.3 | 3.0 | 0.81 | 0.7 | 1.4 | 3.0 | 0.82 | 1.0 | 1.5 | 3.0 | 0.67 | 1.0 | 1.6 | 3.0 | 0.63 |

(注) 1 特性値は、賃金引上げ実施事業所についてみたものである。
 2 分散係数 = $\frac{\text{第3・四分位数 (Q3)} - \text{第1・四分位数 (Q1)}}{\text{中位数 (Q2)}} \times 1/2$

第4表① 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（男女別内訳）

(出: S)

| 性 ランク | 産業計 | | | | 製造業 | | | | 卸売業、小売業 | | | | 学術研究、専門・技術サービス業 | | | | 宿泊業、飲食サービス業 | | | | 生活関連サービス業、娯楽業 | | | | 医療、福祉 | | | | サービス業（非金融業を除く） | | | | |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------------|-----------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------|-----------|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------------|-----------|-------|-----|------|
| | 1時間当たり賃金額 | | 賃金上昇率 | | 1時間当たり賃金額 | | 賃金上昇率 | | 1時間当たり賃金額 | | 賃金上昇率 | | 1時間当たり賃金額 | | 賃金上昇率 | | 1時間当たり賃金額 | | 賃金上昇率 | | 1時間当たり賃金額 | | 賃金上昇率 | | 1時間当たり賃金額 | | 賃金上昇率 | | 1時間当たり賃金額 | | 賃金上昇率 | | |
| | R3年 6月 | R4年 6月 | R3年 6月 | R4年 6月 | R3年 6月 | R4年 6月 | R3年 6月 | R4年 6月 | R3年 6月 | R4年 6月 | R3年 6月 | R4年 6月 | R3年 6月 | R4年 6月 | R3年 6月 | R4年 6月 | R3年 6月 | R4年 6月 | R3年 6月 | R4年 6月 | R3年 6月 | R4年 6月 | R3年 6月 | R4年 6月 | R3年 6月 | R4年 6月 | R3年 6月 | R4年 6月 | R3年 6月 | R4年 6月 | | | |
| 男 | A | 1,521 | 1,543 | 1.4 | 0.5 | 1,583 | 1,610 | 1.7 | 1.4 | 1,544 | 1,559 | 1.0 | 0.5 | 1,863 | 1,897 | 1.5 | -1.1 | 1,247 | 1,268 | 1.7 | -0.3 | 1,332 | 1,349 | 1.3 | 0.6 | 1,488 | 1,517 | 1.9 | 1.3 | 1,690 | 1,712 | 1.3 | 1.3 |
| | B | 1,348 | 1,365 | 1.3 | -0.1 | 1,443 | 1,465 | 1.5 | 0.0 | 1,310 | 1,322 | 0.9 | 0.0 | 1,487 | 1,509 | 1.5 | -1.0 | 1,100 | 1,110 | 0.9 | 0.7 | 1,132 | 1,125 | -0.6 | -0.2 | 1,514 | 1,546 | 2.1 | 0.4 | 1,420 | 1,437 | 1.2 | -0.1 |
| | C | 1,257 | 1,277 | 1.0 | 0.5 | 1,264 | 1,284 | 1.6 | 1.4 | 1,286 | 1,307 | 1.6 | 0.2 | 1,463 | 1,477 | 1.0 | 1.1 | 1,023 | 1,031 | 0.8 | 0.5 | 1,125 | 1,145 | 1.8 | -0.4 | 1,331 | 1,356 | 1.9 | 0.8 | 1,367 | 1,382 | 1.1 | -0.3 |
| | D | 1,202 | 1,225 | 1.9 | 0.3 | 1,267 | 1,284 | 1.3 | 0.9 | 1,200 | 1,221 | 1.8 | 0.6 | 1,513 | 1,528 | 0.7 | 0.5 | 974 | 995 | 2.2 | -0.3 | 1,178 | 1,181 | 0.3 | -1.1 | 1,226 | 1,264 | 5.1 | 0.3 | 1,273 | 1,296 | 1.8 | 0.7 |
| | 計 | 1,371 | 1,392 | 1.5 | 0.4 | 1,431 | 1,454 | 1.6 | 1.0 | 1,374 | 1,391 | 1.2 | 0.4 | 1,666 | 1,691 | 1.5 | -0.5 | 1,116 | 1,133 | 1.5 | 0.1 | 1,218 | 1,228 | 0.8 | 0.0 | 1,412 | 1,443 | 2.2 | 0.8 | 1,487 | 1,507 | 1.3 | 0.6 |
| 男 | A | 1,746 | 1,768 | 1.3 | 0.8 | 1,807 | 1,830 | 1.3 | 1.1 | 1,746 | 1,760 | 0.8 | 0.9 | 2,039 | 2,069 | 1.5 | -1.1 | 1,355 | 1,368 | 1.0 | -0.7 | 1,502 | 1,544 | 2.8 | 1.7 | 1,790 | 1,817 | 1.5 | 2.7 | 1,869 | 1,898 | 1.6 | 1.5 |
| | B | 1,546 | 1,558 | 0.6 | -0.3 | 1,597 | 1,619 | 1.3 | 0.1 | 1,511 | 1,514 | 0.2 | -0.4 | 1,769 | 1,800 | 1.8 | -1.1 | 1,276 | 1,292 | 1.3 | 1.2 | 1,301 | 1,279 | -1.7 | -3.8 | 1,856 | 1,873 | 0.9 | -0.1 | 1,559 | 1,565 | 0.4 | -0.5 |
| | C | 1,444 | 1,456 | 0.8 | 0.2 | 1,456 | 1,468 | 0.8 | 1.0 | 1,471 | 1,480 | 1.2 | 0.3 | 1,728 | 1,725 | -0.2 | 0.7 | 1,131 | 1,134 | 0.3 | 0.3 | 1,206 | 1,207 | 0.1 | 0.7 | 1,567 | 1,565 | 1.8 | 0.1 | 1,512 | 1,515 | 0.2 | -0.3 |
| | D | 1,382 | 1,400 | 1.3 | 0.2 | 1,424 | 1,434 | 0.7 | 0.5 | 1,360 | 1,373 | 1.0 | 0.9 | 1,716 | 1,739 | 1.3 | 0.6 | 1,136 | 1,177 | 3.6 | -1.1 | 1,287 | 1,298 | 0.9 | -1.8 | 1,471 | 1,489 | 1.2 | 0.1 | 1,398 | 1,428 | 2.1 | 0.1 |
| | 計 | 1,575 | 1,594 | 1.0 | 0.4 | 1,624 | 1,643 | 1.2 | 0.8 | 1,569 | 1,581 | 0.8 | 0.5 | 1,880 | 1,903 | 1.2 | -0.5 | 1,250 | 1,272 | 1.3 | -0.2 | 1,360 | 1,375 | 1.1 | -0.3 | 1,713 | 1,737 | 1.4 | 1.3 | 1,641 | 1,659 | 1.1 | 0.4 |
| 女 | A | 1,351 | 1,375 | 1.8 | 0.4 | 1,204 | 1,241 | 3.1 | 2.0 | 1,345 | 1,363 | 1.3 | 0.2 | 1,703 | 1,741 | 2.2 | -0.7 | 1,192 | 1,216 | 2.0 | -0.1 | 1,242 | 1,249 | 0.6 | 0.0 | 1,447 | 1,476 | 2.0 | 0.8 | 1,424 | 1,440 | 1.1 | 1.0 |
| | B | 1,199 | 1,221 | 1.8 | 0.5 | 1,152 | 1,183 | 2.7 | 0.9 | 1,145 | 1,162 | 1.5 | 0.5 | 1,248 | 1,265 | 1.4 | -0.2 | 1,028 | 1,034 | 0.6 | 0.6 | 1,067 | 1,063 | -0.4 | 2.2 | 1,448 | 1,485 | 2.6 | 0.5 | 1,221 | 1,256 | 2.9 | 0.7 |
| | C | 1,128 | 1,151 | 2.0 | 0.6 | 1,013 | 1,041 | 2.8 | 1.2 | 1,125 | 1,148 | 2.0 | 0.4 | 1,224 | 1,249 | 2.0 | 2.7 | 976 | 988 | 1.2 | 0.4 | 1,068 | 1,116 | 2.6 | -1.1 | 1,296 | 1,322 | 2.0 | 0.8 | 1,122 | 1,146 | 2.3 | -0.2 |
| | D | 1,077 | 1,102 | 2.3 | 0.6 | 1,000 | 1,026 | 2.6 | 1.4 | 1,054 | 1,062 | 2.7 | 0.4 | 1,269 | 1,270 | 0.1 | 1.6 | 916 | 930 | 1.5 | 0.1 | 1,061 | 1,076 | -1.4 | 0.2 | 1,290 | 1,239 | -3.3 | 0.3 | 1,102 | 1,119 | 1.5 | 2.5 |
| | 計 | 1,220 | 1,244 | 2.0 | 0.5 | 1,115 | 1,146 | 2.8 | 1.4 | 1,197 | 1,218 | 1.8 | 0.3 | 1,466 | 1,493 | 1.8 | 0.2 | 1,053 | 1,071 | 1.5 | 0.2 | 1,145 | 1,151 | 0.5 | 0.3 | 1,369 | 1,400 | 2.3 | 0.7 | 1,257 | 1,279 | 1.8 | 0.9 |

第4表② 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（一般・パート別内訳）

| 就業形態 | 産業計 | | 製造業 | | 鉱山業、小工業 | | 学術研究、専門・技術サービス業 | | 宿泊業、飲食サービス業 | | 生活関連サービス業、娯楽業 | | 医療、福祉 | | サービス業（準小売業を除くもの） | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------------|-------|-------------|-------|---------------|-------|-----------|-------|------------------|-------|------|-------|-------|------|------|-------|-------|------|------|-------|-------|-----|------|-------|-------|-----|------|
| | 1時間当たり賃金額 | | 1時間当たり賃金額 | | 1時間当たり賃金額 | | 1時間当たり賃金額 | | 1時間当たり賃金額 | | 1時間当たり賃金額 | | 1時間当たり賃金額 | | 1時間当たり賃金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | R3年6月 | R4年6月 | R3年6月 | R4年6月 | R3年6月 | R4年6月 | R3年6月 | R4年6月 | R3年6月 | R4年6月 | R3年6月 | R4年6月 | R3年6月 | R4年6月 | R3年6月 | R4年6月 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| パート | A | 1,521 | 1,543 | 1.4 | 0.5 | 1,583 | 1,610 | 1.7 | 1.4 | 1,544 | 1,559 | 1.0 | 0.5 | 1,863 | 1,897 | 1.8 | -1.1 | 1,247 | 1,268 | 1.7 | -0.3 | 1,332 | 1,349 | 1.3 | 0.6 | 1,488 | 1,517 | 1.9 | 1.3 | 1,690 | 1,712 | 1.3 | 1.3 |
| | B | 1,348 | 1,365 | 1.3 | 0.1 | 1,443 | 1,465 | 1.5 | 0.0 | 1,310 | 1,322 | 0.9 | 0.0 | 1,487 | 1,509 | 1.5 | -1.0 | 1,100 | 1,110 | 0.9 | 0.7 | 1,132 | 1,125 | -0.6 | -0.2 | 1,514 | 1,546 | 2.1 | 0.4 | 1,420 | 1,437 | 1.2 | -0.1 |
| | C | 1,257 | 1,277 | 1.6 | 0.5 | 1,264 | 1,284 | 1.6 | 1.4 | 1,286 | 1,307 | 1.6 | 0.2 | 1,463 | 1,477 | 1.0 | 1.1 | 1,023 | 1,031 | 0.8 | 0.5 | 1,125 | 1,145 | 1.8 | -0.4 | 1,331 | 1,356 | 1.9 | 0.5 | 1,367 | 1,382 | 1.1 | -0.3 |
| | D | 1,202 | 1,225 | 1.9 | 0.3 | 1,267 | 1,284 | 1.3 | 0.9 | 1,200 | 1,221 | 1.8 | 0.6 | 1,618 | 1,528 | 0.7 | 0.5 | 974 | 995 | 2.2 | -0.3 | 1,178 | 1,181 | 0.3 | -1.1 | 1,226 | 1,264 | 3.1 | 0.3 | 1,273 | 1,296 | 1.8 | 0.7 |
| | 計 | 1,371 | 1,392 | 1.5 | 0.4 | 1,431 | 1,454 | 1.6 | 1.0 | 1,374 | 1,391 | 1.2 | 0.4 | 1,666 | 1,691 | 1.5 | -0.5 | 1,116 | 1,133 | 1.5 | 0.1 | 1,218 | 1,228 | 0.8 | 0.0 | 1,412 | 1,443 | 2.2 | 0.8 | 1,487 | 1,507 | 1.3 | 0.6 |
| 一般 | A | 1,738 | 1,761 | 1.3 | 0.7 | 1,742 | 1,769 | 1.5 | 1.3 | 1,786 | 1,799 | 0.7 | 0.7 | 1,940 | 1,975 | 1.8 | -0.8 | 1,527 | 1,548 | 1.4 | -1.7 | 1,512 | 1,533 | 1.4 | 1.4 | 1,684 | 1,612 | 1.8 | 1.8 | 1,870 | 1,899 | 1.0 | 1.5 |
| | B | 1,536 | 1,557 | 1.4 | -0.1 | 1,549 | 1,573 | 1.5 | 0.0 | 1,525 | 1,535 | 0.7 | -0.1 | 1,595 | 1,627 | 2.0 | -1.0 | 1,370 | 1,385 | 1.1 | 0.9 | 1,288 | 1,278 | -0.8 | -0.5 | 1,842 | 1,683 | 2.5 | 0.9 | 1,544 | 1,554 | 0.6 | -0.9 |
| | C | 1,420 | 1,441 | 1.5 | 0.4 | 1,357 | 1,378 | 1.5 | 1.5 | 1,480 | 1,502 | 1.5 | 0.0 | 1,563 | 1,579 | 1.0 | 1.3 | 1,257 | 1,251 | -0.5 | 1.4 | 1,204 | 1,206 | 2.5 | 0.1 | 1,419 | 1,451 | 2.3 | 0.7 | 1,478 | 1,489 | 0.7 | -0.7 |
| | D | 1,324 | 1,351 | 2.0 | 0.5 | 1,342 | 1,362 | 1.5 | 1.2 | 1,336 | 1,361 | 1.9 | 0.6 | 1,691 | 1,693 | 0.8 | 0.7 | 1,117 | 1,167 | 4.5 | -0.5 | 1,252 | 1,263 | 0.9 | 0.1 | 1,300 | 1,339 | 3.0 | 0.9 | 1,335 | 1,354 | 1.4 | 0.4 |
| | 計 | 1,548 | 1,571 | 1.5 | 0.5 | 1,547 | 1,570 | 1.5 | 1.0 | 1,580 | 1,597 | 1.1 | 0.4 | 1,758 | 1,787 | 1.6 | -0.3 | 1,353 | 1,372 | 1.4 | -0.1 | 1,369 | 1,384 | 1.1 | 0.6 | 1,496 | 1,531 | 2.3 | 1.2 | 1,613 | 1,629 | 1.0 | 0.3 |
| パート | A | 1,223 | 1,245 | 1.8 | 0.3 | 1,139 | 1,165 | 2.3 | 2.4 | 1,178 | 1,195 | 1.4 | 0.2 | 1,461 | 1,491 | 2.1 | -3.8 | 1,146 | 1,189 | 2.0 | 0.2 | 1,080 | 1,093 | 1.2 | -0.4 | 1,408 | 1,439 | 2.2 | 0.7 | 1,241 | 1,268 | 2.2 | 0.2 |
| | B | 1,072 | 1,085 | 1.2 | 0.4 | 1,071 | 1,090 | 1.8 | 0.3 | 1,032 | 1,046 | 1.4 | 0.2 | 1,173 | 1,172 | -0.1 | -0.7 | 999 | 1,008 | 0.9 | 0.6 | 999 | 993 | -0.6 | 0.3 | 1,287 | 1,302 | 1.2 | -0.2 | 1,128 | 1,165 | 3.3 | 2.3 |
| | C | 1,007 | 1,024 | 1.7 | 0.4 | 974 | 994 | 2.1 | 1.0 | 997 | 1,018 | 2.1 | 0.7 | 1,055 | 1,065 | 0.9 | 0.1 | 949 | 962 | 1.4 | -0.2 | 960 | 965 | 0.5 | -1.0 | 1,167 | 1,180 | 1.1 | 1.0 | 1,039 | 1,060 | 2.9 | 2.2 |
| | D | 974 | 989 | 1.5 | -0.2 | 986 | 994 | 0.8 | -1.5 | 969 | 984 | 1.5 | 0.7 | 1,064 | 1,071 | 0.7 | -0.4 | 903 | 909 | 0.7 | -0.1 | 1,033 | 1,019 | -1.4 | -2.4 | 1,053 | 1,088 | 2.3 | -1.2 | 1,052 | 1,068 | 3.5 | 2.6 |
| | 計 | 1,106 | 1,123 | 1.5 | 0.2 | 1,066 | 1,088 | 2.1 | 1.1 | 1,069 | 1,085 | 1.5 | 0.4 | 1,257 | 1,265 | 0.6 | -1.7 | 1,028 | 1,043 | 1.5 | 0.2 | 1,025 | 1,028 | 0.3 | -0.8 | 1,298 | 1,319 | 1.6 | 0.5 | 1,140 | 1,171 | 2.7 | 0.8 |

参考1 賃金引上げの実施時期別事業所数割合

(%)

| ランク | 1～6月に賃金引上げを実施した事業所 | 賃金引上げの実施時期は、昨年と比較して | | | |
|-----|--------------------|---------------------|-----|-----|------|
| | | 変わらない | 早い | 遅い | その他 |
| A | 100.0 | 82.0 | 4.3 | 1.1 | 12.5 |
| B | 100.0 | 80.2 | 7.6 | 1.5 | 10.7 |
| C | 100.0 | 82.3 | 5.2 | 2.7 | 9.8 |
| D | 100.0 | 74.9 | 8.7 | 3.2 | 13.2 |
| 計 | 100.0 | 80.5 | 5.9 | 2.0 | 11.6 |
| R3年 | 100.0 | 88.7 | 2.7 | 1.3 | 7.3 |

(注) 「その他」には、前年には賃金引上げを実施しなかった事業所や、会社の設立が前年のため賃金引上げを行うのは今年が初めてである事業所が該当する。

参考 2 事由別賃金改定未実施事業所割合

(%)

| ランク | 産 業 計 | | | | | 製 造 業 | | | | | 卸売業、小売業 | | | | | 学術研究、専門・技術サービス業 | | | | | | | | |
|-------------|-------|-------|------|------|------|-------|-------|-------|------|------|---------|------|-------|-------|------|-----------------|------|------|-------|-------|------|------|------|------|
| | 計 | 事由1 | 事由2 | 事由3 | 事由4 | 事由5 | 計 | 事由1 | 事由2 | 事由3 | 事由4 | 事由5 | 計 | 事由1 | 事由2 | 事由3 | 事由4 | 事由5 | 計 | 事由1 | 事由2 | 事由3 | 事由4 | 事由5 |
| | A | 100.0 | 14.8 | 1.7 | 11.8 | 62.9 | 8.7 | 100.0 | 15.7 | 0.8 | 11.8 | 63.7 | 7.9 | 100.0 | 12.9 | 2.1 | 10.5 | 67.4 | 7.2 | 100.0 | 20.7 | 1.3 | 18.2 | 49.1 |
| B | 100.0 | 12.7 | 1.7 | 15.1 | 62.6 | 7.9 | 100.0 | 12.1 | 5.0 | 13.8 | 59.5 | 9.6 | 100.0 | 12.6 | 1.0 | 17.3 | 62.3 | 6.8 | 100.0 | 13.7 | 0.0 | 14.3 | 60.1 | 11.9 |
| C | 100.0 | 17.0 | 1.6 | 13.8 | 61.3 | 6.3 | 100.0 | 21.3 | 1.5 | 13.0 | 59.9 | 4.3 | 100.0 | 18.0 | 1.3 | 13.2 | 62.4 | 5.1 | 100.0 | 13.9 | 2.4 | 12.4 | 70.0 | 1.4 |
| D | 100.0 | 14.2 | 0.9 | 13.9 | 62.7 | 8.2 | 100.0 | 13.2 | 0.6 | 13.8 | 59.1 | 13.3 | 100.0 | 13.8 | 0.4 | 14.2 | 62.8 | 8.8 | 100.0 | 14.1 | 3.3 | 11.6 | 64.9 | 6.1 |
| 計 | 100.0 | 14.7 | 1.6 | 13.3 | 62.6 | 7.9 | 100.0 | 15.8 | 2.0 | 12.8 | 61.4 | 8.1 | 100.0 | 14.2 | 1.3 | 13.4 | 64.1 | 6.9 | 100.0 | 17.1 | 1.5 | 15.5 | 57.2 | 8.7 |
| R 3 年 | 100.0 | 12.9 | 2.0 | 14.1 | 64.2 | 6.8 | 100.0 | 12.6 | 2.1 | 14.3 | 64.2 | 6.9 | 100.0 | 16.5 | 2.7 | 12.5 | 61.8 | 6.5 | 100.0 | 14.9 | 0.8 | 12.7 | 67.1 | 4.5 |

| ランク | 宿泊業、飲食サービス業 | | | | | 生活関連サービス業、娯楽業 | | | | | 医療、福祉 | | | | | サービス業（他に分類されないもの） | | | | | | | | |
|-------------|-------------|-------|------|------|------|---------------|-------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|------|-------------------|------|------|-------|-------|------|------|------|------|
| | 計 | 事由1 | 事由2 | 事由3 | 事由4 | 事由5 | 計 | 事由1 | 事由2 | 事由3 | 事由4 | 事由5 | 計 | 事由1 | 事由2 | 事由3 | 事由4 | 事由5 | 計 | 事由1 | 事由2 | 事由3 | 事由4 | 事由5 |
| | A | 100.0 | 15.3 | 2.1 | 11.2 | 59.3 | 12.0 | 100.0 | 15.9 | 2.7 | 13.9 | 58.3 | 9.1 | 100.0 | 14.5 | 1.7 | 6.2 | 67.8 | 9.9 | 100.0 | 12.0 | 0.7 | 14.0 | 68.4 |
| B | 100.0 | 11.7 | 1.1 | 17.0 | 61.1 | 9.0 | 100.0 | 11.1 | 2.9 | 10.0 | 69.9 | 6.0 | 100.0 | 19.7 | 0.0 | 17.2 | 58.7 | 4.3 | 100.0 | 12.4 | 0.0 | 9.8 | 68.3 | 9.4 |
| C | 100.0 | 16.8 | 1.2 | 16.4 | 57.1 | 8.5 | 100.0 | 9.3 | 1.6 | 15.0 | 61.6 | 12.6 | 100.0 | 22.9 | 2.6 | 21.6 | 43.9 | 8.9 | 100.0 | 14.0 | 2.5 | 6.2 | 73.8 | 3.5 |
| D | 100.0 | 11.5 | 1.1 | 14.3 | 66.0 | 10.1 | 100.0 | 14.3 | 3.3 | 20.1 | 61.8 | 0.4 | 100.0 | 22.0 | 0.0 | 23.1 | 41.6 | 13.4 | 100.0 | 16.6 | 0.0 | 6.1 | 75.8 | 1.6 |
| 計 | 100.0 | 14.2 | 1.5 | 13.8 | 60.3 | 10.2 | 100.0 | 13.1 | 2.6 | 14.2 | 62.1 | 8.0 | 100.0 | 18.3 | 1.2 | 13.9 | 57.5 | 9.1 | 100.0 | 13.4 | 0.9 | 9.7 | 71.0 | 5.0 |
| R 3 年 | 100.0 | 8.1 | 1.7 | 15.2 | 67.6 | 7.5 | 100.0 | 10.7 | 0.8 | 12.0 | 69.2 | 7.3 | 100.0 | 17.9 | 2.2 | 16.5 | 55.9 | 7.5 | 100.0 | 9.8 | 2.4 | 17.1 | 64.5 | 6.2 |

(注) 事由1 昨年同様、7月以降実施の予定
 事由2 昨年は1～6月に実施したが、今年は7月以降実施の予定
 事由3 昨年は実施したが、今年は滞結の予定
 事由4 昨年は実施していないし、今年も実施しない予定
 事由5 昨年は実施しなかったが、今年は7月以降実施の予定

付表 労働者構成比率及び年間所定労働日数

1 パートタイム労働者比率

(%)

| 令和3年 | 令和4年 |
|------|------|
| 40.1 | 40.9 |

2 男女別労働者数比率

(%)

| | 令和3年 | 令和4年 |
|----|------|------|
| 男性 | 42.1 | 42.0 |
| 女性 | 57.9 | 58.0 |

3 年間所定労働日数（事業所平均）

(日)

| 令和2年度 | 令和3年度 |
|-------|-------|
| 243.3 | 242.9 |

生活保護と最低賃金

都道府県ごとの最低賃金と生活保護水準との乖離額変動の要因分析

| | 令和2年度データに基づく乖離額 (A) | 令和3年度地域別最低賃金引上げ額 (B) | 最新の乖離額 (C) (=A-B) | 昨年度の目安小委で示した乖離額 (D) | 乖離の変動額 (E) (=C-D) | 乖離の変動額 | | | |
|-----|------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|-------------------------|------------------------|---------------------------------------|----------------------------------|--------------------------|
| | | | | | | 最低賃金の引上げによる影響額 (e①) | 可処分所得比率の変動(0.817→0.817)による影響額 (e②) | 生活扶助基準の見直し、国勢調査の更新による影響額 (e③) | 住宅扶助実績値の増減による影響額 (e④) |
| 北海道 | △123 | 28 | △151 | △119 | △32 | △28 | 0 | △4 | 0 |
| 青森 | △117 | 29 | △146 | △117 | △29 | △29 | 0 | 0 | 0 |
| 岩手 | △137 | 28 | △165 | △137 | △28 | △28 | 0 | 0 | 0 |
| 宮城 | △123 | 28 | △151 | △120 | △31 | △28 | 0 | △3 | 0 |
| 秋田 | △130 | 30 | △160 | △129 | △30 | △30 | 0 | 0 | 0 |
| 山形 | △125 | 29 | △154 | △125 | △29 | △29 | 0 | 0 | 0 |
| 福島 | △150 | 28 | △178 | △150 | △28 | △28 | 0 | 0 | 0 |
| 茨城 | △194 | 28 | △222 | △195 | △27 | △28 | 0 | 1 | 0 |
| 栃木 | △172 | 28 | △200 | △171 | △29 | △28 | 0 | △1 | 0 |
| 群馬 | △164 | 28 | △192 | △162 | △29 | △28 | 0 | △1 | 0 |
| 埼玉 | △139 | 28 | △167 | △136 | △32 | △28 | 0 | △4 | 0 |
| 千葉 | △162 | 28 | △190 | △158 | △32 | △28 | 0 | △4 | 0 |
| 東京 | △149 | 28 | △177 | △143 | △34 | △28 | 0 | △6 | 0 |
| 神奈川 | △178 | 28 | △206 | △171 | △34 | △28 | 0 | △6 | 0 |
| 新潟 | △147 | 28 | △175 | △146 | △29 | △28 | 0 | △1 | 0 |
| 富山 | △205 | 28 | △233 | △203 | △30 | △28 | 0 | △2 | 0 |
| 石川 | △154 | 28 | △182 | △153 | △29 | △28 | 0 | △1 | 0 |
| 福井 | △179 | 28 | △207 | △178 | △29 | △28 | 0 | △1 | 0 |
| 山梨 | △201 | 28 | △229 | △201 | △28 | △28 | 0 | 0 | 0 |
| 長野 | △186 | 28 | △214 | △185 | △29 | △28 | 0 | △1 | 0 |
| 岐阜 | △174 | 28 | △202 | △174 | △28 | △28 | 0 | 0 | 0 |
| 静岡 | △171 | 28 | △199 | △170 | △30 | △28 | 0 | △2 | 0 |
| 愛知 | △203 | 28 | △231 | △200 | △31 | △28 | 0 | △3 | 0 |
| 三重 | △216 | 28 | △244 | △215 | △29 | △28 | 0 | △1 | 0 |
| 滋賀 | △179 | 28 | △207 | △178 | △30 | △28 | 0 | △2 | 0 |
| 京都 | △142 | 28 | △170 | △138 | △32 | △28 | 0 | △4 | 0 |
| 大阪 | △179 | 28 | △207 | △173 | △34 | △28 | 0 | △6 | 0 |
| 兵庫 | △143 | 28 | △171 | △139 | △32 | △28 | 0 | △4 | 0 |
| 奈良 | △156 | 28 | △184 | △155 | △29 | △28 | 0 | △1 | 0 |
| 和歌山 | △170 | 28 | △198 | △170 | △29 | △28 | 0 | △1 | 0 |
| 鳥取 | △136 | 29 | △165 | △135 | △30 | △29 | 0 | △1 | 0 |
| 島根 | △158 | 32 | △190 | △157 | △33 | △32 | 0 | △1 | 0 |
| 岡山 | △139 | 28 | △167 | △134 | △33 | △28 | 0 | △5 | 0 |
| 広島 | △145 | 28 | △173 | △140 | △34 | △28 | 0 | △6 | 0 |
| 山口 | △191 | 28 | △219 | △190 | △29 | △28 | 0 | △1 | 0 |
| 徳島 | △181 | 28 | △209 | △181 | △28 | △28 | 0 | 0 | 0 |
| 香川 | △162 | 28 | △190 | △161 | △29 | △28 | 0 | △1 | 0 |
| 愛媛 | △123 | 28 | △151 | △123 | △28 | △28 | 0 | 0 | 0 |
| 高知 | △147 | 28 | △175 | △147 | △28 | △28 | 0 | 0 | 0 |
| 福岡 | △151 | 28 | △179 | △147 | △32 | △28 | 0 | △4 | 0 |
| 佐賀 | △161 | 29 | △190 | △162 | △29 | △29 | 0 | 0 | 0 |
| 長崎 | △143 | 28 | △171 | △142 | △29 | △28 | 0 | △1 | 0 |
| 熊本 | △150 | 28 | △178 | △151 | △28 | △28 | 0 | 0 | 0 |
| 大分 | △152 | 30 | △182 | △151 | △31 | △30 | 0 | △1 | 0 |
| 宮崎 | △154 | 28 | △182 | △154 | △28 | △28 | 0 | 0 | 0 |
| 鹿児島 | △158 | 28 | △186 | △157 | △29 | △28 | 0 | △1 | 0 |
| 沖縄 | △126 | 28 | △154 | △126 | △28 | △28 | 0 | 0 | 0 |

- ※1 最低賃金と生活保護水準の乖離額は、「平成20年度地域別最低賃金額改定の目安について(答申)」の別紙1「平成20年度地域別最低賃金額改定の目安に關する公益委員見解」において用いられた考え方により算出。
- ※2 生活保護のデータのうち、住宅扶助の実績値は令和2年度の実績値が未公表のため、令和元年度の実績値を使用している。
- ※3 最低賃金と生活保護水準との乖離額を算出するには、月額を時間額に換算する際などに端数処理を行うため、必ずしもE=e①+e②+e③+e④とならない。

地域別最低賃金額、未満率及び影響率

1. 地域別最低賃金額、未満率及び影響率（ランク別）の推移（平成24～令和3年度）

| 年度 | 平成24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 令和元年度 | 2年度 | 3年度 |
|------|---------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-------------|
| | 地域別最低賃金額 (対前年度差) | 7.49 (12) | 7.64 (15) | 7.80 (16) | 7.98 (18) | 8.23 (25) | 8.48 (25) | 8.74 (26) | 9.01 (27) | 9.02 (1) |
| Aランク | 未満率 (%) 2.5 | 2.1 | 2.5 | 2.1 | 4.2 | 2.3 | 2.4 | 1.7 | 2.4 | 1.9 |
| | 影響率 (%) 5.7 | 10.7 | 9.3 | 12.8 | 14.5 | 14.5 | 15.3 | 20.5 | 4.5 | 17.4 |
| Bランク | 未満率 (%) 1.4 | 1.5 | 1.6 | 1.4 | 1.6 | 1.3 | 1.5 | 1.7 | 1.5 | 1.7 |
| | 影響率 (%) 3.1 | 5.4 | 5.2 | 6.0 | 8.6 | 9.8 | 12.3 | 14.2 | 3.4 | 14.9 |
| Cランク | 未満率 (%) 2.2 | 2.0 | 1.8 | 2.2 | 2.0 | 1.3 | 1.7 | 1.5 | 1.8 | 1.7 |
| | 影響率 (%) 5.2 | 5.5 | 6.6 | 6.9 | 8.6 | 9.6 | 12.7 | 13.9 | 4.5 | 15.4 |
| Dランク | 未満率 (%) 2.0 | 1.8 | 1.8 | 1.9 | 1.5 | 1.4 | 1.4 | 1.2 | 1.8 | 1.5 |
| | 影響率 (%) 5.0 | 6.0 | 6.2 | 7.4 | 10.1 | 10.3 | 13.3 | 11.6 | 6.9 | 15.9 |
| 計 | 未満率 (%) 2.1 | 1.9 | 2.0 | 1.9 | 2.7 | 1.7 | 1.9 | 1.6 | 2.0 | 1.7 |
| | 影響率 (%) 4.9 | 7.4 | 7.3 | 9.0 | 11.1 | 11.9 | 13.8 | 16.3 | 4.7 | 16.2 |

資料出所：厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」（平成24～令和3年）

- (注) 1 地域別最低賃金額（以下単に「最低賃金額」という。）は、全国加重平均である。
 2 「未満率」とは、最低賃金額を改正する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。
 3 「影響率」とは、最低賃金額を改正した後に、改正後の最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。
 4 各ランクは、各年における適用ランクであり、各ランクの未満率、影響率については、加重平均である。

賃金分布に関する資料

(都道府県別、総合指数順)

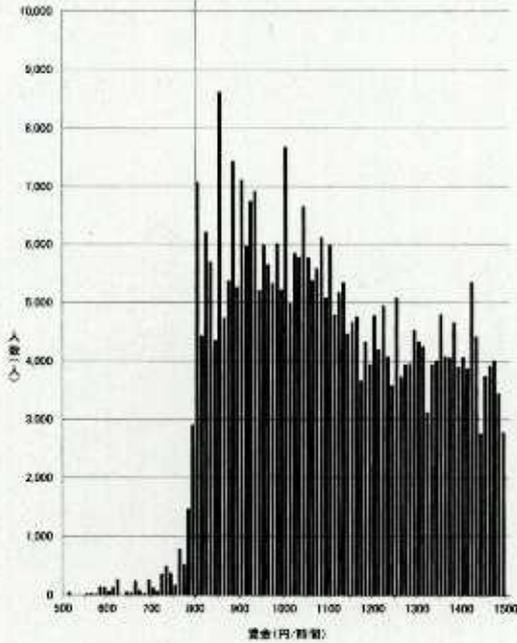
| | |
|--------------------------|----|
| 時間当たり賃金分布（一般労働者・短時間労働者計） | 35 |
| 時間当たり賃金分布（一般労働者） | 39 |
| 時間当たり賃金分布（短時間労働者） | 43 |

資料出所：中央最低賃金審議会目安に関する小委員会（第2回）資料 No.4

時間当たり賃金分布(一般・短時間計)

福島(D)

800円



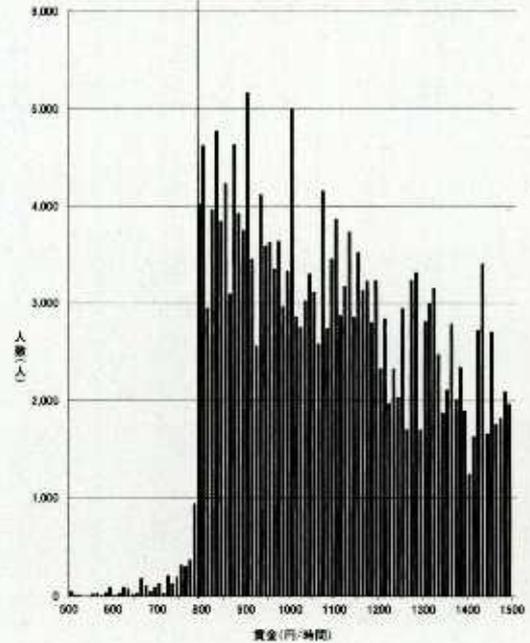
資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度標準賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

大分(D)

792円



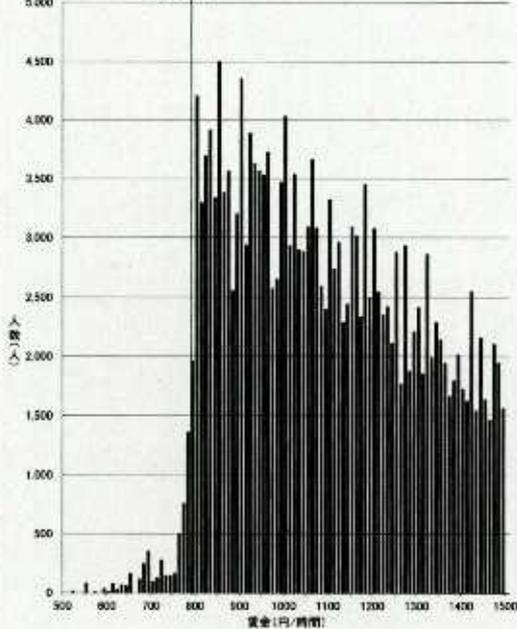
資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度標準賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

山形(D)

793円



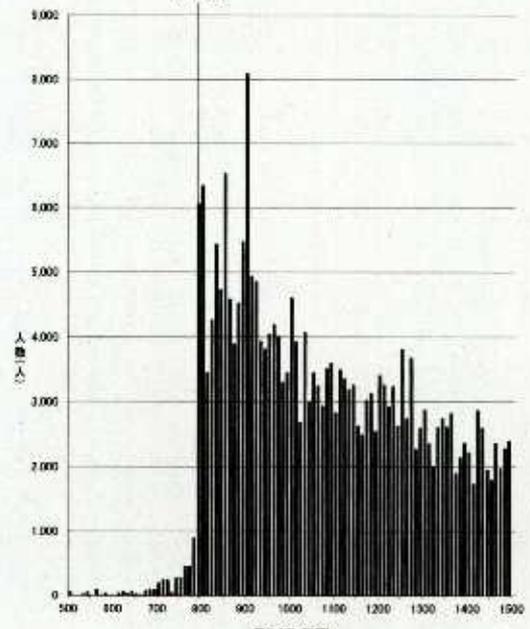
資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度標準賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

愛媛(D)

793円



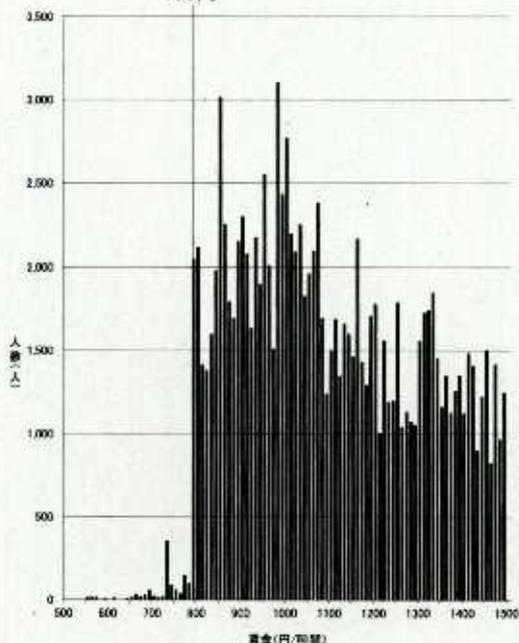
資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度標準賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

島根(D)

792円



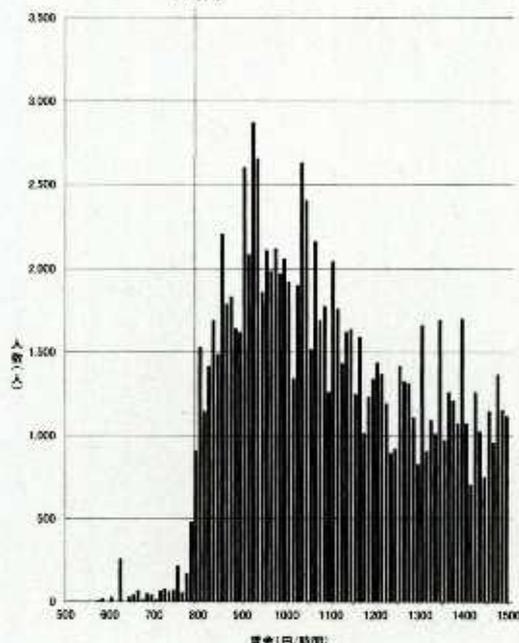
資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

鳥取(D)

792円



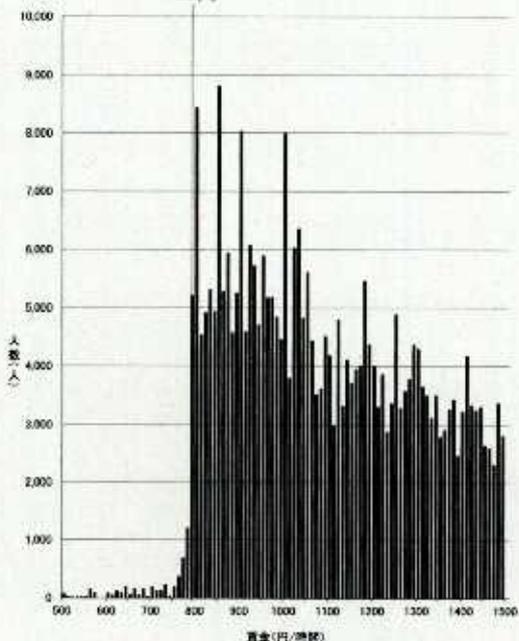
資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

熊本(D)

793円



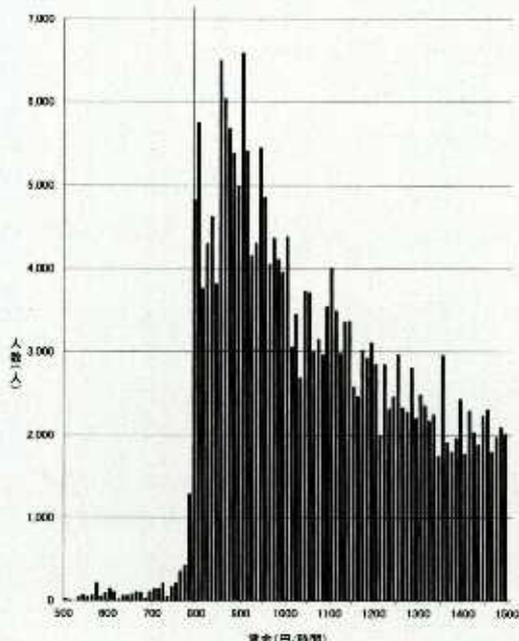
資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

長崎(D)

793円



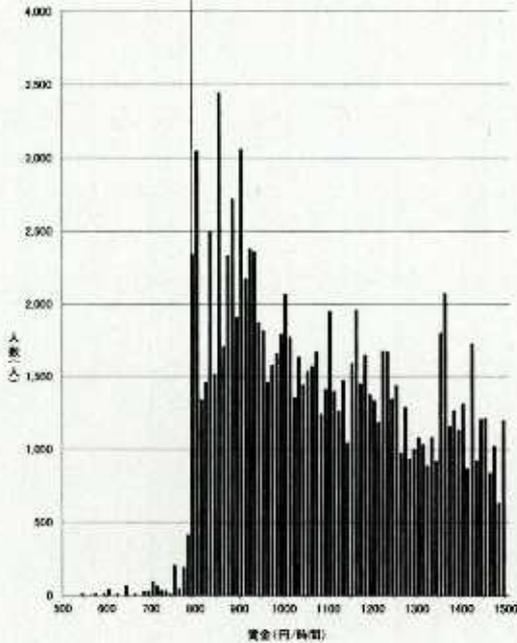
資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

高知(D)

792円



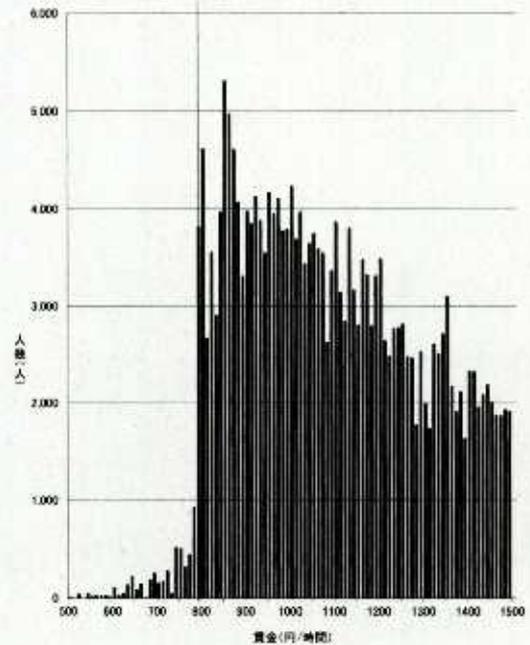
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給付額(通勤手当、積立通勤手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・臨時別計

岩手(D)

793円



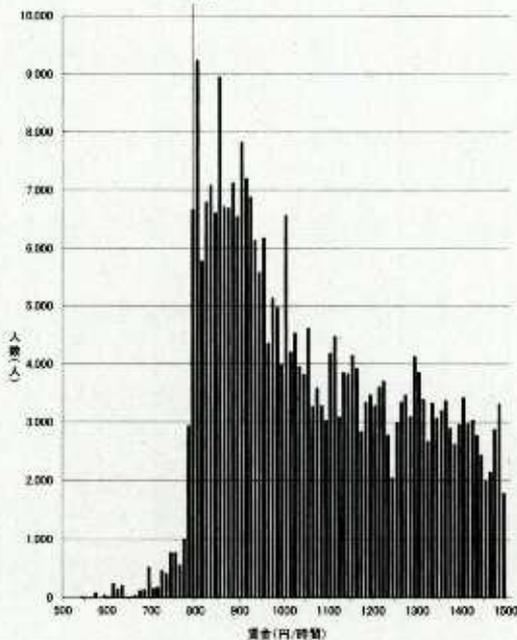
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給付額(通勤手当、積立通勤手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・臨時別計

鹿児島(D)

793円



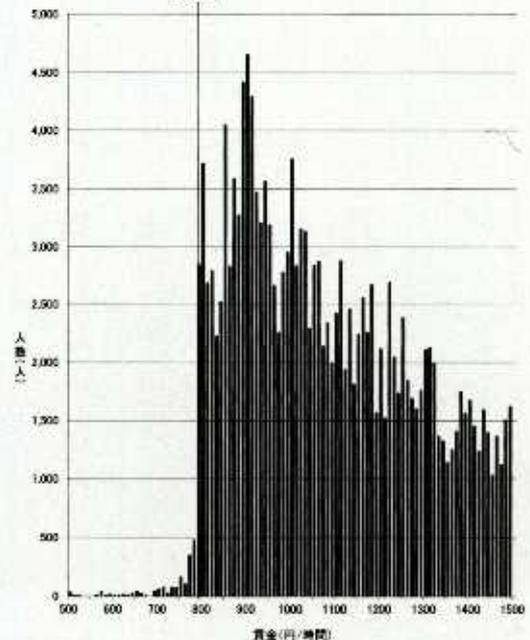
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給付額(通勤手当、積立通勤手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・臨時別計

佐賀(D)

792円

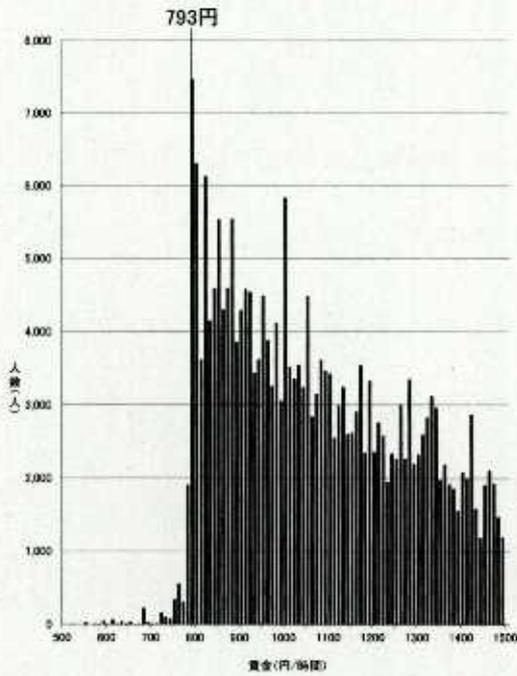


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給付額(通勤手当、積立通勤手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・臨時別計

青森(D)

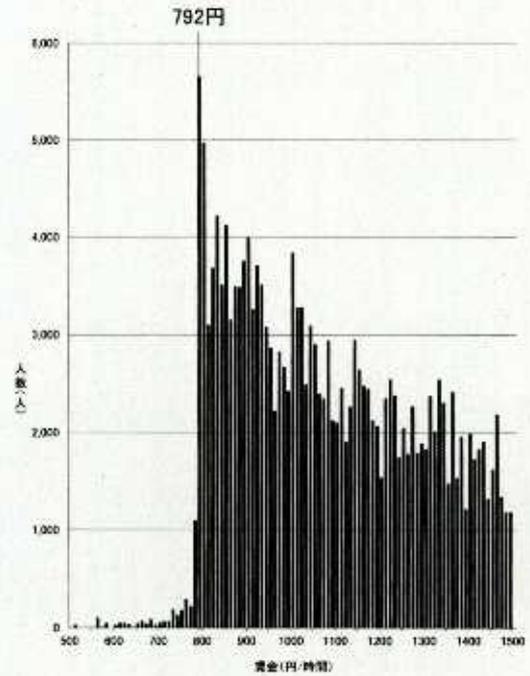


資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、積立助手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

秋田(D)

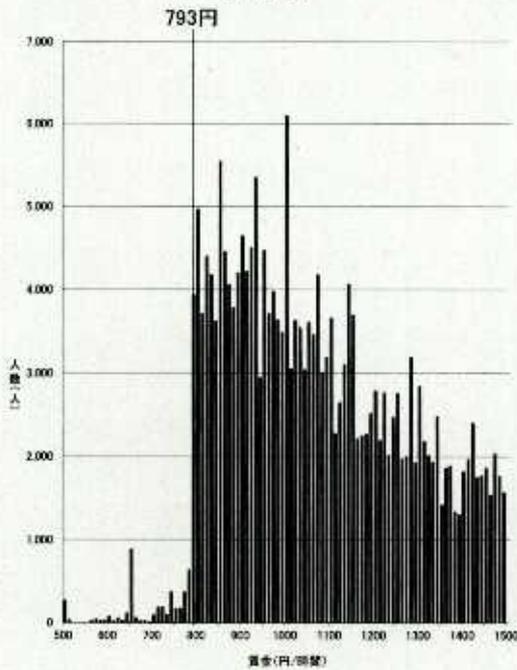


資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、積立助手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

宮崎(D)

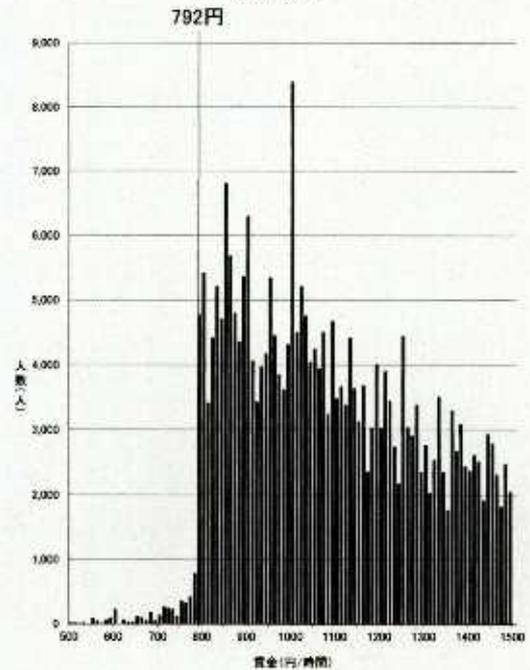


資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、積立助手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

沖縄(D)



資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

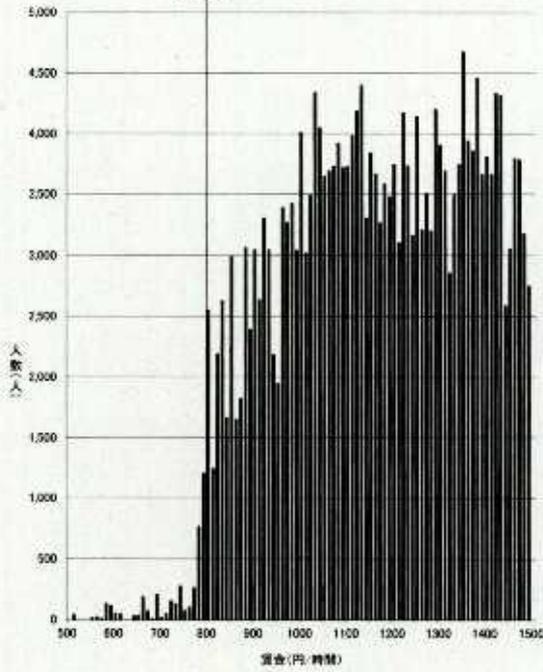
- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、積立助手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

時間当たり賃金分布(一般労働者)

福島(D)

800円



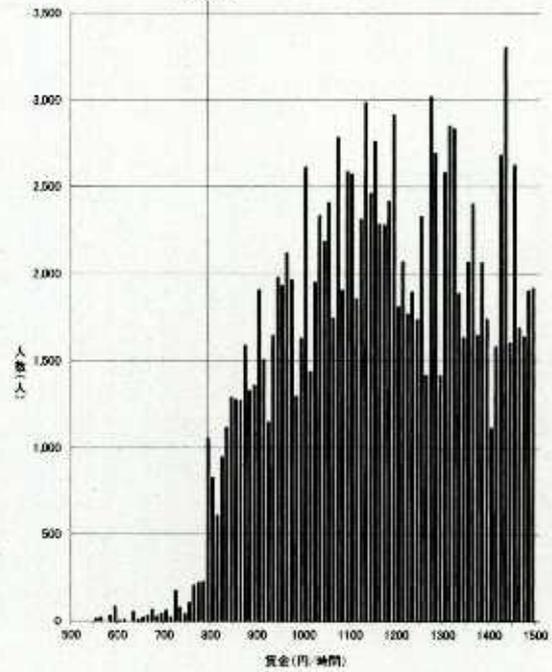
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給付額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

大分(D)

792円



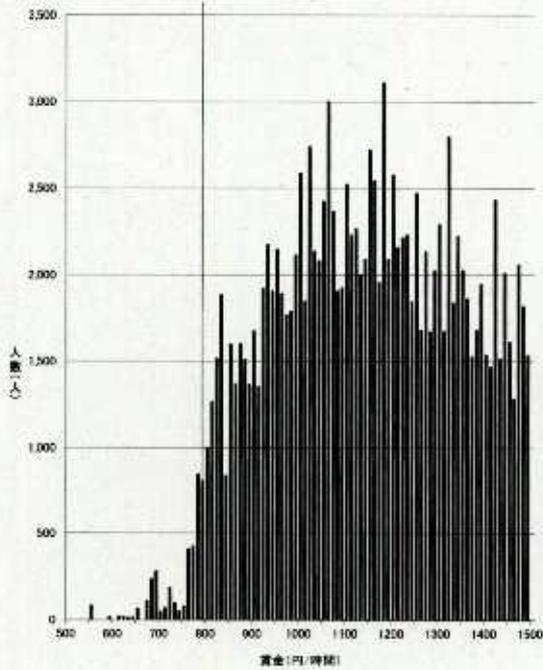
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給付額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

山形(D)

793円



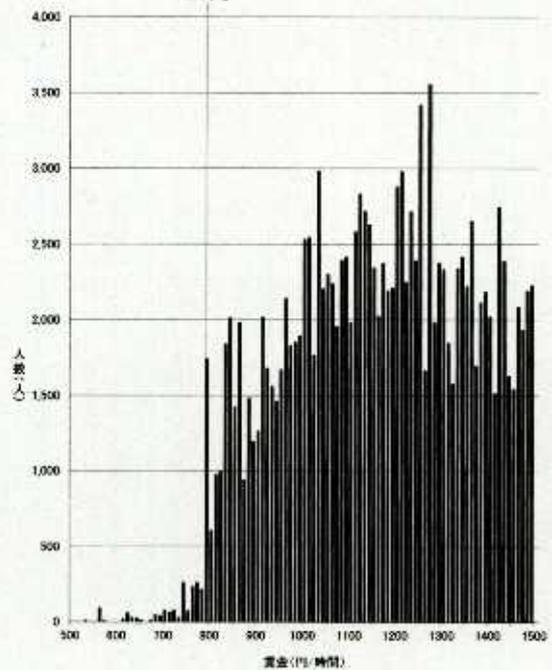
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給付額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

愛媛(D)

793円



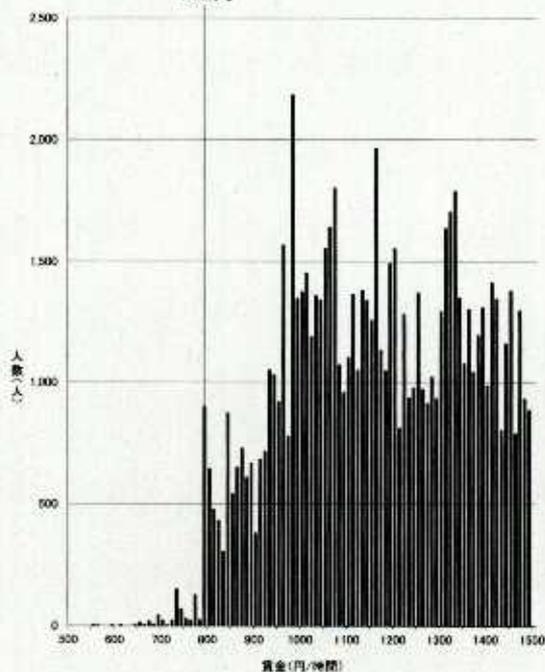
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給付額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

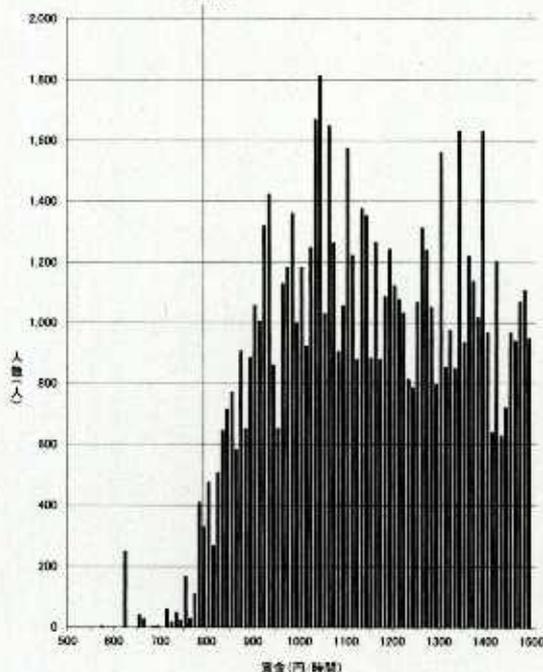
島根(D)

792円



鳥取(D)

792円



資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

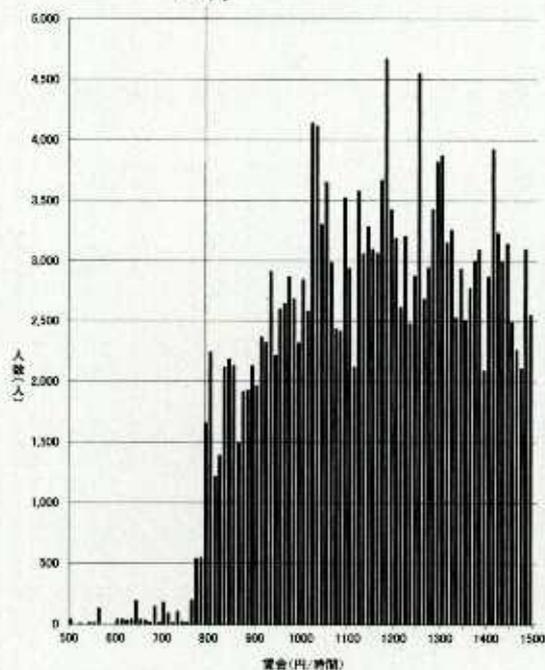
資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,000円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

熊本(D)

793円



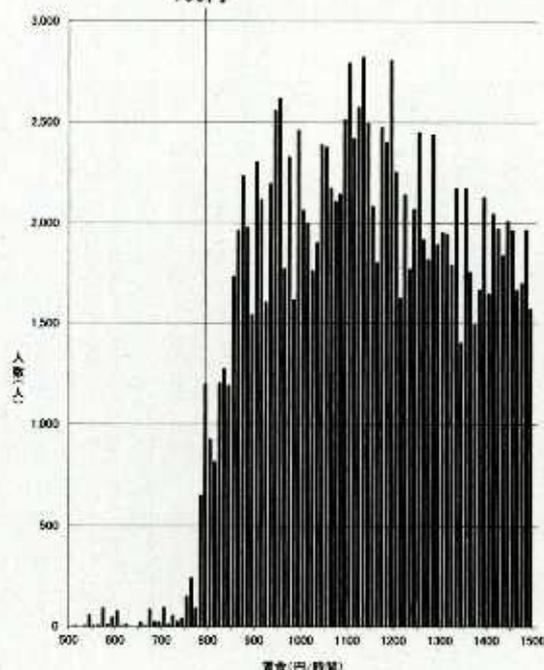
資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

長崎(D)

793円



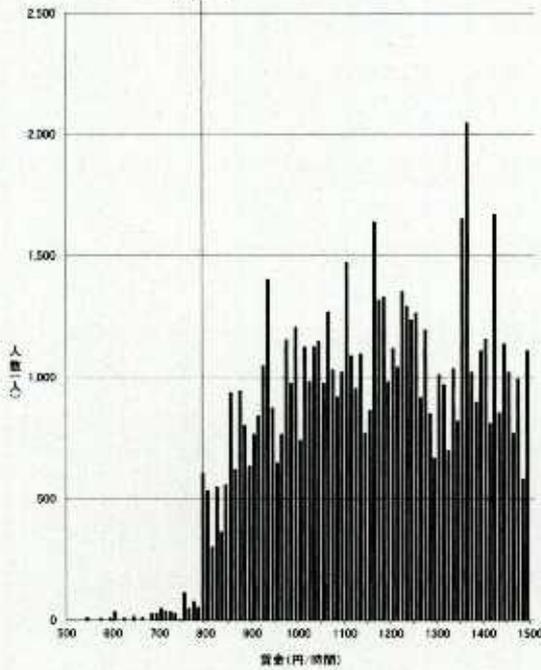
資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

高知(D)

792円



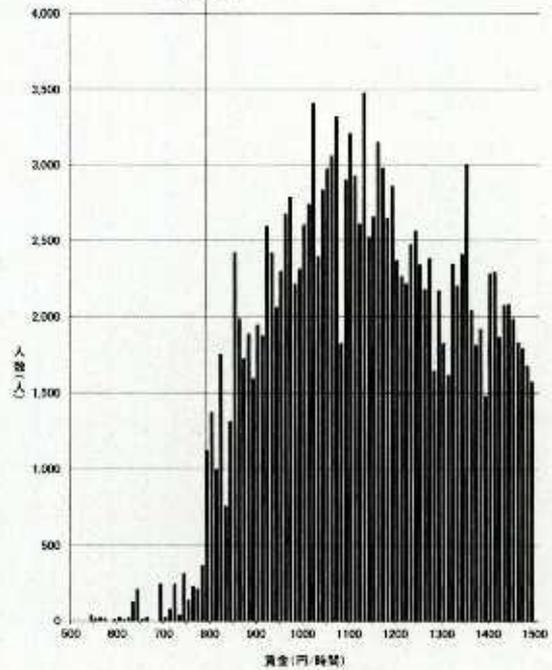
資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

岩手(D)

793円



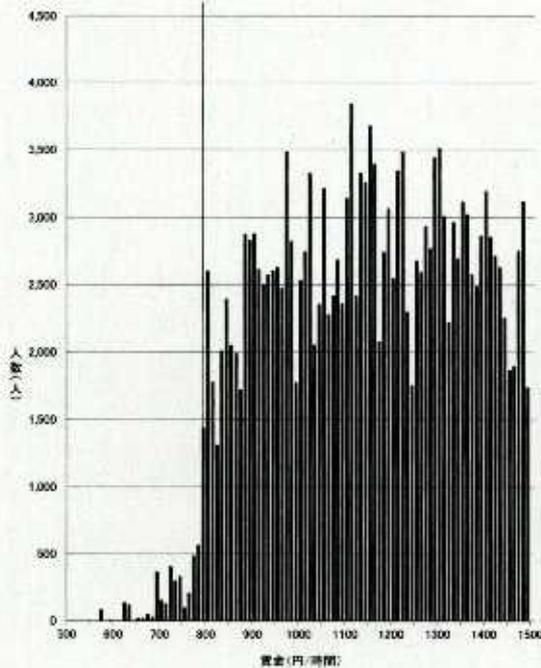
資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

鹿児島(D)

793円



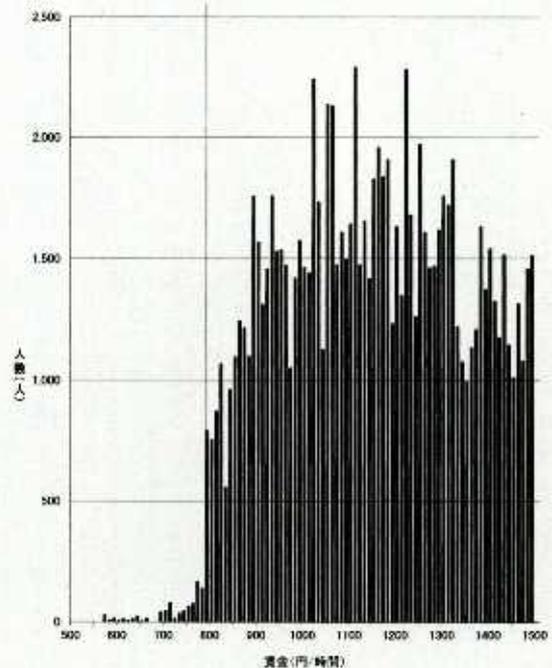
資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

佐賀(D)

792円



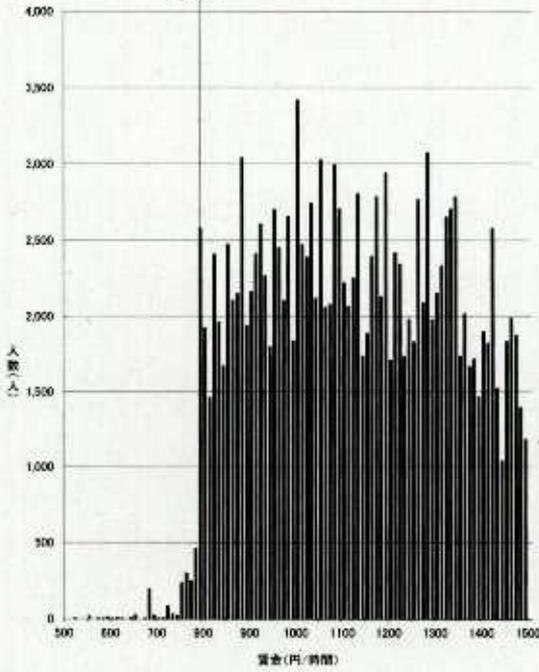
資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

青森(D)

793円



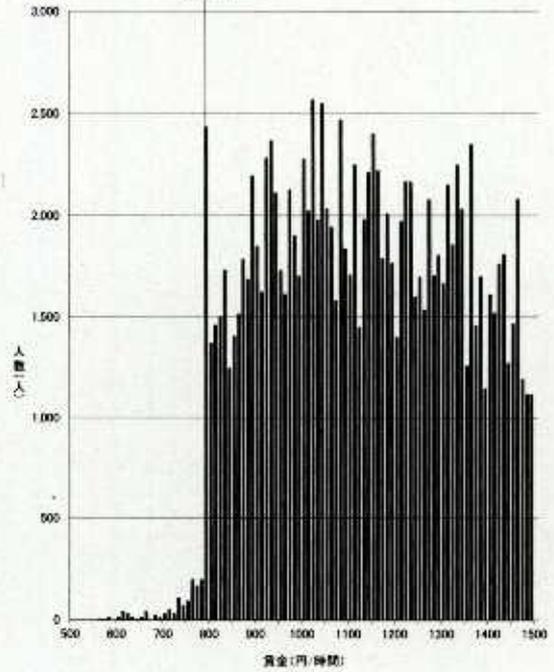
資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

秋田(D)

792円



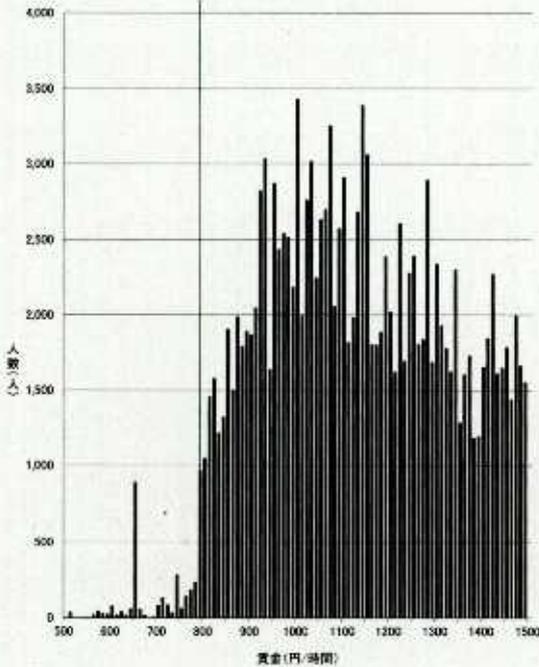
資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

宮崎(D)

793円



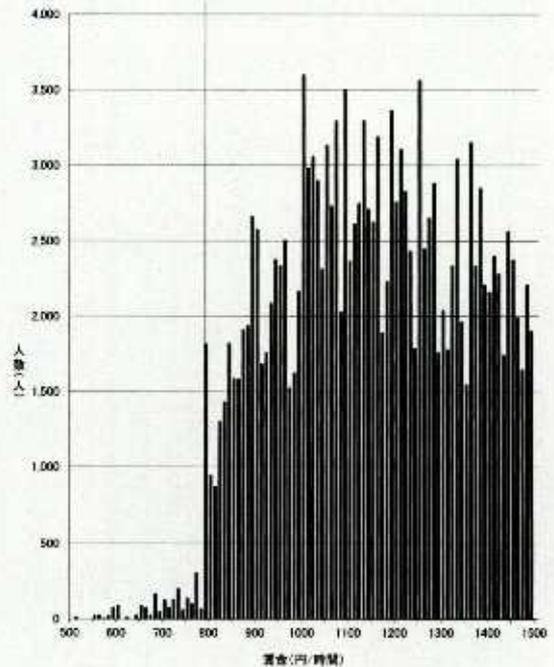
資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

沖縄(D)

792円



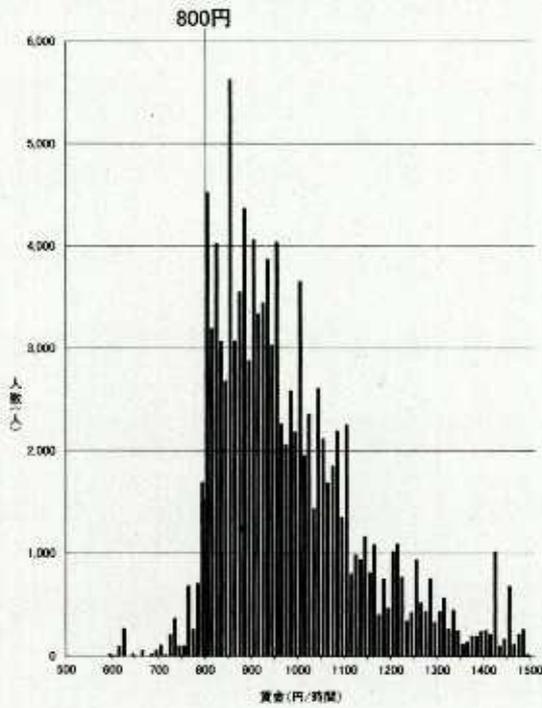
資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

時間当たり賃金分布(短時間労働者)

福島(D)

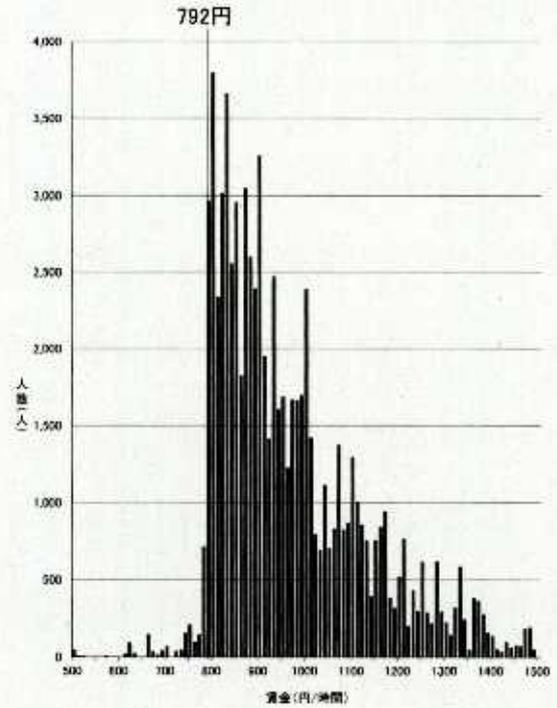


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

大分(D)

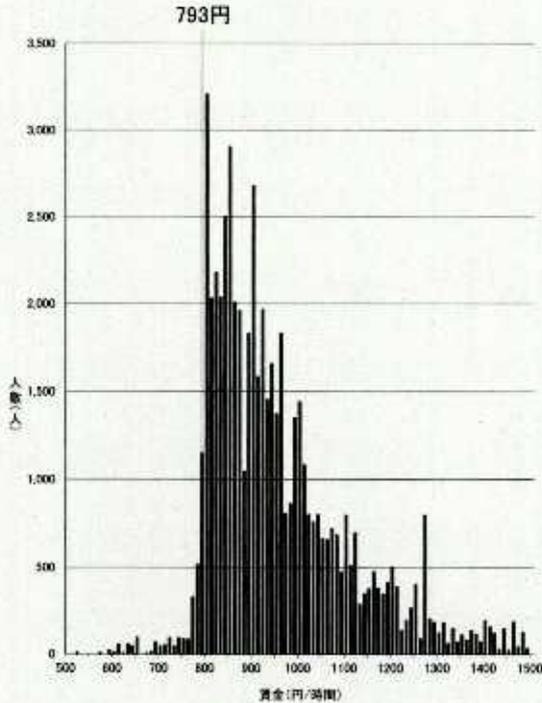


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

山形(D)

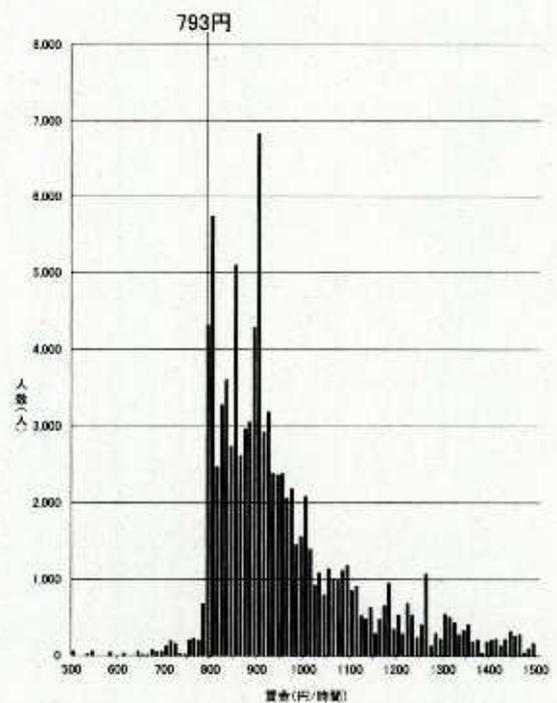


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

愛媛(D)



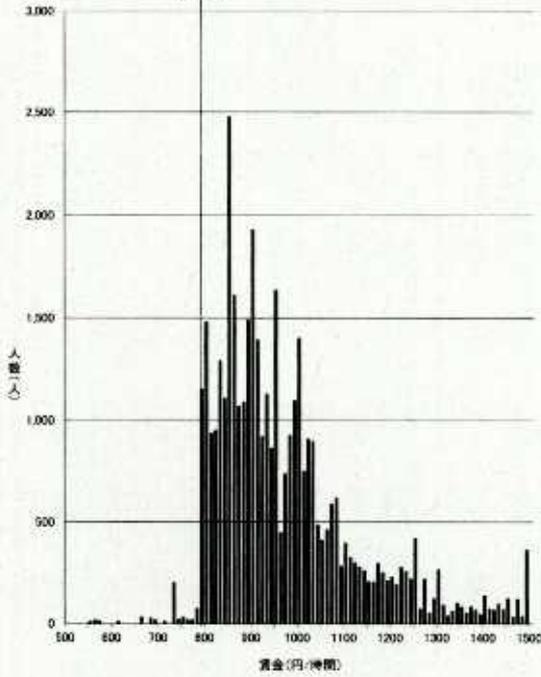
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

鳥根(D)

792円



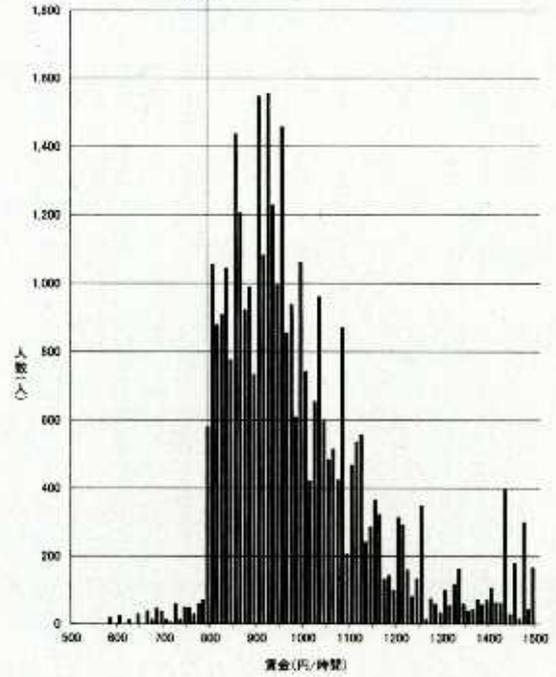
資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

臨時労働者

鳥取(D)

792円



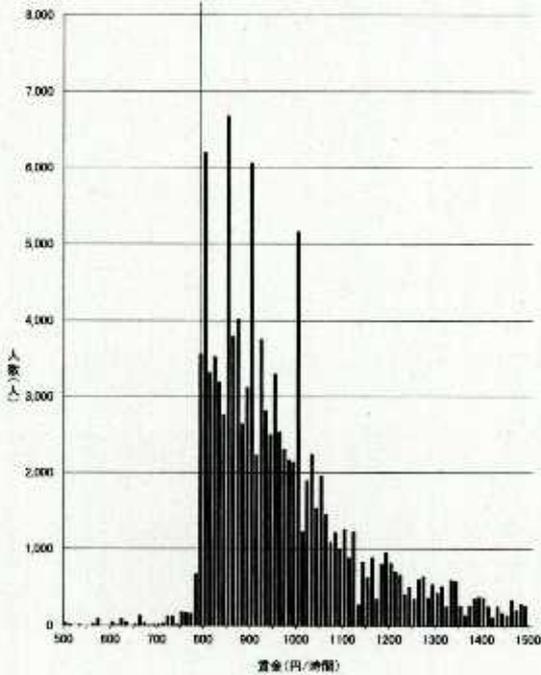
資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

臨時労働者

熊本(D)

793円



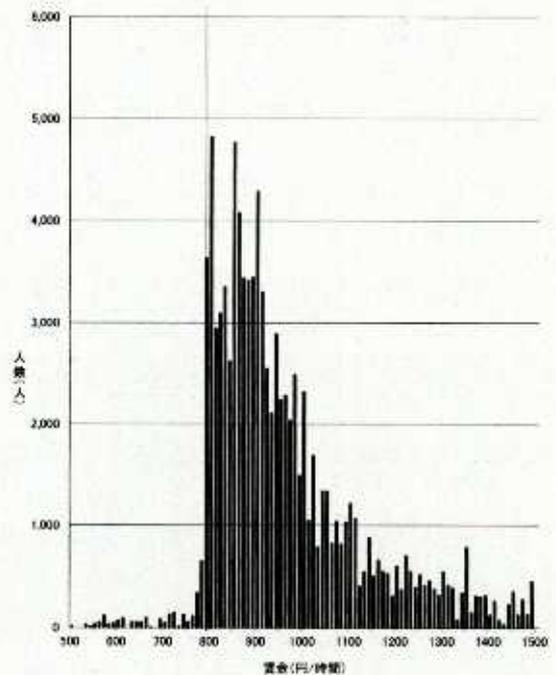
資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

臨時労働者

長崎(D)

793円



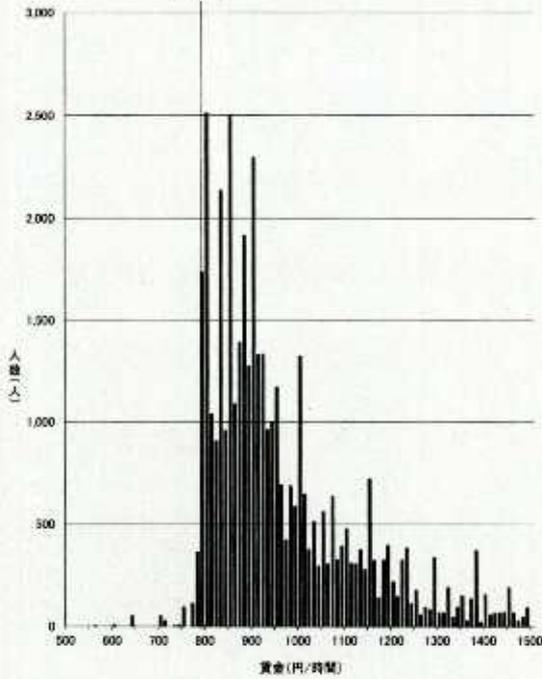
資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

臨時労働者

高知(D)

792円



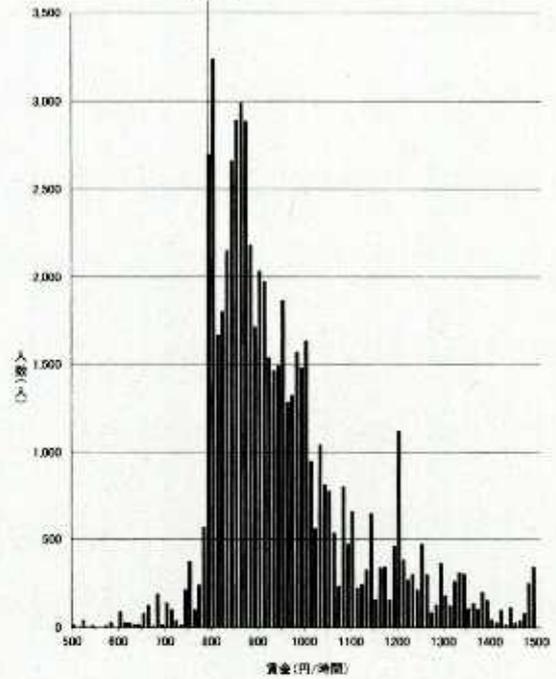
資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

岩手(D)

793円



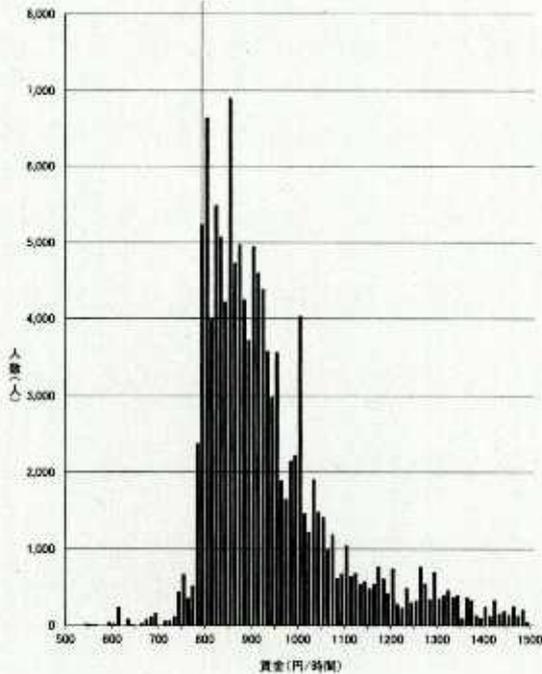
資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

鹿児島(D)

793円



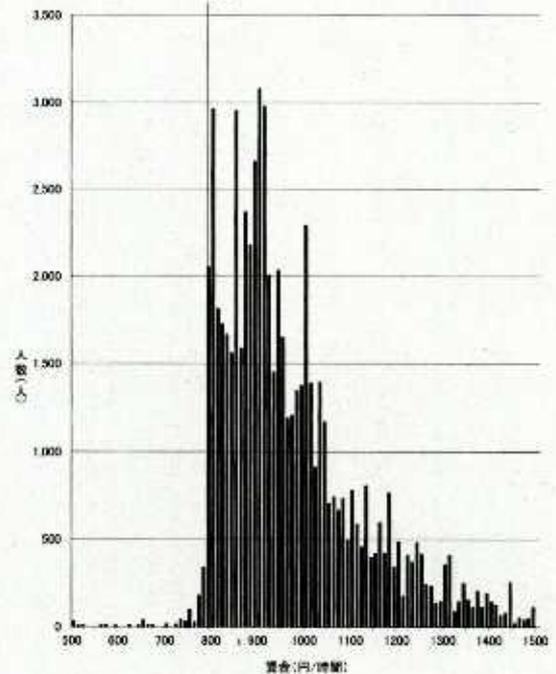
資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

佐賀(D)

792円



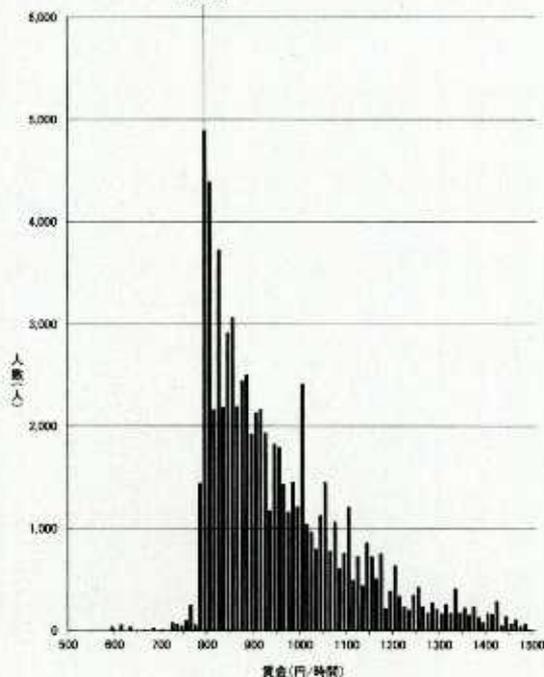
資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

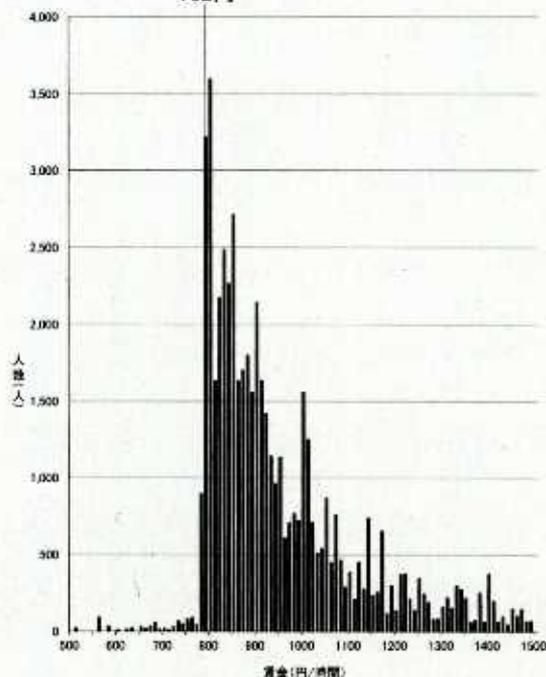
青森(D)

793円



秋田(D)

792円



資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

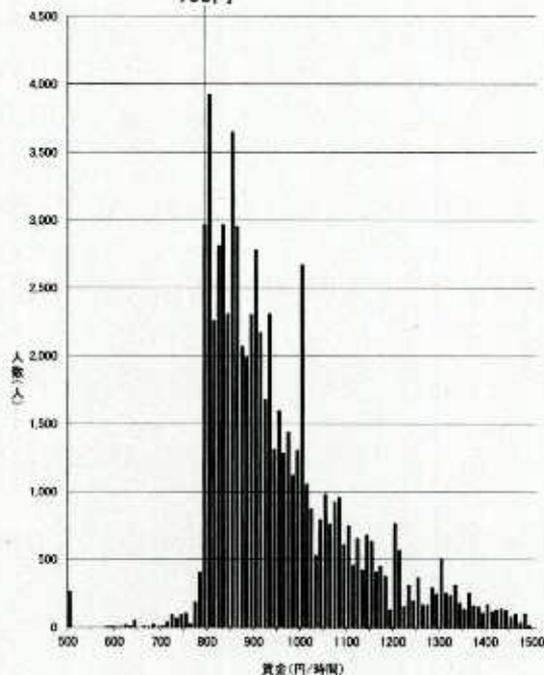
資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

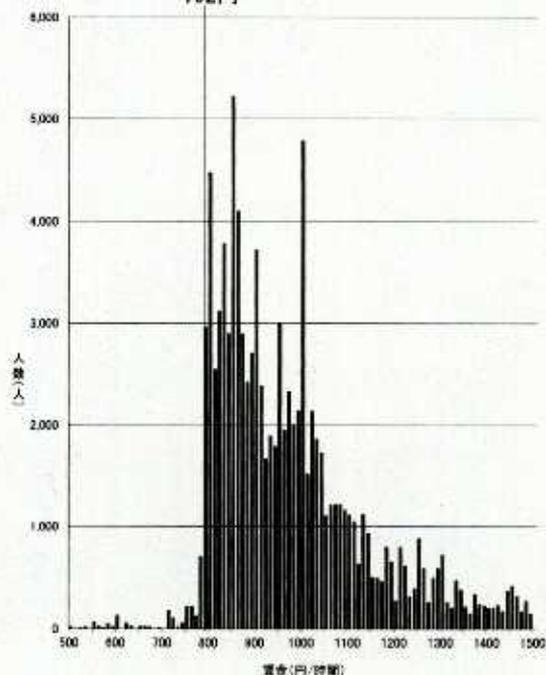
宮崎(D)

793円



沖縄(D)

792円



資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

最新の経済指標の動向

(内閣府 月例経済報告(令和4年6月)主要経済指標)

I 我が国経済

- 1 四半期別 GDP 速報
- 2 個人消費
- 3 民間設備投資
- 4 住宅建設
- 5 公共投資
- 6 輸出・輸入・国際収支
- 7 生産・出荷・在庫
- 8 企業収益・業況判断
- 9 倒産
- 10 雇用情勢
- 11 物価
- 12 金融
- 13 景気ウォッチャー調査

II 海外経済

- 1 アメリカ
- 2 アジア地域
- 3 ヨーロッパ地域
- 4 国際金融

I. 我が国経済

1. 四半期別GDP速報 2022年1-3月期

(2次速報) の実質国内総生産は、前期比0.1%減(年率0.5%減)となった。

(実質値、季節調整済前期比、()内は寄与度、%)

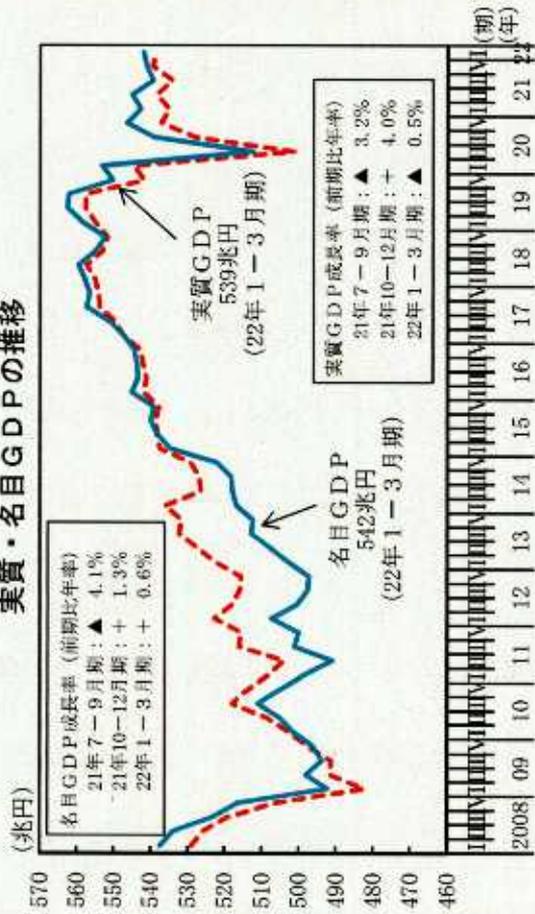
| | 2020年 (令和2年) | 2021年 (令和3年) | 2020年度 (令和2年度) | 2021年度 (令和3年度) | 2021年 | | | 2022年 | | | |
|--------------|-----------------|-----------------|-------------------|-------------------|---------|---------|---------|---------|-------|---------|--|
| | | | | | 1-3月 | 4-6月 | 7-9月 | 10-12月 | 1-3月 | (寄与度) | |
| | | | | | | | | | | | |
| 実質国内総支出(GDP) | | | | | ▲ 0.4 | 0.6 | ▲ 0.8 | 1.0 | ▲ 0.1 | - | |
| (前期比年率) | ▲ 4.5 | 1.7 | ▲ 4.5 | 2.2 | ▲ 1.6 | 2.6 | ▲ 3.2 | 4.0 | ▲ 0.5 | - | |
| (前年同期比) | | | | | ▲ 1.7 | 7.3 | 1.2 | 0.4 | 0.4 | - | |
| 国内需要 | (▲ 3.7) | (0.6) | (▲ 3.9) | (1.4) | (▲ 0.5) | (0.9) | (▲ 0.9) | (0.9) | 0.3 | (0.3) | |
| 民間需要 | (▲ 4.4) | (0.4) | (▲ 4.7) | (1.5) | (▲ 0.4) | (0.9) | (▲ 0.9) | (1.2) | 0.5 | (0.4) | |
| 民間最終消費支出 | ▲ 5.2 | 1.3 | ▲ 5.4 | 2.6 | ▲ 0.8 | 0.7 | ▲ 1.0 | 2.4 | 0.1 | (0.0) | |
| 民間住宅 | ▲ 7.9 | ▲ 1.9 | ▲ 7.8 | ▲ 1.6 | 1.0 | 1.0 | ▲ 1.7 | ▲ 1.1 | ▲ 1.2 | (▲ 0.0) | |
| 民間企業設備 | ▲ 6.5 | ▲ 0.7 | ▲ 7.5 | 0.8 | 0.5 | 2.0 | ▲ 2.4 | 0.1 | ▲ 0.7 | (▲ 0.1) | |
| 民間在庫変動 | (▲ 0.1) | (▲ 0.1) | (▲ 0.2) | (0.1) | (▲ 0.1) | (0.2) | (0.1) | (▲ 0.1) | - | (0.5) | |
| 公的需要 | (0.7) | (0.2) | (0.8) | (▲ 0.1) | (▲ 0.1) | (▲ 0.0) | (0.0) | (▲ 0.3) | ▲ 0.4 | (▲ 0.1) | |
| 政府最終消費支出 | 2.3 | 2.1 | 2.5 | 2.0 | ▲ 0.7 | 0.8 | 1.1 | ▲ 0.3 | 0.5 | (0.1) | |
| 公的固定資本形成 | 3.9 | ▲ 3.7 | 5.1 | ▲ 9.4 | ▲ 0.0 | ▲ 3.7 | ▲ 3.9 | ▲ 4.7 | ▲ 3.9 | (▲ 0.2) | |
| 財貨・サービスの純輸出 | (▲ 0.8) | (1.0) | (▲ 0.6) | (0.8) | (0.1) | (▲ 0.2) | (0.1) | (0.1) | - | (▲ 0.4) | |
| 財貨・サービスの輸出 | ▲ 11.7 | 11.8 | ▲ 10.2 | 12.5 | 2.6 | 2.8 | ▲ 0.3 | 0.9 | 1.1 | (0.2) | |
| 財貨・サービスの輸入 | ▲ 6.9 | 5.1 | ▲ 6.5 | 7.2 | 1.8 | 4.3 | ▲ 0.8 | 0.3 | 3.3 | (▲ 0.6) | |
| 最終需要 | ▲ 4.4 | 1.8 | ▲ 4.4 | 2.1 | ▲ 0.3 | 0.4 | ▲ 0.9 | 1.1 | ▲ 0.6 | - | |
| 実質国民総所得(GNI) | ▲ 3.9 | 0.5 | ▲ 3.9 | 0.6 | ▲ 1.1 | 0.3 | ▲ 1.6 | 0.5 | ▲ 0.2 | - | |
| 実質雇用者報酬 | ▲ 1.7 | 2.2 | ▲ 1.7 | 2.1 | 1.1 | 0.2 | ▲ 0.2 | 0.3 | ▲ 0.3 | - | |

(名目値、季節調整前期比、()内は寄与度、%)

| 名目 | 2020年 (令和2年) | | 2021年 (令和3年) | | 2020年度 (令和2年度) | | 2021年度 (令和3年度) | | 2021年 | | | | 2022年 | |
|--------------|-----------------|---------|-----------------|---------|-------------------|---------|-------------------|---------|-------|---------|--------|---------|---------|--------|
| | ▲ 3.7 | 0.7 | ▲ 3.9 | 1.2 | 1-3月 | 4-6月 | 7-9月 | 10-12月 | 1-3月 | (寄与度) | (実額) | 1-3月 | (寄与度) | (実額) |
| | (前年同期比) | (前年同期比) | (前年同期比) | (前年同期比) | (寄与度) | (寄与度) | (寄与度) | (寄与度) | (寄与度) | (寄与度) | (寄与度) | (寄与度) | (寄与度) | (寄与度) |
| 名目国内総支出(GDP) | ▲ 3.7 | 0.7 | ▲ 3.9 | 1.2 | ▲ 0.7 | 0.4 | ▲ 1.1 | 0.3 | 0.2 | - | - | 0.2 | - | - |
| (前年同期比) | | | | | ▲ 1.8 | 6.1 | 0.0 | ▲ 0.9 | ▲ 0.1 | - | - | ▲ 0.1 | - | - |
| (実額) | 538.0 | 541.9 | 535.5 | 541.8 | 542.7 | 545.1 | 539.4 | 541.2 | - | - | - | - | - | 542.0 |
| 国内需 要 | (▲ 3.7) | (1.0) | (▲ 4.2) | (2.4) | (▲ 0.2) | (1.1) | (▲ 0.4) | (0.9) | 1.1 | (1.1) | 555.2 | (1.1) | (1.1) | 555.2 |
| 民間需 要 | (▲ 4.3) | (0.6) | (▲ 4.8) | (2.1) | (▲ 0.1) | (0.9) | (▲ 0.6) | (1.3) | 1.3 | (1.0) | 409.0 | (1.0) | (1.0) | 409.0 |
| 民間最終消費支出 | ▲ 5.0 | 0.8 | ▲ 5.5 | 2.4 | ▲ 0.5 | 0.3 | ▲ 0.8 | 2.2 | 1.0 | (0.5) | 298.5 | (0.5) | (0.5) | 298.5 |
| 民間住 宅 | ▲ 6.9 | 3.0 | ▲ 7.3 | 5.5 | 2.3 | 3.3 | 1.6 | 1.0 | 0.0 | (0.0) | 21.1 | (0.0) | (0.0) | 21.1 |
| 民間企業設備 | ▲ 6.7 | 0.7 | ▲ 8.0 | 3.1 | 0.9 | 2.8 | ▲ 1.6 | 0.9 | ▲ 0.0 | (▲ 0.0) | 87.1 | (▲ 0.0) | (▲ 0.0) | 87.1 |
| 民間在庫変動 | (▲ 0.2) | (▲ 0.1) | (▲ 0.2) | (0.1) | (▲ 0.1) | (0.2) | (0.1) | (▲ 0.1) | - | (0.5) | 2.3 | (0.5) | (0.5) | 2.3 |
| 公 的 需 要 | (0.6) | (0.5) | (0.6) | (0.3) | (▲ 0.0) | (0.1) | (0.2) | (▲ 0.3) | 0.5 | (0.1) | 146.2 | (0.1) | (0.1) | 146.2 |
| 政府最終消費支出 | 1.7 | 2.6 | 1.7 | 3.1 | ▲ 0.3 | 1.3 | 1.9 | ▲ 0.8 | 1.4 | (0.3) | 118.5 | (0.3) | (0.3) | 118.5 |
| 公的固定資本形成 | 4.7 | ▲ 1.4 | 5.5 | ▲ 6.3 | 0.7 | ▲ 2.7 | ▲ 2.8 | ▲ 3.6 | ▲ 3.1 | (▲ 0.2) | 27.7 | (▲ 0.2) | (▲ 0.2) | 27.7 |
| 財貨・サービスの純輸出 | (0.0) | (▲ 0.3) | (0.3) | (▲ 1.2) | (▲ 0.5) | (▲ 0.6) | (▲ 0.7) | (▲ 0.6) | - | (▲ 1.0) | ▲ 13.3 | (▲ 1.0) | (▲ 1.0) | ▲ 13.3 |
| 財貨・サービスの輸出 | ▲ 14.0 | 19.3 | ▲ 11.8 | 22.8 | 5.0 | 6.0 | 1.7 | 4.2 | 2.4 | (0.5) | 108.1 | (0.5) | (0.5) | 108.1 |
| 財貨・サービスの輸入 | ▲ 13.9 | 20.9 | ▲ 13.2 | 30.3 | 8.8 | 9.8 | 5.4 | 7.0 | 6.8 | (▲ 1.4) | 121.3 | (▲ 1.4) | (▲ 1.4) | 121.3 |
| 最 終 需 要 | ▲ 3.5 | 0.8 | ▲ 3.7 | 1.1 | ▲ 0.6 | 0.2 | ▲ 1.1 | 0.4 | ▲ 0.3 | - | - | ▲ 0.3 | - | - |
| GDPデフレーター | 0.9 | ▲ 0.9 | 0.6 | ▲ 1.0 | ▲ 0.3 | ▲ 0.2 | ▲ 0.3 | ▲ 0.6 | 0.3 | - | - | 0.3 | - | - |
| (前年同期比) | | | | | ▲ 0.1 | ▲ 1.1 | ▲ 1.2 | ▲ 1.3 | ▲ 0.5 | - | - | ▲ 0.5 | - | - |

(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。
 体系基準年(名目値のベンチマークとなる年)：2015年
 基準年(デフレーターにおける指数算式のウェイト統合の基準となる年)：前四年
 実額は季節調整系列(単位：兆円)

実質・名目GDPの推移



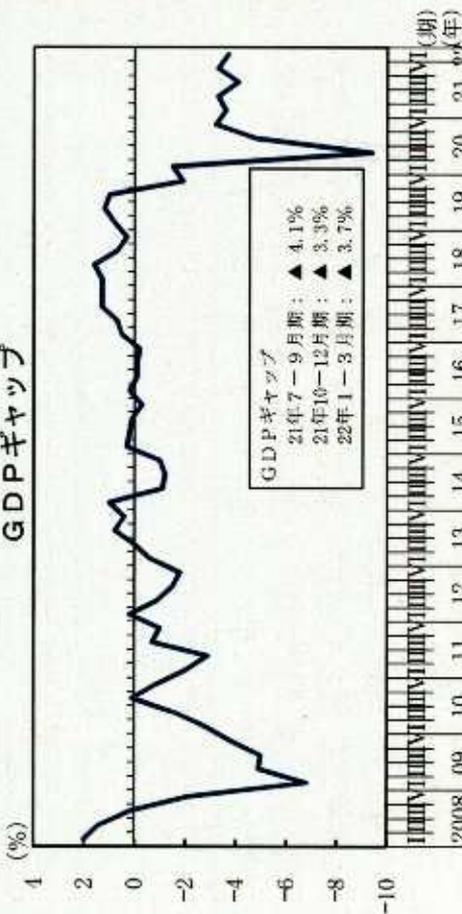
(参考) 経済見通し等

(() 内は寄与度)

| | 2020年度 (令和2年度) 実績 (%) | 2021年度 (令和3年度) 実績見込み (%程度) | 2022年度 (令和4年度) 見通し (%程度) |
|-----------------|-----------------------------|----------------------------------|--------------------------------|
| 実質国内総生産 | ▲ 4.5 | 2.6 | 3.2 |
| 国内需要 | (▲ 3.9) | (2.0) | (3.0) |
| 民間需要 | (▲ 4.7) | (1.7) | (3.0) |
| 民間最終消費支出 | ▲ 5.5 | 2.5 | 4.0 |
| 民間住宅 | ▲ 7.8 | ▲ 0.5 | 0.9 |
| 民間企業設備 | ▲ 7.5 | 2.5 | 5.1 |
| 公的需要 | (0.8) | (0.2) | (0.0) |
| 政府最終消費支出 | 2.5 | 2.1 | 0.2 |
| 公的固定資本形成 | 5.1 | ▲ 3.6 | ▲ 0.3 |
| 財貨・サービスの純輸出 | (▲ 0.7) | (0.6) | (0.2) |
| 財貨・サービスの輸出 | ▲ 10.5 | 11.4 | 5.5 |
| (控除) 財貨・サービスの輸入 | ▲ 6.6 | 7.4 | 4.1 |
| 名目国内総生産 | ▲ 3.9 | 1.7 | 3.6 |
| GDPデフレーター | 0.7 | ▲ 0.8 | 0.4 |
| 消費者物価上昇率 | ▲ 0.2 | ▲ 0.1 | 0.9 |

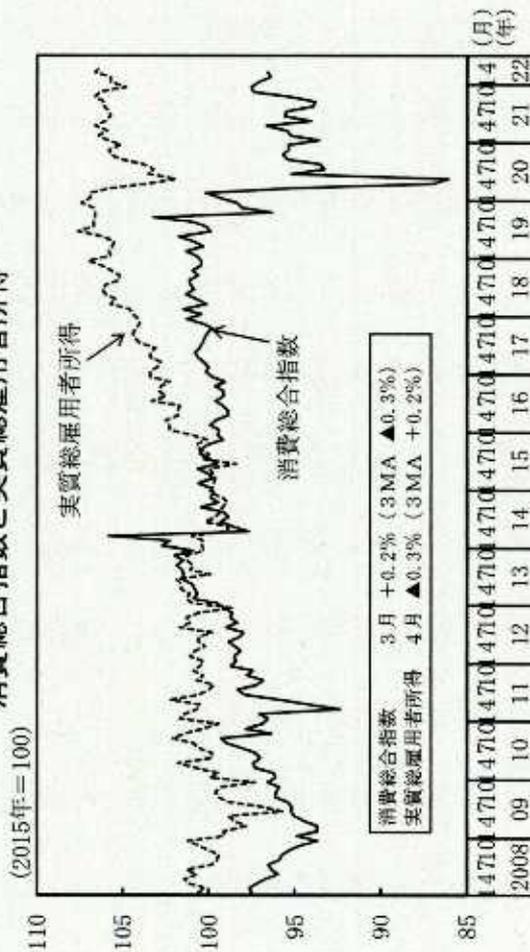
(備考) 内閣府「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」により作成。

GDPギャップ

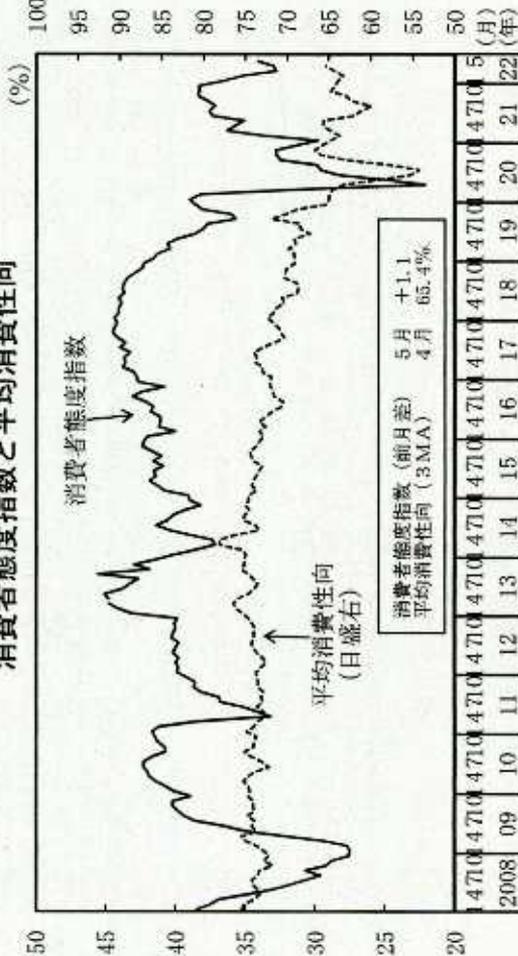


(備考) 上図: 内閣府「国民経済計算」により作成。
 他は「2022年1-3月期四半期別GDP速報(2次速報版)」による。
 下図: 内閣府「2022年1-3月期四半期別GDP速報(1次速報版)」等に基づく内閣府試算値。

消費総合指数と実質総雇用者所得

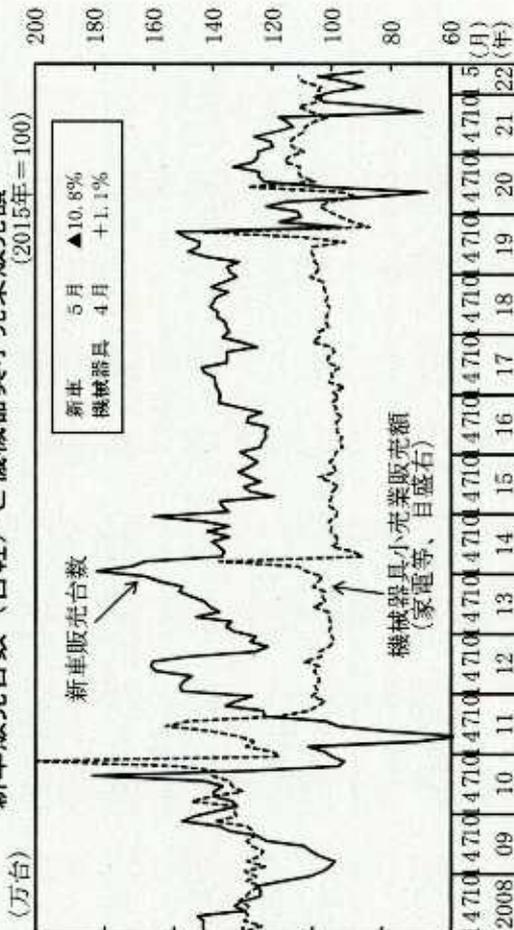


消費者態度指数と平均消費性向

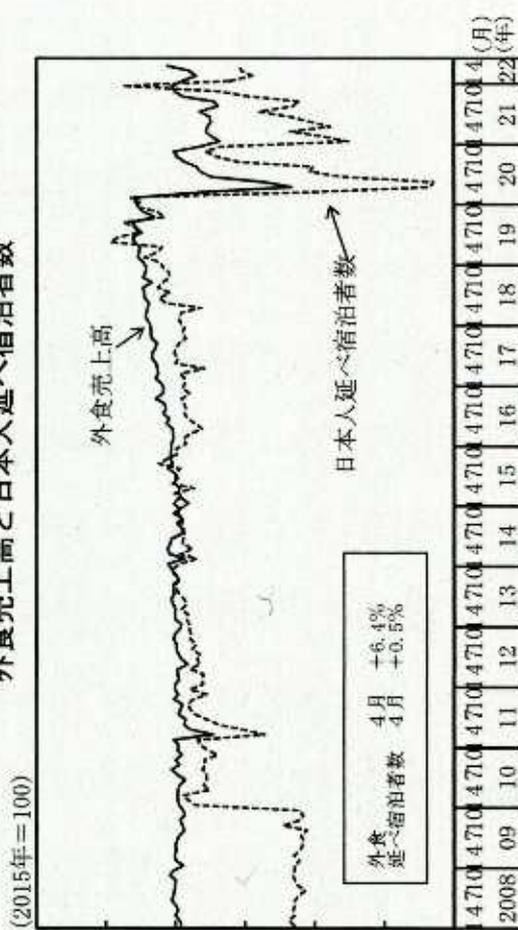


(備考) 上図：消費総合指数と実質総雇用者所得はともに内閣府推計値。季節調整値。
 下図：内閣府「消費動向調査」、総務省「家計調査」により作成。
 平均消費性向(季節調整値、二人以上の世帯のうち勤労者世帯)は後方3か月移動
 平均値。変動調整の値を用いている。
 消費者態度指数(季節調整値、二人以上の世帯)は、2013年4月より訪問調査
 から郵送調査に調査方法を変更。また、2018年10月より新送・オンライン併用調査
 を開始。なお、2013年4月に調査方法等を変更した際に数値の不連続が生じている。

新車販売台数(含軽)と機械器具小売業販売額



外食売上高と日本人延べ宿泊者数



(備考) 上図：新車販売台数は、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会により作成。
 内閣府による季節調整値。サンパペーベース、機械器具小売業販売額は、経済産業省
 「商業動向調査」により作成。季節調整値。
 下図：外食売上高は、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。内閣府
 による季節調整値。日本人延べ宿泊者数は、観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成。
 2021年1月以降は速報値。内閣府による季節調整値。2010年4月～6月調査から、従業員
 数9人以下の宿泊施設を調査対象に加えるため、不連続が生じている。
 (なお2010年1月～3月は、補充した母集団数に基づき補正が行われている)。

3. 民間設備投資 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。

| 法人企業統計手報 | (前年同期比、()内は季節調整前比、%) | | | | | | | | | | | | |
|----------|-----------------------|-------------------|-------------------|--------------|--------------|----------------|-----------------|------------------|----------------|-----------------|-----------------|------------------|----------------|
| | [2021年実績] 2021年度実績 | [2020年] 2020年度 | [2021年] 2021年度 | 2021年度 上期 | 2021年度 下期 | 2021年 4-6月期 | 2021年 7-9月期 | 2021年 10-12月期 | 2022年 1-3月期 | 2022年 4-6月期 | 2022年 7-9月期 | 2022年 10-12月期 | 2022年 1-3月期 |
| 全産業 | [47.1兆円] 47.5兆円 | [▲ 6.1] ▲ 8.5 | [▲ 0.2] 3.4 | 3.1 | 3.6 | (2.8) 5.3 | (▲ 2.9) 1.2 | (3.1) 4.3 | (0.3) 3.0 | (2.8) 5.3 | (▲ 2.9) 1.2 | (3.1) 4.3 | (0.3) 3.0 |
| 製造業 | [16.0兆円] 16.3兆円 | [▲ 8.2] ▲ 8.6 | [0.3] 4.1 | 2.3 | 5.5 | (3.1) 4.0 | (▲ 1.6) 0.9 | (2.9) 5.1 | (1.7) 5.9 | (▲ 1.6) 0.9 | (▲ 1.6) 0.9 | (2.9) 5.1 | (1.7) 5.9 |
| 非製造業 | [31.1兆円] 31.2兆円 | [▲ 4.9] ▲ 8.5 | [▲ 0.5] 3.0 | 3.5 | 2.6 | (2.7) 5.9 | (▲ 3.5) 1.4 | (3.2) 3.8 | (▲ 0.3) 1.6 | (▲ 3.5) 1.4 | (▲ 3.5) 1.4 | (3.2) 3.8 | (▲ 0.3) 1.6 |
| 大中堅企業 | [35.1兆円] 35.3兆円 | [▲ 4.6] ▲ 8.9 | [▲ 3.7] 0.7 | ▲ 0.9 | P 1.9 | (2.9) ▲ 0.9 | (0.3) ▲ 0.9 | (1.6) 1.5 | (▲ 1.1) 2.2 | (0.3) ▲ 0.9 | (0.3) ▲ 0.9 | (1.6) 1.5 | (▲ 1.1) 2.2 |
| 中小企業 | [12.0兆円] 12.2兆円 | [▲ 10.7] ▲ 7.5 | [11.5] 12.0 | 15.2 | 9.2 | (2.5) 23.7 | (▲ 11.6) 7.5 | (7.6) 12.8 | (4.5) 6.1 | (▲ 11.6) 7.5 | (▲ 11.6) 7.5 | (7.6) 12.8 | (4.5) 6.1 |

(備考) 1. 年・年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季節調整前比は内閣府試算値。実績はそれぞれの系列ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。
2. ソフトウェア投資を含む。

(前年同期(月)比、()内は季節調整前期(月)比、%)

| 調査対象企業 | (前年同期(月)比、()内は季節調整前期(月)比、%) | | | | | | | | | | | | |
|----------------------|------------------------------|-------------------|-------------------|-----------------|-----------------|-------------------|-----------------|------------------|----------------|-------------------|-----------------|------------------|----------------|
| | [2021年実績] 2021年度実績 | [2020年] 2020年度 | [2021年] 2021年度 | 2021年 7-9月 | 2021年 10-12月 | 2022年 1-3月 | 2022年 2月 | 2022年 3月 | 2022年 4月 | 2022年 1-3月 | 2022年 2月 | 2022年 3月 | 2022年 4月 |
| 資本財出荷指数 (除く輸送機械) | - | [▲ 9.5] ▲ 6.6 | [13.2] 12.8 | (▲ 0.7) 19.2 | (▲ 1.5) 9.5 | (0.0) 4.4 | (▲ 5.1) 0.8 | (1.7) 5.5 | (1.9) ▲ 2.5 | (0.0) 4.4 | (▲ 5.1) 0.8 | (1.7) 5.5 | (1.9) ▲ 2.5 |
| 資本財総供給指数 (除く輸送機械) | - | [▲ 6.7] ▲ 4.3 | [11.3] 12.4 | (0.0) 16.9 | (1.3) 12.8 | (2.9) 10.1 | (▲ 12.1) 2.2 | (▲ 0.7) 6.1 | (6.0) 7.5 | (2.9) 10.1 | (▲ 12.1) 2.2 | (▲ 0.7) 6.1 | P 7.5 |
| 機械受注 | [10.2兆円] 10.4兆円 | [▲ 8.4] ▲ 8.8 | [6.8] 9.3 | (1.1) 13.3 | (5.1) 6.4 | (▲ 3.6) 6.1 | (▲ 9.8) 4.3 | (7.1) 7.5 | (10.8) 19.0 | (▲ 3.6) 6.1 | (▲ 9.8) 4.3 | (7.1) 7.5 | (10.8) 19.0 |
| (船舶・電力を除く民需) | [9.7兆円] 9.6兆円 | [▲ 9.2] ▲ 7.7 | [12.2] 9.5 | (▲ 20.6) 2.9 | (38.0) 34.7 | (▲ 28.3) ▲ 7.3 | (14.3) ▲ 6.6 | (▲ 6.4) ▲ 5.5 | (47.3) 33.4 | (▲ 28.3) ▲ 7.3 | (14.3) ▲ 6.6 | (▲ 6.4) ▲ 5.5 | (47.3) 33.4 |

(備考) 1. Pは速報値。

2. 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を基に内閣府で試算したものである。なお、季節性がないため、()内は原数値の前期(月)比としている。

4-6月期見通し
(▲ 8.1)

主要機関の設備投資アンケート調査結果

| 調査対象企業 | 日本銀行 全国企業短期経済観測調査 | | | | 日本政策投資銀行 全国設備投資計画調査 | | | | 日本経済新聞社 設備投資動向調査 | | | | 内閣府・財務省 法人企業景気予測調査 | | | |
|--------|----------------------|--------|--------|-----------|------------------------|--------|--------|--------|---------------------|--------|--------|--------|-----------------------|--------|--------|--------|
| | 全規模 | 大企業 | 中小企業 | 資本金10億円以上 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
| 年度 | 2021年度 | 2021年度 | 2021年度 | 2021年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
| 全産業 | 5.2 | 3.2 | 6.2 | 3.4 | ▲ 10.2 | ▲ 12.6 | ▲ 9.3 | ▲ 11.0 | ▲ 11.0 | ▲ 16.0 | ▲ 9.3 | ▲ 9.3 | ▲ 2.4 | ▲ 2.4 | ▲ 15.7 | ▲ 15.7 |
| (除く電力) | 8.2 | 3.1 | 8.6 | 5.2 | ▲ 9.7 | ▲ 12.8 | ▲ 6.7 | ▲ 6.7 | ▲ 6.7 | ▲ 15.7 | ▲ 9.7 | ▲ 9.7 | ▲ 2.6 | ▲ 2.6 | ▲ 15.7 | ▲ 15.7 |
| 製造業 | 6.5 | 6.8 | 6.3 | 5.7 | ▲ 11.6 | ▲ 18.6 | ▲ 3.3 | ▲ 3.3 | ▲ 3.3 | ▲ 26.4 | ▲ 12.6 | ▲ 12.6 | ▲ 2.3 | ▲ 2.3 | ▲ 26.4 | ▲ 26.4 |
| 非製造業 | 3.7 | ▲ 0.7 | 6.0 | 0.6 | ▲ 13.2 | ▲ 9.7 | ▲ 4.6 | ▲ 4.1 | ▲ 4.1 | ▲ 11.2 | ▲ 4.6 | ▲ 4.6 | ▲ 2.4 | ▲ 2.4 | ▲ 11.2 | ▲ 11.2 |
| (除く電力) | 6.2 | ▲ 1.4 | 7.9 | ▲ 0.0 | ▲ 13.3 | ▲ 9.6 | ▲ 4.6 | ▲ 4.1 | ▲ 4.1 | ▲ 10.5 | ▲ 4.6 | ▲ 4.6 | ▲ 2.7 | ▲ 2.7 | ▲ 10.5 | ▲ 10.5 |
| 電力 | ▲ 3.8 | 4.1 | ▲ 3.5 | 3.4 | ▲ 13.1 | ▲ 10.9 | ▲ 1.3 | ▲ 1.3 | ▲ 1.3 | ▲ 25.5 | ▲ 13.1 | ▲ 13.1 | ▲ 6.7 | ▲ 6.7 | ▲ 25.5 | ▲ 25.5 |
| 調査時点 | 2022年2月~3月 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発表時期 | 2022年4月 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 回答社数 | 9,362 | | | | 1,828 | | | | 4,913 | | | | 1,092 | | | |
| | | | | | | | | | 2021年10月 | | | | 2022年5月 | | | |
| | | | | | | | | | 2021年8月 | | | | 2022年6月 | | | |

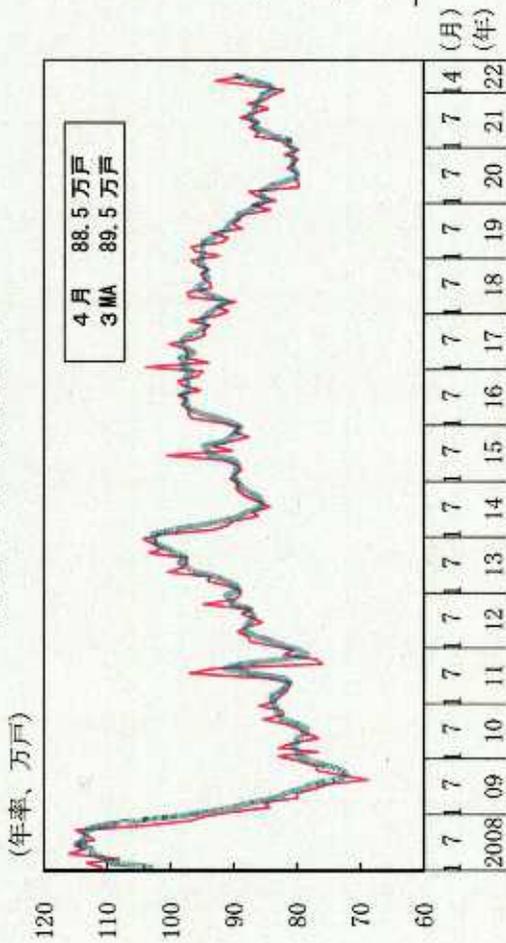
(備考) 1. 日本銀行はソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)。日本銀行の電力は電気・ガス。回答社数は対象企業数。2010年度からリース会計対応ベース。
2. 日本経済新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。
3. 内閣府・財務省はソフトウェア投資を含む設備投資額(除く土地購入額)。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。

4. 住宅建設 住宅建設は、底堅い動きとなっている。

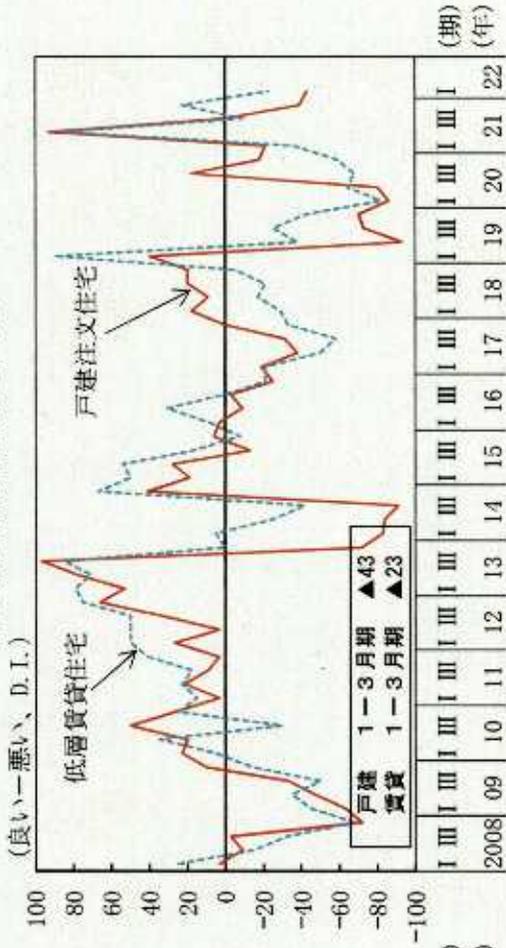
| | | (前年同期(月)比、〔 〕内は暦年前年比、()内は季節調整前期(月)比、%) | | | | | | | | | | | |
|--------------------|----------------------|---|---------------------|------------------|--------------------|------------------|--------------------|--------------------|----|--|--|--|--|
| | | [2020年] 2020年度 | [2021年] 2021年度 | 2021年 7-9月 | 10-12月 | 2022年 1-3月 | 2022年 2月 | 3月 | 4月 | | | | |
| 新設住宅着工戸数 (万戸) | [81.5] 81.2 | [85.6] 86.6 | 86.7 | 85.5 | 87.3 | 87.2 | 92.7 | 88.5 | | | | | |
| | [▲ 9.9] ▲ 8.1 | [5.0] 6.6 | (0.2) 7.2 | (▲ 1.3) 6.1 | (2.1) 4.9 | (6.4) 6.3 | (6.3) 6.0 | (▲ 4.6) 2.4 | | | | | |
| 建築主が民間 | [▲ 10.0] ▲ 7.9 | [5.2] 6.6 | (0.4) 7.1 | (▲ 0.9) 6.2 | (1.8) 5.3 | (6.7) 7.2 | (4.8) 6.0 | (▲ 4.0) 3.2 | | | | | |
| | [▲ 9.6] ▲ 7.1 | [9.4] 6.9 | (4.7) 14.7 | (▲ 3.1) 7.2 | (▲ 8.8) ▲ 6.9 | (2.6) ▲ 5.6 | (▲ 0.1) ▲ 9.4 | (▲ 2.3) ▲ 8.0 | | | | | |
| 貸家 | [▲ 10.4] ▲ 9.4 | [4.8] 9.2 | (▲ 1.1) 7.2 | (▲ 2.8) 6.4 | (10.1) 13.5 | (1.3) 4.6 | (18.7) 18.6 | (▲ 11.8) 2.4 | | | | | |
| | [▲ 10.2] ▲ 7.9 | [1.5] 3.9 | (▲ 2.7) ▲ 0.3 | (2.6) 6.4 | (5.3) 7.6 | (17.7) 23.3 | (▲ 2.7) 6.0 | (3.2) 12.1 | | | | | |
| 分譲 | [▲ 11.5] ▲ 11.6 | [7.8] 11.4 | (2.3) 17.2 | (0.3) 12.4 | (1.5) 9.4 | (4.1) 10.9 | (2.5) 9.7 | (▲ 2.2) 7.7 | | | | | |
| | [▲ 8.7] ▲ 3.2 | [▲ 6.1] ▲ 5.0 | (▲ 9.4) ▲ 18.0 | (6.1) ▲ 1.9 | (10.6) 5.4 | (38.5) 42.2 | (▲ 8.7) 2.1 | (10.1) 16.9 | | | | | |
| 着工床面積 | [▲ 11.2] ▲ 9.3 | [6.3] 7.3 | (1.4) 9.5 | (▲ 0.8) 8.1 | (▲ 0.6) 3.2 | (3.8) 4.7 | (2.6) 2.0 | (▲ 2.4) 1.1 | | | | | |
| | [▲ 11.3] ▲ 9.2 | [6.5] 7.4 | (1.5) 9.4 | (▲ 0.5) 8.1 | (▲ 0.7) 3.4 | (4.0) 5.3 | (1.7) 2.1 | (▲ 2.0) 1.7 | | | | | |
| 工事費予定額平米単価 (万円) | [20.1] 20.1 | [20.1] 20.3 | 20.1 | 20.2 | 21.0 | 20.9 | 20.5 | 21.1 | | | | | |
| | [0.6] 0.5 | [0.4] 1.0 | ▲ 1.8 | 2.6 | 3.5 | 5.2 | ▲ 0.3 | 6.0 | | | | | |

(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。
 2. 「建築主が民間」とは、建築主別の「会社」、「会社でない団体」、「個人」の合計を、内閣府において季節調整したものである。
 3. 「一戸建て」には長屋建てを含む。「マンション」は建て方が共同住宅のものである。
 4. 「工事費予定額平米単価」は、「居住専用+居住兼業併用×0.7」の工事費予定額、着工床面積により算出した。

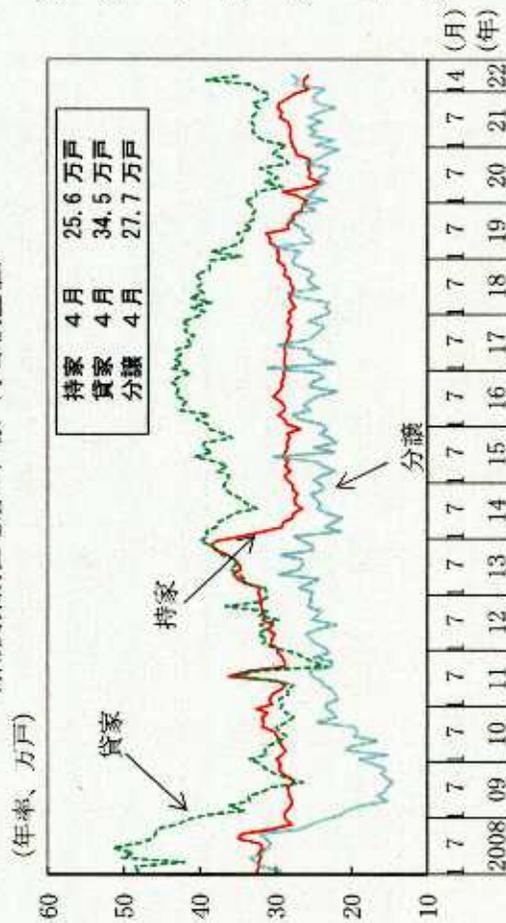
住宅着工戸数 (季節調整値)



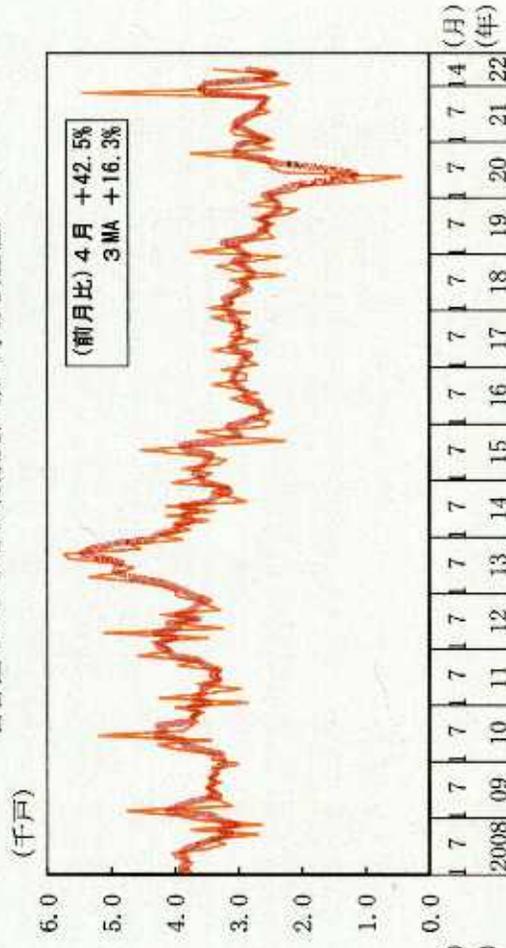
住宅景況判断指数 (受注戸数)



利用関係別住宅着工戸数 (季節調整値)



首都圏のマニション総販売戸数 (季節調整値)



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」、(一社)住宅生産団体連合会「経営者の住宅景況感調査」、(株)不動産経済研究所資料により作成。太線は後方3か月移動平均。
2. 住宅景況判断指数(受注戸数)は、住宅生産団体連合会の企業会員等18社の経営者を対象に、受注戸数の前年同期比(実績)について「10%程度以上良い」から「10%程度以上悪い」の5段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値(-100~+100)。
3. 首都圏のマニション総販売戸数は内閣府による季節調整値。

5. 公共投資
公共投資は、このところ底堅い動きとなっている。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季議決前期(月)比、%)

| | [2020年] 2020年度 | [2021年] 2021年度 | 2021年10-12月 | 2022年1-3月 | 2022年2月 | 3月 | 4月 | 5月 |
|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------|------------------|------------------|-------------------|
| 公共工事受注額 | - | [▲ 0.9] ▲ 6.2 | (▲ 4.3) ▲ 13.9 | (2.3) ▲ 9.9 | (▲ 1.9) ▲ 11.8 | (15.2) ▲ 2.2 | (15.6) 0.4 | - |
| 公共工事受注額 (大手50社) | [18.3] 29.6 | [7.4] ▲ 14.2 | (9.0) ▲ 17.3 | (6.6) ▲ 28.8 | (▲ 30.0) ▲ 30.8 | (60.5) ▲ 29.5 | (4.6) 32.5 | - |
| 公共工事請負金額 | [3.8] 2.3 | [▲ 7.2] ▲ 8.6 | (▲ 6.3) ▲ 15.0 | (2.7) ▲ 8.5 | (0.7) ▲ 9.1 | (13.6) ▲ 4.3 | (▲ 3.4) ▲ 4.0 | (▲ 2.0) ▲ 10.3 |
| 公共工事出来高 | [7.0] 6.4 | [▲ 2.3] ▲ 8.0 | (▲ 5.5) ▲ 10.4 | (▲ 4.5) ▲ 14.8 | (▲ 0.7) ▲ 14.9 | (1.1) ▲ 14.8 | - | - |
| 公的固定資本形成 (名目) | [4.7] 5.5 | [▲ 1.4] ▲ 6.3 | (▲ 3.6) ▲ 8.0 | (▲ 3.1) ▲ 11.9 | - | - | - | - |

(備考) 1. 内閣府「四半期GDP速報」、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」、(建設総合統計)・北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。
2. 公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計調査」における1件500万円以上の工事。
3. 「建設工事受注動態統計調査」(大手50社除く)は、2021年4月分から推計方法を変更したため、2021年3月までの数値と4月以降の数値は推計方法が異なる。
なお、2022年3月以前の前期(月)比は、新推計方法に基づき参考値として再集計した前年同期(月)の額に対する比。
4. 公共工事受注額、公共工事請負金額、公共工事出来高は、内閣府で季節調整を行っている。

(参考)

①国の公共事業関係費(一般会計)

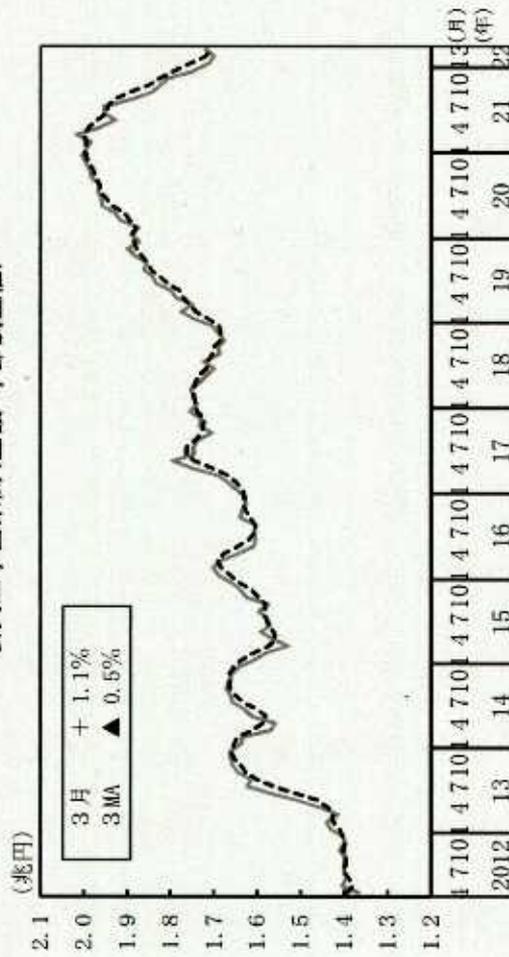
| 年度 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
|---------------|----------|----------|--------------------|--------|
| 当初予算 (億円) | [60,596] | [60,669] | 60,549 [60,695] | 60,575 |
| 前年度比、% | [1.3] | [0.1] | [0.0] | 0.0 |
| 補正後予算 (億円) | 84,752 | 92,692 | 80,663 | 60,575 |
| 前年度比、% | 12.2 | 9.4 | ▲ 13.0 | ▲ 24.9 |

②地方の普通建設事業費 (前年度比、%)

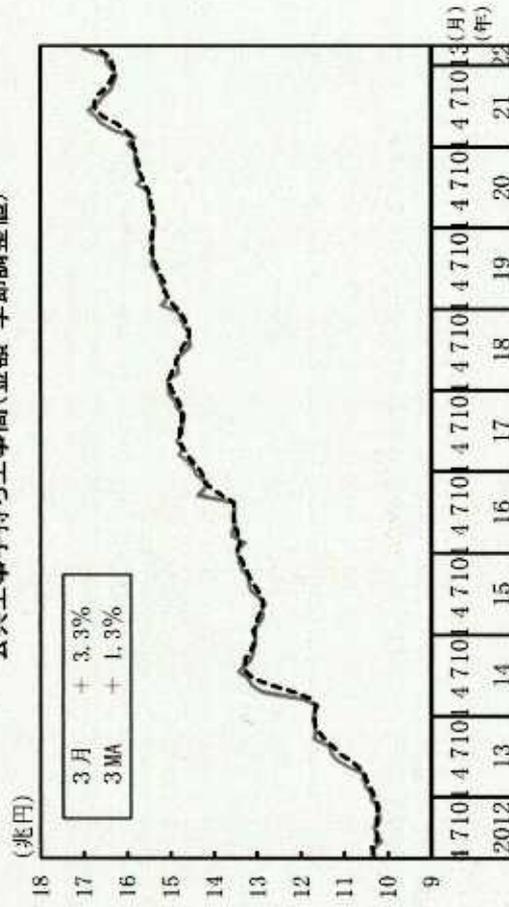
| 調査機関 | 総務省 (当初予算) | 時事通信社 (当初予算) | 日経グローバル (当初予算) |
|---------|---|--|--|
| 年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2021年度 |
| 普通建設事業費 | ▲ 10.9 | ▲ 12.0 | ▲ 12.9 |
| うち補助事業費 | ▲ 18.1 | ▲ 16.6 | ▲ 16.5 |
| うち単独事業費 | ▲ 0.9 | ▲ 5.8 | ▲ 8.7 |
| 調査対象 | 普通会計、当初予算。 都道府県、政令指定都市の合計。骨格予算・暫定予算を除いて集計。 | 一般会計、当初予算。 都道府県及び政令指定都市の単純合計。骨格予算・暫定予算を除いて集計。 | 一般会計、当初予算。 都道府県、全市及び特別区の単純合計。骨格予算・暫定予算を除いて集計。 |

(備考) 1. 財務省予算関係資料、総務省地方財政審議会資料、(株)時事通信社調査、(株)日本経済新聞社「日経グローバル」調査などにより作成。
2. ①の当初予算には、デジタル庁に一括計上している情報システム関係経費は含まない。なお、[]内は、河川情報システム等の情報システム関係経費を含む計数とそれの比較。
3. ②の日経グローバルのうち補助事業費、単独事業費は未回答の自治体を除き算出。

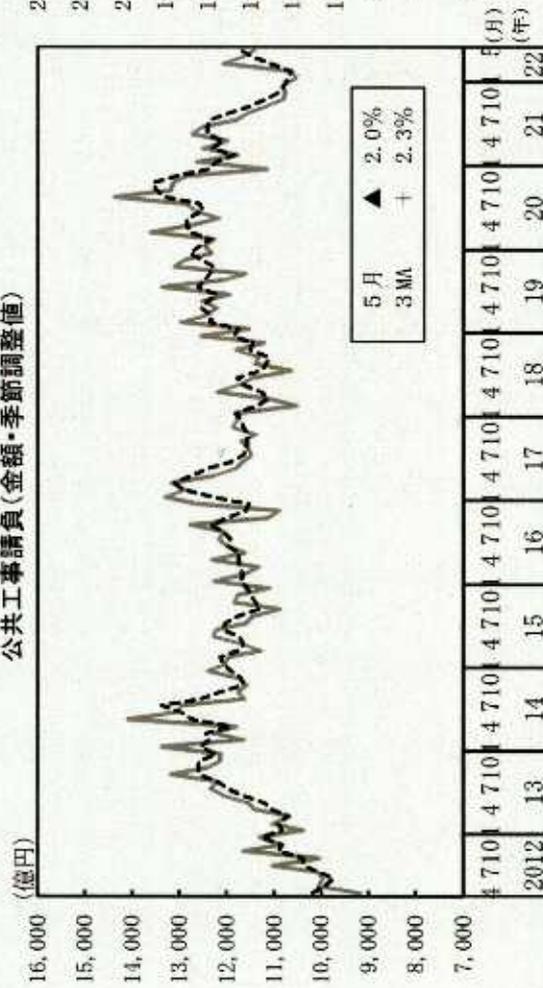
公共工事出来高(金額・季節調整値)



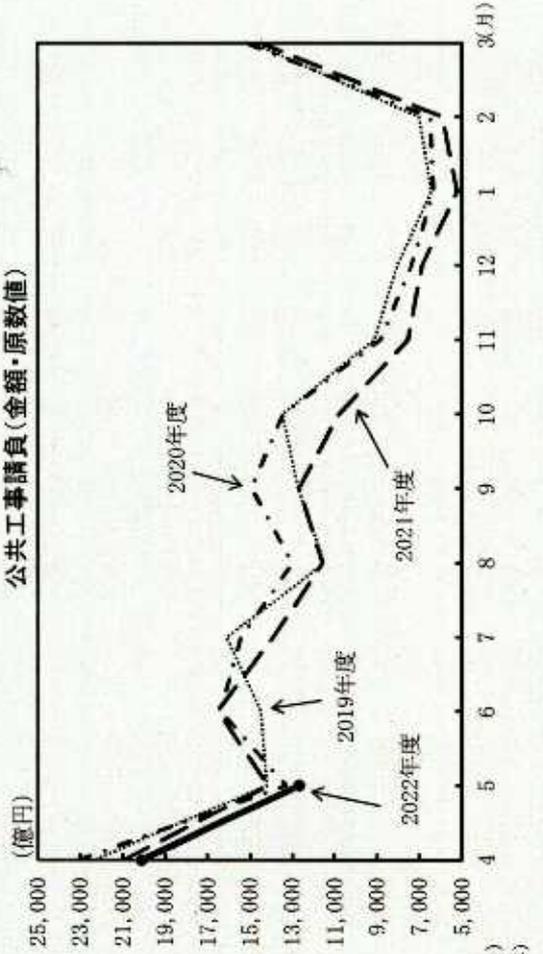
公共工事手持ち工事高(金額・季節調整値)



公共工事請負(金額・季節調整値)



公共工事請負(金額・原数値)



(備考)

左上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方3か月移動平均。

左下図：東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。内閣府で季節調整。

点線は後方3か月移動平均。

(備考)

右上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方3か月移動平均。

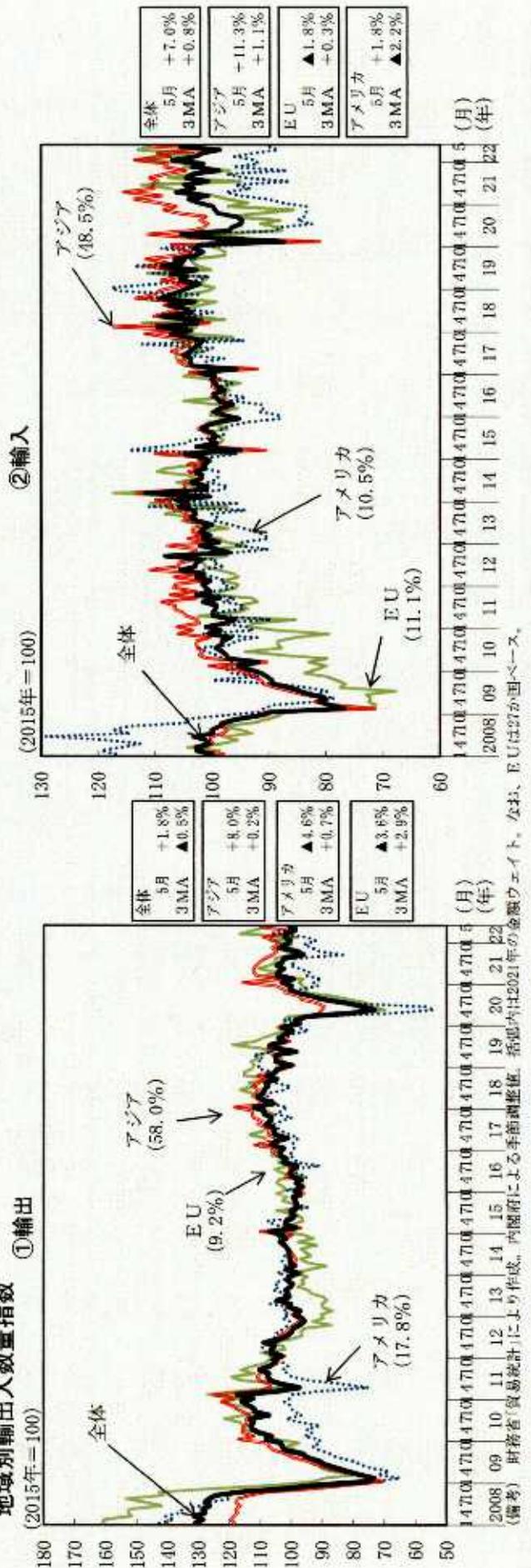
右下図：東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。

6. 輸出・輸入・国際収支
 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
 輸入は、下げ止まっている。
 貿易・サービス収支は、赤字となっている。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季節調整前期(月)比、%、Pは速報値)

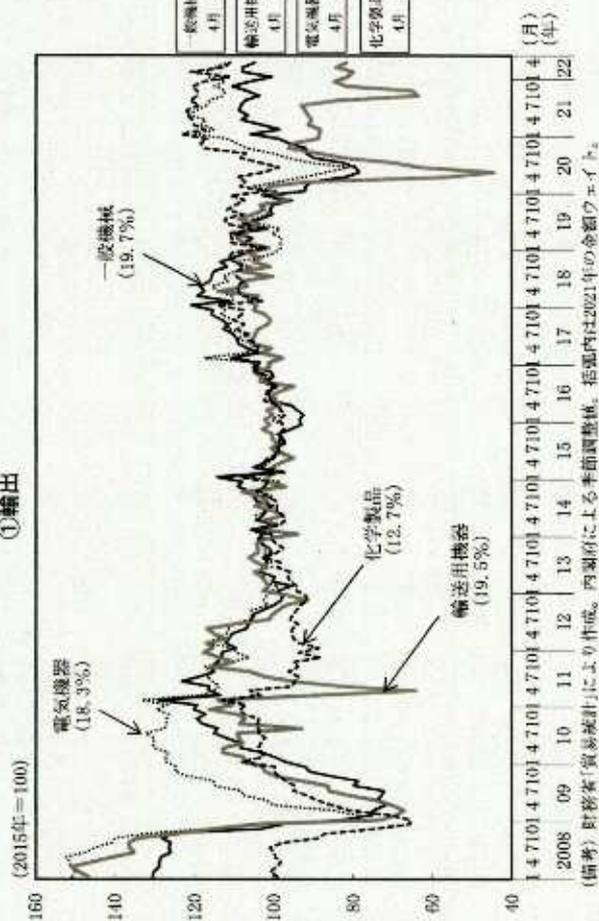
| | [2020年] 2020年度 | [2021年] 2021年度 | 2021年 10-12月 | 2022年 1-3月 | 2022年 3月 | 4月 | 5月 |
|---------------|----------------------|------------------------|-----------------|----------------|-----------------|-------------------|-----------------|
| 輸出数量 | [▲11.7] ▲9.3 | [12.2] 10.5 | (0.9) 1.3 | (0.2) ▲0.8 | (▲0.0) ▲1.4 | (▲3.1) ▲4.4 | P ▲3.5 |
| 輸入数量 | [▲6.4] ▲3.3 | [5.1] 3.8 | (▲1.6) 1.4 | (2.6) 1.3 | (▲1.3) 0.0 | P (▲2.9) ▲9.0 | P (7.0) 4.7 |
| 貿易・サービス収支(億円) | [▲8,773] 2,364 | [▲25,615] P ▲64,468 | ▲18,270 | P ▲32,152 | P ▲10,291 | P ▲13,955 | — |
| 貿易収支(億円) | [27,779] 37,770 | [16,701] P ▲16,507 | ▲7,155 | P ▲17,215 | P ▲5,619 | P ▲9,861 | — |
| 第一次所得収支(億円) | [191,209] 188,252 | [204,781] P 215,883 | 52,444 | P 61,728 | P 28,203 | P 21,558 | — |
| 経常収支(億円) | [156,739] 162,673 | [154,877] P 126,442 | 28,396 | P 22,574 | P 15,559 | P 5,115 | — |
| 金融収支(億円)(原数値) | [138,073] 138,276 | [107,527] P 99,142 | ▲4,748 | P 37,837 | P 15,159 | P ▲8,340 | — |

地域別輸出入数量指数

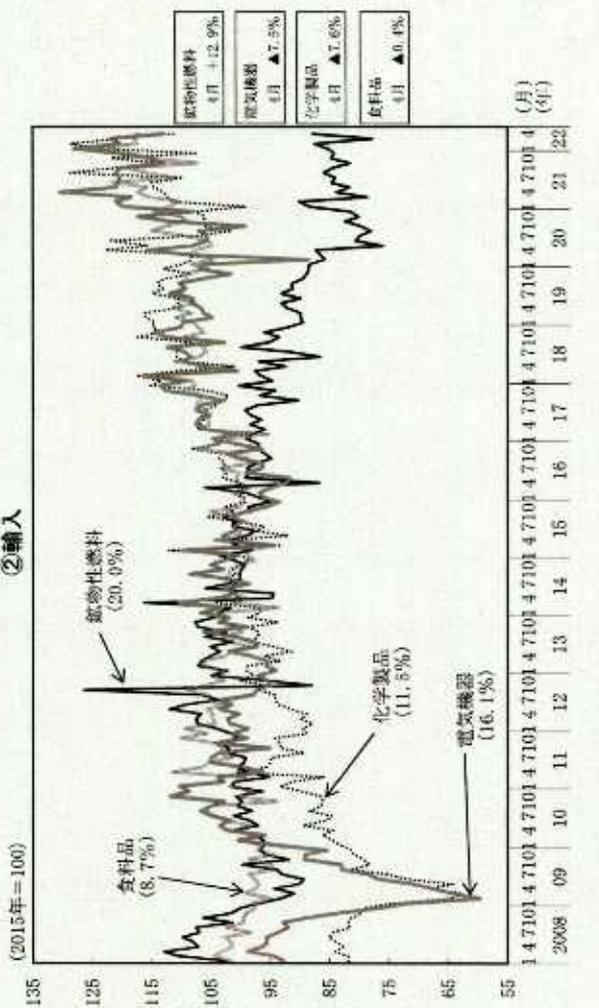


品目別輸出入数量指数

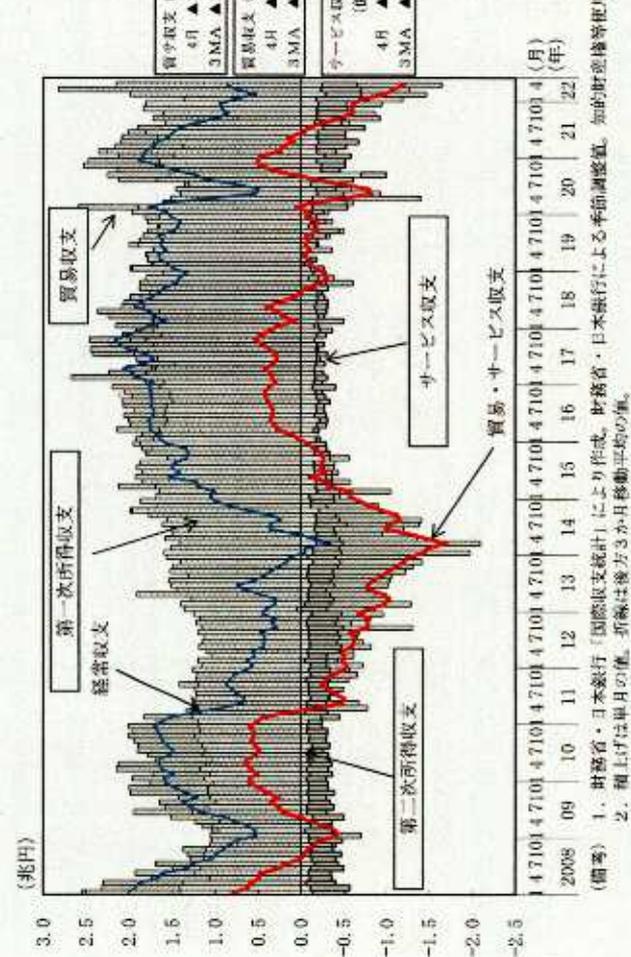
①輸出



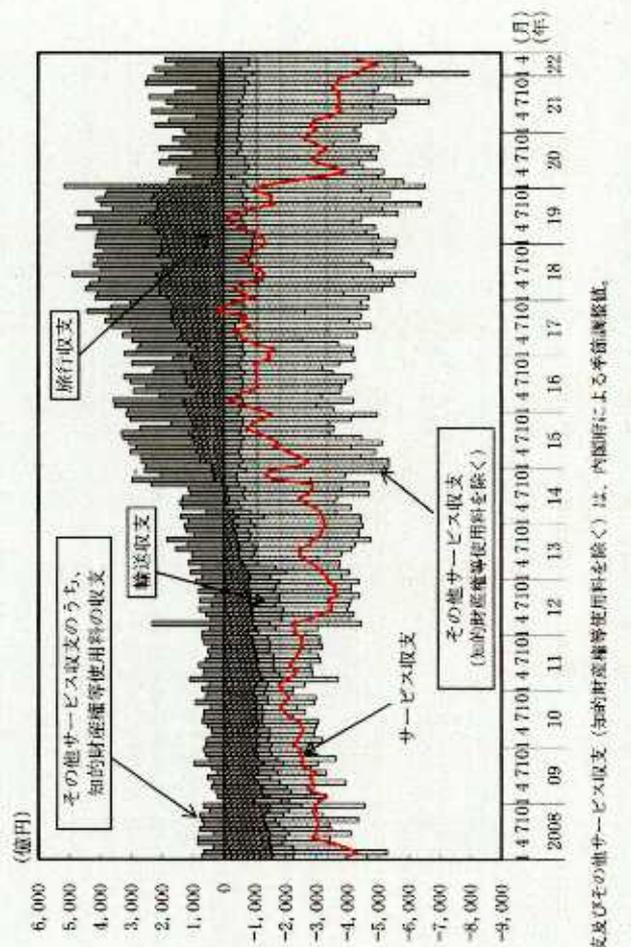
②輸入



経常収支



サービス収支



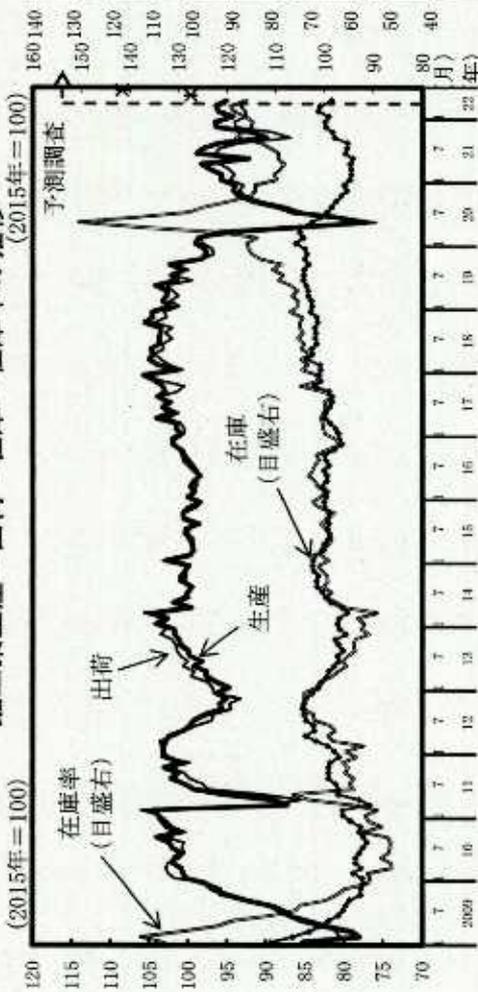
7. 生産・出荷・在庫
生産は、持ち直しの動きに足踏みが見られる。

| | [2020年] 2020年度 | [2021年] 2021年度 | 2021年 7-9月期 | 10-12月期 | 2022年 1-3月期 | 2022年 2月 | 3月 | 4月 |
|---------------------------|-------------------|-------------------|----------------|--------------|--------------------|----------------|--------------------|------------------|
| 鉱工業生産指数 | [▲ 10.4] ▲ 9.6 | [5.6] 5.8 | (▲ 1.9) 5.4 | (0.2) 0.9 | (0.8) ▲ 0.6 | (2.0) 0.5 | (0.3) ▲ 1.7 | (▲ 1.5) ▲ 4.9 |
| 鉱工業出荷指数 | [▲ 10.6] ▲ 9.8 | [4.6] 4.6 | (▲ 3.3) 3.9 | (0.2) 0.0 | (0.5) ▲ 1.8 | (0.0) ▲ 1.5 | (0.6) ▲ 2.4 | (▲ 0.3) ▲ 4.6 |
| 鉱工業在庫指数 | [▲ 8.4] ▲ 10.0 | [4.9] 6.8 | (2.3) 0.4 | (2.0) 4.9 | (1.0) 6.8 | (2.1) 7.1 | (▲ 0.4) 6.8 | (▲ 2.3) 4.1 |
| 製造工業生産能力指数 (2015年=100) | [97.3] 97.0 | [96.2] 95.8 | 96.2 | 96.2 | 95.8 | 95.7 | 95.8 | 95.4 |
| 製造工業稼働率指数 (2015年=100) | [87.1] 87.3 | [94.1] 93.5 | (90.5) | (94.7) | (93.2) | (94.2) | (92.7) | (92.7) |
| 第3次産業 活動指数 | [▲ 6.9] ▲ 6.8 | [1.5] P 2.3 | (▲ 0.5) 0.7 | (1.5) 0.8 | P (▲ 0.9) P 0.4 | (▲ 1.9) 0.0 | P (1.7) P ▲ 0.5 | P (0.7) P 0.3 |

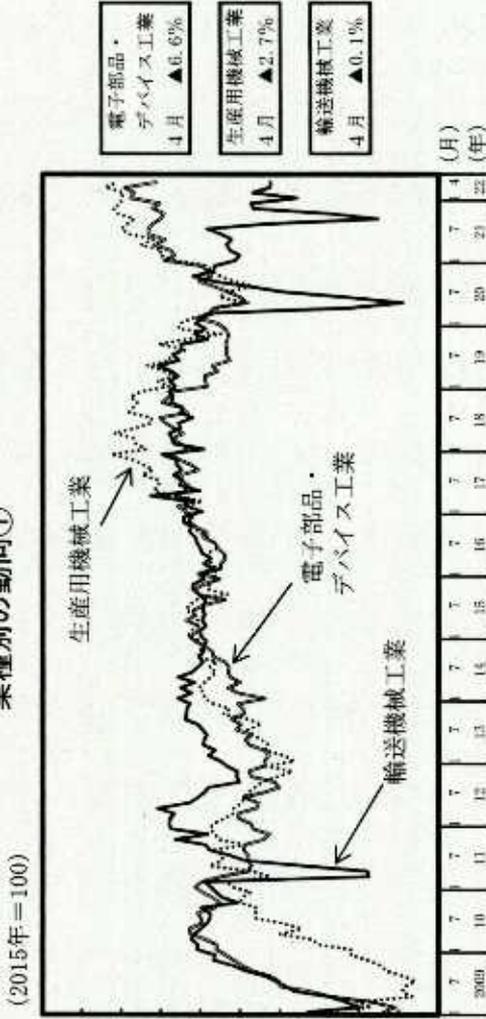
予測調査
5月 4.8%
6月 8.9%

(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」「製造工業生産予備調査」「第3次産業活動指数」により作成。Pは速報値。
2. 鉱工業生産・出荷・在庫指数、第3次産業活動指数の暦年・年度の下段は前年度比、上段の□内は前年比。四半期・月次の下段は前年同期(月)比、上段の□内は季節調整前(月)比。
3. 製造工業生産能力指数の暦年・年度の下段は原数値(暦年)、上段の□内は原数値(暦年)。四半期・月次の下段は原数値。
4. 製造工業稼働率指数の暦年・年度の下段は原数値(暦年)、上段の□内は原数値(暦年)。四半期・月次の下段は季節調整値。

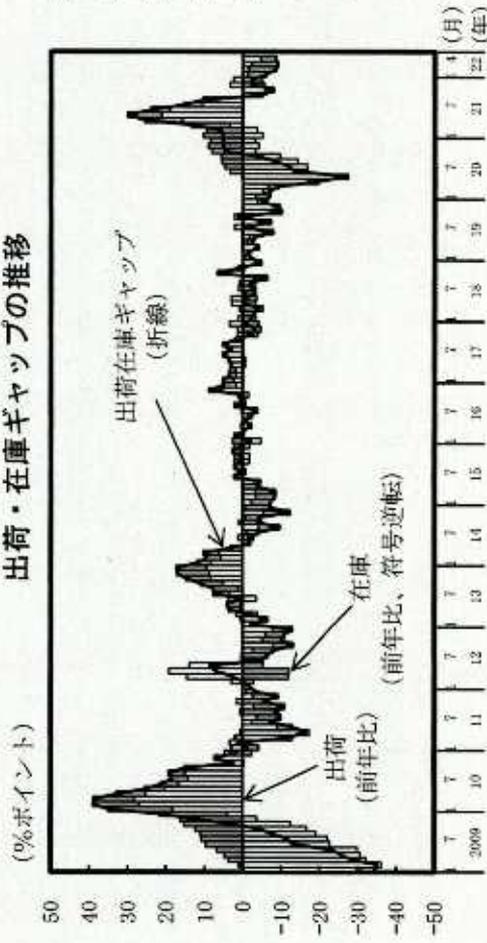
鉱工業生産・出荷・在庫・在庫率の推移



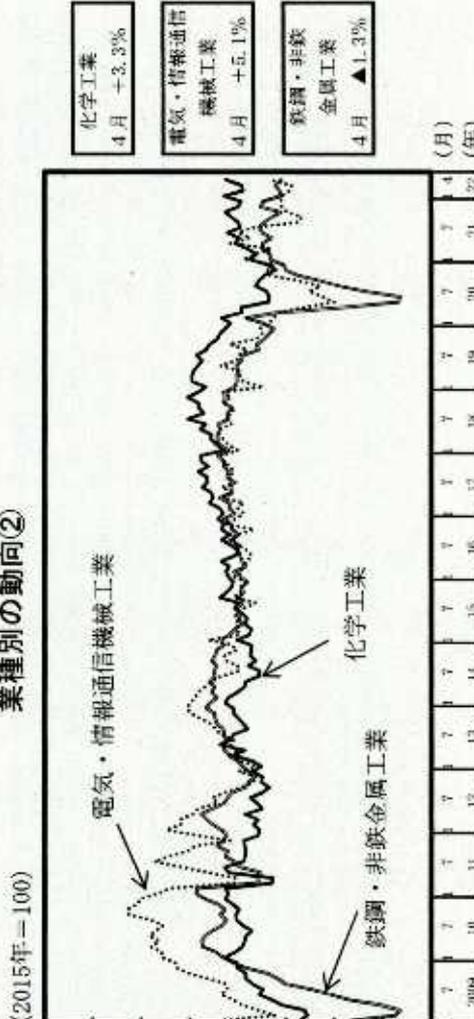
業種別の動向①



出荷・在庫ギャップの推移



業種別の動向②



(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。出荷・在庫ギャップ=出荷(前年比)-在庫(前年比)。

8. 企業収益・業況判断

企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。
企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2022年3月調査）」

(前年同期比、%)

| 経常利益 | 2019年度 | | 2020年度 | | 2021年度 | | 2022年度 | | 計画 |
|------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|----|----|
| | 実績 | | 実績 | | 実績見込み | | 実績見込み | | |
| | 上期 | 下期 | 上期 | 下期 | 上期 | 下期 | 上期 | 下期 | |
| 全規模 | ▲ 9.6 | ▲ 20.1 | ▲ 32.0 | 6.6 | ▲ 0.9 | ▲ 2.5 | 0.9 | | |
| 大企業 | ▲ 17.5 | ▲ 1.4 | 42.0 | 0.8 | ▲ 2.9 | ▲ 4.3 | ▲ 1.0 | | |
| 非製造業 | ▲ 7.8 | ▲ 37.9 | 34.1 | 35.1 | 0.5 | 1.7 | ▲ 0.8 | | |
| 中小企業 | ▲ 18.1 | ▲ 10.2 | 37.1 | ▲ 0.4 | ▲ 4.9 | ▲ 12.9 | 3.5 | | |
| 非製造業 | 0.7 | ▲ 16.1 | 10.3 | ▲ 7.5 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | | |

財務省「法人企業統計季報」

(前年同期比、()内は季節調整前期比、%)

| 経常利益 | 2020年 | 2021年 | 2020年度 | 2021年度 | 2021年4-6月 | 7-9月 | 10-12月 | 2022年1-3月 |
|--------|--------|-------|--------|--------|-------------------|------------------|-----------------|-----------------|
| 全規模全産業 | ▲ 27.3 | 41.8 | ▲ 15.6 | 36.8 | 93.9 (-2.8) | 35.1 (▲ 5.4) | 24.7 (-17.4) | 13.7 (-0.2) |
| 製造業 | ▲ 21.7 | 68.7 | ▲ 4.3 | 53.2 | 159.4 (-7.5) | 71.0 (▲ 7.3) | 22.1 (-11.0) | 18.4 (-5.9) |
| 非製造業 | ▲ 29.8 | 28.2 | ▲ 20.9 | 27.7 | 61.2 (▲ 0.2) | 17.0 (▲ 5.7) | 26.4 (-21.8) | 10.9 (▲ 3.4) |
| 大中堅企業 | ▲ 26.8 | 45.0 | ▲ 12.2 | 37.9 | 74.1 (-9.4) | 38.0 (▲ 10.0) | 27.1 (-9.8) | 18.5 (-8.6) |
| 中小企業 | ▲ 28.4 | 33.4 | ▲ 23.9 | 33.8 | 278.6 (▲ 15.0) | 26.9 (-6.5) | 19.8 (-40.1) | 3.1 (▲ 19.6) |

(備考) 大中堅企業・中小企業の季節調整前期比は内部試算値。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2022年3月調査）」

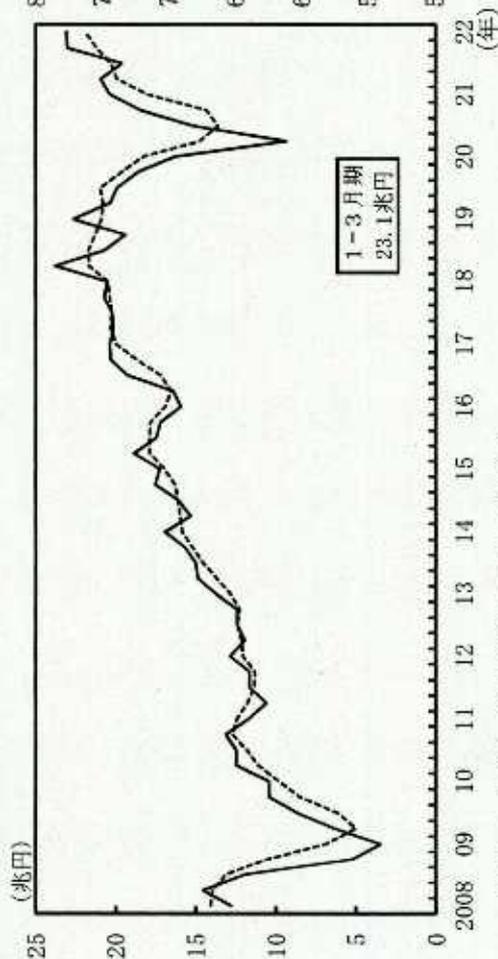
(%ポイント)

→ 見込み

| 業況判断 D I | 2020年9月 | 12月 | 2021年3月 | 6月 | 9月 | 12月 | 2022年3月 | 6月 |
|----------|---------|------|---------|------|------|------|---------|------|
| 全規模 | ▲ 28 | ▲ 15 | ▲ 8 | ▲ 3 | ▲ 2 | + 2 | + 0 | ▲ 3 |
| 製造業 | ▲ 37 | ▲ 20 | ▲ 6 | + 2 | + 5 | + 6 | + 2 | + 0 |
| 非製造業 | ▲ 21 | ▲ 11 | ▲ 9 | ▲ 7 | ▲ 7 | + 0 | ▲ 2 | ▲ 5 |
| 大企業 | ▲ 27 | ▲ 10 | + 5 | + 14 | + 18 | + 18 | + 14 | + 9 |
| 非製造業 | ▲ 12 | ▲ 5 | ▲ 1 | + 1 | + 2 | + 9 | + 9 | + 7 |
| 中小企業 | ▲ 44 | ▲ 27 | ▲ 13 | ▲ 7 | ▲ 3 | ▲ 1 | ▲ 4 | ▲ 5 |
| 非製造業 | ▲ 22 | ▲ 12 | ▲ 11 | ▲ 9 | ▲ 10 | ▲ 4 | ▲ 6 | ▲ 10 |

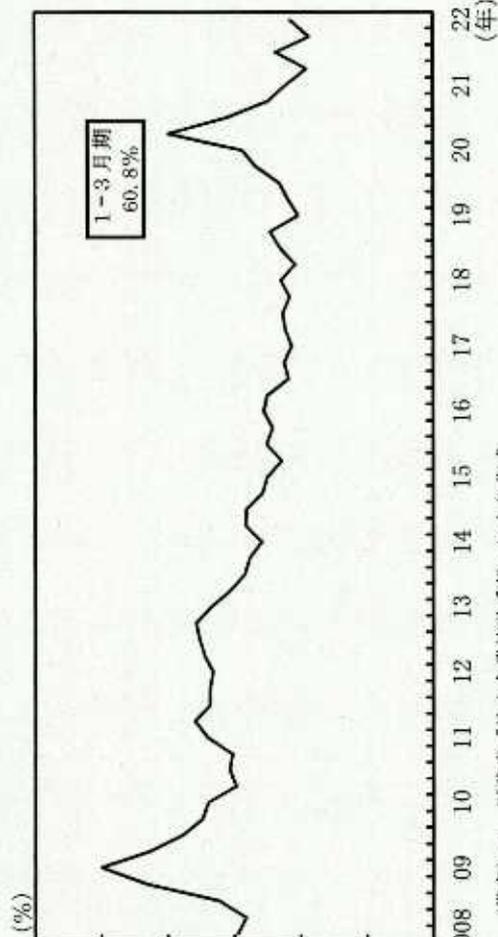
(備考) D I = 「良い」とみる企業の割合 (%) - 「悪い」とみる企業の割合 (%)

＜企業収益＞
経常利益額の推移



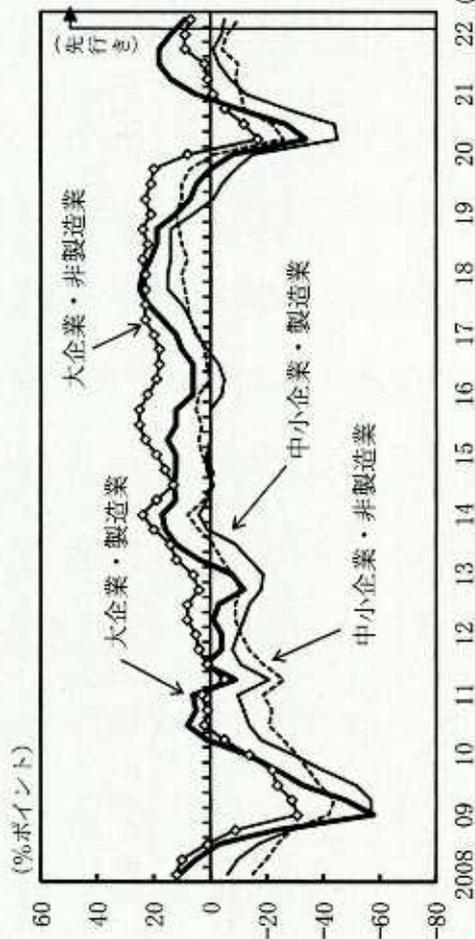
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 季節調整値。点線は後方3四半期移動平均。

労働分配率の推移



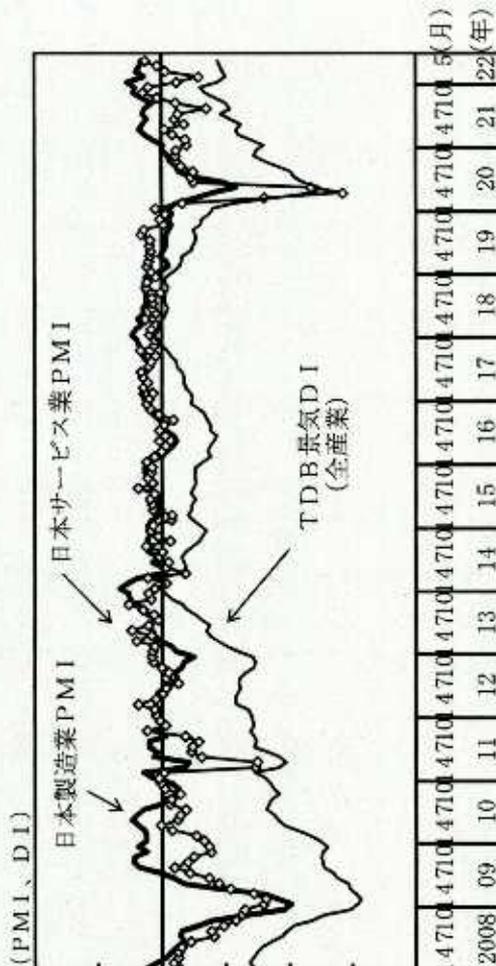
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 労働分配率=人件費/(人件費+営業利益+減価償却費+受取利息)
3. 内閣府の試算による季節調整値。

＜企業の景況感＞
日銀短観の業況判断D Iの推移



(備考) 日本銀行「全国企業短期経観調査」により作成。D Iは「良い」-「悪い」。

各種調査における業況判断指標の推移



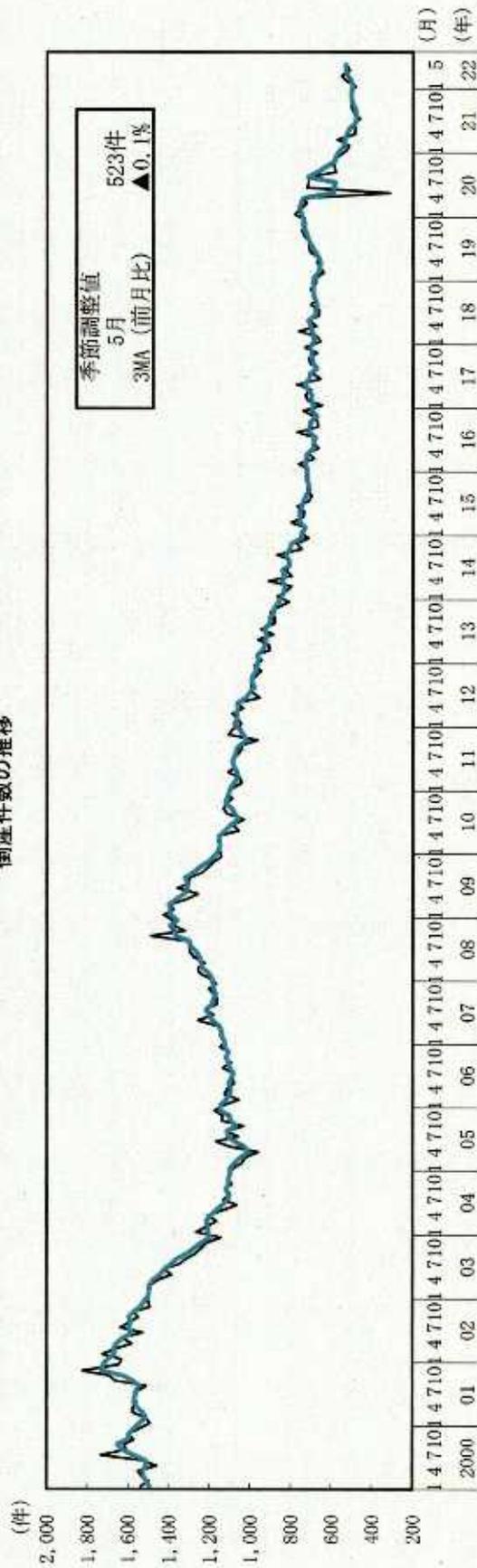
(備考) 1. S&P Global社 (株) 帝国データバンク「TDB景気動向調査 (全国)」により作成。
2. PMIは、「前月に比べ増加 (改善)」の回答割合と、「前月に比べ変化なし」の回答割合を2で除した値を足した値 (季節調整値)。D Iは、景気の現状について7段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値。

9. 倒産
倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

(株)東京商工リサーチ (TSR)「倒産月報」
(前年比は原数値、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期(月)比、%)

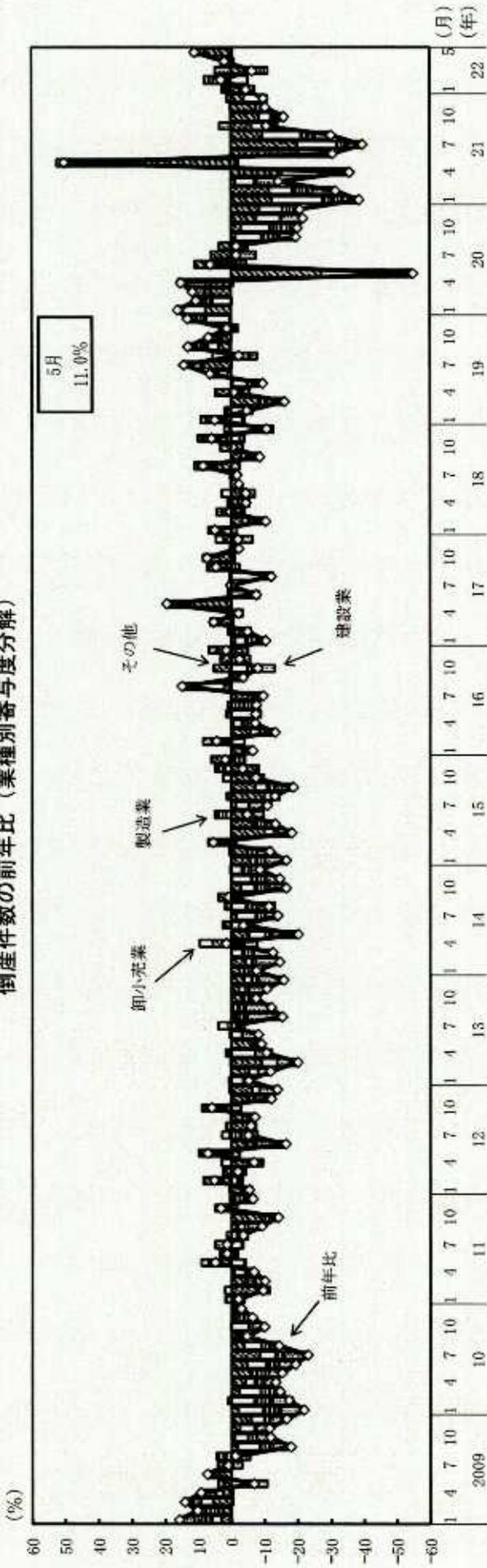
| | [2019年] 2019年度 | [2020年] 2020年度 | [2021年] 2021年度 | 2021年10-12月期 | 2022年1-3月期 | 2022年3月 | 4月 | 5月 |
|-------------|---------------------------------------|---------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 企業倒産件数 | [8,383] 8,631 [▲1.7] 6.4 | [7,773] 7,163 [▲7.2] ▲17.0 | [6,030] 5,980 [▲22.4] ▲16.5 | 1,539 ▲12.1 (4.2) | 1,504 ▲3.2 (3.0) | 593 ▲6.4 (4.7) | 486 1.8 (▲7.0) | 524 11.0 (2.3) |
| 前年比 (%) | | | | | | | | |
| 前月比 (%) | | | | | | | | |
| 負債金額 (億円) | [14,232] 12,647 [▲4.1] ▲21.8 | [12,200] 12,084 [▲14.2] ▲4.4 | [11,507] 11,679 [▲5.6] ▲3.3 | 2,857 ▲10.4 | 3,076 5.9 | 1,696 19.9 | 812 ▲3.3 | 873 ▲48.1 |
| 前年比 (%) | | | | | | | | |
| 大型倒産除く (億円) | [6,958] 7,065 [▲0.1] 2.0 | [6,112] 5,563 [▲12.1] ▲21.2 | [4,984] 4,964 [▲18.4] ▲10.7 | 1,283 ▲1.6 | 1,260 ▲1.6 | 484 ▲4.6 | 455 31.3 | 451 18.7 |
| 前年比 (%) | | | | | | | | |

倒産件数の推移



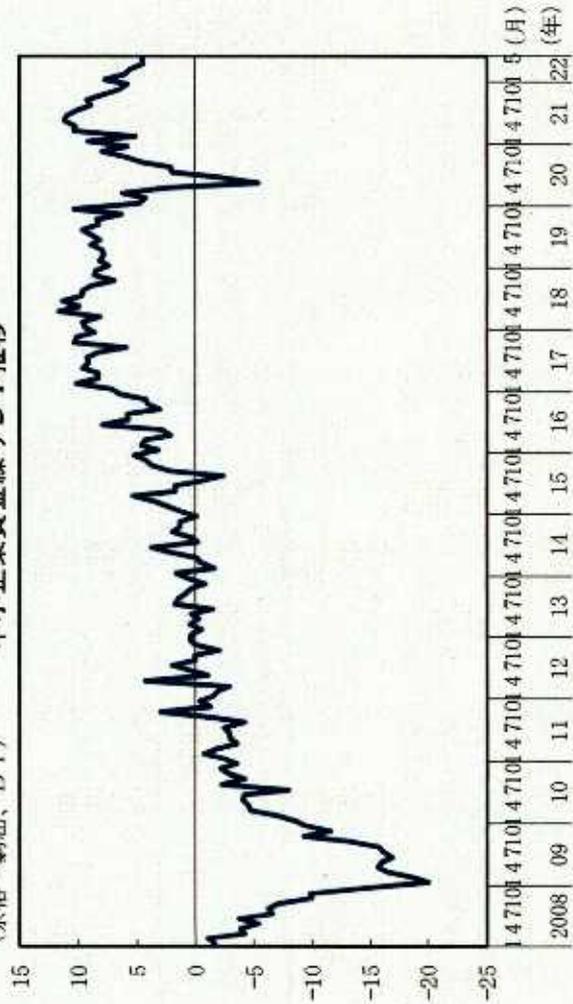
(備考) 1. (株)東京商工リサーチ (TSR)「倒産月報」により作成。
2. 内閣府による季節調整値。太線は後方3か月移動平均。

倒産件数の前年比（業種別寄与度分解）



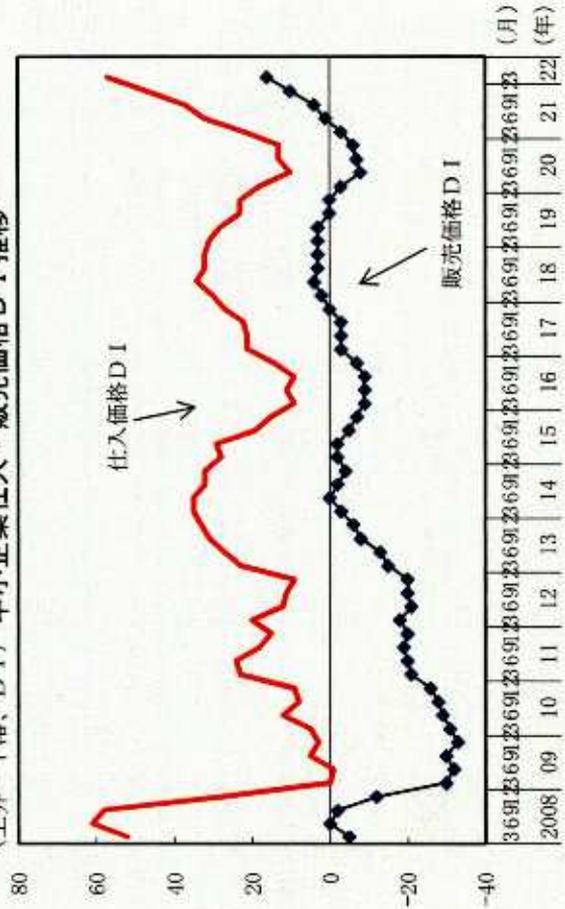
(備考) (株)東京商工リサーチ (TSR) 「倒産月報」により作成。

(余裕-窮乏、DI) 中小企業資金繰りDI推移



(備考) (株)日本政策金融公庫「中小企業景況調査」により作成。

(上昇-下落、DI) 中小企業仕入・販売価格DI推移



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

10. 雇用情勢 雇用情勢は、持ち直しの動きがみられる。

(前年同期(月)比、[]内は前年ベース、○内は季節調整前期(月)比、%、完全失業率・完全失業者数・有効求人倍率・有効求人倍率は季節調整値、求人広告掲載件数は原数値)

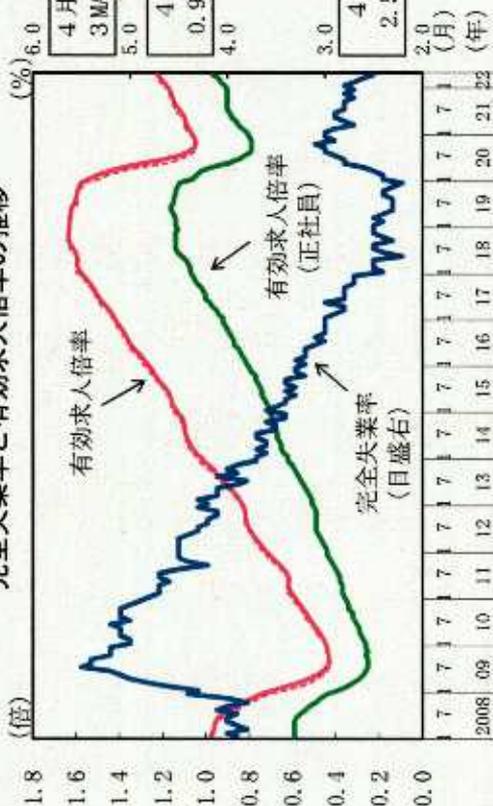
| | 2020年度[年] | 2021年度[年] | 2021年7-9月 | 2021年10-12月 | 2022年1-3月 | 2022年2月 | 3月 | 4月 |
|-------------------|---------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|------------|
| 完全失業率 (%) | 2.9 [2.8] | 2.8 [2.8] | 2.8 | 2.7 | 2.7 | 2.7 | 2.6 | 2.5 |
| うち15~24歳 | 4.8 [4.6] | 4.4 [4.6] | 4.3 | 4.7 | 4.1 | 3.8 | 4.0 | 4.1 |
| 完全失業者数総数 (万人) | 199 [192] | 191 [195] | 192 | 188 | 186 | 188 | 179 | 176 |
| うち非自発的な離職による者 | 59 [55] | 56 [57] | 55 | 51 | 58 | 60 | 55 | 43 |
| 雇用者数 | ▲0.8 [▲0.4] | 0.3 [0.2] | 0.7 (0.1) | ▲0.3 (▲0.2) | ▲0.2 (0.1) | ▲0.4 (0.4) | 0.2 (0.6) | 1.0 (0.5) |
| 常用労働者数 (労働者計) | 0.7 [1.0] | 1.1 [1.2] | 1.4 (0.1) | 1.1 (0.2) | 0.6 (▲0.1) | 0.5 (▲0.1) | 0.5 (0.4) | 0.5 (0.1) |
| 新規求人数 | ▲20.8 [▲21.7] | 9.8 [4.1] | 8.2 (2.0) | 11.0 (4.7) | 10.5 (3.2) | 9.5 (▲4.8) | 7.5 (4.4) | 12.3 (2.5) |
| 有効求人数 | ▲22.3 [▲21.0] | 9.5 [1.6] | 9.2 (2.9) | 10.3 (3.4) | 12.9 (4.1) | 13.0 (▲0.2) | 11.7 (0.2) | 11.8 (0.9) |
| 有効求人倍率 (倍) | 1.10 [1.18] | 1.16 [1.13] | 1.15 | 1.17 | 1.21 | 1.21 | 1.22 | 1.23 |
| 正社員 (倍) | 0.83 [0.88] | 0.90 [0.88] | 0.90 | 0.90 | 0.93 | 0.93 | 0.94 | 0.97 |
| 求人広告掲載件数 (万件) | 78.8 [95.3] | 99.1 [90.8] | 90.9 | 101.5 | 120.8 | 120.9 | 131.3 | 137.8 |
| 所定外労働時間 (残業時間等) | ▲13.9 [▲13.2] | 8.2 [5.1] | 7.3 (▲1.1) | 4.1 (▲0.9) | 4.3 (2.4) | 5.1 (0.5) | 3.8 (2.7) | 5.7 (4.1) |
| 製造業 | ▲19.8 [▲20.7] | 18.9 [14.1] | 27.9 (2.3) | 9.2 (▲6.4) | 10.7 (6.8) | 12.4 (▲1.8) | 9.8 (2.0) | 6.1 (0.3) |
| 現金給与総額 (1人当たり・名目) | ▲1.5 [▲1.2] | 0.7 [0.3] | 0.5 (▲0.3) | 0.0 (▲0.6) | 1.5 (2.2) | 1.2 (0.7) | 2.0 (1.0) | 1.7 (0.2) |
| ※共通事業所 | - | - | - | - | - | 0.9 | 1.6 | 1.5 |
| 定期給与 (名目) | ▲0.8 [▲0.7] | 0.8 [0.5] | 0.6 (▲0.2) | 0.3 (▲0.1) | 1.1 (1.2) | 1.0 (0.0) | 1.2 (0.4) | 1.5 (0.4) |
| ※共通事業所 | - | - | - | - | - | 0.7 | 0.9 | 1.3 |

(備考) 1. 常用労働者数、所定外労働時間、現金給与総額及び定期給与は、本系列(2019年5月以前は抽出調査、6月以降は全数調査)を比較。なお、賞金と労働時間には、2018年1月に標準の部分人替えや基準とする母集団の更新。2019年1月に標準の部分人替え、同年6月に東京都(500人以上規模の事業所)について抽出調査から全数調査への変更。2020年1月及び2021年1月に標準の部分人替えを行ったことによる影響が含まれる。このため、これらの影響を除いた共通事業所による前年同月比の公表値も掲載。Pは遅延値。

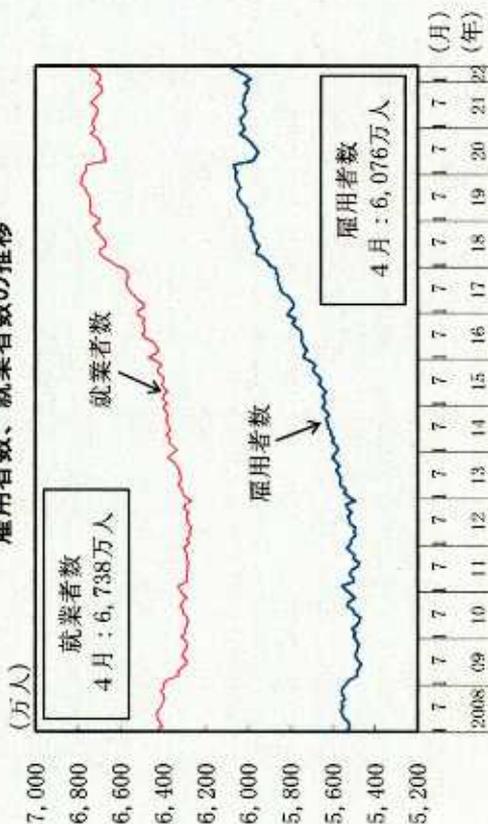
2. 定期給与とは、まもって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。

3. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報協会資料により作成。職種分類別件数の合計。2018年1月より集計開始。

完全失業率と有効求人倍率の推移

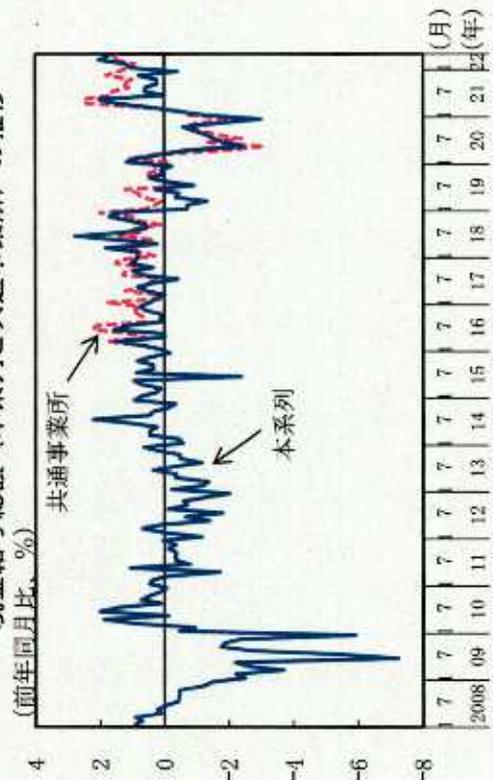


雇用者数、就業者数の推移

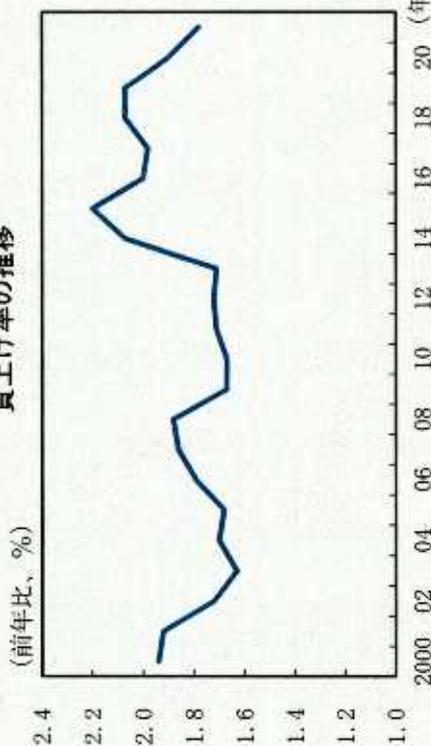


- (備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定調査統計」により作成。季節調整値。
 2. 総務省「労働力調査」の2011年3～8月は、岩手県、宮城県及び福島県を補完した全国の推計値。
 3. 有効求人倍率について、点線は毎月、実線は3か月移動平均。

現金給与総額 (本系列と共通事業所) の推移



賃上げ率の推移



- (備考) 1. 上図は厚生労働省「毎月勤労統計調査」、下図は日本労働組合総連合会「春季生活闘争 (最終) 回答集計結果」により作成。
 2. 本系列は、2018年1月に原本の部分入替えや基準とする母集団の更新、2019年1月に原本の部分入替え、同年6月に札幌「500人以上規模の事業所」について抽出調査から全数調査への変更、2020年1月及び2021年1月に原本の部分入替えを行ったことによる所開が含まれる。共通事業所は、2016年1月より公表。
 3. 賃上げ率は、平均賃金方式による定算相当の賃上げ率。

12. 金融

株価（日経平均株価）は、26,600円台から28,200円台まで上昇した後、26,400円台まで下落した。
対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、127円台から134円台まで円安方向に推移した。

| | (%、ポイント、円) | | | | | | | | | | | |
|----------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|---------|--|
| | 2020年 | | | 2021年 | | | 2022年 | | | 2023年 | | |
| | 2020年 | 2021年 | 2020年度 | 2021年度 | 7-9月 | 10-12月 | 1-3月 | 3月 | 4月 | 5月 | | |
| コーポレート (無担保日物) | -0.035 | -0.024 | -0.031 | -0.024 | -0.031 | -0.031 | -0.031 | -0.008 | -0.012 | -0.018 | 6/16 | |
| ユーロ円 (3か月物) | -0.034 | -0.064 | -0.051 | -0.063 | -0.072 | -0.064 | -0.049 | -0.049 | -0.049 | -0.049 | 6/16 | |
| 国債流通利回り | 0.002 | 0.061 | 0.030 | 0.086 | 0.026 | 0.067 | 0.177 | 0.195 | 0.233 | 0.234 | 6/16 | |
| 株式相場 | 1,597 | 1,953 | 1,675 | 1,956 | 1,974 | 1,996 | 1,917 | 1,885 | 1,902 | 1,879 | 6/16 | |
| 東証株価指数(TOPIX) | 22,705 | 28,836 | 24,459 | 28,389 | 28,553 | 28,810 | 27,156 | 26,584 | 27,043 | 26,653 | 6/16 | |
| 日経平均株価 | 106.73 | 109.89 | 106.09 | 112.38 | 110.09 | 113.70 | 116.32 | 118.51 | 126.04 | 128.78 | 6/16 | |
| 円相対米ドル | 121.87 | 129.90 | 123.74 | 130.53 | 129.82 | 130.00 | 130.40 | 130.61 | 136.71 | 136.08 | 6/15 | |
| (対ユーロ) | 11.05 | 10.42 | 10.94 | 10.39 | 10.54 | 10.41 | 10.36 | 10.29 | 9.78 | 9.83 | 9.56 | |
| (韓国ウォン・円当たり) | 4,418,178 | 5,237,058 | 4,666,015 | 5,347,929 | 5,346,918 | 5,362,369 | 5,396,396 | 5,515,753 | 5,610,040 | 5,463,040 | 4.2 | |
| 日銀当座預金残高 (億円、前年比) | 11.3 | 18.5 | 16.7 | 14.6 | 15.8 | 10.3 | 9.0 | 8.3 | 6.0 | 4.2 | | |
| マネタリーベース (億円、前年比) | 5,552,289 | 6,434,962 | 5,804,620 | 6,557,140 | 6,556,206 | 6,589,419 | 6,606,743 | 6,621,323 | 6,874,736 | 6,800,213 | (▲14.3) | |
| マネーストック (億円、前年比) | 9.1 | 15.9 | 13.2 | 13.0 | 14.0 | 9.2 | 8.0 | 7.9 | 6.6 | 4.6 | | |
| M2 | 10,926,297 | 11,626,959 | 11,174,430 | 11,728,097 | 11,690,288 | 11,748,440 | 11,811,999 | 11,833,218 | 12,018,440 | 12,048,644 | (1.4) | |
| マネーストック (億円、前年比) | 6.5 | 6.4 | 8.1 | 5.0 | 4.7 | 4.0 | 3.5 | 3.5 | 3.4 | 3.2 | | |
| マネーストック 流動性 (億円、前年比) | 18,759,434 | 19,801,769 | 19,020,614 | 20,007,146 | 19,987,873 | 20,068,629 | 20,112,017 | 20,136,402 | 20,492,005 | 20,643,726 | (6.0) | |
| 銀行貸出 | 4.1 | 5.6 | 4.9 | 5.2 | 5.2 | 4.8 | 4.3 | 4.3 | 4.1 | 3.6 | | |
| 普通社債発行額 | 4.8 | 2.3 | 5.8 | 1.0 | 0.4 | 0.6 | 0.4 | 0.5 | 1.0 | 0.9 | | |
| | 0.3 | ▲2.6 | 28.2 | ▲4.6 | ▲18.8 | ▲0.5 | ▲9.7 | ▲37.0 | ▲11.4 | ▲7.4 | | |

(備考) 1. コーポレート、ユーロ円TIBOR、国債利回り、株価、円相場の日次は、日次データの平均値。

2. 国債流通利回りは、新築10年国債流通利回り。

3. 円相場(対米ドル)はインターバンク直物中心相場、円相場(対ユーロ)はインターバンク直物17時時点、円相場(韓国ウォン)はインターバンク直物NY17時時点。

4. 日銀当座預金残高は、準備預金積み期間中の平均残高。

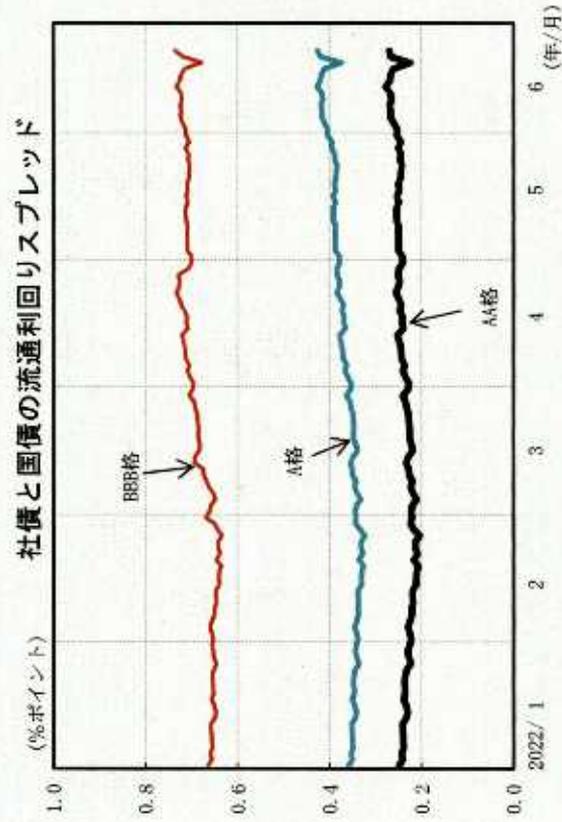
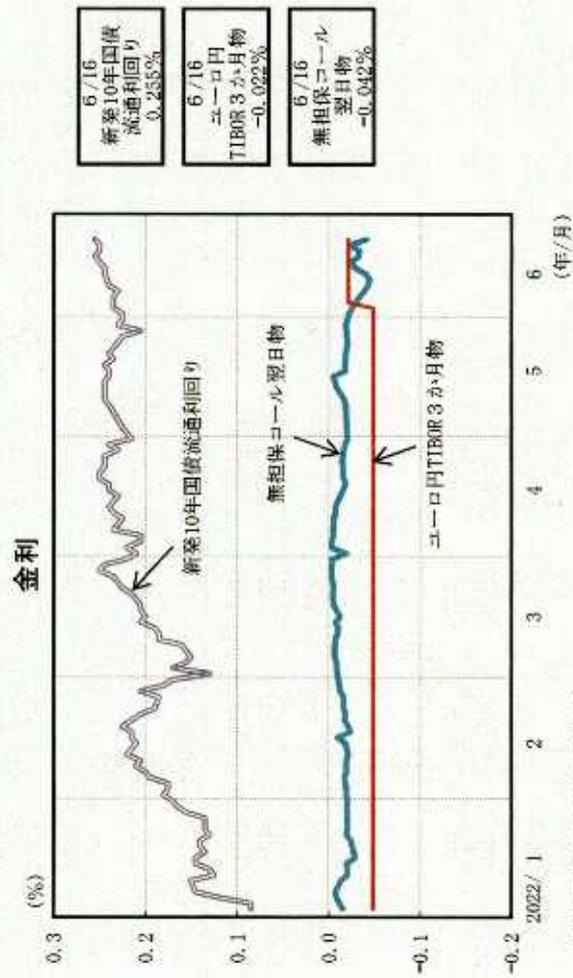
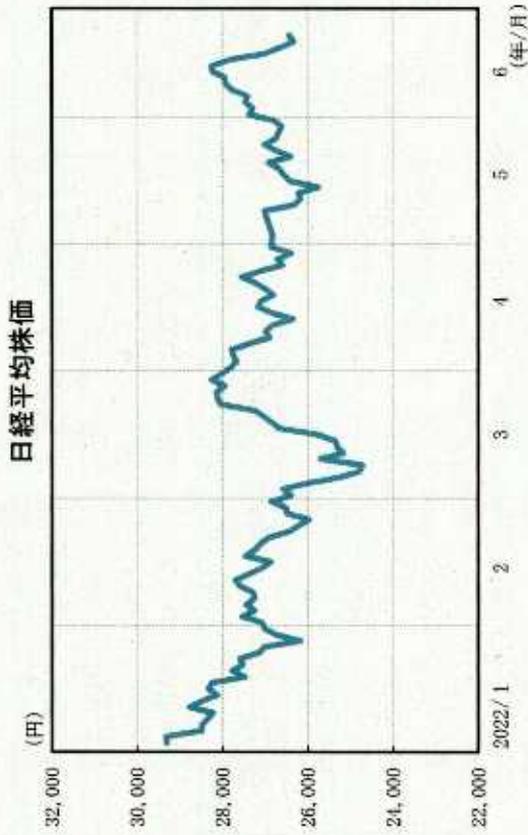
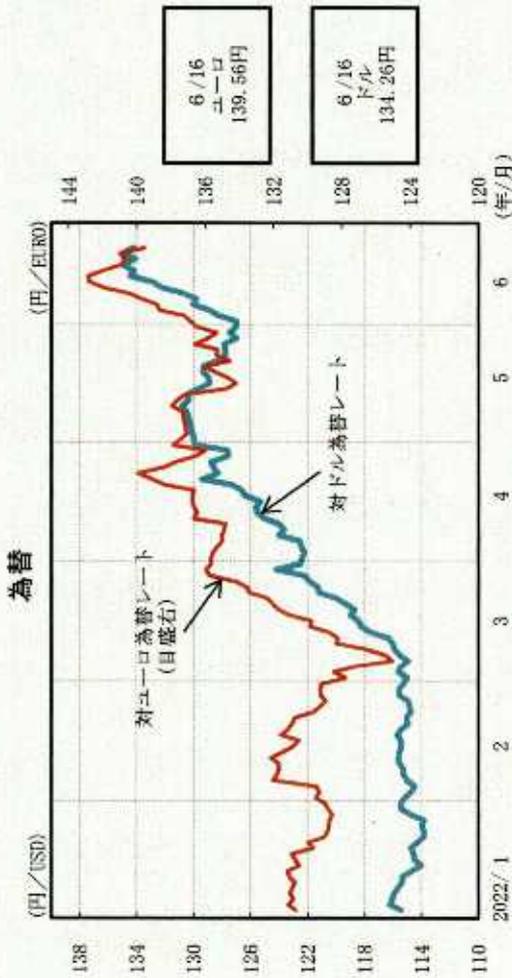
5. マネタリーベースは、平均残高の前年同期(月)比。()内は季節前同期比年率。

6. マネーストックは、平均残高。()内は季節前同期比年率。

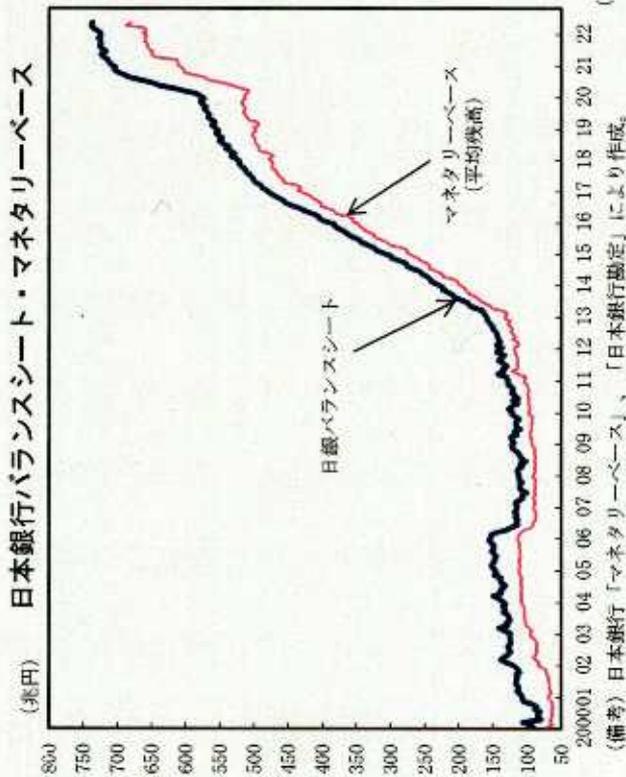
7. 銀行貸出は、銀行計(都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行の合計)の平均残高の前年同期(月)比。

8. 普通社債発行額は、国内発行分(円建て外債及び資産担保社債を含む)の前年同期(月)比。

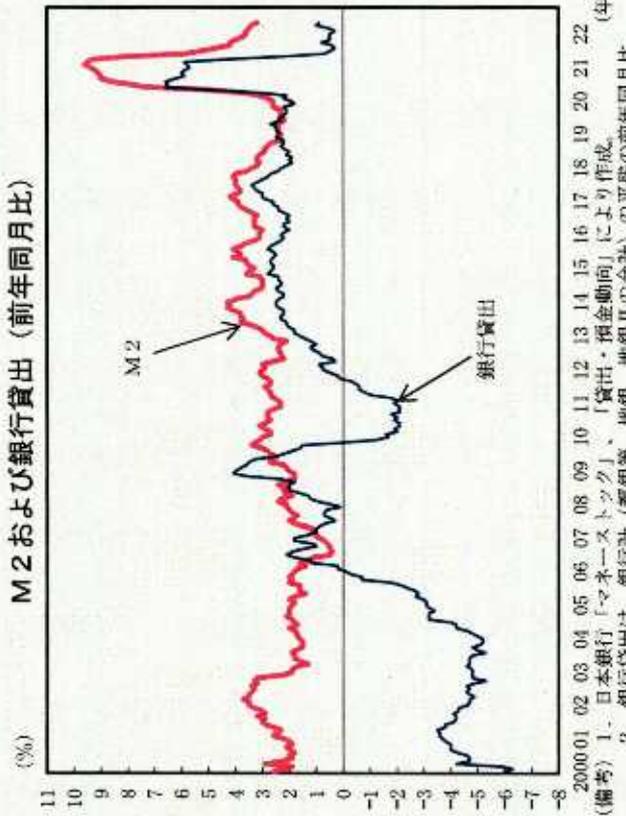
9. マネーストック(広義流動性)は、IMF国際収支マニュアル第6版に準拠した「対外資産負債残高」等の公表に伴い趣及改定を実施。



日本銀行バランスシート・マネタリーベース

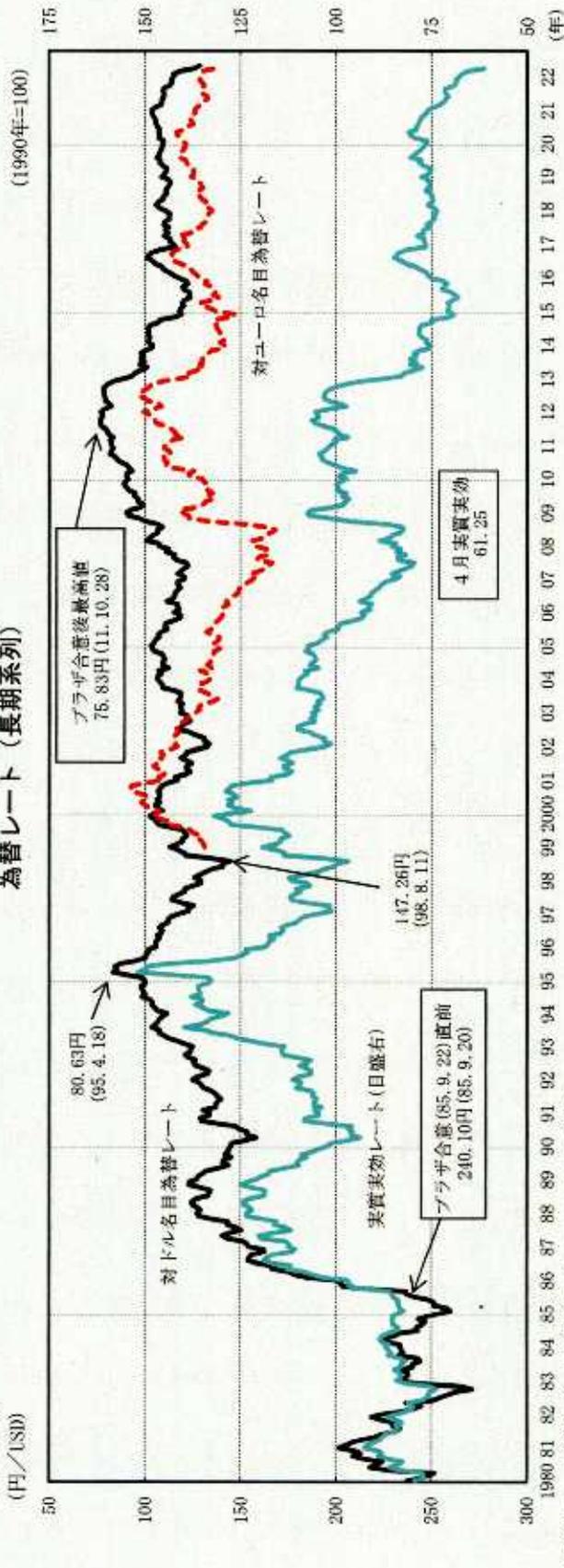


M2および銀行貸出 (前年同月比)

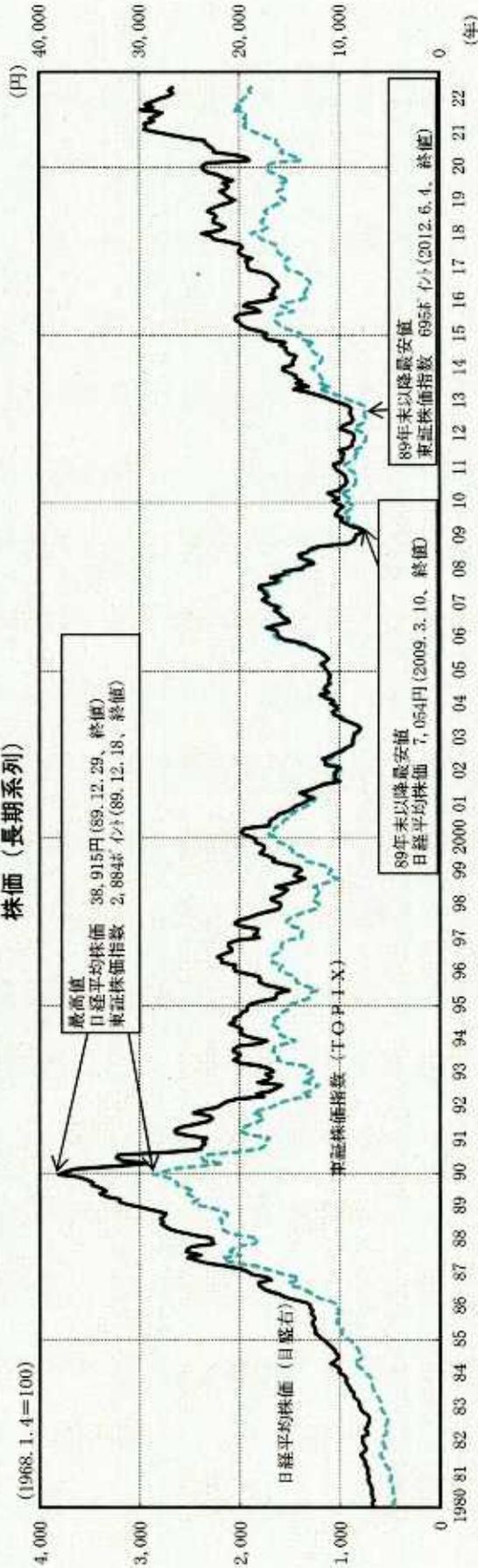


(円/EURO)
(円/USD)

為替レート (長期系列)

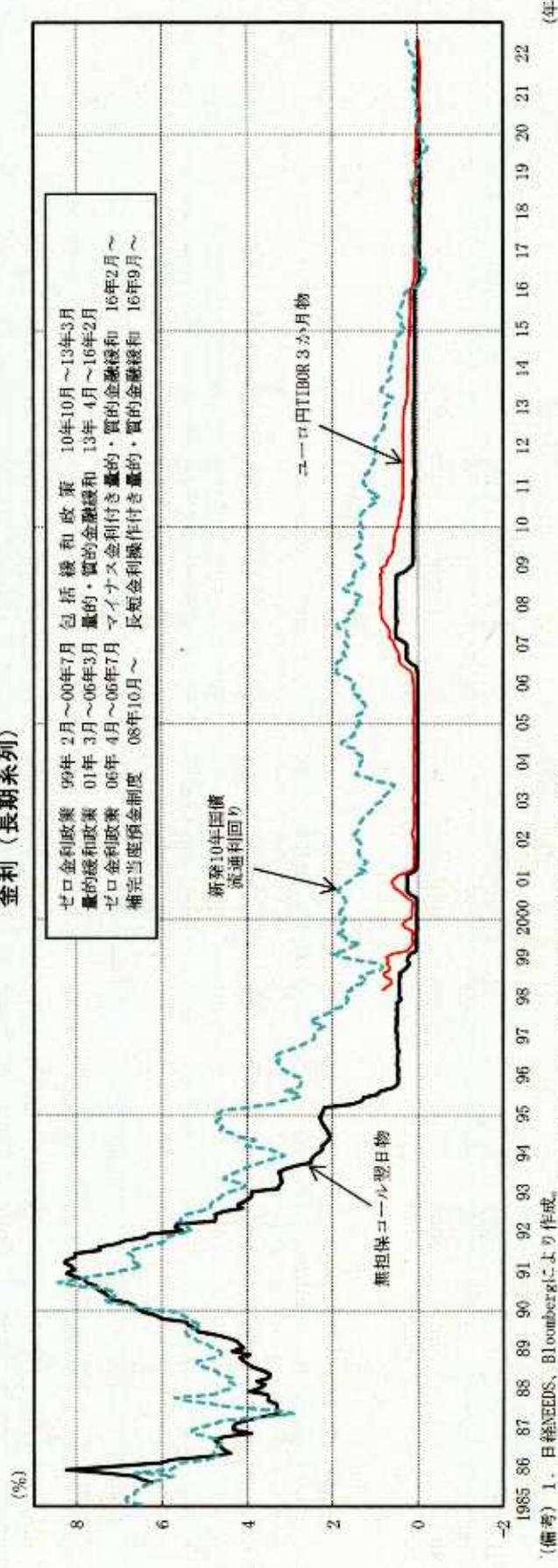


株価（長期系列）



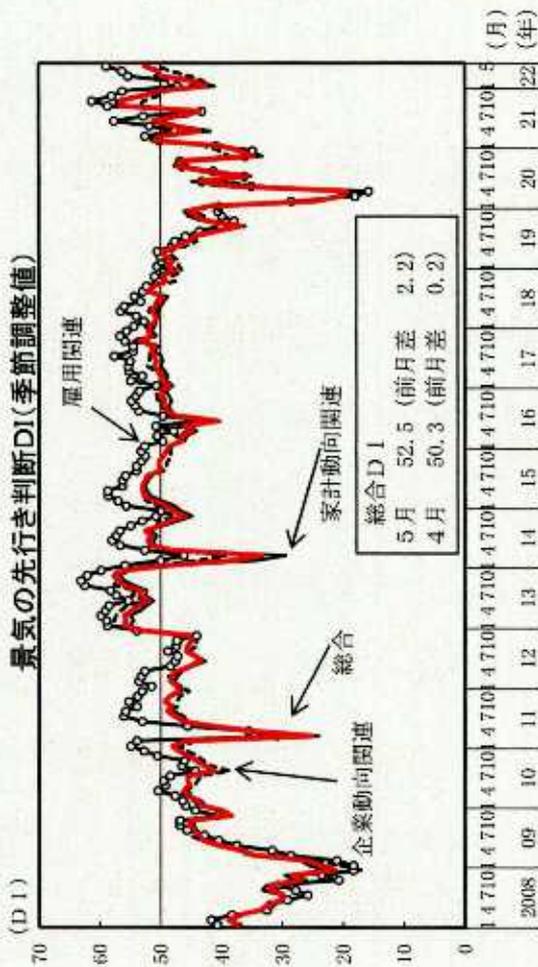
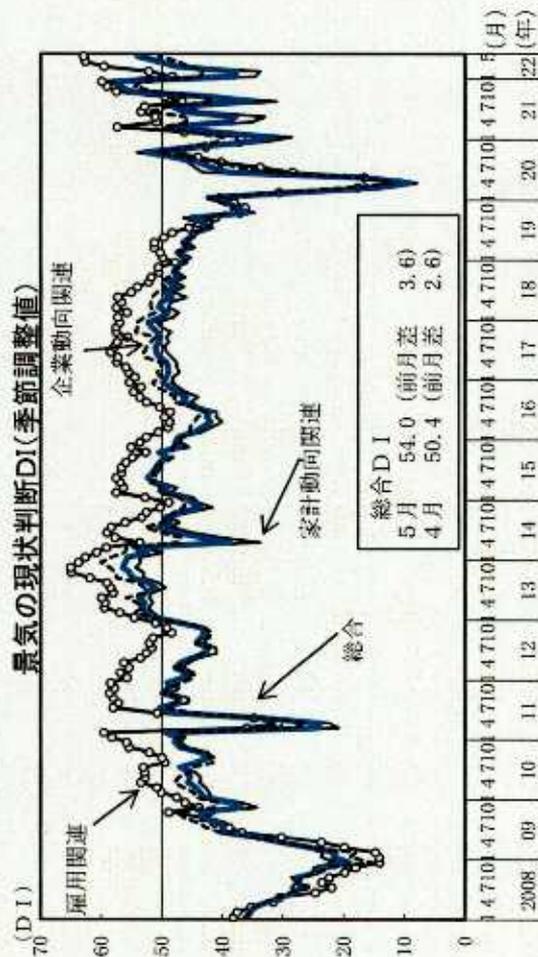
(備考) 1. 日経NEEDS、Bloombergにより作成。日経平均株価、東証株価指数ともに月平均。
2. 東証株価指数は、1988年1月4日時点をもとに算出。

金利（長期系列）

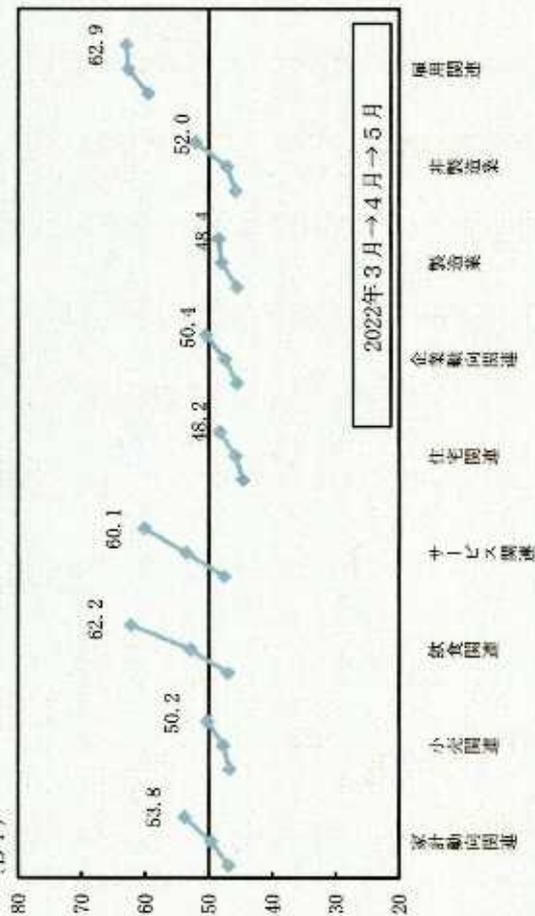


(備考) 1. 日経NEEDS、Bloombergにより作成。
2. 新築10年国債流通利回り、無担保コール翌日物、ユーロ円TIBOR 3か月物ともに月平均。

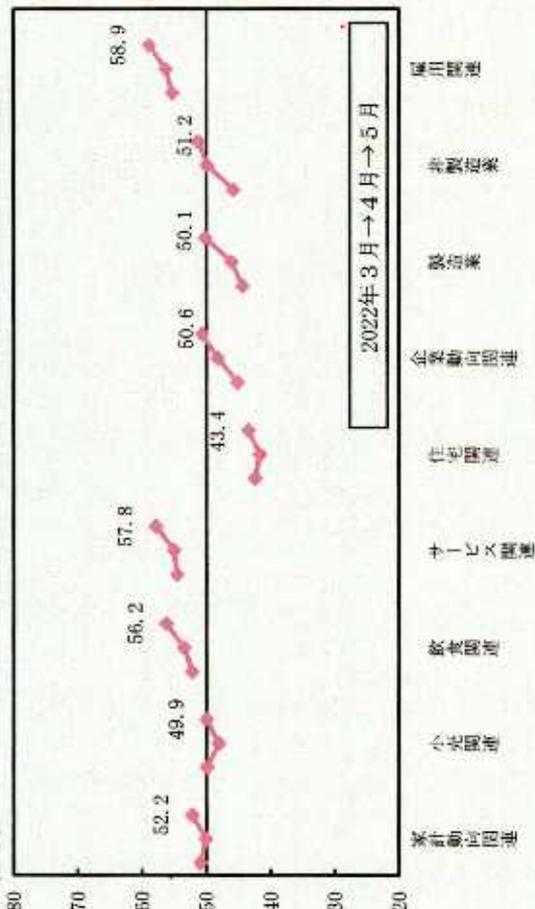
13. 景気ウォッチャー調査



分野・業種別DIの推移(現状)(季節調整値)

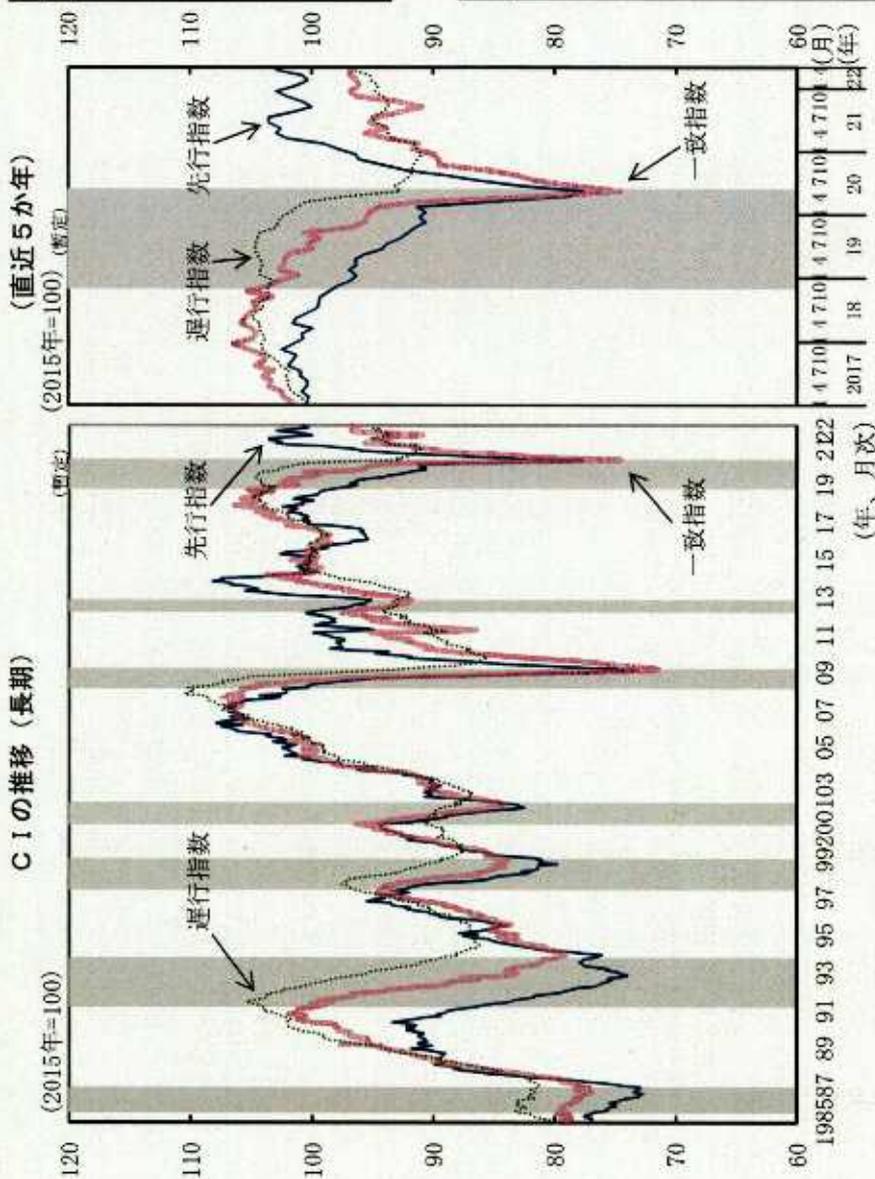


分野・業種別DIの推移(先行き)(季節調整値)



(備考) 現状判断DI、先行き判断DIは各々、景気ウォッチャーによる、3か月間と比較した当該月の景気の良し悪しの判断、当該月と比較した2〜3か月先の景気の良し悪しの判断である。

(参考1) 景気動向指数



(備考) 内閣府「景気動向指数」により作成。景気基準日付は内閣府による。ただし、「神武(景気)」・「岩戸(景気)」等は景気拡張期の通称であり、公式のものではない。なお、グラフのシャド―部分は景気後退期を示す。また、2018年10月の山及び2020年5月の谷は暫定。

一致指数採用系列の寄与度

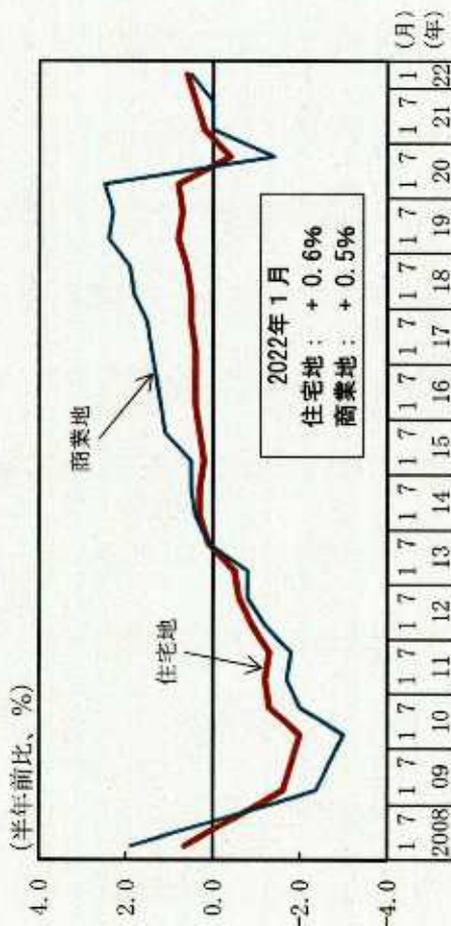
| | 22年1月 | 2月 | 3月 | 4月 |
|----------------|-------|-------|-------|-------|
| 一致指数 | 96.1 | 96.3 | 96.8 | 96.8 |
| 生産指数(鉱工業) | -0.29 | 0.24 | 0.04 | -0.20 |
| 鉱工業用生産財出荷指数 | -0.32 | 0.24 | 0.05 | -0.21 |
| 耐久消費財出荷指数 | -0.44 | 0.37 | -0.19 | 0.01 |
| 労働投入量指数(調査産業計) | -0.01 | -0.29 | 0.42 | -0.01 |
| 投資財出荷指数(除輸送機械) | 0.12 | -0.35 | 0.16 | 0.30 |
| 商業販売額(小売業、前年比) | -0.01 | -0.18 | 0.14 | 0.24 |
| 商業販売額(卸売業、前年比) | 0.06 | -0.04 | -0.09 | -0.05 |
| 営業利益(全産業) | -0.10 | -0.10 | -0.11 | 0.01 |
| 有効求人倍率(除学卒) | 0.36 | 0.13 | 0.13 | 0.17 |
| 輸出数量指数 | -0.11 | 0.13 | -0.00 | -0.32 |

景気基準日付

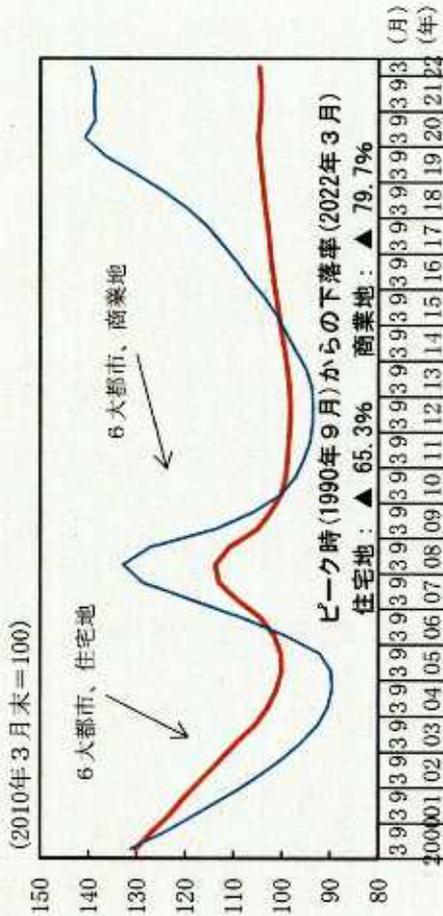
| 循環 | 谷(年/月) | 山(年/月) | 谷(年/月) | 期間(か月) | | 全循環 |
|-----------------|--------|-----------|----------|--------|------|------|
| | | | | 拡張 | 後退 | |
| 1 | 1981/6 | 1981/6 | 51/10 | | 4 | 37 |
| 2 | 51/10 | 54/1 | 54/11 | 27 | 10 | 43 |
| 3 | 54/11 | 57/6 | 58/6 | 31(神武) | 12 | 52 |
| 4 | 58/6 | 61/12 | 62/10 | 42(岩戸) | 10 | 36 |
| 5 | 62/10 | 64/10 | 65/10 | 24 | 12 | 71 |
| 6 | 65/10 | 70/7 | 71/12 | 57(仮定) | 17 | 39 |
| 7 | 71/12 | 73/11 | 75/3 | 23 | 16 | 31 |
| 8 | 75/3 | 77/1 | 77/10 | 22 | 9 | 64 |
| 9 | 77/10 | 80/2 | 83/2 | 28 | 36 | 45 |
| 10 | 83/2 | 85/6 | 86/11 | 28 | 17 | 83 |
| 11 | 86/11 | 91/2 | 93/10 | 51(仮定) | 32 | 63 |
| 12 | 93/10 | 97/5 | 99/1 | 43 | 20 | 36 |
| 13 | 99/1 | 2000/11 | 02/1 | 22 | 14 | 86 |
| 14 | 02/1 | 08/2 | 09/3 | 73 | 13 | 44 |
| 15 | 09/3 | 12/3 | 12/11 | 36 | 8 | 49 |
| 16 | 12/11 | (暫定)18/10 | (暫定)20/5 | 71 | 19 | 54.9 |
| 第2~第16 循環の平均 | | | | 38.5 | 16.3 | |

(参考2) 地価・住宅価格の推移

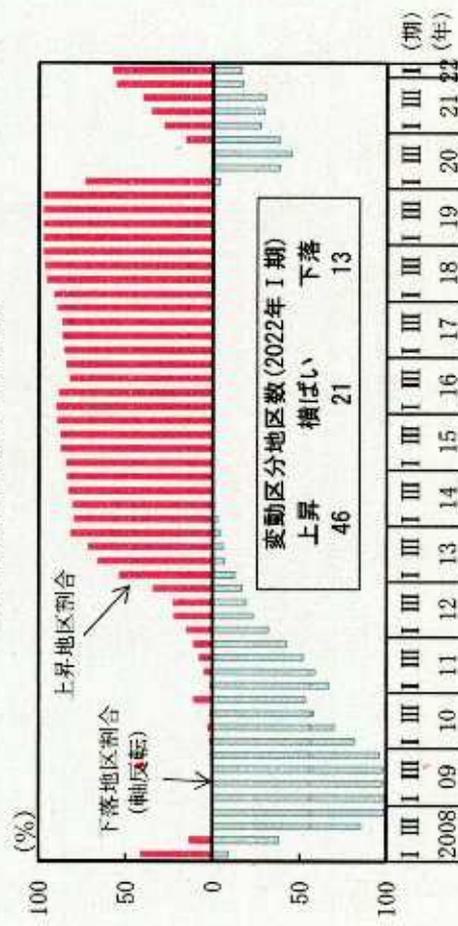
地価変動率（地価公示と都道府県地価調査の共通地点）



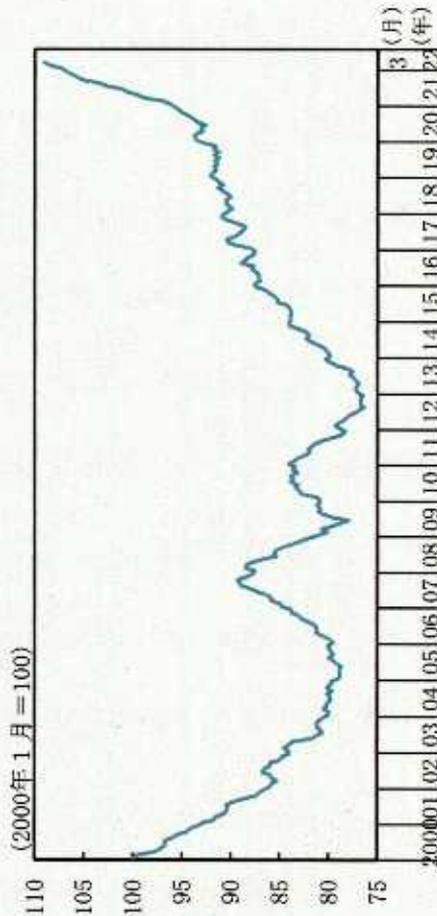
市街地価格指数



主要都市の高度利用地地価



不動産住宅価格指数（既存マンション・首都圏総合）



(備考) 1. 国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」「主要都市の高度利用地地価動向報告～地価LOOKレポート～」

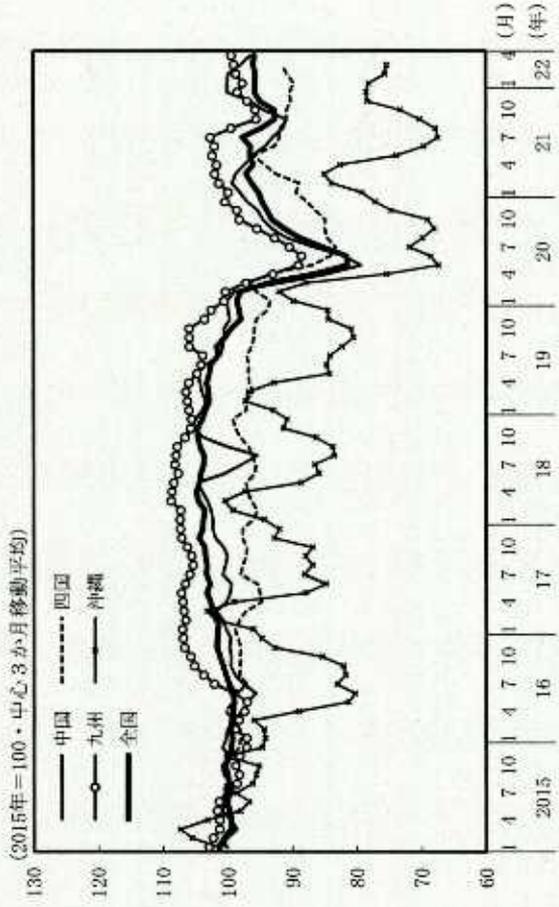
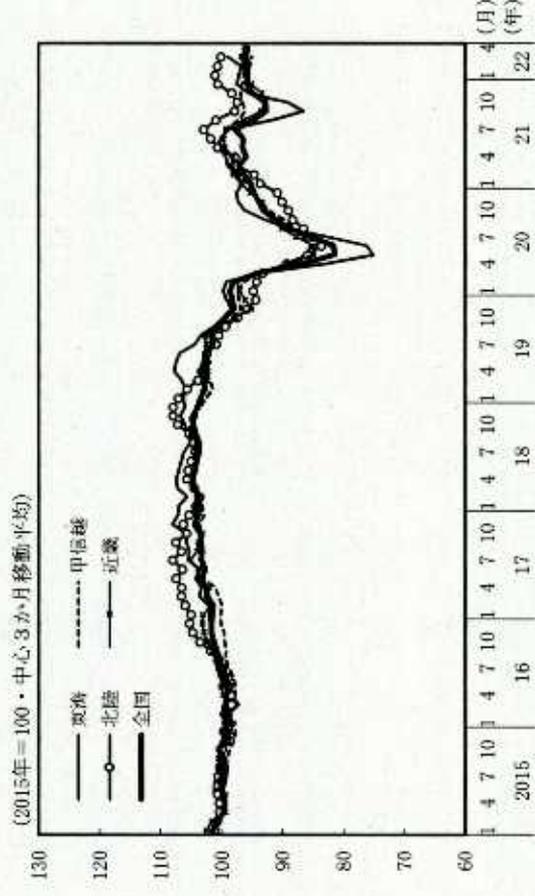
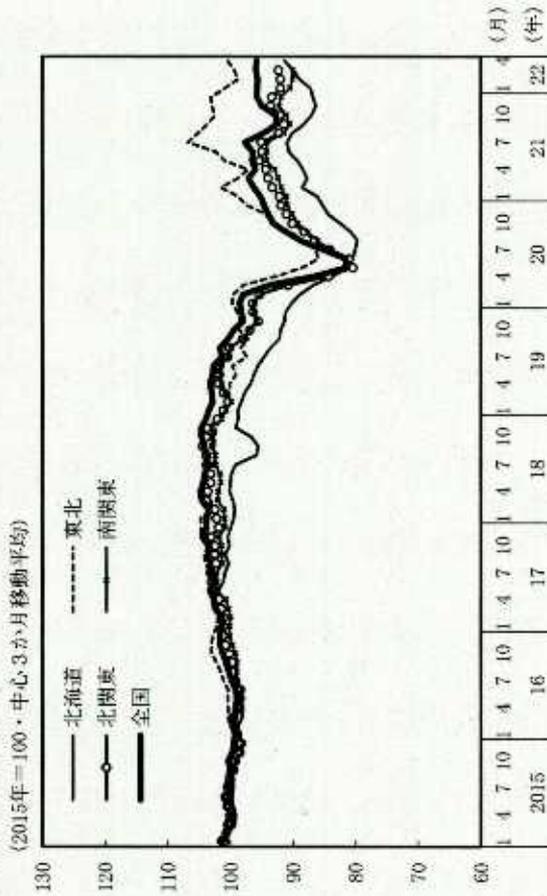
(一財) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、「不動産住宅価格指数」により作成。

2. 地価変動率は、地価公示と都道府県地価調査において、それぞれ半年前の調査・公示との共通地点における変動率を平均したものの。

3. 6大都市とは、東京都区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。市街地価格指数（6大都市）のピークは1990年9月。

4. 四半期は、I期：1/1～4/1、II期：4/1～7/1、III期：7/1～10/1、IV期：10/1～1/1。

(参考3) 地域経済
(1) 鉱工業生産

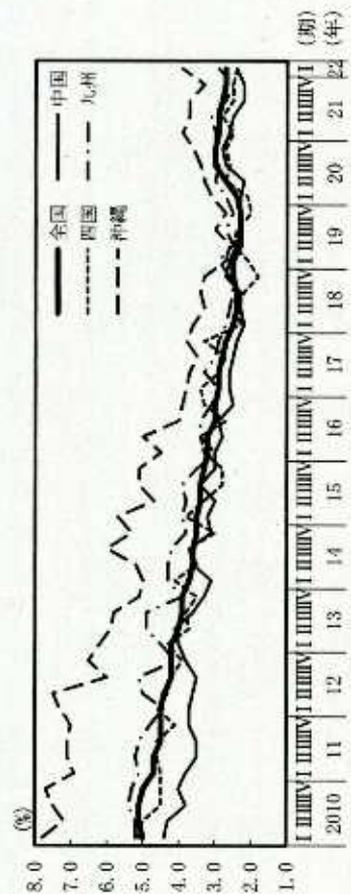
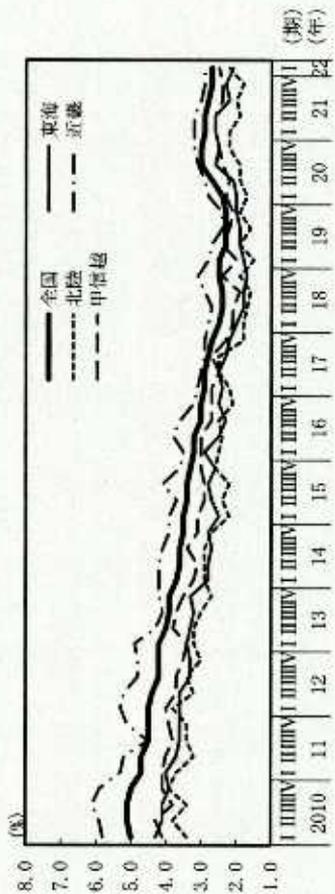
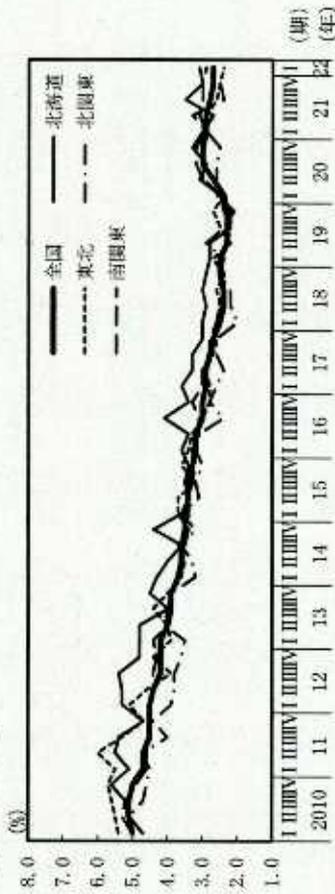


(備考)

1. 経済産業省、各経済産業局、沖縄県「鉱工業指数の動向」により作成。
2. 北関東、南関東、甲信越は関東経済産業局、東海は関東経済産業局、中部経済産業局の「鉱工業指数の動向」により内閣府にて作成。
3. 詳細は経済財政分析デスカッション・ペーパー「地域経済動向」の「地域区分」に対応する鉱工業指数の算出方法についてを参照。
4. 基期年は平成27年。
5. 直近月は、2か月平均。

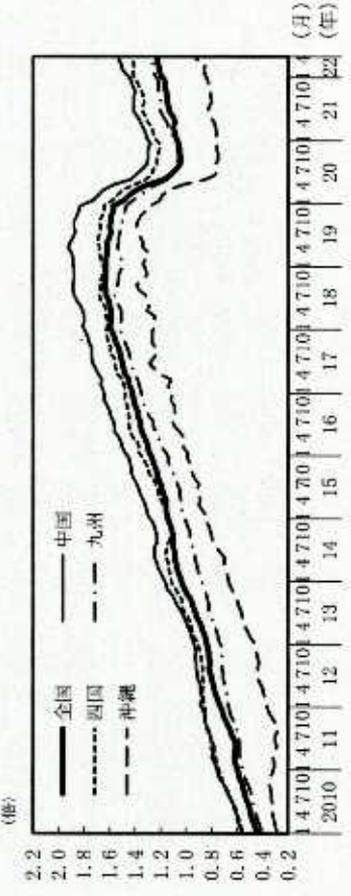
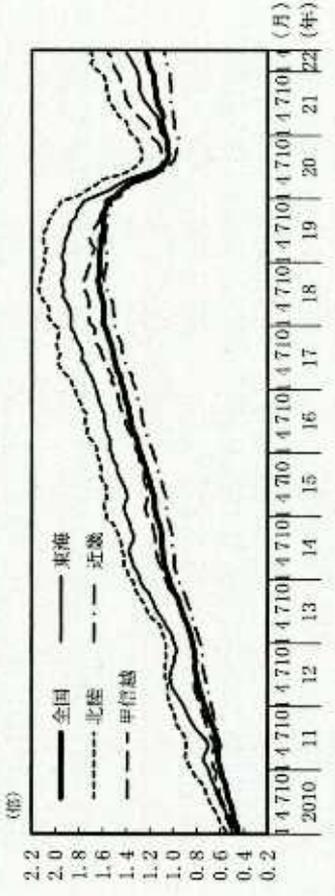
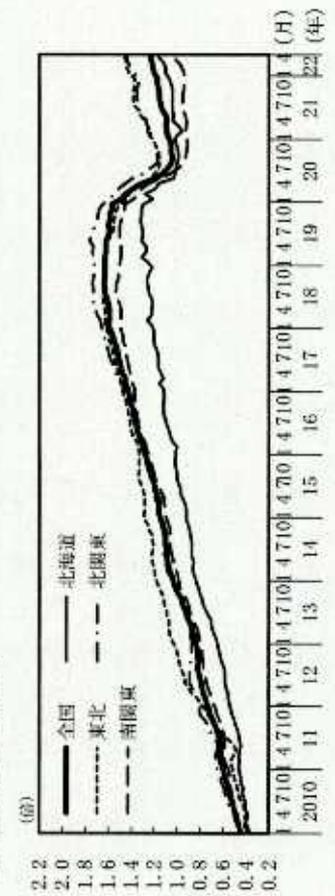
| 地域名 | 都道府県名 |
|-----|-----------------------|
| 北海道 | 北海道 |
| 東北 | 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 |
| 北関東 | 茨城、栃木、群馬 |
| | 埼玉、千葉、東京、神奈川 |
| 南関東 | 新潟、山梨、長野 |
| 甲信越 | 静岡、岐阜、愛知、三重 |
| 東海 | 富山、石川、福井 |
| 北陸 | 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 |
| 近畿 | 鳥取、島根、岡山、広島、山口 |
| 中国 | 徳島、香川、愛媛、高知 |
| 九州 | 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島 |
| 沖縄 | 沖縄 |

(2) 完全失業率



(備考)
 1. 総務省、沖縄県「労働力調査」により作成。
 2. 北関東、甲信越、北陸は、総務省「労働力調査」の都道府県別モデル推計から算出した労働力人口、完全失業者の県別シェアを同調査公表値に乗じることで県別の人数を計算し、内閣府にて作成。
 3. 季節調整値。北関東、北陸、甲信越、中国、四国、九州は内閣府で季節調整。全国、沖縄の季節調整値は、内閣府にて月次値を四半期平均化。北関東、四国、九州は四半期系列に季節性が認められなかったことから原数値と同じ。

(3) 有効求人倍率



(備考)
 1. 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。季節調整値。産業別別。
 2. すべての地域でパートタイムを含む。
 3. 有効求人数、新規求人数の全国には、海外の値は含まない。

II. 海外経済

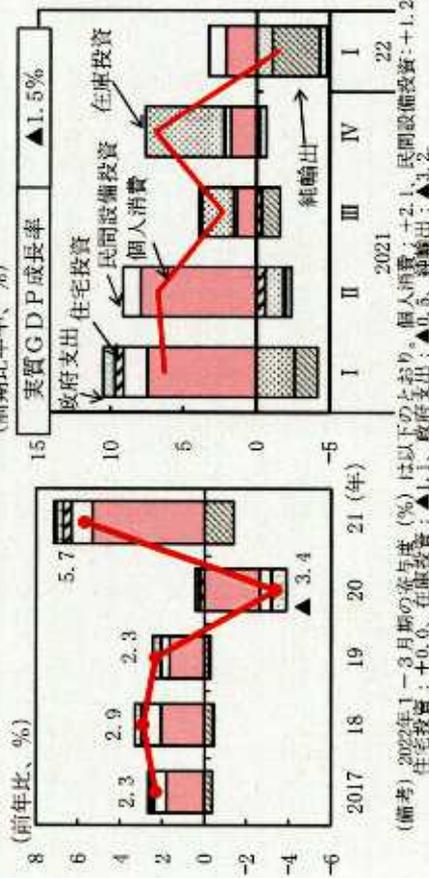
| | | 5 月 月 例 | 6 月 月 例 |
|-------|---------|---|--|
| 世界経済 | | 世界の景気は、一部の地域において足踏みがみられるものの、持ち直ししている。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、 <u>中国での感染の再拡大</u> やウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、 <u>原材料価格の上昇や金融資本市場の変動</u> 、供給面での制約等による下振れリスクに留意する必要がある。 | 世界の景気は、一部の地域において足踏みがみられるものの、持ち直ししている。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられるほか、 <u>中国で経済活動抑制の影響が残る</u> 中で、 <u>原材料価格の上昇や供給面での制約等による下振れリスク</u> に留意する必要がある。また、 <u>世界的に金融政策正常化が進む中で、金融資本市場の変動等による下振れリスクに留意する必要がある。</u> |
| アメリカ | | アメリカでは、景気は持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、 <u>金融資本市場の変動の影響や金融政策正常化の影響</u> 等を注視する必要がある。 | アメリカでは、景気は持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、 <u>金融政策正常化が進む中で、金融資本市場の変動の影響</u> 等を注視する必要がある。 |
| アジア地域 | 中国 | 中国では、 <u>感染の再拡大の影響</u> により、一部地方で経済活動が抑制されており、持ち直しの動きに足踏みがみられる。 先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、当面は一部地方での経済活動の抑制の影響が残ると見込まれる。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。 | 中国では、景気は一部地方で <u>経済活動の抑制の影響が残る</u> 、持ち直しの動きに足踏みがみられる。 先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、当面は一部地方での経済活動の抑制の影響が残ると見込まれる。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。 |
| | その他アジア | 韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は回復している。インドネシアでは、景気は持ち直している。タイでは、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。インドでは、景気は持ち直している。 | 韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は回復している。インドネシアでは、景気は持ち直している。タイでは、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。インドでは、景気は持ち直している。 |
| | ユーロ圏 | ユーロ圏では、景気は一部で厳しい状況が残る中で、持ち直している。 先行きについては、景気は一部で厳しい状況が残る中で、持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、ウクライナ情勢が経済活動に与える影響によっては、景気が下振れするリスクがある。また、金融資本市場の変動の影響を注視する必要がある。 | ユーロ圏では、景気は一部で厳しい状況が残る中で、持ち直している。 先行きについては、景気は一部で厳しい状況が残る中で、持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、ウクライナ情勢が経済活動に与える影響によっては、景気が下振れするリスクがある。また、金融資本市場の変動の影響を注視する必要がある。 |
| | 英国 | 英国では、景気は持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、金融資本市場の変動の影響等を注視する必要がある。 | 英国では、景気は持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、金融資本市場の変動の影響等を注視する必要がある。 |
| | ヨーロッパ地域 | | |

(注) 下線部は先月から変更した部分。

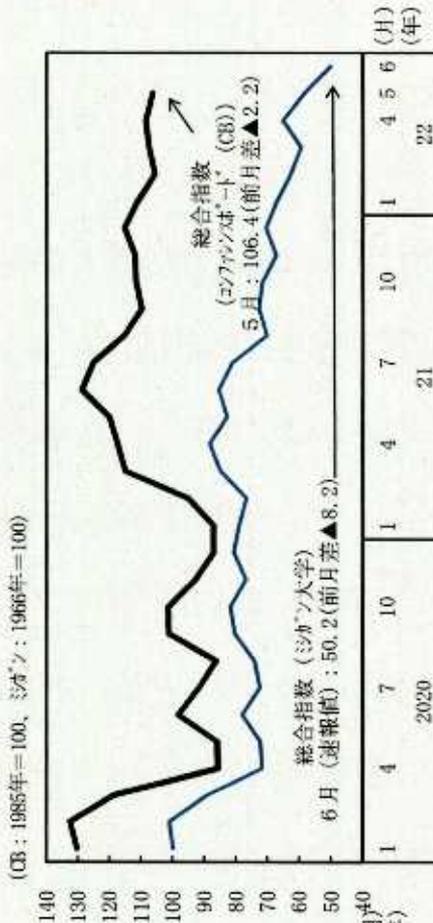
1. アメリカ

○アメリカでは、景気は持ち直している。

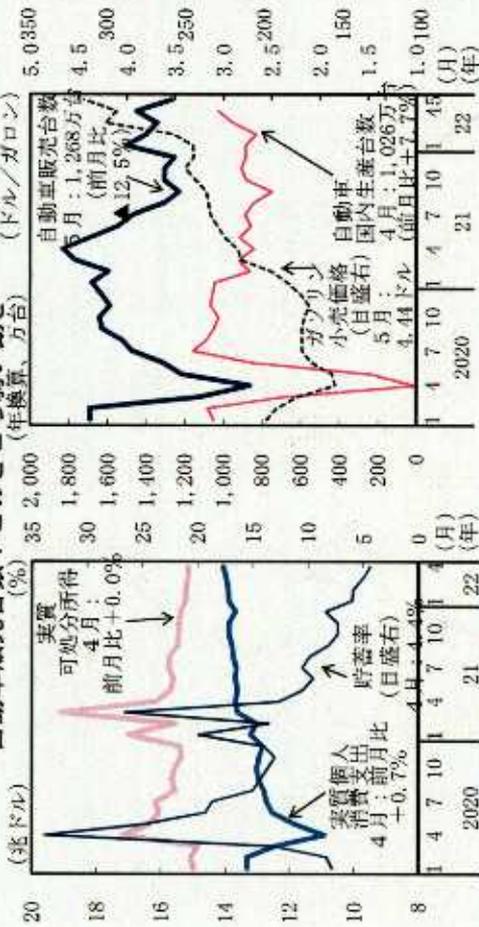
①実質GDP成長率 (第2次推計値)
2022年1-3月期は前期比年率▲1.5%成長
(前期比年率、%)



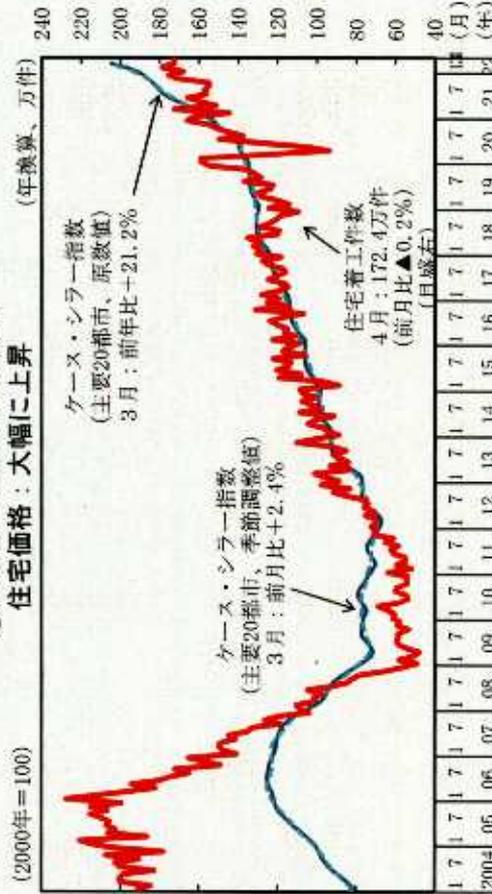
消費者信頼感指数



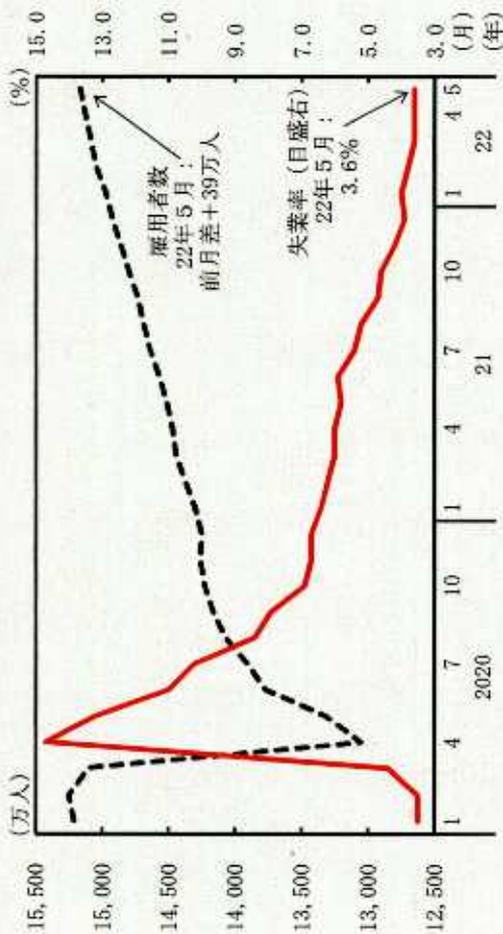
②消費 自動車販売台数：緩やかに持ち直し、このところ弱い動き



③住宅着工：緩やかに増加、住宅価格：大幅に上昇

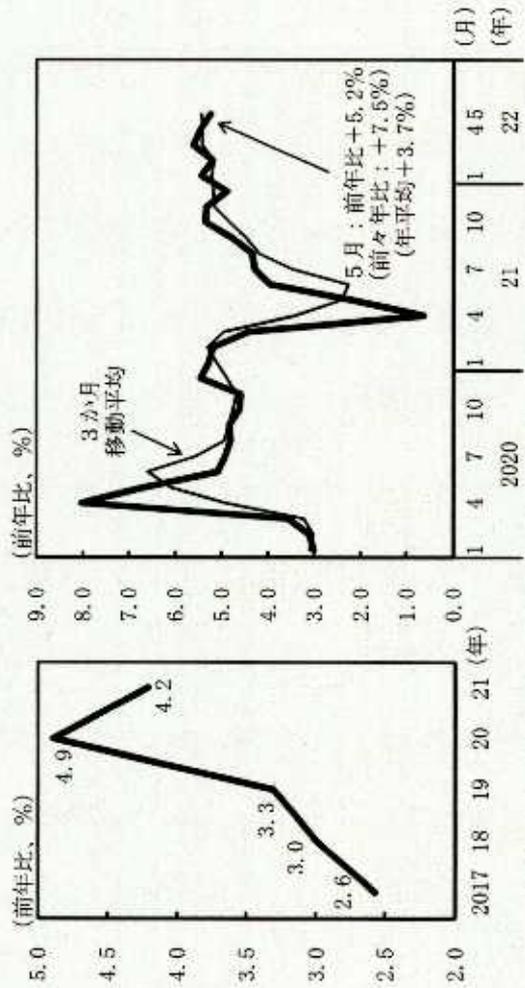


⑦雇用者数は増加、失業率はおおむね横ばい



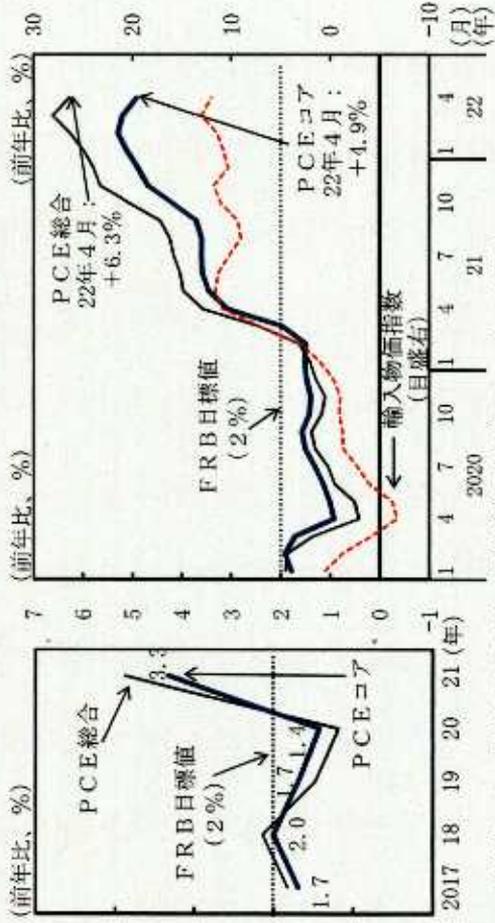
(備考) 雇用者数は非農業部門。

買金の伸びはおおむね横ばい



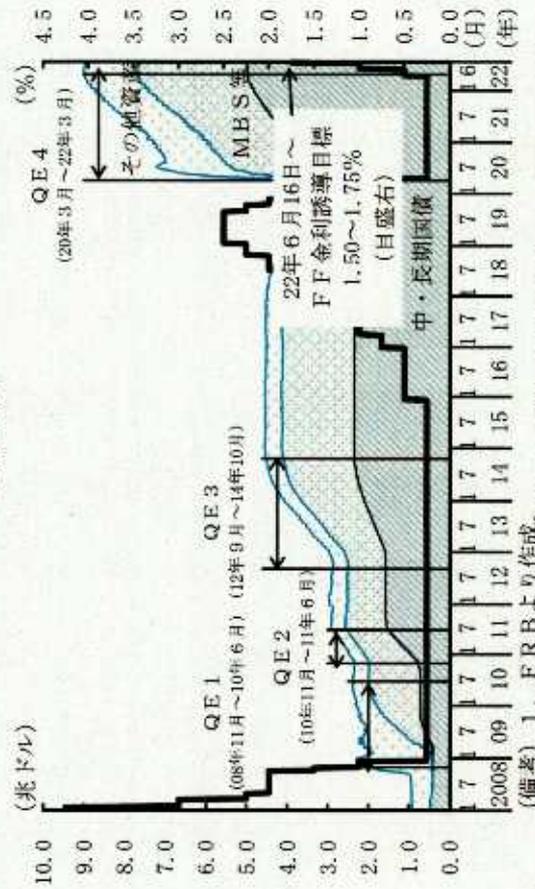
(備考) 買金の伸びは全雇用者の時間当たり買金の前年比。

⑧コア物価上昇率は高水準でおおむね横ばい



(備考) 1. 上図のPCEは、個人消費支出デフレーターを指す。
2. コア指数は、総合指数からエネルギーと食品を除いた指数。

金融政策

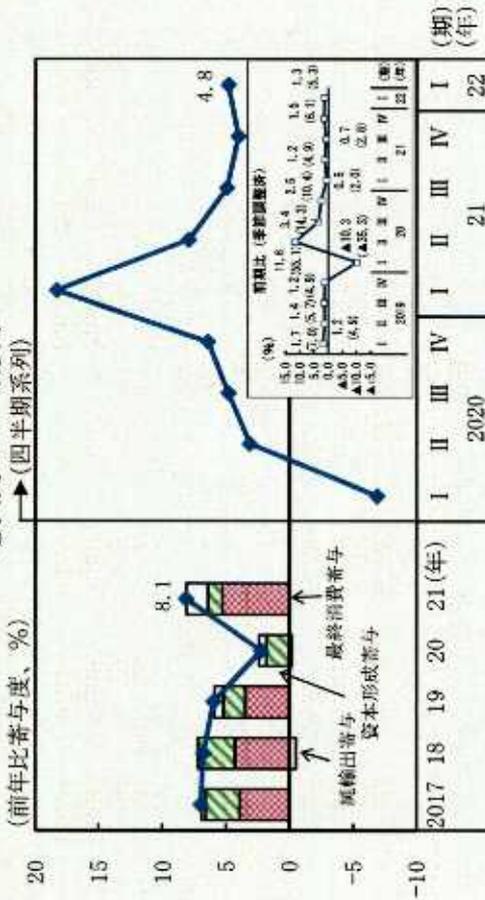


(備考) 1. FRBより作成。
2. FF金利誘導目標については、上限を指す。

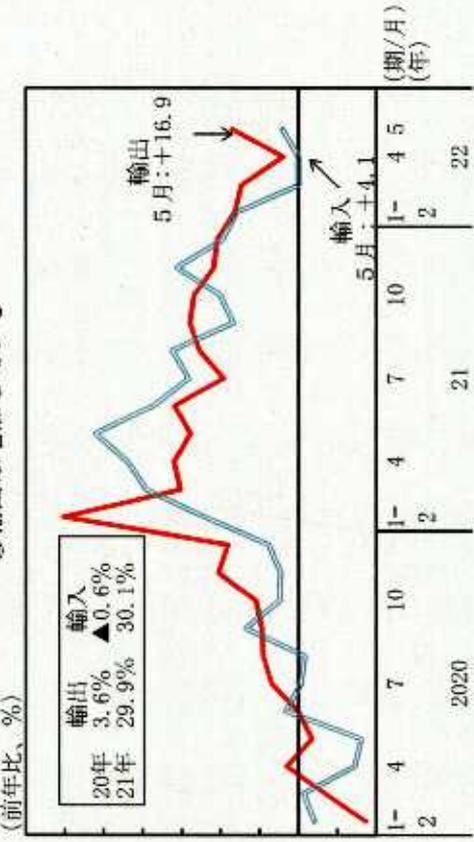
2. アジア地域 中国：

○中国では、景気は一部地方での経済活動の抑制の影響が残り、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

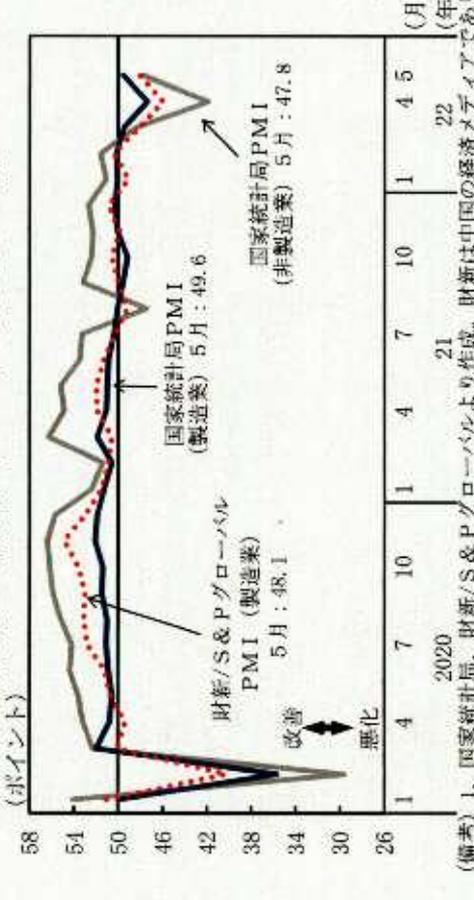
①実質GDP成長率



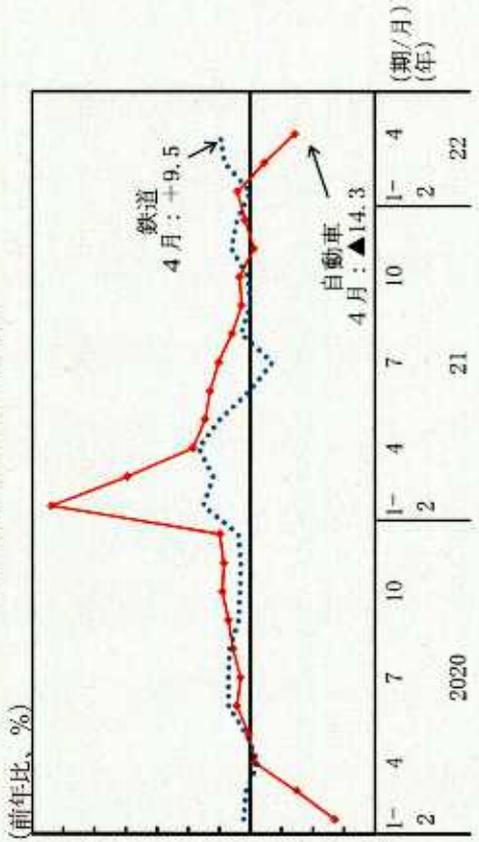
②輸出は増加している



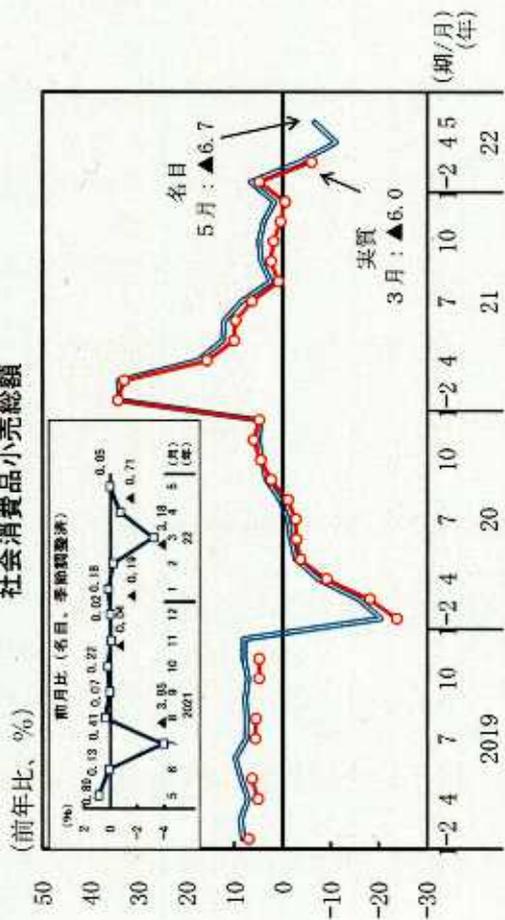
③製造業購買担当者指数 (PMI) は持ち直しの動き



貨物輸送 (自動車、鉄道)

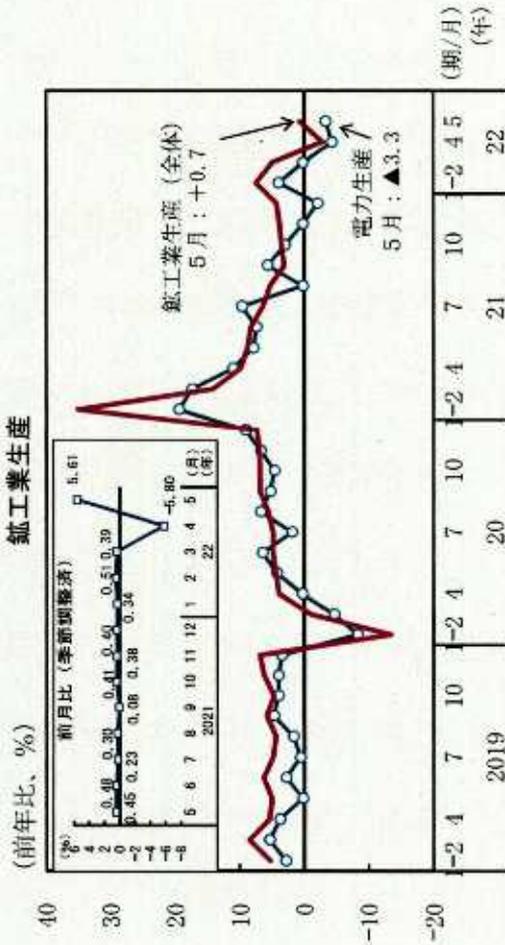


③消費はこのところ弱い動きとなっている
社会消費品小売総額

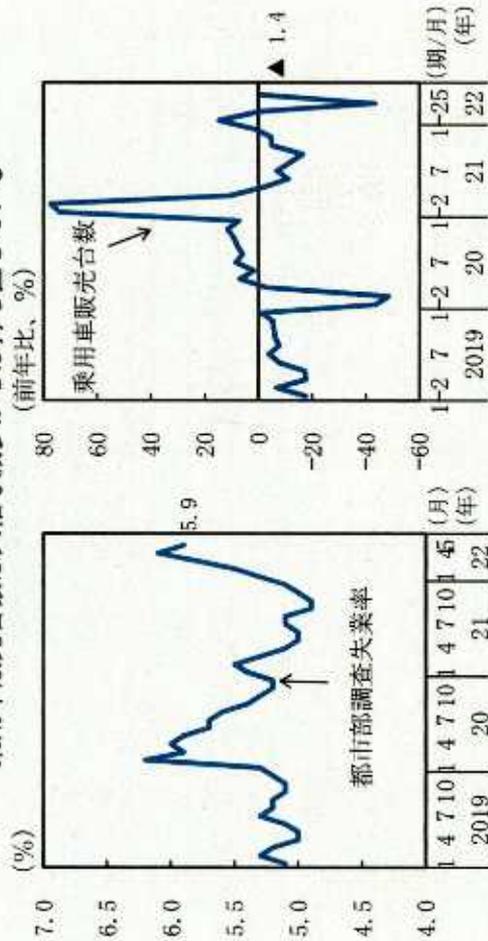


(備考) 22年4月、5月の実質値は未公表。

④生産はこのところ持ち直しの動きがみられる
鉱工業生産

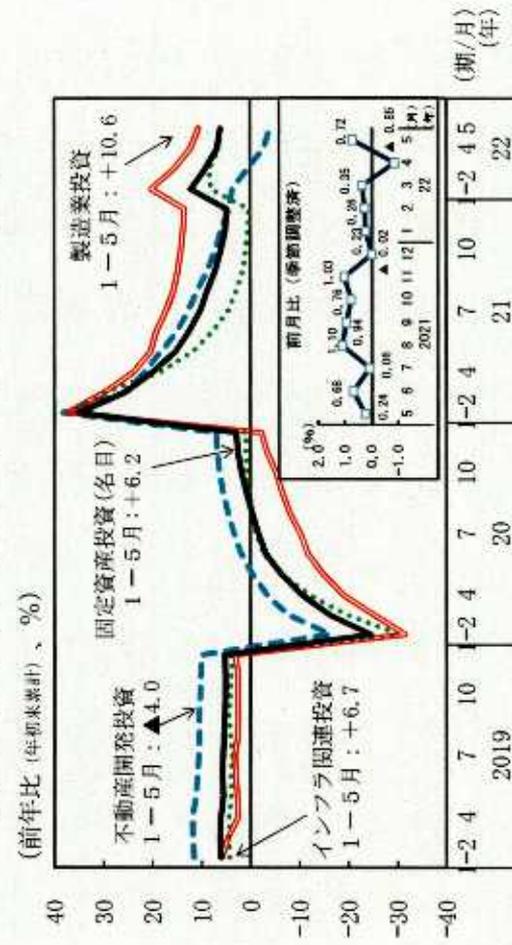


都市部調査失業率はおおむね横ばい
乗用車販売台数は大幅な減少からは持ち直している

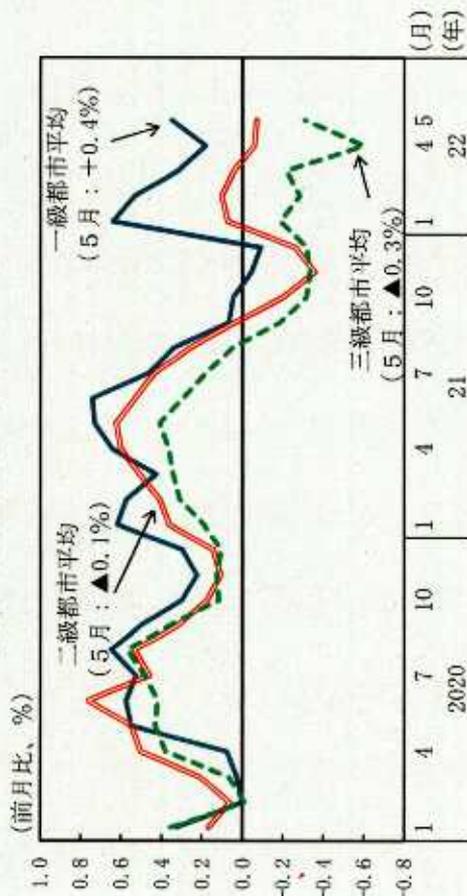


(備考) 乗用車販売台数は出荷ベース。年間販売台数(前年比)は、19年9.6%減、20年6.0%減、21年6.5%増。

⑤固定資産投資はこのところ伸びがやや低下している

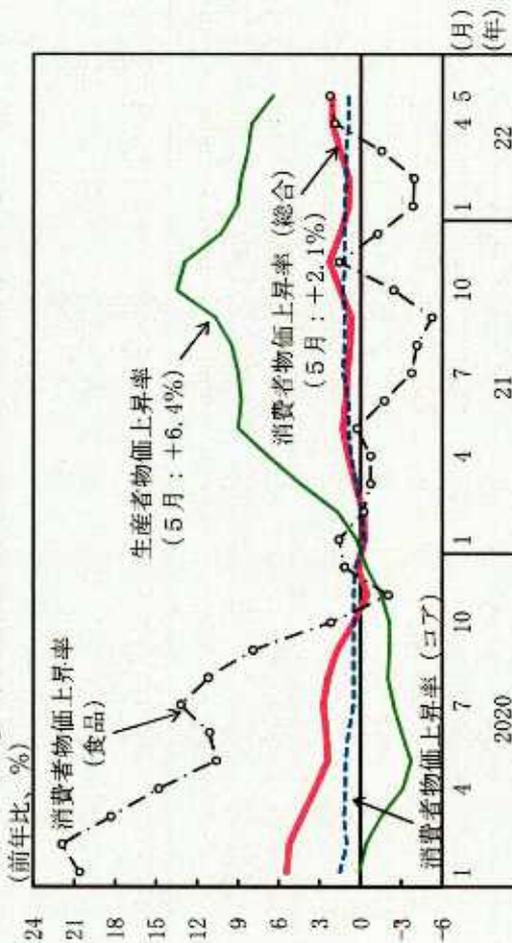


新築住宅販売価格は低下している



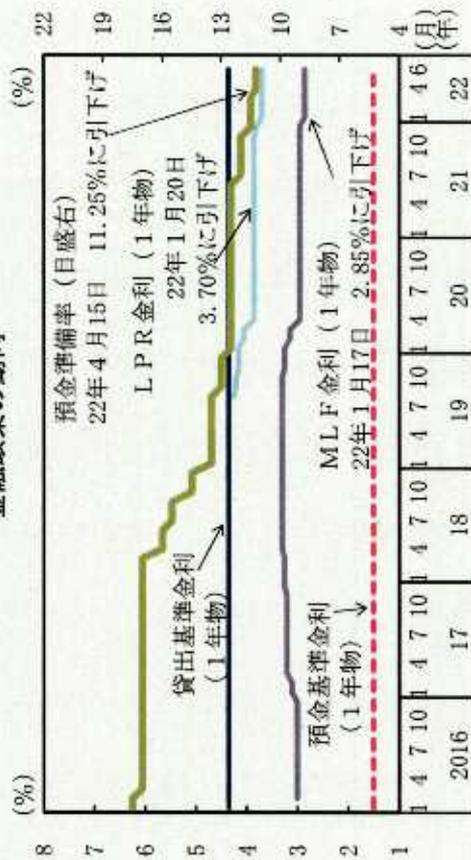
(備考) 一級、二級、三級都市平均は、該当する都市の価格指数の単純平均。

⑥消費者物価上昇率はこのところ上昇している



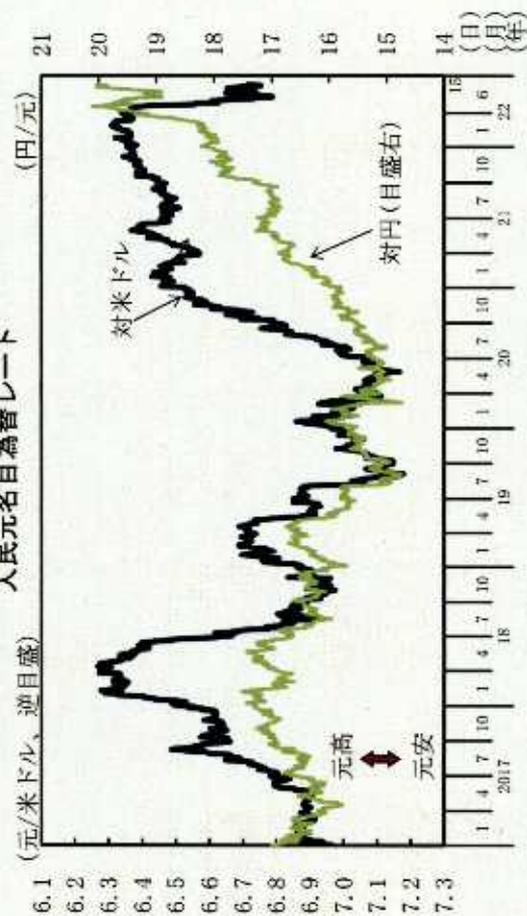
(備考) コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。

金融政策の動向



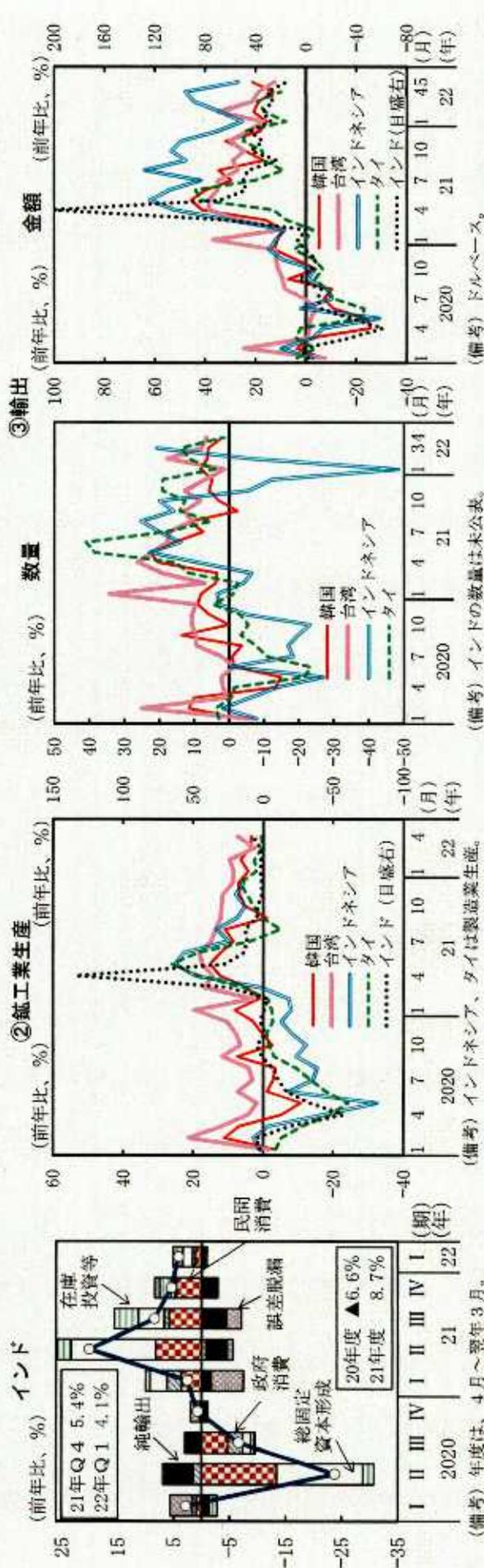
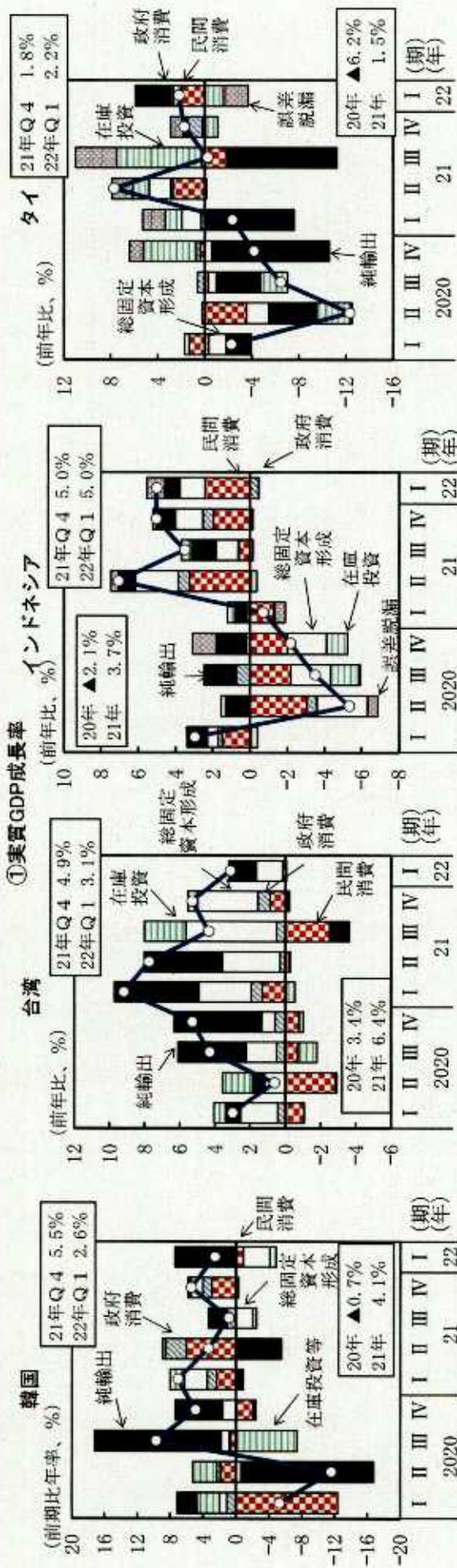
(備考) 1. 預金準備率は、大手金融機関向けの預金準備率。
2. MLFとは中期貸出アリアリテイの略。中央銀行から金融機関への資金供給手段の一つ。1年物は16年より実施。
3. LPRとは最優遇貸出金利の略。中央銀行が選定した18の銀行から報告された貸出金利の加重平均値。19年より実施。

人民元名目為替レート



その他アジア (韓国、台湾、インドネシア、タイ、インド) :

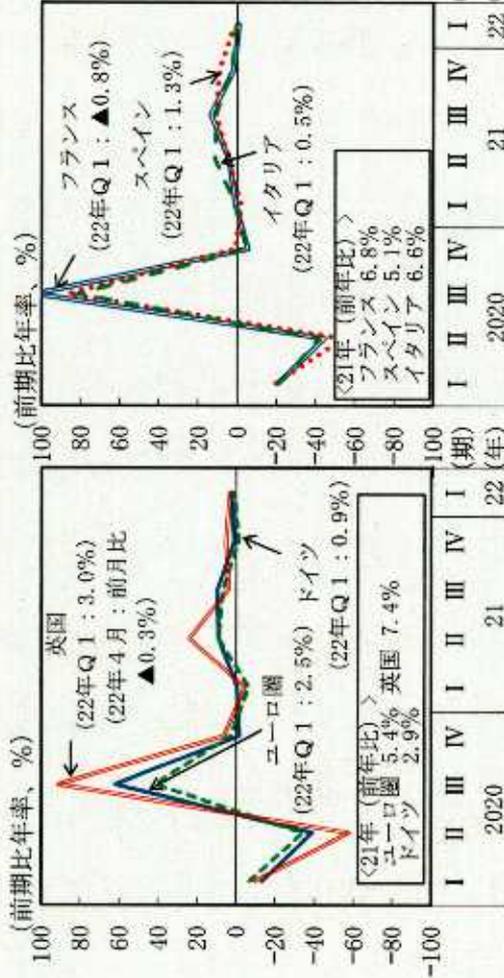
○韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は回復している。インドネシアでは、景気は持ち直している。タイでは、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。インドでは、景気は持ち直している。



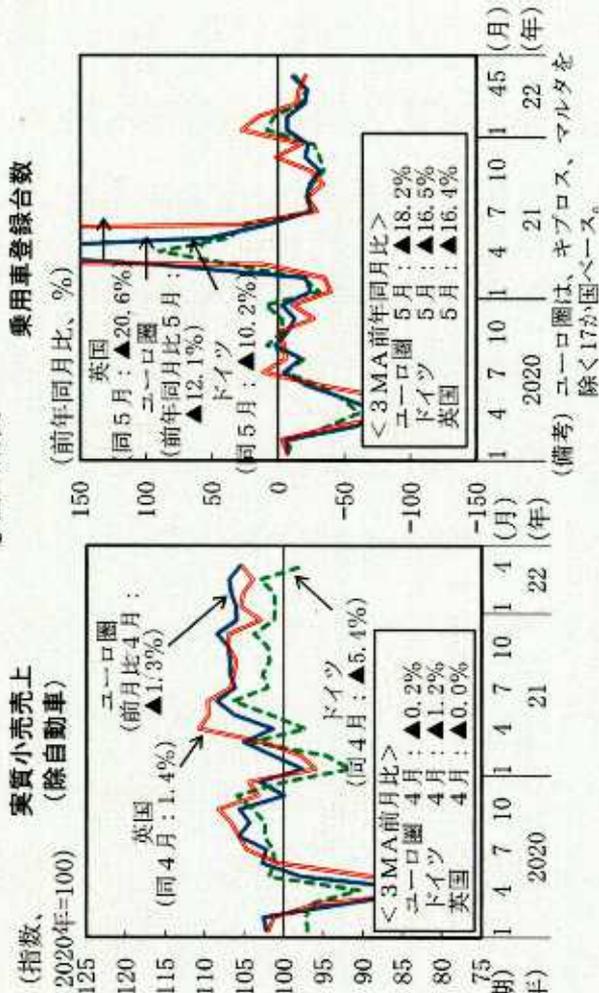
3. ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は一部で厳しい状況が残る中で、持ち直している。ドイツにおいては、景気は厳しい状況が残る中で、持ち直している。英国では、景気は持ち直している。

①GDP ユーロ圏：22年1-3月期は前期比年率2.5%成長
英国：22年1-3月期は前期比年率3.0%成長

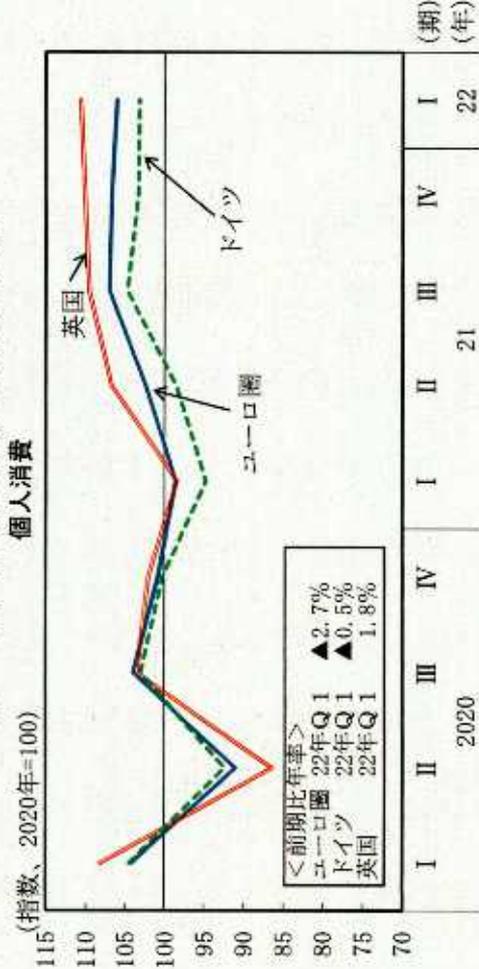


②個人消費

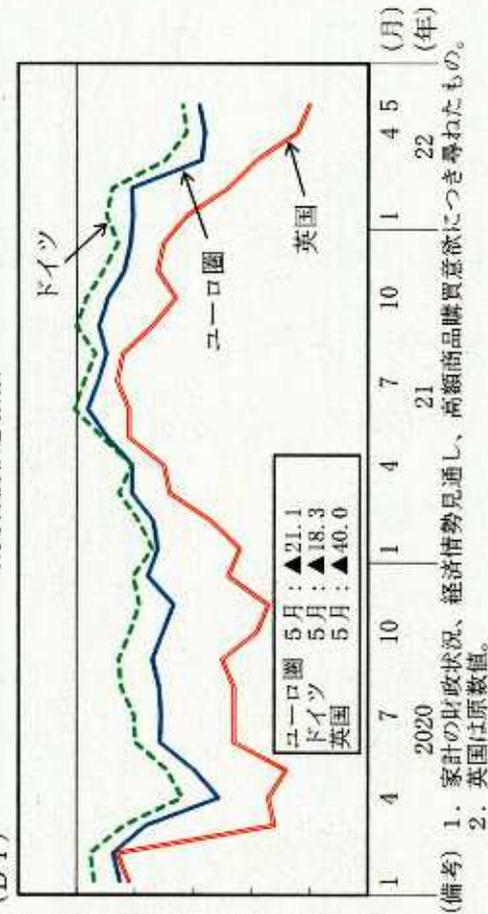


②個人消費

ユーロ圏：持ち直しに足踏みがみられる
英国：持ち直しに足踏みがみられる

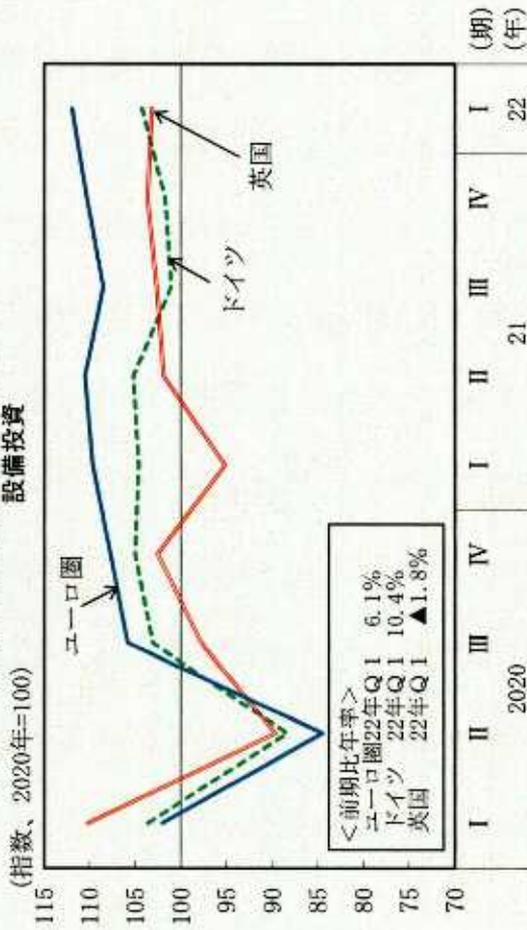


消費者信頼感指数

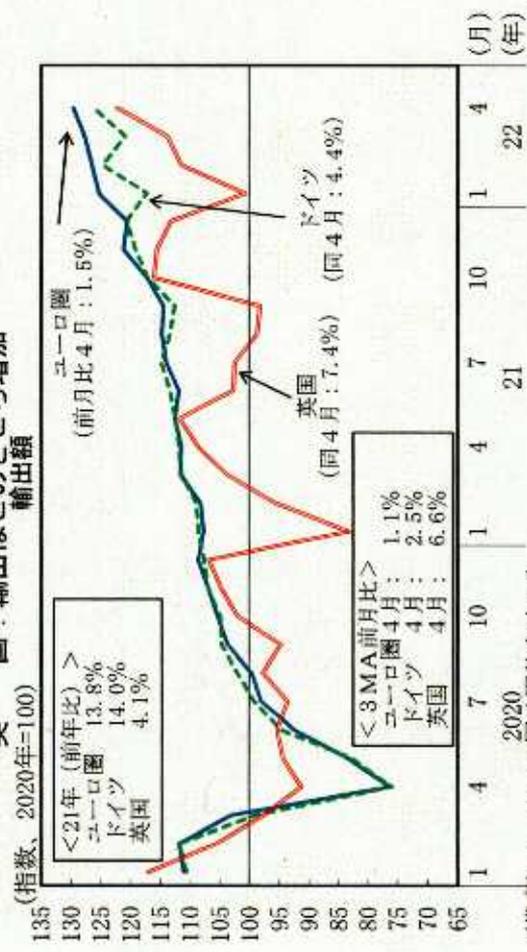


(備考) 1. 家計の財政状況、経済情勢見通し、高額商品購買意欲につき尋ねたもの。
2. 英国は原数値。

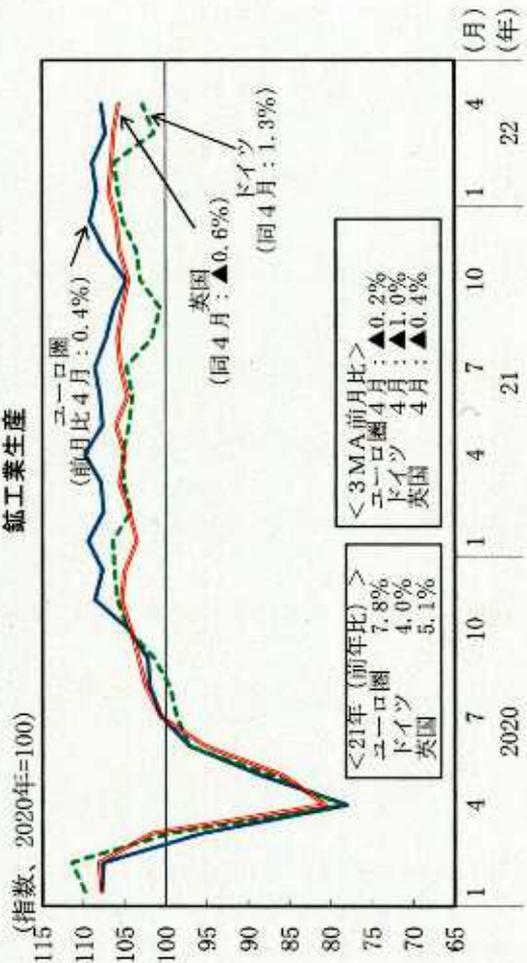
③設備投資 ユーロ圏：機械設備投資は持ち直している
 英国：設備投資は持ち直している
 設備投資



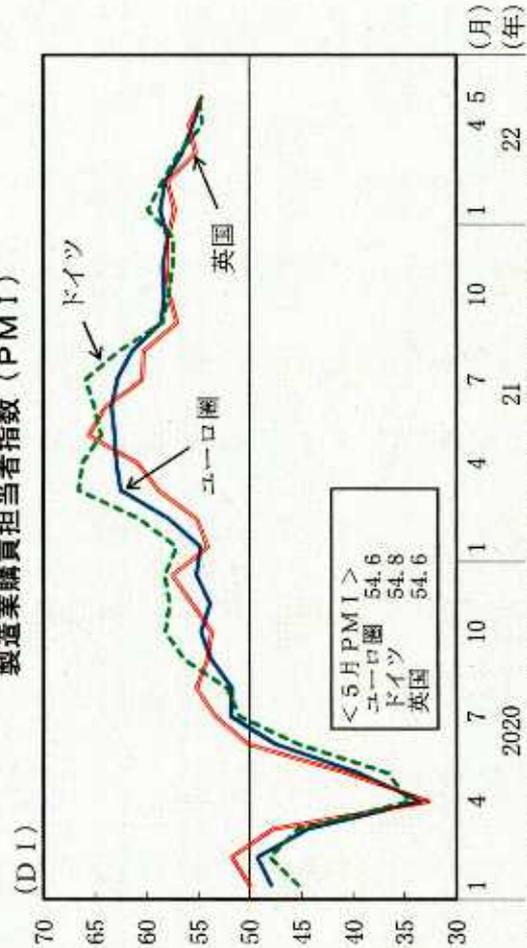
④輸出 ユーロ圏：輸出は持ち直している
 英国：輸出はこのところ増加
 輸出額



⑤生産 ユーロ圏：生産は横ばいとなっている
 英国：生産はこのところ横ばい
 鉱工業生産

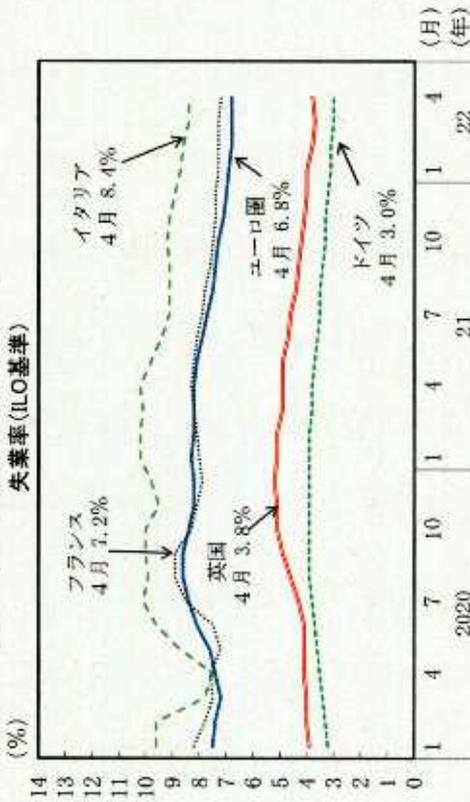


製造業購買担当者指数 (PMI)

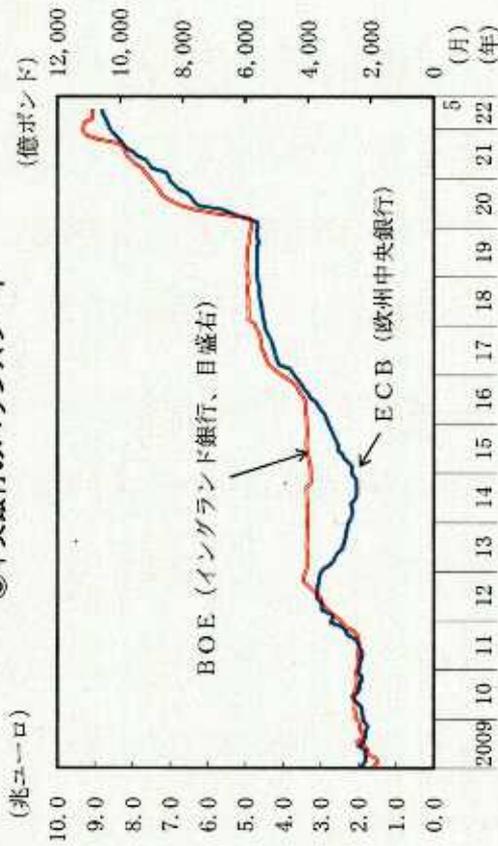


(備考) 1. 新規受注、生産、雇用、サプライヤー納期、原材料在庫につき前月と比べた当月の
 変化を調査し、「改善(1p)、変化なし(0.5p)、悪化(0p)」として指数化。
 2. ユーロ圏は、圏内3,000社の製造業購買担当者を対象にしている。

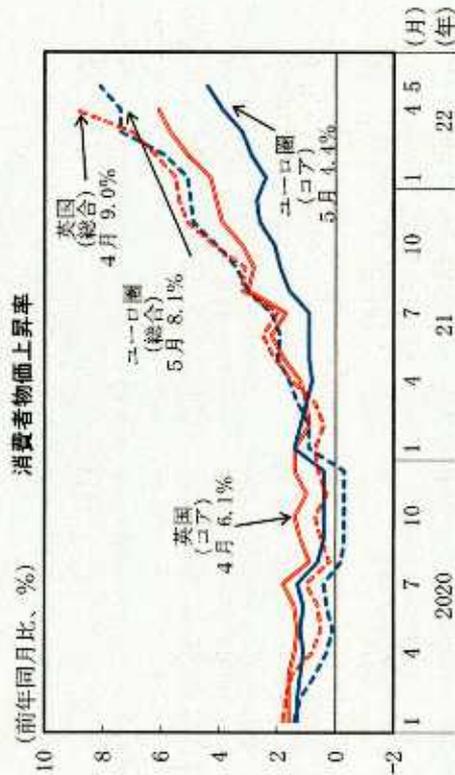
⑥雇用 ユーロ圏：失業率は低下している
英 国：失業率は低下している



⑧中央銀行のバランスシート

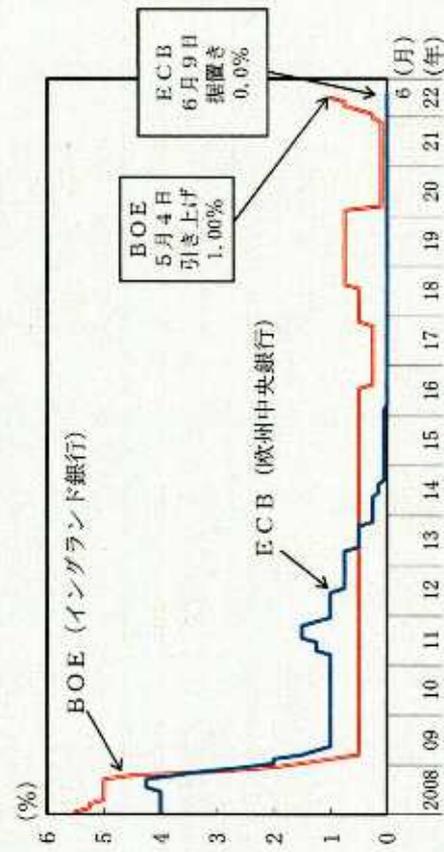


⑦物価 ユーロ圏：コア物価上昇率は上昇している
英 国：コア物価上昇率は上昇している



(備考) 1. ECBのインフレ目標は中期的に2%。BOFのインフレ目標は2%。
2. コア消費者物価は、総合からエネルギー、非加工食品を除いたもの。

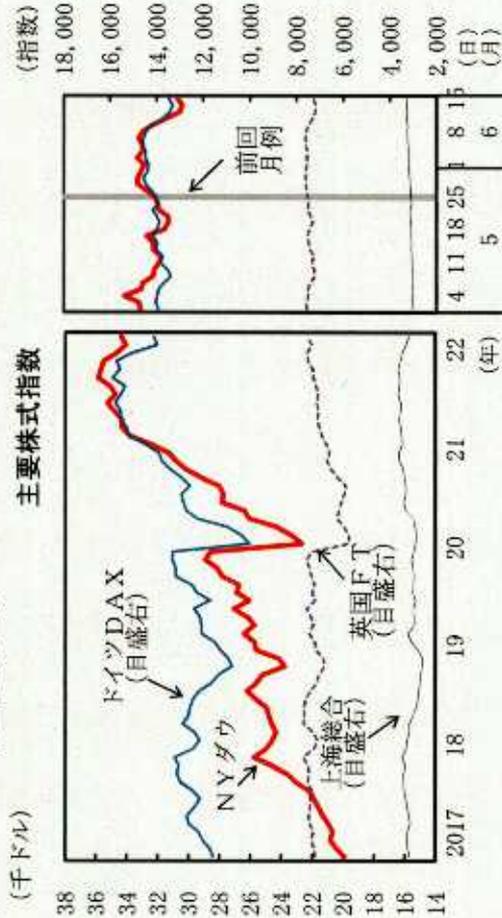
⑨政策金利 ユーロ圏：欧州中央銀行 (ECB) は据置き
英 国：イングランド銀行 (BOE) は引き上げ



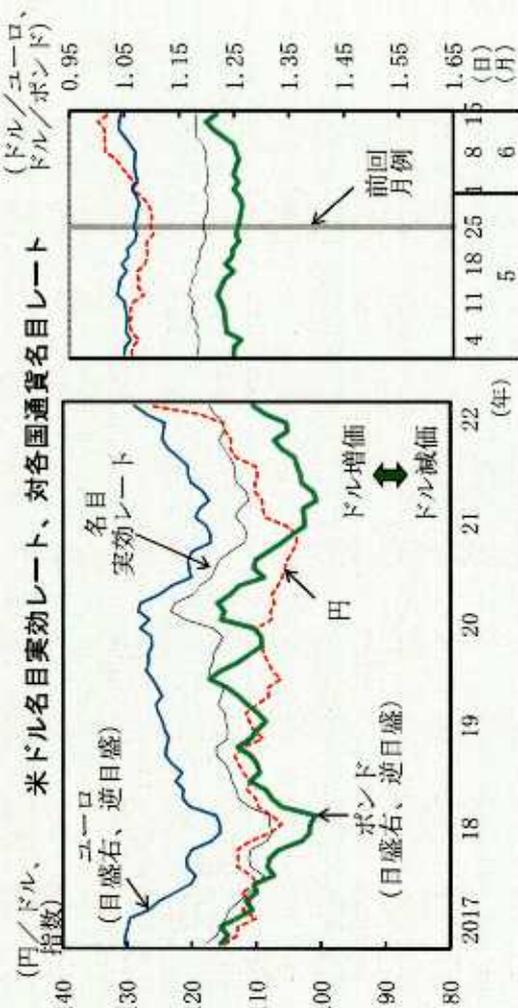
(備考) ECBでは、2014年6月より中銀預金金利にマイナス金利を適用 (現在▲0.50%)。その他に、スイス、デンマーク等で中銀預金金利にマイナス金利が適用されている。

4. 国際金融

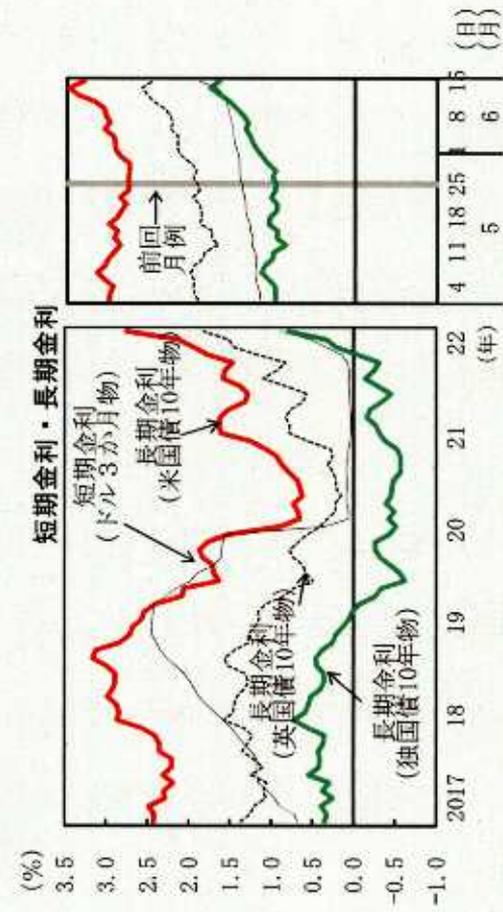
株価：アメリカ、英国、ドイツではやや下落、中国では上昇



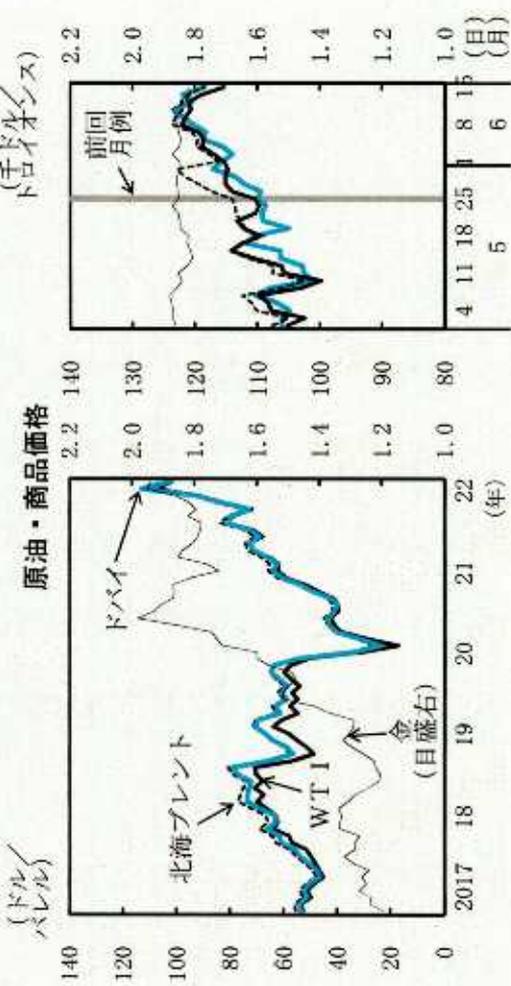
為替：ドルは、ユーロ、ポンドに対して増価、円に対して大幅に増価



短期金利：上昇
長期金利：アメリカ、英国、ドイツでは大幅に上昇



原油価格 (WTI)：上昇
金価格：やや下落



(備考) いずれも、左図は日次の終値の月平均値、右図は日次の終値。

主要経済指標の国際比較 (1)

| 国・地域名 | 人口 (万人) | 名目GDP (10億ドル) | 1人当たりGDP (1,000ドル) | 実質GDP成長率 (%) | | | | 鉱工業生産 (%) | | | | | 失業率 (%) | | | | | |
|---------|------------|------------------|-----------------------|--------------|-------|---------------|-------------|-------------|--------|-------|--------|-------|---------|-------|-------|------|------|-------------|
| | | | | 2020年 | 2021年 | 21年 10-12月 | 22年 1-3月 | 備考 前期比年率 | 2020年 | 2021年 | 22年 | | | 2020年 | 2021年 | 22年 | | |
| | | | | | | | | | | | 3月 | 4月 | 5月 | | | 3月 | 4月 | 5月 |
| 日本 | 12,551 | 4,937 | 39.3 | ▲ 4.5 | 1.7 | 4.0 | ▲ 0.5 | 前期比年率 | ▲ 10.4 | 5.6 | 0.3 | ▲ 1.5 | 前期比 | 2.8 | 2.8 | 2.6 | 2.5 | |
| アメリカ | 33,218 | 22,998 | 69.2 | ▲ 3.4 | 5.7 | 6.9 | ▲ 1.5 | 前期比年率 | ▲ 7.2 | 5.5 | 0.9 | 1.1 | 前期比 | 8.1 | 5.4 | 3.6 | 3.6 | 3.6 |
| ・カナダ | 3,823 | 1,991 | 52.1 | ▲ 5.2 | 4.5 | 6.6 | 3.1 | 前期比年率 | ▲ 8.1 | 4.2 | 0.8 | | 前期比 | 9.6 | 7.4 | 5.3 | 5.2 | 5.1 |
| ユーロ圏 | 34,257 | 14,505 | 42.3 | ▲ 6.3 | 5.4 | 1.0 | 2.5 | 前期比年率 | ▲ 8.0 | 7.8 | ▲ 1.4 | 0.4 | 前期比 | 8.0 | 7.7 | 6.8 | 6.8 | |
| ドイツ | 8,320 | 4,226 | 50.8 | ▲ 4.6 | 2.9 | ▲ 1.4 | 0.9 | 前期比年率 | ▲ 10.1 | 4.0 | ▲ 4.5 | 1.3 | 前期比 | 3.7 | 3.6 | 3.0 | 3.0 | ILO基準 |
| フランス | 6,545 | 2,935 | 44.9 | ▲ 7.8 | 6.8 | 1.8 | ▲ 0.8 | 前期比年率 | ▲ 10.7 | 5.7 | ▲ 0.4 | ▲ 0.1 | 前期比 | 8.0 | 7.9 | 7.3 | 7.2 | |
| イタリア | 5,924 | 2,101 | 35.5 | ▲ 9.1 | 6.6 | 2.8 | 0.5 | 前期比年率 | ▲ 11.0 | 11.7 | 0.2 | 1.6 | 前期比 | 9.2 | 9.5 | 8.4 | 8.4 | |
| スペイン | 4,740 | 1,426 | 30.1 | ▲ 10.8 | 5.1 | 9.2 | 1.3 | 前期比年率 | ▲ 9.5 | 7.3 | ▲ 2.0 | 2.1 | 前期比 | 15.5 | 14.8 | 13.5 | 13.3 | |
| 英国 | 6,753 | 3,188 | 47.2 | ▲ 9.3 | 7.4 | 5.2 | 3.0 | 前期比年率 | ▲ 8.4 | 5.1 | ▲ 0.2 | ▲ 0.6 | 前期比 | 4.5 | 4.5 | 3.7 | 3.8 | 除外は1月 及び |
| スイス | 867 | 813 | 93.7 | ▲ 2.4 | 3.8 | 0.6 | 1.9 | 前期比年率 | ▲ 3.9 | 9.0 | 4.2 | | 前年比 | 3.1 | 3.0 | 2.2 | 2.2 | 2.2 |
| ロシア | 14,556 | 1,776 | 12.2 | ▲ 2.7 | 4.7 | 5.0 | 3.5 | 前年比 | ▲ 2.1 | 5.3 | 3.0 | ▲ 1.6 | 前年比 | 5.8 | 4.8 | 4.1 | 4.0 | |
| オーストラリア | 2,571 | 1,633 | 63.5 | ▲ 2.2 | 4.8 | 15.3 | 3.1 | 前期比年率 | ▲ 0.7 | 0.8 | - | - | 前年比 | 6.5 | 5.1 | 3.9 | 3.9 | 3.9 |
| 中国 | 141,260 | 17,458 | 12.4 | 2.2 | 8.1 | 4.0 | 4.8 | 前年比 | 2.8 | 9.6 | 5.0 | ▲ 2.9 | 前年比 | 5.6 | 5.1 | 5.8 | 6.1 | 5.9 |
| 韓国 | 5,168 | 1,799 | 34.8 | ▲ 0.7 | 4.1 | 5.5 | 2.6 | 前期比年率 | ▲ 0.2 | 7.4 | 1.1 | ▲ 3.3 | 前期比 | 3.9 | 3.7 | 2.7 | 2.7 | 2.8 |
| 台湾 | 2,338 | 790 | 33.8 | 3.4 | 6.6 | 5.3 | 3.1 | 前年比 | 7.1 | 13.4 | ▲ 6.3 | 4.1 | 前期比 | 3.9 | 4.0 | 3.7 | 3.7 | |
| 香港 | 740 | 368 | 49.7 | ▲ 6.5 | 6.3 | 0.0 | ▲ 11.4 | 前期比年率 | ▲ 5.9 | 5.5 | - | - | 四半期のみ | 5.8 | 5.2 | 5.0 | 5.4 | |
| シンガポール | 545 | 397 | 72.8 | ▲ 4.1 | 7.6 | 9.5 | 2.8 | 前期比年率 | 7.5 | 13.3 | ▲ 11.2 | 2.2 | 前期比 | 3.0 | 2.7 | 2.2 | 2.2 | |
| インドネシア | 27,225 | 1,186 | 4.4 | ▲ 2.1 | 3.7 | 5.0 | 5.0 | 前年比 | ▲ 10.1 | 7.6 | | | 前年比 | 7.1 | 6.5 | - | - | 原価 ・100% |
| マレーシア | 3,270 | 373 | 11.4 | ▲ 5.5 | 3.1 | 3.6 | 5.0 | 前年比 | ▲ 4.1 | 7.2 | ▲ 0.7 | 0.0 | 前期比 | 4.5 | 4.6 | 4.1 | 3.9 | |
| フィリピン | 11,020 | 394 | 3.6 | ▲ 9.5 | 5.7 | 14.7 | 7.6 | 前期比年率 | ▲ 43.0 | 49.5 | 375.1 | 9.7 | 前年比 | 10.4 | 8.0 | - | - | 四半期のみ |
| タイ | 6,995 | 513 | 7.3 | ▲ 6.2 | 1.5 | 7.4 | 4.7 | 前期比年率 | ▲ 9.5 | 5.8 | 0.4 | 0.6 | 前年比 | 1.6 | | | | 原数値 |
| ベトナム | 9,832 | 366 | 3.7 | 2.9 | 2.6 | 5.2 | 5.0 | 前年比 | 3.4 | 4.8 | 9.1 | 11.1 | 前年比 | 2.5 | 3.2 | - | - | 四半期のみ |
| インド | 139,201 | 3,042 | 2.2 | ▲ 6.6 | 8.7 | 5.4 | 4.1 | 前年比 | ▲ 8.4 | 11.4 | 2.2 | 7.1 | 前年比 | - | - | - | - | |
| ブラジル | 21,261 | 1,608 | 7.6 | ▲ 3.9 | 4.6 | 1.7 | 1.7 | 前年比 | ▲ 4.4 | 3.9 | ▲ 1.9 | ▲ 0.5 | 前年比 | 13.5 | 13.5 | 11.1 | 10.5 | |
| ・メキシコ | 12,897 | 1,295 | 10.0 | ▲ 8.1 | 4.8 | 1.1 | 1.8 | 前年比 | ▲ 9.5 | 6.4 | 2.7 | 2.7 | 前年比 | 4.4 | 4.1 | 3.0 | 3.0 | 原数値 |
| アルゼンチン | 4,584 | 489 | 10.7 | ▲ 9.9 | 10.3 | 8.6 | | 前年比 | - | - | 3.7 | 4.7 | 前年比 | 11.6 | 8.8 | - | - | 四半期のみ |
| トルコ | 8,468 | 807 | 9.5 | 1.8 | 11.0 | 9.1 | 7.3 | 前年比 | 1.7 | 17.8 | 9.7 | 10.5 | 前年比 | 13.1 | 12.0 | 11.4 | 10.6 | 原数値 |
| サウジアラビア | 3,546 | 834 | 23.5 | ▲ 4.1 | | 6.7 | 9.9 | 前年比 | - | - | - | - | 前年比 | 7.7 | 6.6 | - | - | 四半期のみ |
| 南アフリカ | 6,014 | 418 | 7.0 | ▲ 6.3 | 4.9 | 1.5 | 1.9 | 前期比年率 | ▲ 12.6 | 6.8 | ▲ 1.4 | ▲ 6.7 | 前年比 | 29.2 | 34.3 | - | - | 原年のみ |

(備考) 1. 各国統計より作成。人口、名目GDP、1人当たりGDPについてはIMF、ユーロスタットより作成。

2. インドは年度(4月~3月)の数値。

3. GDP、鉱工業生産の前期(期)比、失業率は特に断りのない限り季節調整値。

4. 2021年の暦年の失業率は、イタリアは内閣府計算値。

委員からの追加要望資料

中小企業の生産性向上等に係る支援策における主な補助金・助成金の実績

| 名称 | 令和3年度 応募・申請数(件) ※一部暫定値 | 令和3年度 実績(件) ※一部暫定値 | 令和3年度 執行額(億円) ※一部暫定値 |
|--|------------------------------|--------------------------|----------------------------|
| ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業(ものづくり補助金) | 18,854 | 10,185 | 754.1 |
| 小規模事業者持続的発展支援事業(持続化補助金) | 79,419 | 44,757 | 331.1 |
| サービス等生産性向上IT導入支援事業(IT導入補助金) | 52,026 | 30,825 | 448.6 |
| 中小企業等事業再構築促進事業 | 83,011 | 35,183 | 21.5 |
| 業務改善助成金 | 5,047 | 3,859 | 28.9 |
| 働き方改革推進支援助成金 | 7,652 | 6,614 | 57.2 |
| キャリアアップ助成金 | 77,341 | 76,992 | 612.5 |
| 人材開発支援助成金 ※ 特定訓練コース、一般訓練コース、教育訓練休暇付与コース、特別育成訓練コース | 33,127 | 31,136 | 191.0 |
| 人材確保等支援助成金 ※ 人事評価改善等助成コース、設備改善等支援コース、テレワークコース | 844 | 2,409 | 12.2 |

※テレワークコースは、令和3年4月～令和4年2月時点

業務改善助成金の執行状況

(単位:億円)

| | 当初予算額 ① | 前年度からの 繰越額 ② | 補正予算額 ③ | 次年度への 繰越額 ④ | 予算現額 ⑤=①+②+ ③-④ | 執行額 ⑥ | 執行率 (%) ⑥/⑤ |
|-------|---------------|--------------------|------------------|-------------------|-----------------------|----------|-------------------|
| 令和3年度 | 9.4 (11.9) | 13.7 (13.7) | 129.8 (135.1) | 120.7 (125.7) | 32.2 (35.0) | 28.9 | 89.8 |
| 令和2年度 | 7.8 (10.9) | 12.9 (12.9) | 13.8 (13.8) | 13.7 (13.7) | 20.8 (23.8) | 6.6 | 31.8 |

※ 事業費を除いた業務改善助成金のみの予算を記載。()内の数値は、事業費を含めた金額。
 ※ 四捨五入の関係から、数値が一致しない場合がある。

業務改善助成金の都道府県別実績

| | 令和2年度 | 令和3年度 |
|-----|-------|-------|
| 北海道 | 18 | 120 |
| 青森 | 11 | 37 |
| 岩手 | 11 | 68 |
| 宮城 | 10 | 45 |
| 秋田 | 5 | 37 |
| 山形 | 16 | 65 |
| 福島 | 9 | 53 |
| 茨城 | 11 | 90 |
| 栃木 | 10 | 46 |
| 群馬 | 7 | 56 |
| 埼玉 | 15 | 75 |
| 千葉 | 17 | 115 |
| 東京 | 30 | 219 |
| 神奈川 | 27 | 171 |
| 新潟 | 6 | 55 |
| 富山 | 3 | 61 |
| 石川 | 18 | 54 |
| 福井 | 6 | 80 |
| 山梨 | 4 | 17 |
| 長野 | 10 | 102 |
| 岐阜 | 4 | 55 |
| 静岡 | 17 | 164 |
| 愛知 | 32 | 197 |
| 三重 | 11 | 58 |

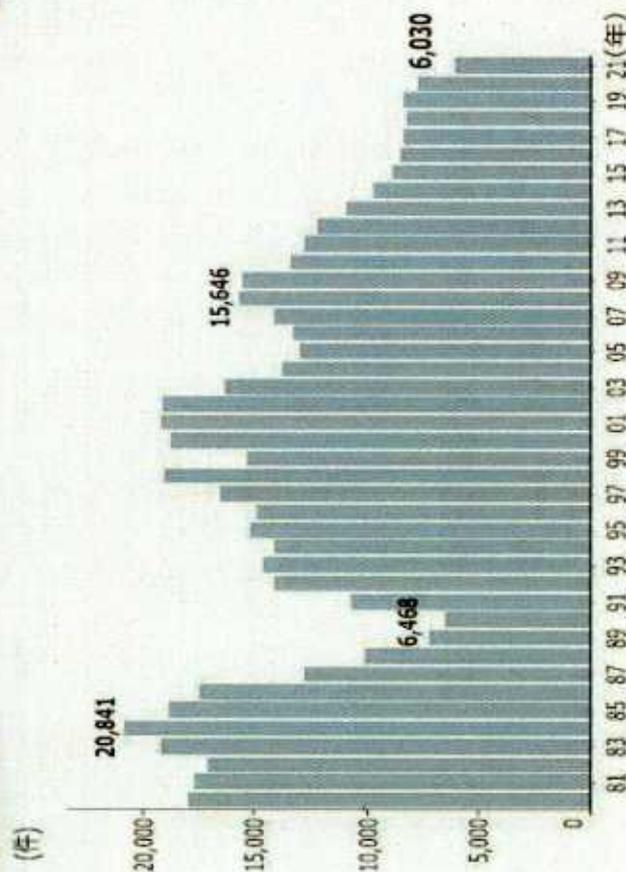
(件)

| | 令和2年度 | 令和3年度 |
|-----|-------|-------|
| 滋賀 | 14 | 95 |
| 京都 | 16 | 60 |
| 大阪 | 21 | 238 |
| 兵庫 | 22 | 108 |
| 奈良 | 8 | 49 |
| 和歌山 | 5 | 59 |
| 鳥取 | 10 | 52 |
| 島根 | 13 | 35 |
| 岡山 | 26 | 93 |
| 広島 | 20 | 137 |
| 山口 | 7 | 72 |
| 徳島 | 2 | 54 |
| 香川 | 7 | 72 |
| 愛媛 | 9 | 65 |
| 高知 | 10 | 14 |
| 福岡 | 36 | 195 |
| 佐賀 | 17 | 38 |
| 長崎 | 11 | 44 |
| 熊本 | 22 | 93 |
| 大分 | 9 | 125 |
| 宮崎 | 16 | 43 |
| 鹿児島 | 9 | 25 |
| 沖縄 | 8 | 53 |
| 全国計 | 626 | 3,859 |

倒産件数及び新型コロナウイルス関連破たん件数の推移

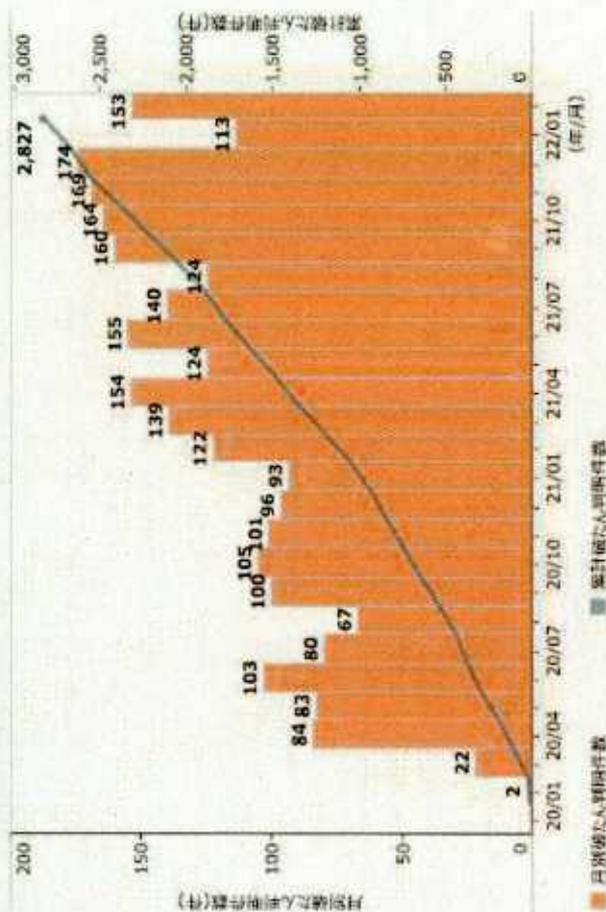
- 我が国の倒産件数は、2009年以降は減少傾向で推移。2021年は資金繰り支援策などの効果もあり、**6,030件と57年ぶりの低水準**となった。
- 一方で、**新型コロナウイルス関連破たんの件数は、昨年9月から4ヶ月連続で月別件数として過去最多を更新する**など、**月別件数は増加傾向**にある。

図1 倒産件数の推移



資料：(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

図2 新型コロナウイルス関連破たんの月別判明件数



資料：(株)東京商工リサーチ「新型コロナウイルス関連破たん状況」(2022年2月28日)

- (注) 1. 負債1,000万円以上の法的整理、私的整理を対象に集計されたもの(準備中を含む)。
 2. (株)東京商工リサーチの取材で経営破たんが判明した日を基準に集計されたもの。
 3. 新型コロナウイルス関連破たんとは、(株)東京商工リサーチの取材で担当弁護士や当事者から新型コロナウイルスが要因であると発言が取れた経営破たん。

原因別倒産状況の推移

○ 原因別の倒産状況を見ると、「販売不振」が最も多くなっている。

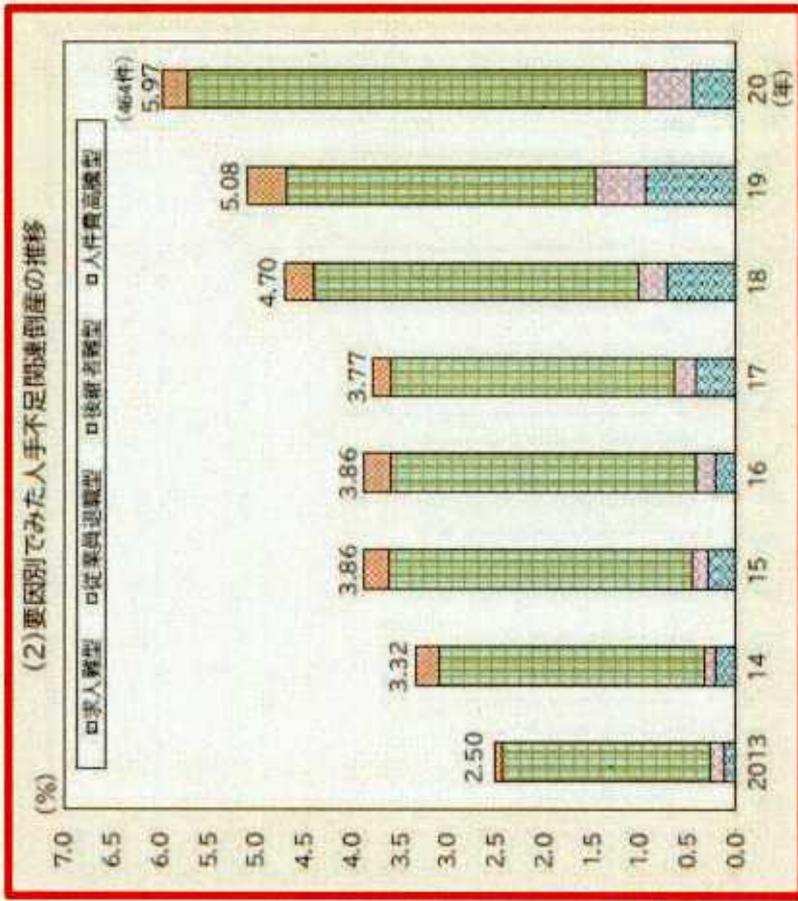
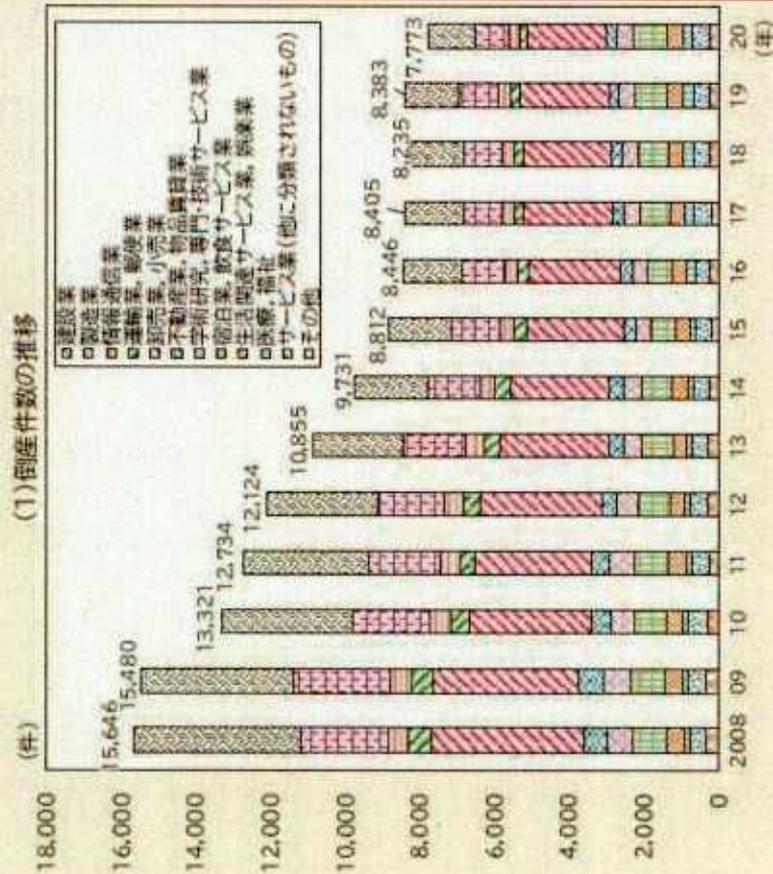
| | 合計 | 放漫経営 | 過少資本 | 連鎖倒産 | 既往のしわ寄せ | 信用性の低下 | 販売不振 | 回収困難 | 在庫状態悪化 | 設備投資過大 | その他 |
|-------|-------|------|------|------|---------|--------|-------|------|--------|--------|-----|
| 平成27年 | 8,812 | 376 | 397 | 553 | 1,136 | 49 | 5,959 | 54 | 8 | 61 | 219 |
| 令和28年 | 8,446 | 423 | 448 | 398 | 1,082 | 39 | 5,759 | 29 | 5 | 70 | 193 |
| 令和29年 | 8,405 | 422 | 390 | 447 | 1,044 | 43 | 5,813 | 31 | 4 | 49 | 162 |
| 令和30年 | 8,235 | 409 | 342 | 374 | 967 | 56 | 5,799 | 27 | 8 | 71 | 182 |
| 令和元年 | 8,383 | 434 | 337 | 370 | 844 | 37 | 6,079 | 38 | 8 | 56 | 180 |
| 令和2年 | 7,773 | 390 | 205 | 361 | 771 | 34 | 5,729 | 26 | 2 | 47 | 208 |
| 令和3年 | 6,030 | 284 | 101 | 299 | 674 | 25 | 4,403 | 18 | 3 | 34 | 189 |

(資料出所) 中小企業庁ホームページ「倒産の状況」(<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/tousan/index.htm>) 令和4年6月30日取得

- (注) 1. 中小企業庁において、株式会社東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」の調査結果を、負債総額、資本金別、業種別、原因別で倒産状況を取りまとめているもの。
 2. 倒産とは、企業が債務の支払不能に陥ったり、経済活動を続けることが困難になった状態となること。また、私的整理（取引停止処分、内整理）も倒産に含まれる。
 3. 負債総額1,000万円以上の倒産が対象。

要因別でみた人手不足関連倒産の推移

○ 人手不足関連倒産が倒産件数全体に占める割合は2020年時点で5.97%となっており、要因別にみると、「求人難型」「従業員退職型」「人件費高騰型」に比べ、「後継者難型」の倒産の割合が多くなっている。



資料出所 (株) 東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成
 (注) 1 「その他」は「農業、林業」「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業、保険業」「教育、学習支援業」「複合サービス事業」の合計。
 2 (2) は倒産件数の総計に占める人手不足関連倒産件数の割合を表したものの。

(資料出所) 厚生労働省「令和3年版 労働経済の分析」

休廃業・解散件数と休廃業・解散企業の代表者年齢

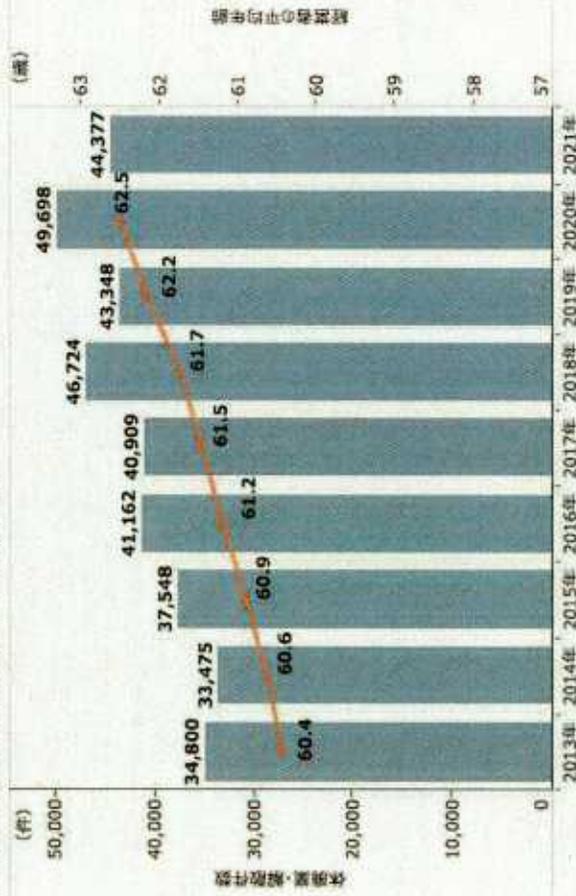
2022年版 中小企業白書（抜粋） 第1部 令和3年度（2021年度）の中小企業の動向

第1-1-79図は、休廃業・解散件数と我が国企業の経営者平均年齢の推移について見たものである。2021年の休廃業・解散件数は、4万4377件であり、2020年、2018年に次ぐ高水準である。また、経営者の平均年齢は上昇傾向にあり、休廃業・解散件数増加の背景には経営者の高齢化が一因にあると考えられ、引き続き、こうした状況への対応は喫緊の課題である。

第1-1-80図は、休廃業・解散企業の代表者年齢について見たものである。2021年は、70代の割合が最も高く、42.7%となっている。また、70代以上が全体に占める割合は年々高まっており、2021年は6割超となっている。

＜第1-1-79図＞

休廃業・解散件数と経営者平均年齢の推移

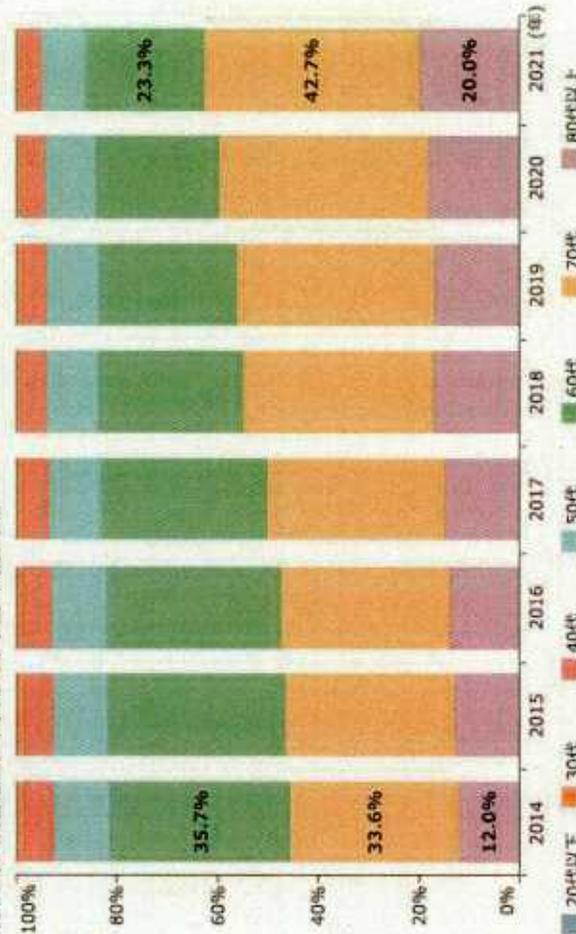


■ 休廃業・解散件数 ■ 経営者の平均年齢

資料：（株）東京商工リサーチ「2021年「休廃業・解散企業」動向調査」、「全国社販の年齢調査」
（注）経営者の平均年齢は2020年までを集計している。

＜第1-1-80図＞

休廃業・解散企業の代表者年齢の構成比



資料：（株）東京商工リサーチ「2021年「休廃業・解散企業」動向調査」

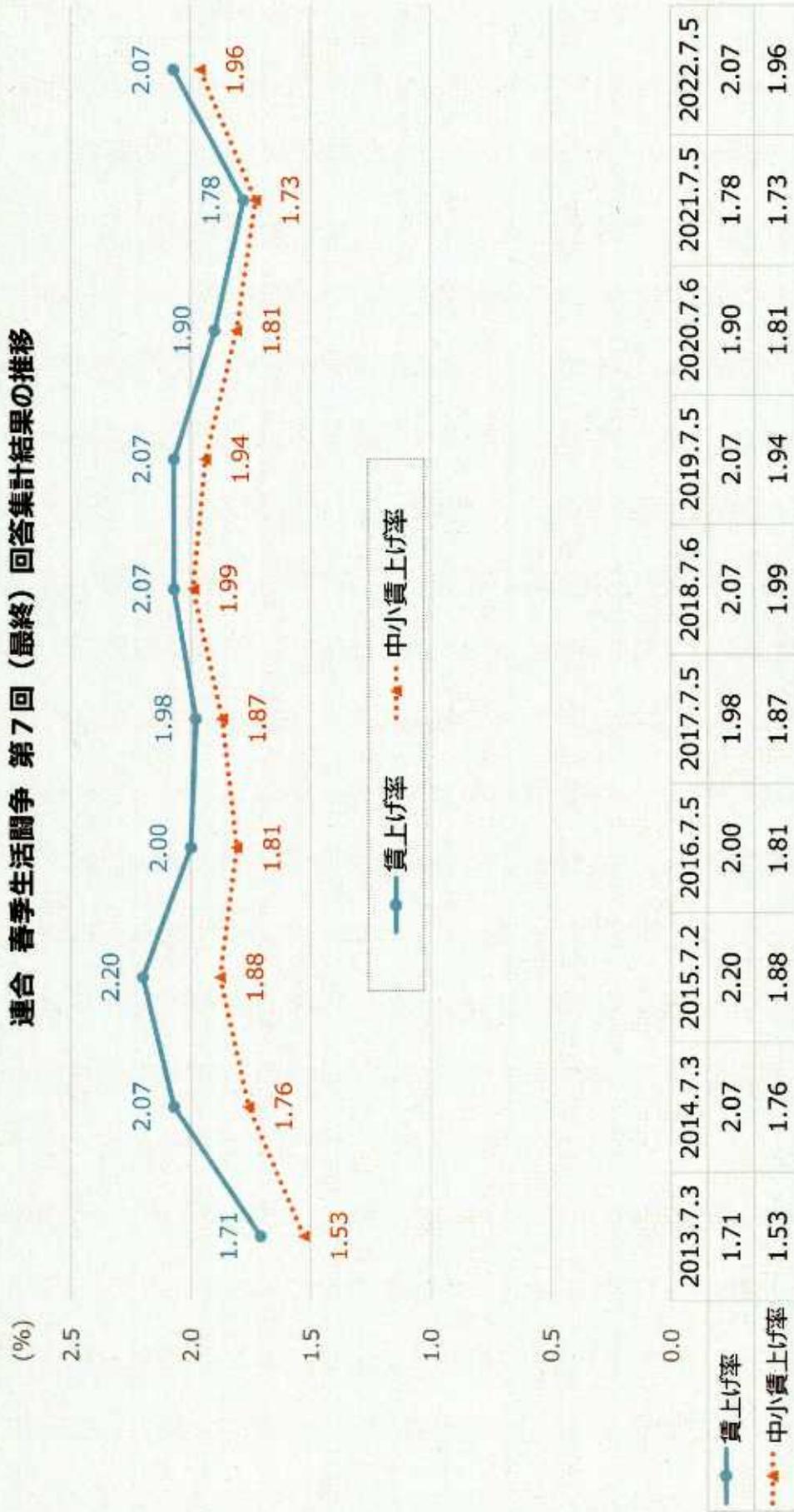
（資料出所）中小企業庁「2022年版中小企業白書」 ※本文の下線は厚生労働省労働基準局にて追記

足下の経済状況等に関する補足資料(更新部分のみ抜粋)
(新型コロナウイルス感染症・消費者物価の動向を含む)

連合 春季賃上げ妥結状況

○ 2022年の連合 春季生活闘争 第7回(最終)回答集計結果(2022年7月5日公表)では、賃上げ率は2.07%(中小賃上げ率は1.96%)となっている。

連合 春季生活闘争 第7回(最終)回答集計結果の推移

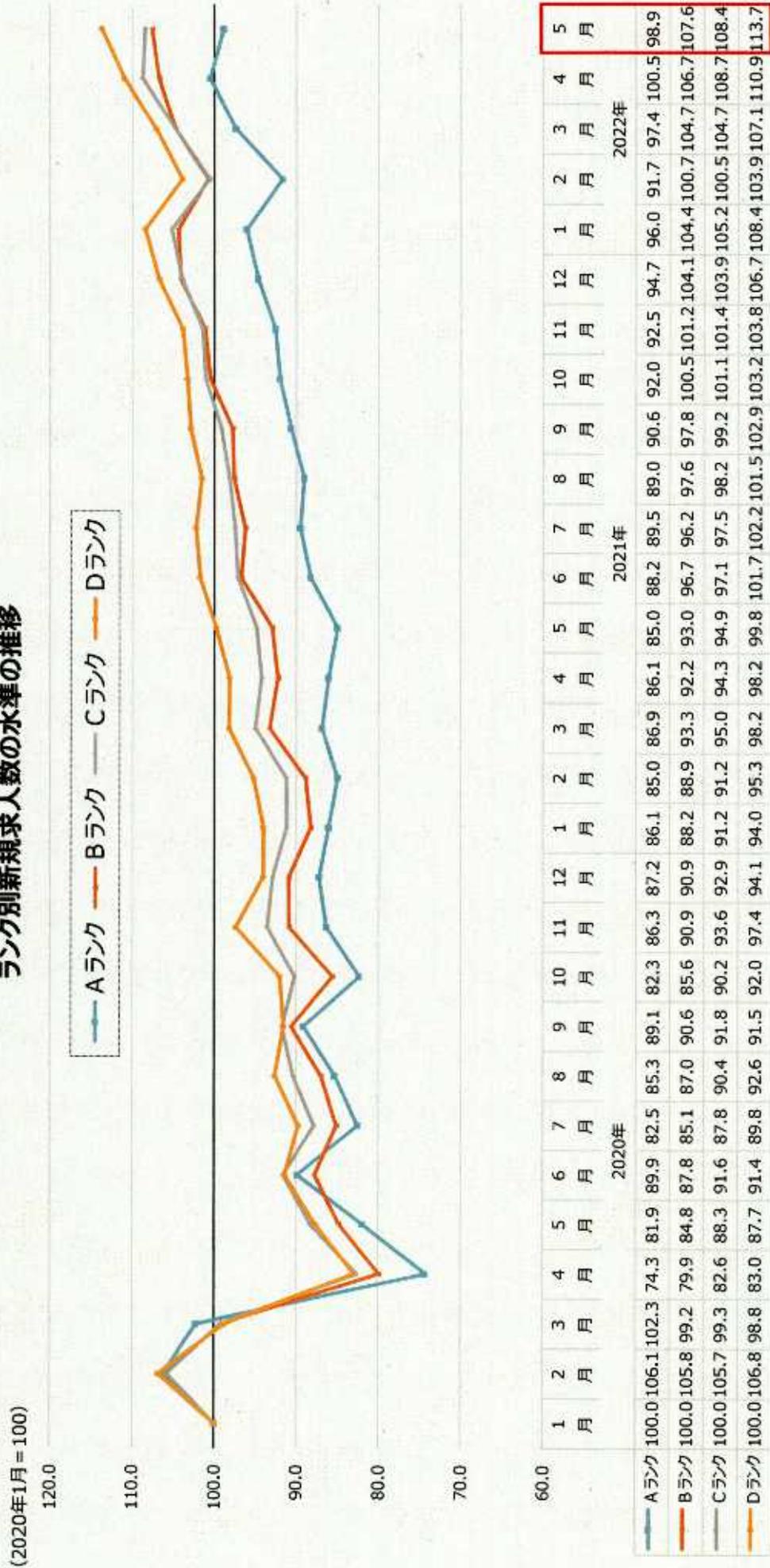


(資料出所) 連合「2022春季生活闘争第7回(最終)回答集計結果」(2022年7月5日) をもとに厚生労働省労働基準局において作成。
 (注) 各年データは平均賃金方式(加重平均)による定昇相当込み賃上げ率。

ランク別新規求人数の水準の推移

○ ランク別に新規求人数の水準の推移をみると、2020年4月に大きく減少した後、増加傾向が続いており、足下では、最も改善が遅れているAランクでも2020年1月の水準を概ね回復している。

ランク別新規求人数の水準の推移

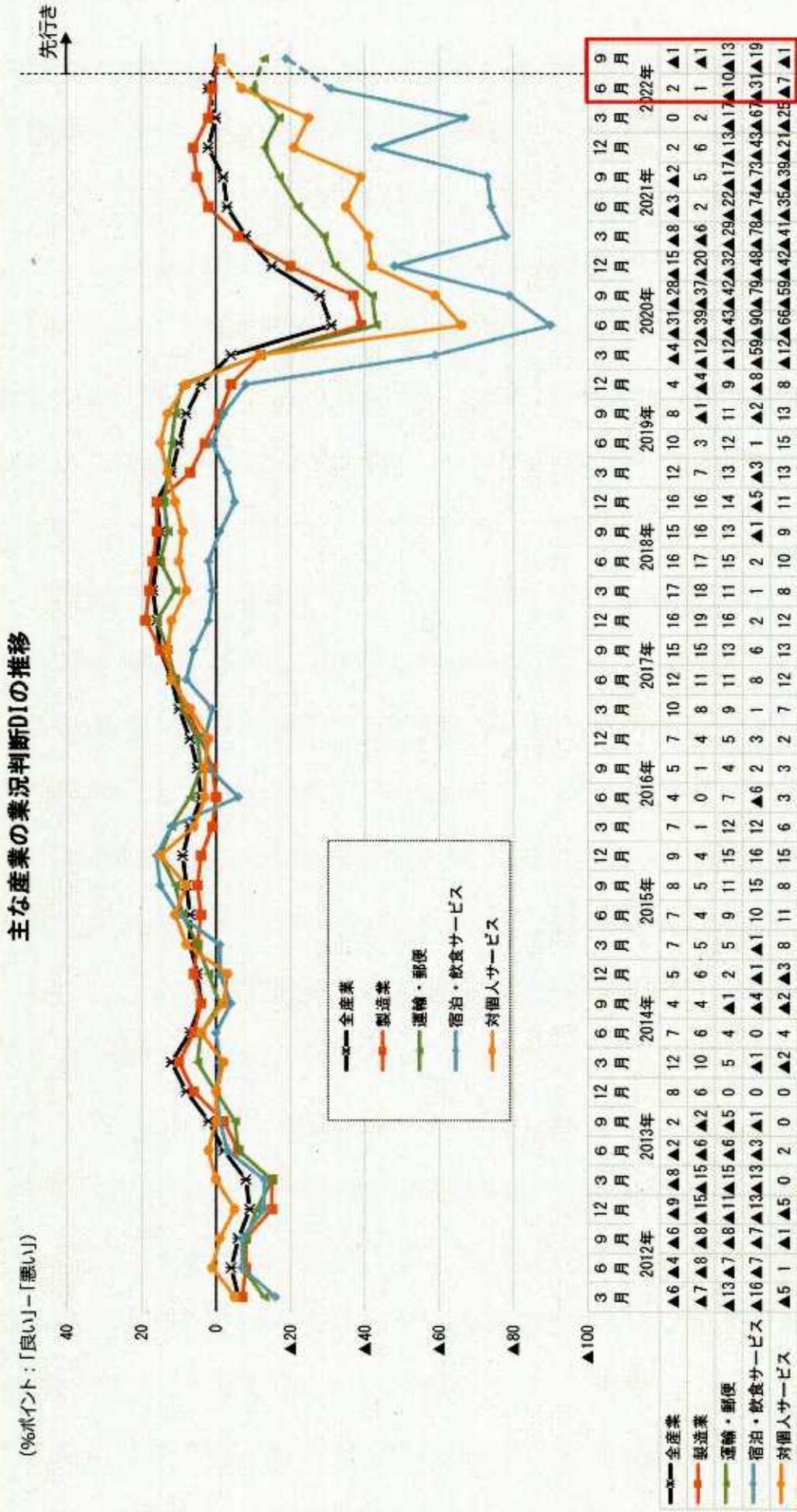


(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。

(注) 1. 2020年1月の新規求人数(季節調整値)を100とした場合の各月の新規求人数(季節調整値)の水準。
 2. 各ランクの新規求人数は、当該ランクに属する都道府県の就業地別新規求人数(季節調整値)を合算して算出。

日銀短観による主な産業の業況判断DIの推移

○ 日銀短観による主な産業の業況判断DIの推移をみると、2020年前半に宿泊業、飲食サービス業などを中心に大きく低下したが、その後は改善傾向にある。



(資料出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(注) 1. 調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業（「金融機関」および「経営コンサルタント業、純粋持株会社」を除く）。

2. 2022年9月の数値は、2022年6月調査による「先行き（3か月後）」の状況の数値。

3. 「対個人サービス」は、「洗濯・理容・美容・浴場業」その他の生活関連サービス業「娯楽業」「専修学校、各種学校」「学習塾」「教養・技能教授業」「老人福祉・介護事業」「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」からなる。

主要統計資料(更新部分のみ抜粋)

4 春季賃上げ妥結状況

(1) 春季賃上げ妥結状況（令和4年）

| 連合 | 第7回(最終) 回答集計結果(令和4年7月5日) | | |
|----------|---|---|---|
| | 平均賃上げ方式 (加重平均) | 個別賃金方式(組合数による単純平均) | |
| | | 35歳 | |
| | | 30歳 | |
| 1,000人以上 | 304組合 1,480,050人 6,637円(6,051円) 2.18%(2.02%) | 30組合 99,310人 2,308円(2,518円) 0.67%(0.74%) | 29組合 121,026人 1,147円(356円) 0.40%(0.13%) |
| 300～999人 | 533組合 291,462人 6,093円(5,522円) 2.25%(2.06%) | 53組合 30,249人 3,002円(1,618円) 1.02%(0.56%) | 42組合 22,626人 1,666円(917円) 0.67%(0.37%) |
| 100～299人 | 740組合 135,270人 5,842円(5,291円) 2.27%(2.05%) | 68組合 12,271人 1,861円(844円) 0.70%(0.32%) | 69組合 12,112人 1,719円(558円) 0.71%(0.24%) |
| ～99人 | 636組合 32,128人 5,461円(4,885円) 2.24%(2.01%) | 86組合 4,122人 1,633円(855円) 0.64%(0.35%) | 94組合 4,479人 1,464円(755円) 0.62%(0.33%) |
| 規模計 | 2,213組合 1,938,910人 6,474円(5,831円) 2.20%(2.03%) | 237組合 145,952人 2,090円(1,197円) 0.75%(0.44%) | 234組合 160,243人 1,536円(679円) 0.62%(0.28%) |

(注)1 ()内の数値は、令和3年7月5日付 第7回(最終)集計結果。

2 平均賃上げ方式は、賃上げ分が明確に分かる組合を対象に集計。

3 個別賃金方式は「純べア」と「定昇込み」方式があるが、表中は「純べア」方式の数値である。

4 個別賃金方式の規模別の伸び率は労働基準局賃金課が計算。

連合(有期・短時間・契約等労働者)

| 時給 | 第7回(最終) 回答集計結果(令和4年7月5日) | | |
|-------------------|--------------------------|----------------------|----------------------|
| | 単純平均 | 加重平均 | |
| 337組合 754,004人 | 賃上げ額 | 21.37円(16.38円) | 23.43円(19.91円) |
| | 平均時給 | 1,057.31円(1,023.96円) | 1,047.00円(1,038.77円) |
| 100組合 27,425人 | 賃上げ額 | 3,728円(3,480円) | 3,997円(3,667円) |
| | 賃上げ率 | 1.75%(1.64%) | 1.85%(1.72%) |

(注)1 ()内の数値は、令和3年7月5日付 第7回(最終)回答集計結果。

経団連(大手企業)第1回集計(令和4年5月20日)

| | 平均賃上げ方式 (加重平均) |
|------------------|---------------------------------------|
| 主要21業種 大手252社 | 89社 7,430円(6,040円) 2.27%(1.82%) |

(注)1 原則として、従業員数500人以上の企業を対象。

2 158社(62.7%)の回答を把握したが、このうち77社は平均金額不明等のため、集計より除外。

3 ()内の数値は、令和3年5月28日付第1回集計結果。

経団連(中小企業)第1回集計(令和4年6月10日)

| | 平均賃上げ方式 (加重平均) |
|--------------|--|
| 17業種 754社 | 249社 5,219円(4,444円) 1.97%(1.72%) |

(注)1 従業員数500人未満の企業を対象。

2 252社(33.4%)から回答を把握したが、このうち3社は平均金額不明等のため、集計より除外。

3 了承、妥結を含む。

4 ()内の数値は、令和3年6月11日付第1回集計結果。

5 夏季賞与・一時金妥結状況

第7回(最終) 回答集計結果(令和4年7月5日)

| 一時金 | 2022年回答 | | 2021年回答 | | |
|-----|---------|------------|-----------|---------|------------|
| | 集計対象組合 | 対象組合員数 | (参考) 昨年対比 | 集計対象組合 | 対象組合員数 |
| 夏 | 2,509組合 | 2.33ヶ月 | 0.15ヶ月 | 2,435組合 | 2.18ヶ月 |
| | | 1,820,757人 | | | 1,406,199人 |
| 季 | 1,862組合 | 708,319円 | 48,070円 | 1,814組合 | 660,249円 |
| | | 1,030,274人 | | | 1,078,620人 |
| 年 | 2,018組合 | 4.87ヶ月 | 0.25ヶ月 | 1,933組合 | 1,781,130人 |
| | | 1,827,428人 | | | 1,520,124円 |
| 間 | 1,237組合 | 1,080,221人 | 39,921円 | 1,136組合 | 1,183,121人 |

注 1 △はマイナスを表す。以下同じ。

2 数値は組合員一人当たりの加重平均。

3 2021年回答の数値は令和3年7月5日付第7回(最終)集計結果。

経団連第1回集計(令和4年6月21日)

| | 2022年夏季 | | | 2021年夏季 | | |
|--------|---------|----------|--------|---------|----------|----------|
| | 社数 | 妥結額 | 増減率 | 社数 | 妥結額 | 増減率 |
| 総平均 | 105社 | 929,259円 | 13.81% | 104社 | 841,150円 | △ 7.28% |
| 製造業平均 | 93社 | 930,475円 | 15.11% | 99社 | 842,115円 | △ 6.52% |
| 非製造業平均 | 12社 | 922,512円 | 6.99% | 5社 | 832,485円 | △ 13.46% |

注 1 調査対象は原則として従業員500人以上、主要21業種大手253社。

2 20業種164社(64.8%)の妥結を把握しているが、うち59社は平均額不明のため集計より除外。

3 数値は組合員一人当たりの加重平均(一部従業員平均含む)。

4 増減率は、各年の集計企業の前年の妥結額からの増減率を示したものの(同対象比較)。

(3) 中小企業景況調査による業況判断 (D I)

(「好転」－「悪化」・%ポイント、前年同期比)

| | 令和元年 | | | 令和2年 | | | 令和3年 | | | 令和4年 | | | |
|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|
| | 4-6月 | 7-9月 | 10-12月 | 1-3月 | 4-6月 | 7-9月 | 10-12月 | 1-3月 | 4-6月 | 7-9月 | 10-12月 | 1-3月 | 4-6月 |
| | 合計 | -17.3 | -19.7 | -23.9 | -32.6 | -66.7 | -57.2 | -46.4 | -44.7 | -25.6 | -31.3 | -23.6 | -34.6 |
| 製造業 | -17.2 | -21.9 | -25.9 | -37.3 | -70.3 | -65.2 | -54.2 | -44.5 | -18.6 | -16.8 | -13.7 | -21.6 | -14.6 |
| 建設業 | -1.9 | -1.9 | -3.4 | -11.6 | -38.1 | -31.7 | -23.9 | -19.0 | -16.2 | -18.2 | -14.6 | -22.6 | -20.6 |
| 卸売業 | -20.2 | -22.2 | -28.1 | -37.9 | -69.8 | -62.7 | -50.0 | -44.6 | -20.2 | -27.4 | -17.3 | -25.2 | -12.5 |
| 小売業 | -29.2 | -30.4 | -36.2 | -41.0 | -70.4 | -57.5 | -46.6 | -47.7 | -35.5 | -45.3 | -37.4 | -47.6 | -31.0 |
| サービス業 | -13.9 | -16.6 | -20.6 | -29.9 | -72.0 | -60.4 | -48.5 | -53.3 | -28.3 | -37.7 | -25.4 | -41.4 | -15.2 |

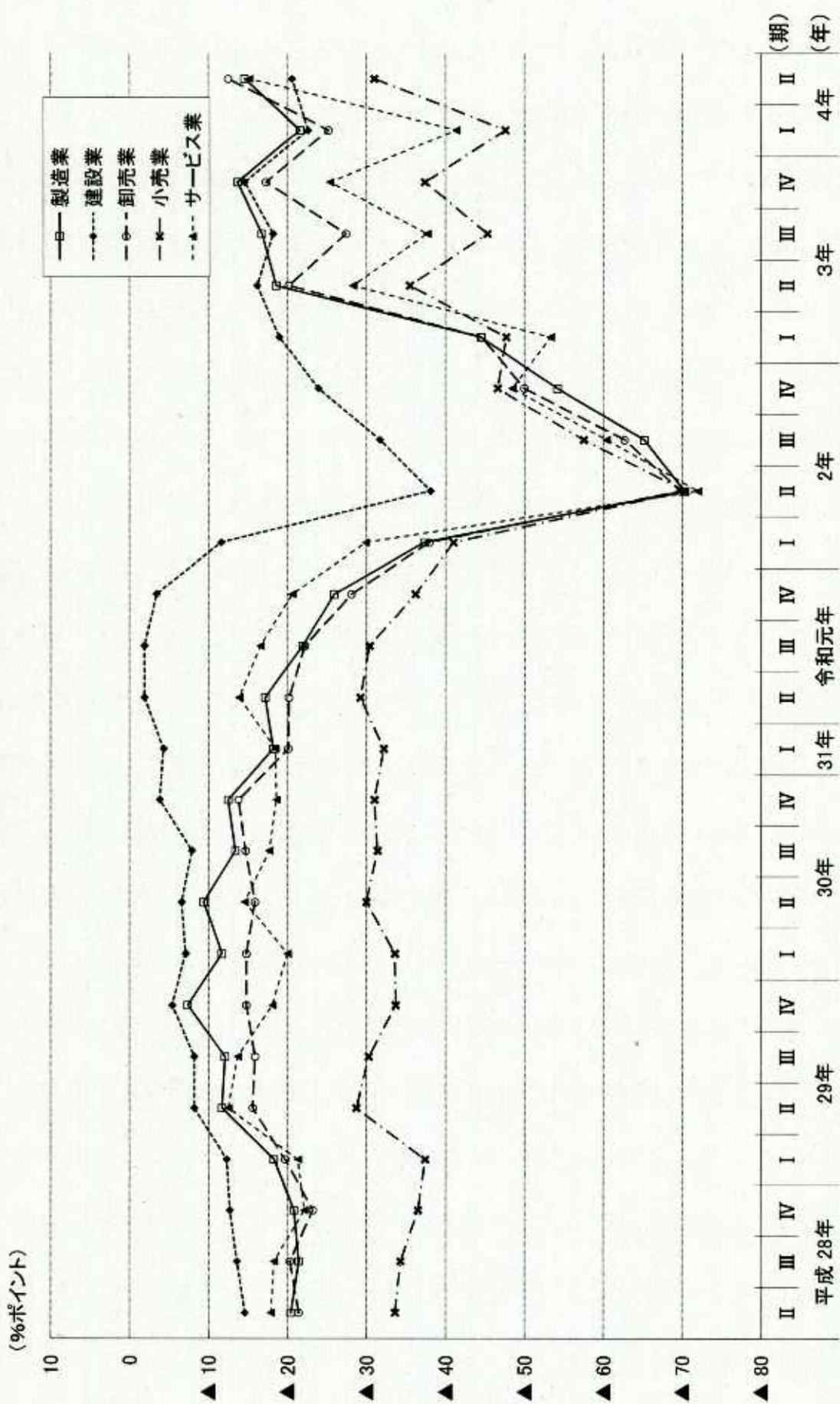
資料出所 中小企業庁「中小企業景況調査」

(注) 1 本調査の調査対象企業は以下のとおり(全国で約1万9千社)である。

製造業、建設業：資本金3億円以下又は従業員300人以下 卸売業：資本金1億円以下又は従業員100人以下
 小売業：資本金5千万円以下又は従業員50人以下 サービス業：資本金5千万円以下又は従業員100人以下

2 「D I」とは、Diffusion Indexの略で、「増加」・「好転」したなどとする企業の割合(百分率)から、「減少」・「悪化」したなどとする企業の割合(百分率)を引いた値である。

業況判断DIの推移(5業種別)



資料出所 中小企業庁「中小企業景況調査」

(注) 前年同期比「好転」-「悪化」

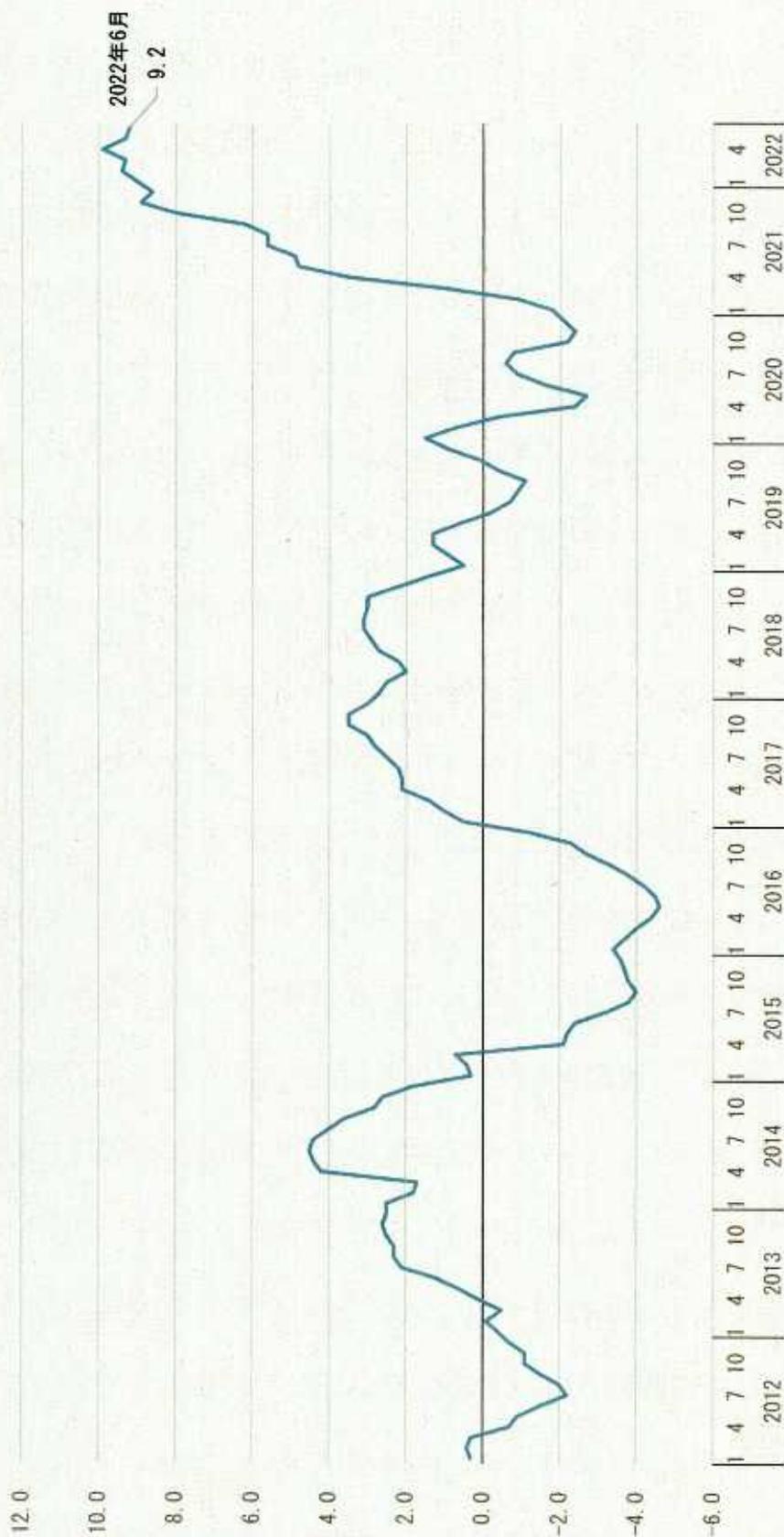
参考資料

委員からの追加要望資料

国内企業物価指数(前年同月比)の推移

○ 国内企業物価指数については、2022年に入ってから前年同月比で9%を超える水準で推移している。

国内企業物価指数 (前年同月比)

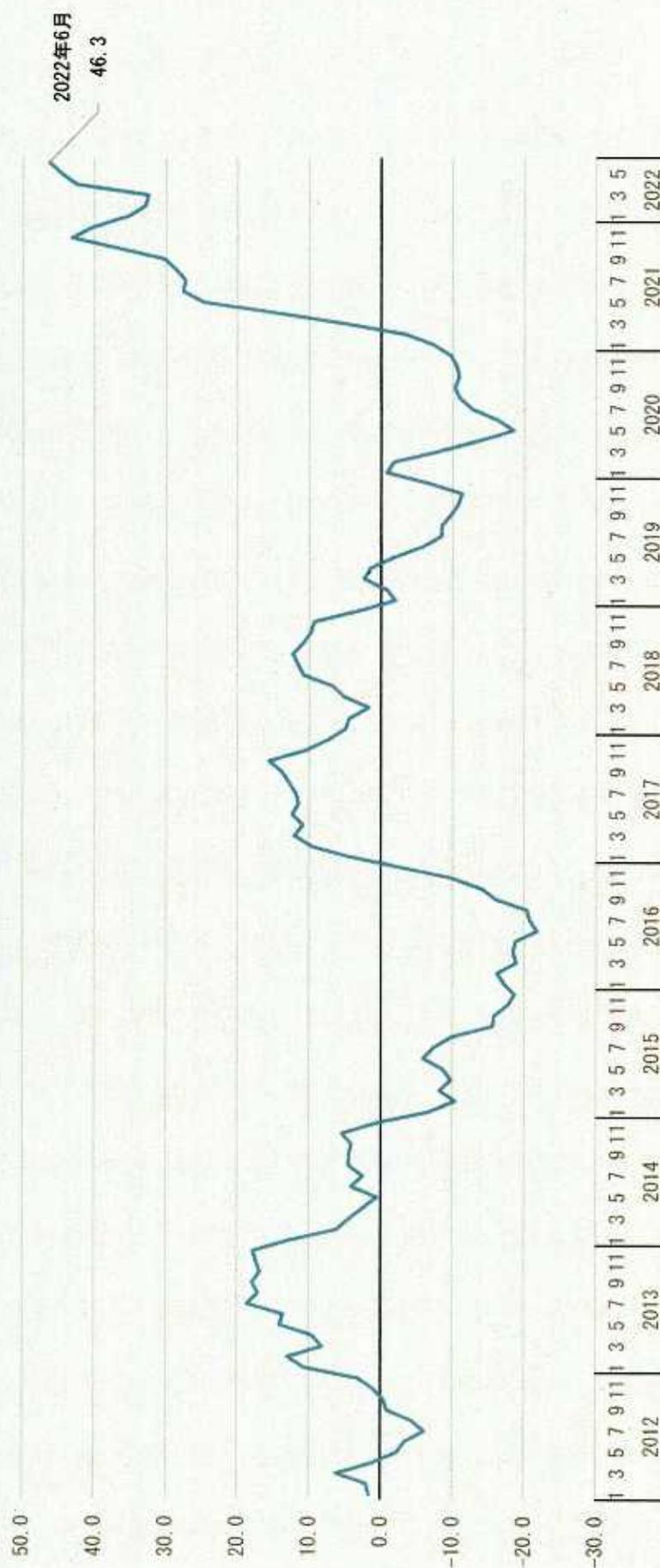


(資料出所) 日本銀行「企業物価指数」
(注) 2022年6月は速報値。

輸入物価指数(円ベース・前年同月比)の推移

○ 輸入物価指数については、2022年に入ってから円ベース・前年同月比で30%を超える水準で推移している。

輸入物価指数（円ベース・前年同月比）の推移



(資料出所) 日本銀行「企業物価指数」
(注) 2022年6月は速報値。

令和4年賃金改定状況調査結果

< 調査の概要 >

1. 調査の地域 全国

2. 調査産業 日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づく次の産業

- (ア) 製造業
- (イ) 卸売業、小売業
- (ウ) 学術研究、専門・技術サービス業
- (エ) 宿泊業、飲食サービス業
- (オ) 生活関連サービス業、娯楽業
- (カ) 医療、福祉
- (キ) サービス業（他に分類されないもの）

3. 調査事業所

- (1) 数 15,861 事業所
- (2) 選定の方法

事業所母集団データベース（令和2年次フレーム）を母集団とし、常用労働者数が30人未満の企業に属する民営事業所から、都道府県別、産業別、事業所規模別（※）に層化無作為抽出により選定。ランク別、調査産業計において1人1時間あたり賃金額の標準誤差率が1.5%となるよう標本数を決定。ランク内の都道府県別、産業別、事業所規模別の配分は母集団事業所数の構成比率で配分。

※ 産業は上記2に掲げる7つの産業で、事業所規模は1～9人と10～29人で区分。

| | 調査事業所数 | 集計事業所数 | 回収率 |
|-------|--------|--------|-------|
| A ランク | 5,251 | 1,395 | 26.6% |
| B ランク | 3,844 | 1,154 | 30.0% |
| C ランク | 3,633 | 1,150 | 31.7% |
| D ランク | 3,133 | 1,039 | 33.2% |
| 合計 | 15,861 | 4,738 | 29.9% |

4. 集計労働者 30,533 人

（うち、令和3年6月と令和4年6月の両方に在籍していた労働者は25,609人（83.9%））

5. 調査事項〔基準となる期日又は期間〕

(1) 事業所に関する事項

- イ 主要な生産品の名称又は事業の内容〔令和4年6月1日現在〕
- ロ 事業所の労働者数〔令和4年6月1日現在〕
- ハ 事業所の月間所定労働日数、通常労働日の1日の所定労働時間数〔令和4年6月分〕
- ニ 事業所の年間所定労働日数〔令和2年度分、令和3年度分〕
- ホ 賃金改定の状況〔令和4年1月～6月〕

(2) 労働者に関する事項

- イ 性、就業形態、年齢、勤続年数〔令和4年6月1日現在〕
- ロ 賃金形態〔令和3年6月分、令和4年6月分〕
- ハ 基本給額、諸手当〔令和3年6月分、令和4年6月分（見込額）〕
- ニ 月間所定労働日数、1日の所定労働時間数〔令和3年6月分、令和4年6月分〕

6. 利用上の注意

- (1) 集計結果は、抽出による標本誤差を含んでいる。
- (2) 集計表中の空欄は、該当する数値がないことを示す。
- (3) 集計表中の産業の掲載順序は、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）における産業大分類のアルファベット順に基づいている。
- (4) 各都道府県に適用される目安のランクは以下の通り。

| ランク | 都道府県 |
|-----|--|
| A | 埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪 |
| B | 茨城、栃木、富山、山梨、長野、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、広島 |
| C | 北海道、宮城、群馬、新潟、石川、福井、岐阜、奈良、和歌山、岡山、山口、徳島、香川、福岡 |
| D | 青森、岩手、秋田、山形、福島、鳥取、島根、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄 |

第4表③ 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（令和3年6月と令和4年6月の両方に在籍していた労働者のみを対象とした集計）

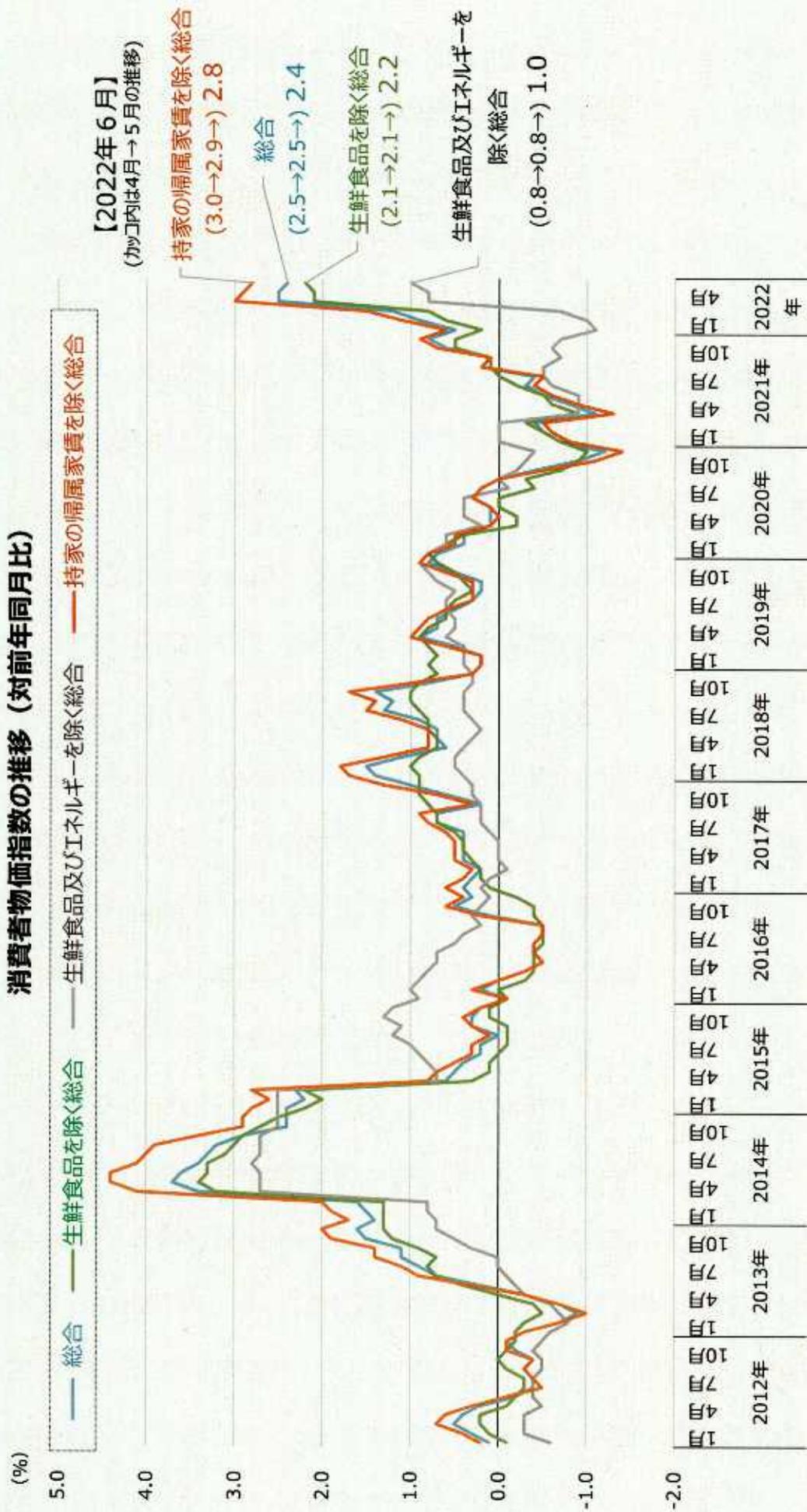
| 社 業 形 態 | 従業員 | | 製造業 | | 卸売業、小売業 | | 学術研究、専門・技術サービス業 | | 宿泊業、飲食サービス業 | | 生活関連サービス業、娯楽業 | | 医療、福祉 | | サービス業（他に分類されないもの） | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------------|-----------|-------------|-----------|---------------|-----------|-----------|-----------|-------------------|-----------|-------|-------|------|------|-------|-------|-----|------|-------|-------|-----|-----|-------|-------|-----|-----|
| | 賃金上昇率 | | 賃金上昇率 | | 賃金上昇率 | | 賃金上昇率 | | 賃金上昇率 | | 賃金上昇率 | | 賃金上昇率 | | 賃金上昇率 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | R3年 6月 | R4年 6月 | R3年 6月 | R4年 6月 | R3年 6月 | R4年 6月 | R3年 6月 | R4年 6月 | R3年 6月 | R4年 6月 | R3年 6月 | R4年 6月 | R3年 6月 | R4年 6月 | R3年 6月 | R4年 6月 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ワンタ | 1,532 | 1,562 | 2.0 | 1.2 | 1,588 | 1,623 | 2.2 | 1.6 | 1,567 | 1,590 | 2.1 | 0.9 | 1,869 | 1,910 | 2.2 | 1.8 | 1,260 | 1,286 | 2.1 | 0.6 | 1,343 | 1,369 | 1.9 | 0.9 | 1,495 | 1,528 | 2.2 | 1.6 | 1,718 | 1,729 | 0.6 | 1.8 |
| A | 1,351 | 1,378 | 2.0 | 1.1 | 1,452 | 1,482 | 2.1 | 1.0 | 1,317 | 1,339 | 1.7 | 1.0 | 1,492 | 1,520 | 1.9 | -0.1 | 1,096 | 1,115 | 1.7 | 1.7 | 1,123 | 1,143 | 1.8 | 0.3 | 1,533 | 1,564 | 2.7 | 1.4 | 1,408 | 1,433 | 1.8 | 1.1 |
| B | 1,268 | 1,293 | 2.0 | 1.0 | 1,268 | 1,293 | 2.0 | 1.6 | 1,307 | 1,335 | 2.1 | 1.0 | 1,459 | 1,504 | 2.4 | 1.2 | 1,026 | 1,034 | 0.8 | 0.9 | 1,137 | 1,160 | 2.0 | 0.5 | 1,341 | 1,372 | 2.3 | 1.3 | 1,372 | 1,401 | 2.1 | 0.4 |
| C | 1,208 | 1,237 | 2.4 | 1.2 | 1,273 | 1,303 | 2.4 | 1.3 | 1,209 | 1,230 | 1.7 | 1.4 | 1,521 | 1,556 | 2.2 | 1.0 | 974 | 1,000 | 2.7 | 0.7 | 1,178 | 1,189 | 0.9 | 0.2 | 1,235 | 1,282 | 3.8 | 1.2 | 1,380 | 1,416 | 2.6 | 1.7 |
| D | 1,379 | 1,408 | 2.1 | 1.1 | 1,437 | 1,467 | 2.1 | 1.4 | 1,387 | 1,415 | 2.0 | 1.0 | 1,672 | 1,708 | 2.2 | 1.2 | 1,122 | 1,142 | 1.8 | 0.9 | 1,223 | 1,244 | 1.7 | 0.6 | 1,421 | 1,457 | 2.5 | 1.5 | 1,498 | 1,520 | 1.5 | 1.3 |
| 計 | 1,769 | 1,801 | 1.8 | 1.4 | 1,819 | 1,857 | 2.1 | 1.6 | 1,767 | 1,798 | 1.8 | 1.0 | 2,039 | 2,087 | 2.4 | 2.0 | 1,392 | 1,417 | 1.8 | 0.3 | 1,535 | 1,580 | 2.9 | 1.7 | 1,817 | 1,840 | 1.3 | 4.1 | 1,907 | 1,930 | 0.7 | 2.0 |
| A | 1,554 | 1,578 | 1.5 | 1.0 | 1,606 | 1,634 | 1.7 | 0.9 | 1,524 | 1,543 | 1.2 | 1.0 | 1,777 | 1,813 | 2.0 | 0.7 | 1,278 | 1,295 | 1.3 | 2.4 | 1,304 | 1,321 | 1.3 | -0.9 | 1,862 | 1,894 | 1.7 | 0.7 | 1,547 | 1,572 | 1.6 | 1.1 |
| B | 1,464 | 1,486 | 1.5 | 1.0 | 1,462 | 1,485 | 1.6 | 1.8 | 1,500 | 1,527 | 1.8 | 1.0 | 1,731 | 1,766 | 2.0 | 0.5 | 1,154 | 1,152 | -0.2 | 1.1 | 1,235 | 1,242 | 0.6 | 0.6 | 1,602 | 1,634 | 2.0 | 1.3 | 1,516 | 1,544 | 1.8 | 0.4 |
| C | 1,388 | 1,418 | 2.2 | 1.3 | 1,425 | 1,456 | 2.2 | 1.2 | 1,368 | 1,391 | 1.7 | 1.7 | 1,718 | 1,751 | 1.9 | 0.4 | 1,137 | 1,185 | 4.2 | 1.3 | 1,302 | 1,318 | 1.2 | -0.7 | 1,478 | 1,498 | 1.4 | 1.0 | 1,410 | 1,453 | 3.0 | 1.6 |
| D | 1,393 | 1,420 | 1.7 | 1.2 | 1,432 | 1,463 | 1.9 | 1.5 | 1,387 | 1,413 | 1.6 | 1.1 | 1,881 | 1,922 | 2.2 | 0.9 | 1,276 | 1,297 | 1.6 | 1.0 | 1,383 | 1,409 | 1.9 | 0.5 | 1,734 | 1,761 | 1.6 | 2.4 | 1,656 | 1,679 | 1.4 | 1.4 |
| 計 | 1,355 | 1,385 | 2.2 | 0.9 | 1,405 | 1,432 | 2.2 | 1.8 | 1,351 | 1,386 | 2.6 | 0.8 | 1,716 | 1,751 | 2.0 | 1.6 | 1,186 | 1,223 | 2.3 | 0.6 | 1,245 | 1,261 | 1.3 | 0.4 | 1,450 | 1,484 | 2.3 | 1.1 | 1,442 | 1,451 | 0.6 | 1.5 |
| A | 1,201 | 1,230 | 2.4 | 1.2 | 1,160 | 1,194 | 2.9 | 1.2 | 1,147 | 1,173 | 2.3 | 0.9 | 1,254 | 1,274 | 1.6 | 1.0 | 1,021 | 1,040 | 1.9 | 1.3 | 1,054 | 1,074 | 1.9 | 0.8 | 1,458 | 1,501 | 2.9 | 1.5 | 1,219 | 1,245 | 2.1 | 0.7 |
| B | 1,133 | 1,160 | 2.4 | 1.0 | 1,018 | 1,047 | 2.8 | 1.2 | 1,135 | 1,164 | 2.6 | 1.0 | 1,230 | 1,286 | 2.8 | 2.9 | 976 | 988 | 1.2 | 0.8 | 993 | 1,023 | 2.7 | 0.4 | 1,303 | 1,335 | 2.5 | 1.3 | 1,127 | 1,158 | 2.8 | 0.5 |
| C | 1,081 | 1,111 | 2.8 | 1.0 | 1,066 | 1,035 | 2.9 | 1.5 | 1,062 | 1,082 | 1.9 | 0.8 | 1,266 | 1,302 | 2.8 | 2.5 | 914 | 932 | 2.0 | 0.5 | 1,076 | 1,082 | 0.6 | 1.2 | 1,208 | 1,258 | 4.1 | 1.2 | 1,103 | 1,128 | 2.3 | 2.0 |
| D | 1,225 | 1,254 | 2.4 | 1.0 | 1,119 | 1,148 | 2.6 | 1.5 | 1,204 | 1,233 | 2.4 | 0.9 | 1,477 | 1,509 | 2.2 | 1.8 | 1,055 | 1,075 | 1.9 | 0.8 | 1,142 | 1,161 | 1.7 | 0.6 | 1,375 | 1,413 | 2.8 | 1.2 | 1,265 | 1,285 | 1.6 | 1.3 |
| 計 | 1,745 | 1,779 | 1.9 | 1.5 | 1,749 | 1,788 | 2.2 | 1.7 | 1,787 | 1,828 | 2.3 | 1.1 | 1,945 | 1,989 | 2.3 | 2.0 | 1,534 | 1,559 | 1.6 | -0.2 | 1,541 | 1,576 | 2.3 | 1.6 | 1,590 | 1,618 | 1.8 | 2.4 | 1,891 | 1,900 | 0.5 | 2.1 |
| A | 1,541 | 1,572 | 2.0 | 1.2 | 1,569 | 1,590 | 2.0 | 0.9 | 1,525 | 1,548 | 1.5 | 1.0 | 1,601 | 1,635 | 2.1 | -0.4 | 1,376 | 1,391 | 1.1 | 2.9 | 1,287 | 1,312 | 1.9 | 0.9 | 1,651 | 1,704 | 3.2 | 1.9 | 1,540 | 1,569 | 1.9 | 0.7 |
| B | 1,428 | 1,456 | 2.0 | 1.1 | 1,364 | 1,388 | 1.8 | 1.8 | 1,493 | 1,522 | 1.9 | 1.1 | 1,568 | 1,607 | 2.5 | 1.4 | 1,260 | 1,285 | -0.4 | 1.3 | 1,276 | 1,312 | 2.8 | 0.9 | 1,424 | 1,461 | 2.6 | 1.3 | 1,482 | 1,511 | 2.0 | 0.4 |
| C | 1,330 | 1,365 | 2.6 | 1.5 | 1,348 | 1,381 | 2.4 | 1.7 | 1,341 | 1,369 | 2.1 | 1.5 | 1,586 | 1,632 | 2.3 | 0.7 | 1,120 | 1,166 | 4.1 | 1.3 | 1,256 | 1,263 | 0.6 | 1.0 | 1,310 | 1,359 | 3.7 | 1.6 | 1,342 | 1,379 | 2.8 | 1.7 |
| D | 1,565 | 1,587 | 2.1 | 1.3 | 1,554 | 1,587 | 2.1 | 1.5 | 1,584 | 1,617 | 2.1 | 1.1 | 1,784 | 1,804 | 2.3 | 1.3 | 1,361 | 1,382 | 1.5 | 1.2 | 1,382 | 1,410 | 2.0 | 1.9 | 1,593 | 1,643 | 2.7 | 1.9 | 1,624 | 1,647 | 1.4 | 1.3 |
| 計 | 1,230 | 1,255 | 2.0 | 0.8 | 1,140 | 1,163 | 2.0 | 1.3 | 1,190 | 1,211 | 1.9 | 0.4 | 1,450 | 1,474 | 1.7 | 0.1 | 1,150 | 1,177 | 2.3 | 0.8 | 1,085 | 1,097 | 1.1 | 0.1 | 1,415 | 1,451 | 2.5 | 1.0 | 1,254 | 1,271 | 1.4 | 1.0 |
| A | 1,069 | 1,088 | 1.8 | 0.9 | 1,070 | 1,094 | 2.2 | 1.0 | 1,037 | 1,059 | 2.1 | 0.9 | 1,179 | 1,187 | 0.7 | 1.3 | 994 | 1,013 | 1.9 | 0.9 | 975 | 990 | 1.5 | 0.4 | 1,292 | 1,312 | 1.5 | 0.6 | 1,096 | 1,109 | 1.2 | 2.1 |
| B | 1,011 | 1,032 | 2.1 | 0.7 | 975 | 1,003 | 2.9 | 0.6 | 1,007 | 1,034 | 2.7 | 0.8 | 1,060 | 1,077 | 1.6 | 0.7 | 946 | 958 | 1.3 | 0.5 | 961 | 968 | 0.7 | 0.1 | 1,177 | 1,199 | 1.9 | 1.3 | 1,038 | 1,067 | 2.8 | 1.1 |
| C | 974 | 993 | 2.0 | 0.3 | 989 | 1,005 | 1.6 | -0.7 | 975 | 985 | 1.0 | 0.8 | 1,043 | 1,055 | 2.1 | 2.9 | 900 | 916 | 1.8 | 0.4 | 1,019 | 1,037 | 1.8 | -1.4 | 1,054 | 1,098 | 4.2 | 0.1 | 1,034 | 1,065 | 3.0 | 1.4 |
| D | 1,108 | 1,131 | 2.1 | 0.7 | 1,067 | 1,091 | 2.2 | 0.9 | 1,077 | 1,098 | 1.9 | 0.7 | 1,251 | 1,269 | 1.4 | 0.8 | 1,027 | 1,047 | 1.9 | 0.8 | 1,020 | 1,033 | 1.3 | 0.0 | 1,305 | 1,337 | 2.5 | 0.9 | 1,138 | 1,159 | 1.8 | 1.3 |

（資料注）第4表①、②の集計労働者30,533人のうち、本表の集計対象となる令和3年6月と令和4年6月の両方に在籍していた労働者は25,609人（83.9%）。

足下の経済状況等に関する補足資料(更新部分のみ抜粋)
(新型コロナウイルス感染症・消費者物価の動向を含む)

消費者物価指数の推移(対前年同月比)

○ 2022年6月の消費者物価指数の「総合」は+2.4%、「生鮮食品を除く総合」は+2.2%、「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」は+1.0%、「持家の帰属家賃を除く総合」は+2.8%となっている(いずれも対前年同月比)。

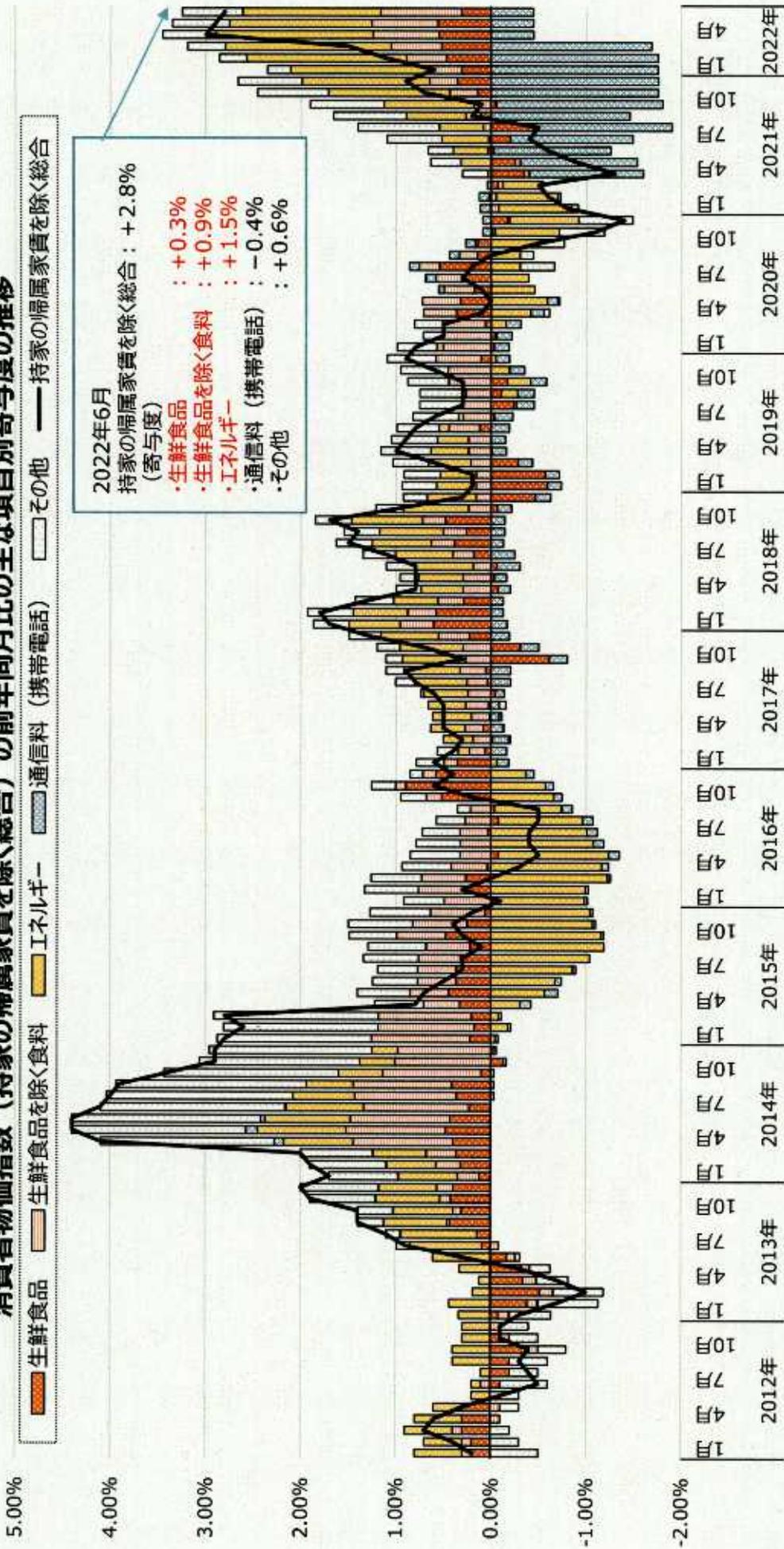


(資料出所) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」の主な項目別寄与度の推移

○ 消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」(前年同月比)は、2022年6月に+2.8%となっているが、主な項目別の寄与度をみると、食料品及びエネルギーの寄与度が大きくなっている。

消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）の前年同月比の主な項目別寄与度の推移



(資料出所) 総務省「消費者物価指数」をもとに厚生労働省労働基準局において作成。

(注) 1. 各項目の寄与度は、「当該項目のウエイト/持家の帰属家賃を除く総合のウエイト×(当月の当該項目の指数-前年同月の当該項目の指数) / 前年同月の持家の帰属家賃を除く総合の指数」により算出。

2. 「その他」の寄与度は、持家の帰属家賃を除く総合の前年同月比から各項目の寄与度を控除した残差として計算。

3. 「エネルギー」は、電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びガソリン。

参考資料No.2

主要統計資料(更新部分のみ抜粋)

6 消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別）

(単位：%)

| 区分 | 年 | 令和4年 | | | | | | | | | | | 3年 | (参考) 令和4年 1月～6月 の各ランク の平均 | | | | |
|------|---|-------|-----|-----|-----|-------|-----|-----|------|-------|-------|-----|-----|---------------------------------------|-----|-----|-----|------|
| | | 平成24年 | 25年 | 26年 | 27年 | 28年 | 29年 | 30年 | 令和元年 | 2年 | 1月 | 2月 | | | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
| 全国 | | 0.0 | 0.5 | 3.3 | 1.0 | △ 0.1 | 0.6 | 1.2 | 0.6 | 0.6 | △ 0.3 | 0.6 | 1.1 | 1.5 | 3.0 | 2.9 | 2.8 | 1.88 |
| Aランク | | △ 0.1 | 0.4 | 3.1 | 1.2 | △ 0.1 | 0.3 | 1.1 | 0.7 | △ 0.1 | △ 0.6 | 0.4 | 1.0 | 1.3 | 3.0 | 2.9 | 2.7 | 1.82 |
| Bランク | | 0.0 | 0.5 | 3.3 | 1.2 | △ 0.1 | 0.6 | 1.2 | 0.5 | 0.0 | △ 0.4 | 0.5 | 1.0 | 1.4 | 2.8 | 2.7 | 2.5 | 1.75 |
| Cランク | | △ 0.1 | 0.4 | 3.3 | 1.1 | △ 0.1 | 0.6 | 1.2 | 0.6 | 0.0 | △ 0.2 | 0.4 | 0.8 | 1.2 | 2.7 | 2.7 | 2.7 | 1.75 |
| Dランク | | 0.0 | 0.3 | 3.2 | 0.9 | 0.0 | 0.7 | 1.2 | 0.5 | △ 0.2 | △ 0.3 | 0.3 | 0.7 | 1.1 | 2.9 | 2.8 | 2.8 | 1.77 |

資料出所 総務省「消費者物価指数」

(注) 1 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

2 各ランクの数値は都道府県の県庁所在地における指数を労働基準局賃金課にて単純平均し、その対前年上昇率を算出したものである。

3 各ランクは、各年における適用ランクである。

5 消費者物価指数等の推移

(1) 消費者物価対前年上昇率の推移

(単位：%)

| ランク | 都道府県 (注1-2) | 平成24年 | 25年 | 26年 | 27年 | 28年 | 29年 | 30年 | 令和元年 | 2年 | 3年 | 令和4年 | | | | | |
|-------|----------------|-------|-----|-----|-----|-------|-----|-----|-------|-------|-------|------|-----|-----|-----|-----|-----|
| | | | | | | | | | | | | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
| A ランク | 東京都 | △ 0.5 | 0.2 | 3.0 | 1.0 | △ 0.1 | 0.3 | 1.1 | 0.9 | △ 0.1 | △ 0.3 | 0.7 | 1.1 | 1.5 | 2.9 | 2.9 | |
| | 東京都 | △ 0.1 | 0.5 | 3.0 | 1.1 | △ 0.2 | 0.3 | 1.2 | 0.9 | △ 0.3 | △ 0.4 | 0.5 | 1.2 | 1.7 | 3.1 | 2.9 | |
| | 大阪府 | 0.0 | 0.3 | 2.9 | 1.2 | △ 0.1 | 0.1 | 0.9 | 0.6 | △ 0.2 | △ 0.9 | 0.2 | 0.8 | 1.0 | 2.9 | 2.7 | 2.6 |
| | 兵庫県 | 0.3 | 0.3 | 3.2 | 1.2 | △ 0.3 | 0.1 | 1.0 | 0.1 | △ 0.4 | △ 0.4 | 0.2 | 0.9 | 1.4 | 2.9 | 3.1 | 2.7 |
| B ランク | 東京都 | △ 0.2 | 0.8 | 3.4 | 1.4 | △ 0.4 | 0.4 | 1.1 | 0.7 | △ 0.3 | △ 0.8 | 0.0 | 1.2 | 1.6 | 3.2 | 2.5 | 2.4 |
| | 東京都 | △ 0.1 | 0.8 | 3.5 | 1.0 | 0.0 | 0.6 | 1.1 | 0.5 | △ 0.2 | △ 0.2 | 0.8 | 1.5 | 1.5 | 3.1 | 2.9 | 2.7 |
| | 東京都 | △ 0.2 | 0.2 | 3.0 | 1.2 | △ 0.3 | 0.2 | 0.9 | 0.7 | △ 0.8 | △ 0.7 | 0.2 | 1.1 | 1.1 | 2.7 | 2.8 | 2.6 |
| | 東京都 | 0.5 | 0.4 | 3.1 | 1.8 | △ 0.3 | 0.6 | 1.2 | 0.6 | △ 0.4 | △ 0.7 | 0.5 | 0.9 | 0.8 | 2.5 | 2.2 | 1.8 |
| C ランク | 東京都 | △ 0.4 | 0.6 | 3.5 | 1.4 | △ 0.2 | 0.6 | 1.3 | 0.9 | △ 0.2 | △ 0.5 | 0.3 | 0.7 | 1.5 | 3.0 | 2.6 | 2.3 |
| | 東京都 | △ 0.3 | 0.0 | 2.9 | 1.8 | △ 0.0 | 0.3 | 0.9 | 0.1 | △ 0.2 | △ 0.4 | 0.5 | 1.1 | 1.5 | 2.6 | 2.9 | 2.7 |
| | 東京都 | △ 0.1 | 0.2 | 3.1 | 1.2 | △ 0.3 | 0.9 | 1.4 | 1.1 | △ 0.1 | △ 0.0 | 1.1 | 2.0 | 2.2 | 3.4 | 3.0 | 3.1 |
| | 東京都 | △ 0.2 | 0.4 | 3.1 | 1.0 | △ 0.4 | 0.4 | 1.3 | 0.2 | △ 0.1 | △ 0.3 | 0.2 | 0.7 | 1.0 | 2.7 | 3.0 | 2.3 |
| D ランク | 東京都 | △ 0.3 | 0.3 | 3.6 | 1.1 | △ 0.5 | 0.5 | 1.7 | 0.8 | △ 0.5 | △ 0.1 | 0.8 | 1.1 | 1.5 | 2.6 | 2.6 | 2.3 |
| | 東京都 | △ 0.2 | 0.3 | 3.6 | 1.0 | △ 0.2 | 0.8 | 1.8 | 0.9 | △ 0.2 | △ 0.3 | 0.2 | 1.3 | 1.3 | 3.0 | 2.8 | 2.9 |
| | 東京都 | △ 0.2 | 0.3 | 2.9 | 0.7 | △ 0.1 | 0.7 | 0.8 | △ 0.1 | △ 0.1 | △ 0.1 | 0.2 | 0.4 | 0.5 | 1.8 | 2.2 | 2.3 |
| | 東京都 | △ 0.6 | 0.1 | 3.3 | 1.0 | △ 0.3 | 0.5 | 1.2 | 0.3 | △ 0.2 | △ 0.4 | 0.1 | 1.0 | 0.9 | 2.3 | 2.1 | 1.8 |
| D ランク | 東京都 | △ 0.3 | 0.4 | 3.5 | 1.2 | △ 0.2 | 0.6 | 0.9 | 0.7 | △ 0.1 | △ 0.0 | 1.0 | 1.4 | 1.4 | 3.1 | 3.4 | 3.2 |
| | 東京都 | △ 0.1 | 0.8 | 3.4 | 1.0 | △ 0.2 | 0.8 | 1.1 | 0.8 | △ 0.3 | △ 0.3 | 0.7 | 1.5 | 1.9 | 3.2 | 2.2 | 2.6 |
| | 東京都 | △ 0.1 | 0.3 | 3.1 | 0.9 | 0.0 | 0.4 | 0.9 | 1.0 | △ 0.3 | △ 0.2 | 1.2 | 1.3 | 1.3 | 2.9 | 3.0 | 3.2 |
| | 東京都 | △ 0.5 | 0.7 | 3.2 | 1.1 | △ 0.3 | 0.5 | 1.3 | 0.1 | △ 0.9 | △ 0.3 | 0.2 | 0.9 | 1.0 | 2.7 | 2.5 | 2.4 |
| D ランク | 東京都 | △ 0.2 | 0.4 | 3.4 | 0.8 | △ 0.4 | 0.7 | 1.1 | 0.1 | △ 0.2 | △ 0.3 | 0.1 | 0.2 | 0.5 | 2.3 | 2.2 | 2.3 |
| | 東京都 | △ 0.2 | 0.8 | 3.4 | 0.8 | △ 0.4 | 0.7 | 1.1 | 0.6 | △ 0.3 | △ 0.0 | 0.8 | 1.5 | 1.8 | 3.6 | 3.5 | 3.3 |
| | 東京都 | △ 0.2 | 0.2 | 3.5 | 1.1 | △ 0.3 | 0.5 | 1.4 | 0.5 | △ 0.2 | △ 0.5 | 1.2 | 1.4 | 1.9 | 3.5 | 3.5 | 3.3 |
| | 東京都 | △ 0.3 | 0.1 | 3.5 | 1.1 | △ 0.3 | 0.5 | 1.4 | 0.7 | △ 0.0 | △ 0.0 | 0.6 | 0.9 | 1.3 | 2.0 | 2.0 | 1.9 |
| D ランク | 東京都 | △ 0.3 | 0.4 | 3.8 | 0.8 | △ 0.2 | 0.5 | 1.1 | 0.8 | △ 0.1 | △ 0.5 | 0.4 | 1.0 | 1.6 | 3.4 | 3.3 | 3.3 |
| | 東京都 | 0.3 | 0.4 | 3.4 | 1.2 | △ 0.1 | 0.6 | 1.5 | 0.6 | 0.4 | △ 0.5 | 0.3 | 0.4 | 0.4 | 1.9 | 2.8 | 2.0 |
| | 東京都 | 0.2 | 0.8 | 3.4 | 0.6 | △ 0.5 | 1.0 | 1.0 | 0.8 | △ 0.2 | △ 0.1 | 0.2 | 0.4 | 1.1 | 2.8 | 2.8 | 2.8 |
| | 東京都 | 0.5 | 0.3 | 2.7 | 0.8 | △ 0.0 | 0.4 | 1.0 | 0.1 | △ 0.3 | △ 0.6 | 0.2 | 0.6 | 0.9 | 2.0 | 2.0 | 2.3 |
| D ランク | 東京都 | 0.1 | 0.1 | 3.1 | 1.0 | △ 0.3 | 0.4 | 1.3 | 0.6 | △ 0.7 | △ 0.1 | 0.5 | 0.8 | 1.1 | 2.5 | 2.7 | 2.2 |
| | 東京都 | 0.2 | 0.3 | 3.0 | 1.1 | 0.0 | 0.8 | 1.8 | 0.5 | △ 0.4 | △ 0.7 | 0.1 | 0.6 | 1.0 | 2.6 | 2.5 | 2.2 |
| | 東京都 | △ 0.5 | 0.0 | 3.4 | 1.1 | 0.6 | 0.2 | 0.7 | 0.2 | △ 0.4 | △ 0.6 | 0.1 | 0.1 | 0.5 | 2.1 | 2.2 | 2.2 |
| | 東京都 | 0.1 | 0.1 | 2.9 | 1.3 | △ 0.1 | 0.5 | 1.4 | 0.4 | △ 0.3 | △ 0.4 | 0.1 | 0.4 | 1.0 | 2.4 | 2.5 | 2.4 |
| D ランク | 東京都 | 0.1 | 0.2 | 3.2 | 1.3 | △ 0.1 | 0.9 | 0.6 | 0.6 | △ 0.2 | △ 0.4 | 0.1 | 0.4 | 0.5 | 2.4 | 2.4 | 2.4 |
| | 東京都 | 0.0 | 0.9 | 3.1 | 0.5 | △ 0.1 | 1.6 | 1.3 | 0.3 | △ 0.1 | △ 0.2 | 0.3 | 0.8 | 1.5 | 3.2 | 3.2 | 2.9 |
| | 東京都 | 0.5 | 0.2 | 2.7 | 1.4 | △ 0.1 | 0.5 | 0.8 | 0.2 | △ 0.2 | △ 0.4 | 0.1 | 0.1 | 0.7 | 2.7 | 2.2 | 2.1 |
| | 東京都 | △ 0.8 | 0.4 | 4.0 | 0.2 | △ 0.6 | 0.5 | 1.4 | 0.6 | △ 0.8 | △ 0.8 | 0.2 | 0.2 | 0.7 | 3.1 | 3.1 | 3.1 |
| D ランク | 東京都 | △ 0.3 | 0.5 | 3.7 | 0.5 | 0.0 | 1.1 | 1.6 | 0.7 | △ 0.3 | △ 0.1 | 1.5 | 2.3 | 2.2 | 4.1 | 3.8 | 4.3 |
| | 東京都 | △ 0.2 | 0.2 | 3.1 | 1.1 | 0.3 | 0.9 | 0.5 | 0.4 | △ 0.0 | △ 0.5 | 0.2 | 0.6 | 1.0 | 4.1 | 4.1 | 4.2 |
| | 東京都 | △ 0.3 | 0.4 | 2.8 | 0.8 | 0.3 | 0.5 | 1.3 | 0.4 | △ 0.7 | △ 0.0 | 0.5 | 0.8 | 1.2 | 2.6 | 2.5 | 2.3 |
| | 東京都 | △ 0.3 | 0.4 | 2.8 | 0.8 | 0.3 | 0.5 | 1.3 | 0.4 | △ 0.7 | △ 0.0 | 0.5 | 0.8 | 1.2 | 2.6 | 2.5 | 2.3 |

資料出所 「消費者物価指数」
 総務省「消費者物価指数」
 数値は、都道府県庁所在都市のものである。
 (注) 1 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。
 2

2022年7月22日
日本銀行長崎支店

Bank of Japan Nagasaki Branch

長崎県の金融経済概況

(2022年7月公表分)

【概況】

長崎県の景気は、緩やかに持ち直している。

最終需要面をみると、個人消費は、飲食を中心に弱さが残るものの、持ち直しの動きが続いている。観光は持ち直している。住宅投資は横ばい圏内で推移している。公共投資は、このところ弱めの動きとなっているが、高水準で推移している。設備投資は、大型案件が寄与して増加している。

生産は緩やかな増加基調にある。企業の業況感は改善している。雇用・所得環境をみると、労働需給は改善の動きに拡がりが見られる一方、雇用者所得は弱い動きが続いている。消費者物価指数は前年を上回った。

先行きについては、感染症の動向のほか、エネルギー価格・原材料コストの上昇、供給制約、ウクライナ情勢等が、企業収益や個人消費に及ぼす影響を注視していく必要がある。

【本件に関する問い合わせ先】

日本銀行長崎支店総務課

850-8645 長崎市炉粕町32番地

TEL : 095-820-6110 FAX : 095-820-0299

本資料は当店ホームページ (<http://www3.boj.or.jp/nagasaki/>) にも掲載しています。

1. 需要項目別動向

個人消費は、飲食を中心に弱さが残るものの、持ち直しの動きが続いている。財消費は堅調に推移している。サービス消費は改善の動きが続いている。

5月の商業動態統計は、前年を上回った。6月の乗用車新車登録台数は、前年を下回った。

観光は、持ち直している。

5月の主要ホテル・旅館宿泊者数、主要観光施設入場者数は、前年を上回った。

住宅投資は、横ばい圏内で推移している。

5月の新設住宅着工戸数は、前年を上回った。

公共投資は、このところ弱めの動きとなっているが、高水準で推移している。

6月の公共工事請負金額は、前年を下回った。

設備投資は、大型案件が寄与して増加している。

2022年度の設備投資（2022年6月短観）は、前年度を上回る計画となっている。

5月の建築物着工床面積は、前年を上回った。

2. 生産

生産は、緩やかな増加基調にある。

主要業種別にみると、電子部品・デバイス増加基調にある。機械・重電（原動機、大・中型モーター、冷熱機器）は、減少が続いている。造船は、横ばい圏内で推移している。

3. 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、労働需給は改善の動きに拮抗がみられる一方、雇用者所得は弱い動きが続いている。

5月の有効求人倍率は、1.16倍となった。4月の雇用者所得は、前年を下回った。

4. 物価

5月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、長崎市）は、前年を上回った。

5. 金融

5月の総預金および貸出金は、いずれも前年を上回った。

6. 企業倒産

6月の県内企業倒産（負債総額10百万円以上）は、件数が前年並みとなった一方、負債総額は前年を下回った。

〈 景気判断の比較 〉

| | 前回 (2022年6月公表分) | 今回 (2022年7月公表分) |
|-----------------|--|--|
| 景気全体 (据え置き) | 緩やかに持ち直している。 | 緩やかに持ち直している。 |
| 個人消費 (据え置き) | 飲食を中心に弱さが残るものの、持ち直しの動きが続いている。 | 飲食を中心に弱さが残るものの、持ち直しの動きが続いている。 |
| 観光 (据え置き) | 持ち直している。 | 持ち直している。 |
| 住宅投資 (据え置き) | 横ばい圏内で推移している。 | 横ばい圏内で推移している。 |
| 公共投資 (据え置き) | このところ弱めの動きとなっているが、高水準で推移している。 | このところ弱めの動きとなっているが、高水準で推移している。 |
| 設備投資 (据え置き) | 大型案件が寄与して増加している。 | 大型案件が寄与して増加している。 |
| 生産 (据え置き) | 緩やかな増加基調にある。 | 緩やかな増加基調にある。 |
| 雇用・所得 (据え置き) | 労働需給は改善の動きに拮抗がみられる一方、雇用者所得は弱い動きが続いている。 | 労働需給は改善の動きに拮抗がみられる一方、雇用者所得は弱い動きが続いている。 |

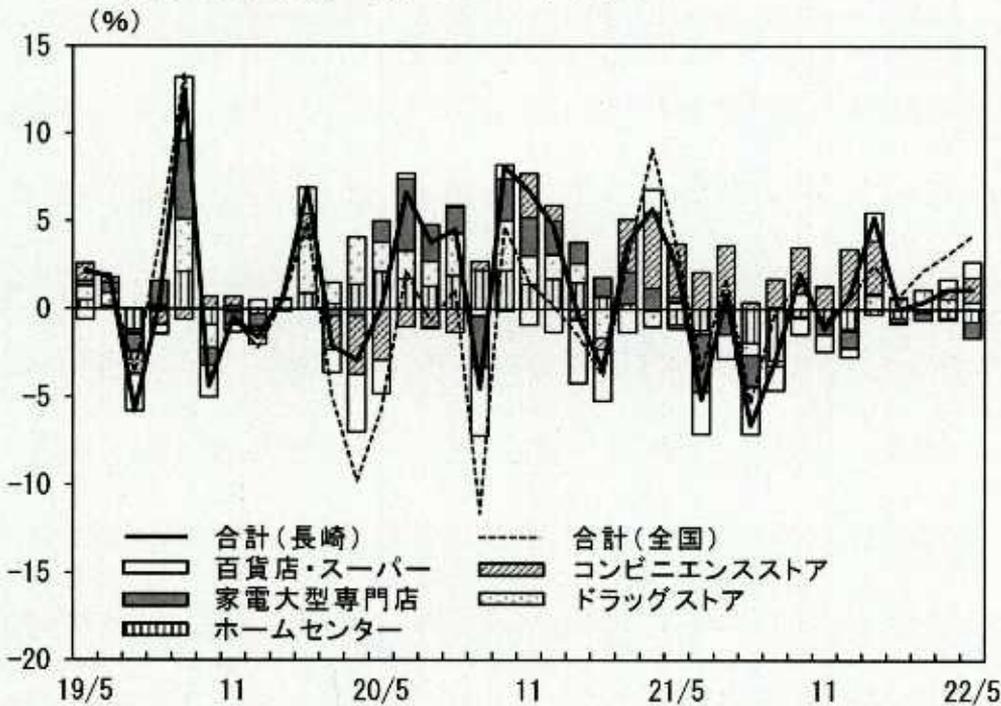
(注) 下線は、前回からの変更・追加。

県内主要金融経済指標

pは速報値
rは修正値

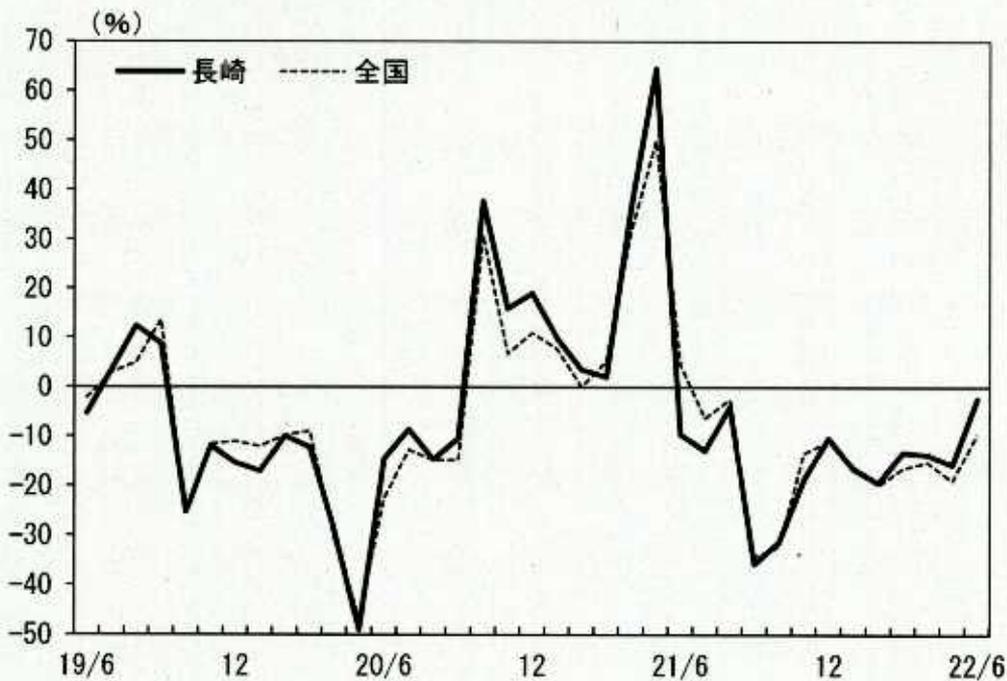
個人消費

(1) 商業動態統計<前年比・寄与度>



長崎 +1.1
全国 +4.2

(2) 乗用車新車登録台数(含む軽乗用車)<前年比>

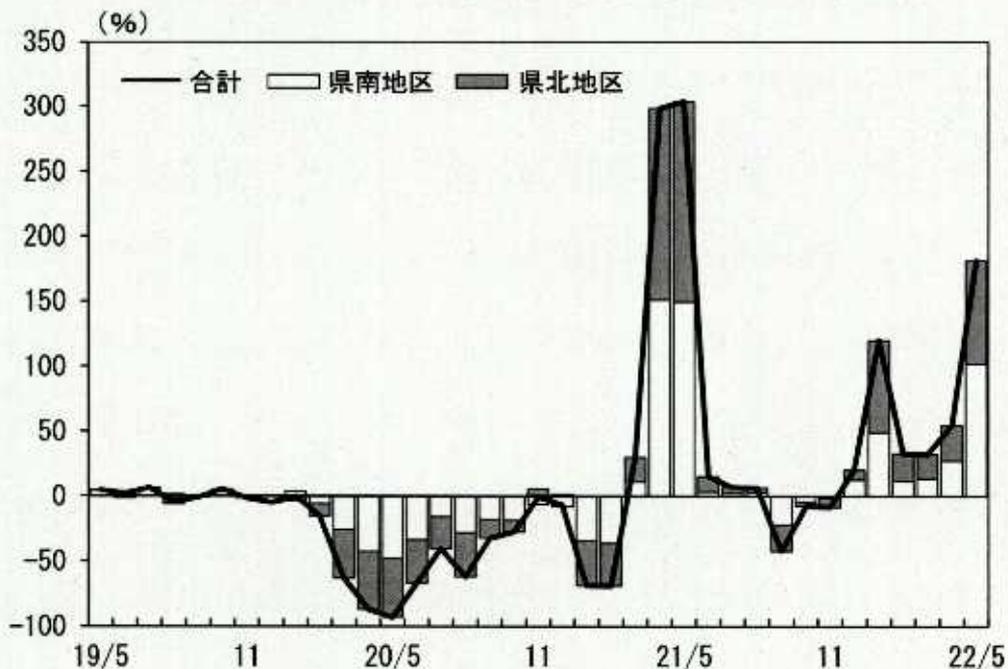


長崎 -2.4
全国 -9.6

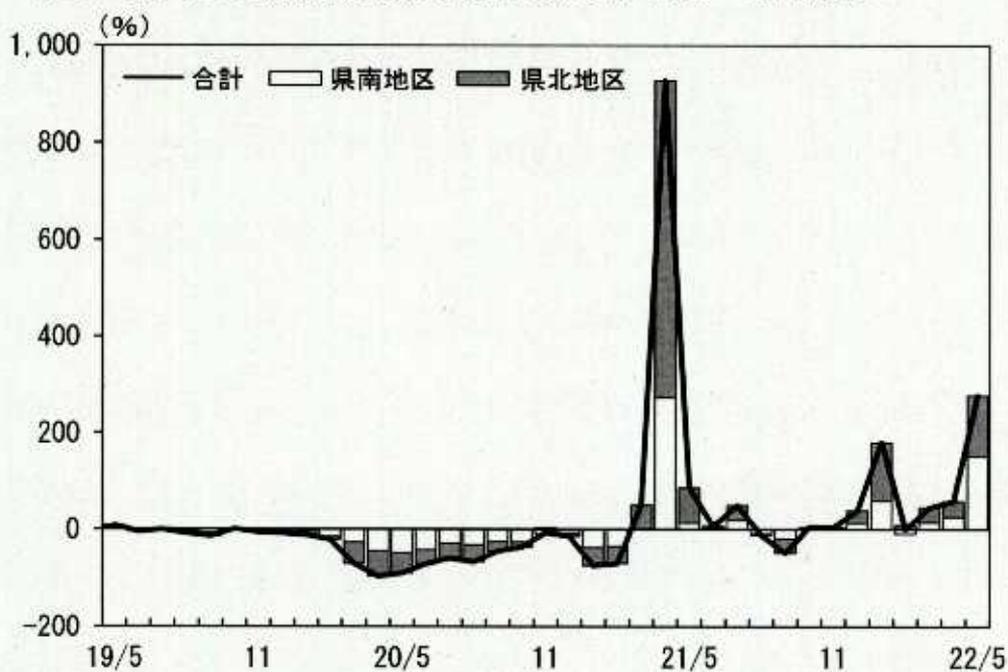
- (注) 1. (1) は商業動態統計の業態別販売額(全店ベース)を合算する形で当店で算出。
2. (1) の業態別販売額は、直近のリンク係数を基に遡及を実施。
(出所) 経済産業省、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、長崎運輸支局、長崎県軽自動車協会

観光

(1) 県内主要ホテル・旅館宿泊者数<前年比・寄与度>



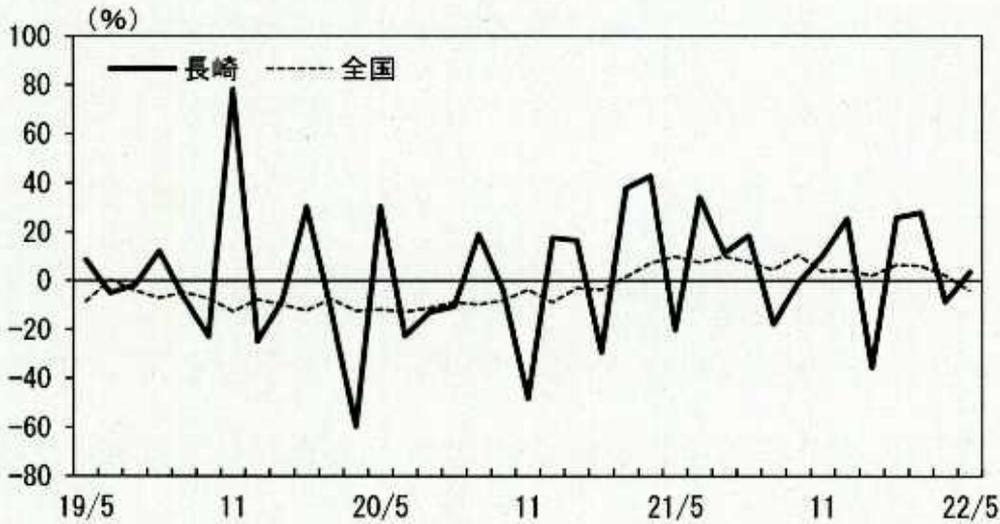
(2) 県内主要観光施設入場者数<前年比・寄与度>



(出所) 日本銀行長崎支店

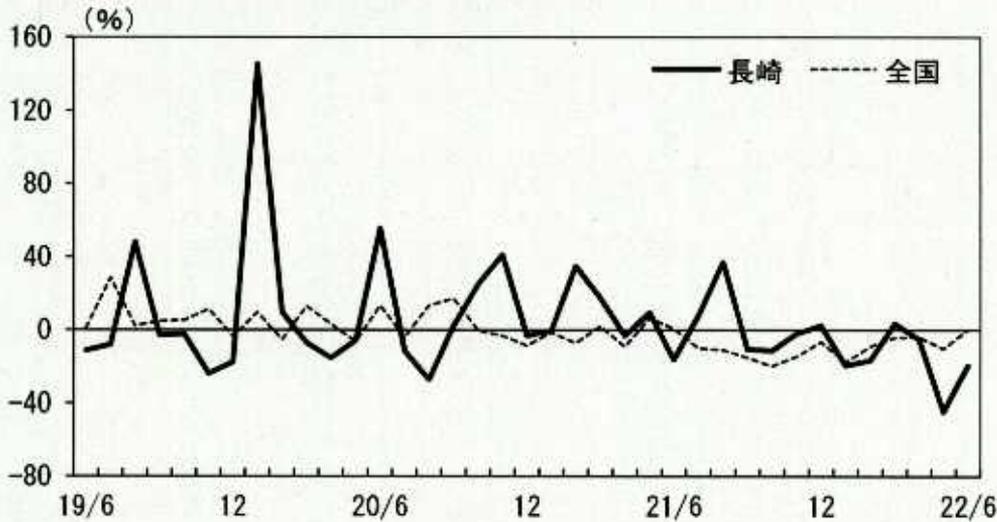
住宅投資・公共投資・設備投資

(1) 新設住宅着工戸数<前年比>



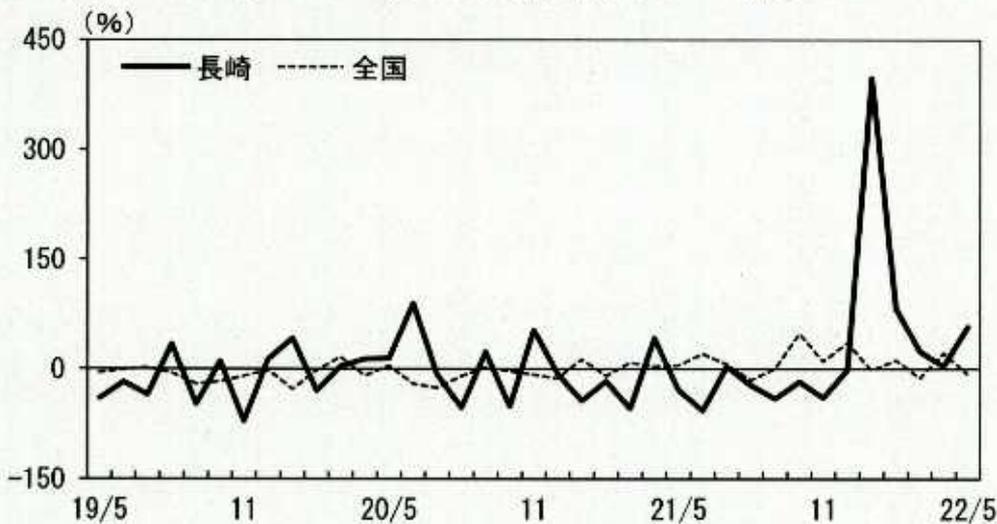
| | |
|----|------|
| 長崎 | +3.4 |
| 全国 | -4.3 |

(2) 公共工事請負金額<前年比>



| | |
|----|-------|
| 長崎 | -19.5 |
| 全国 | +0.1 |

(3) 建築物着工床面積（民間非居住用）<前年比>



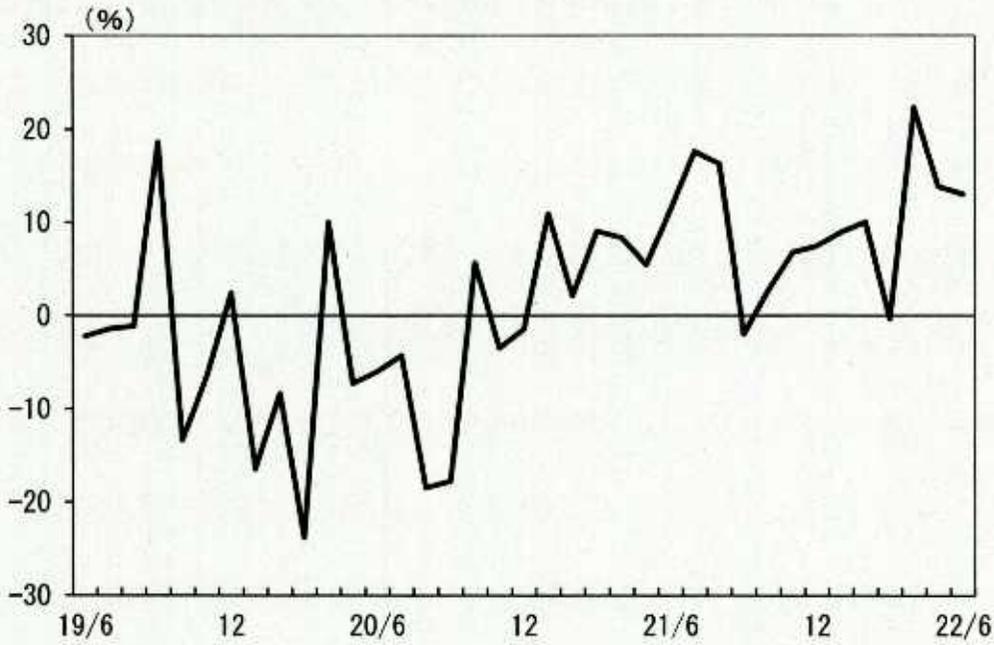
| | |
|----|-------|
| 長崎 | +58.3 |
| 全国 | -7.0 |

(注) (3) の長崎の値は、国土交通省の公表計数をもとに本店で算出。

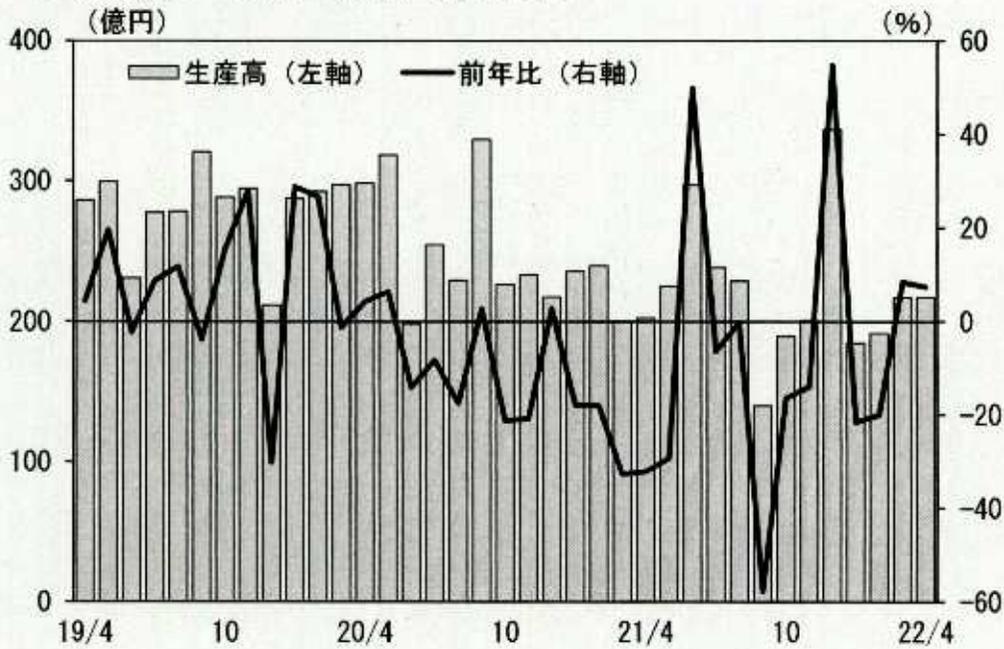
(出所) 国土交通省、西日本建設業保証長崎支店

生産

(1) 電子部品・デバイス生産高<前年比>

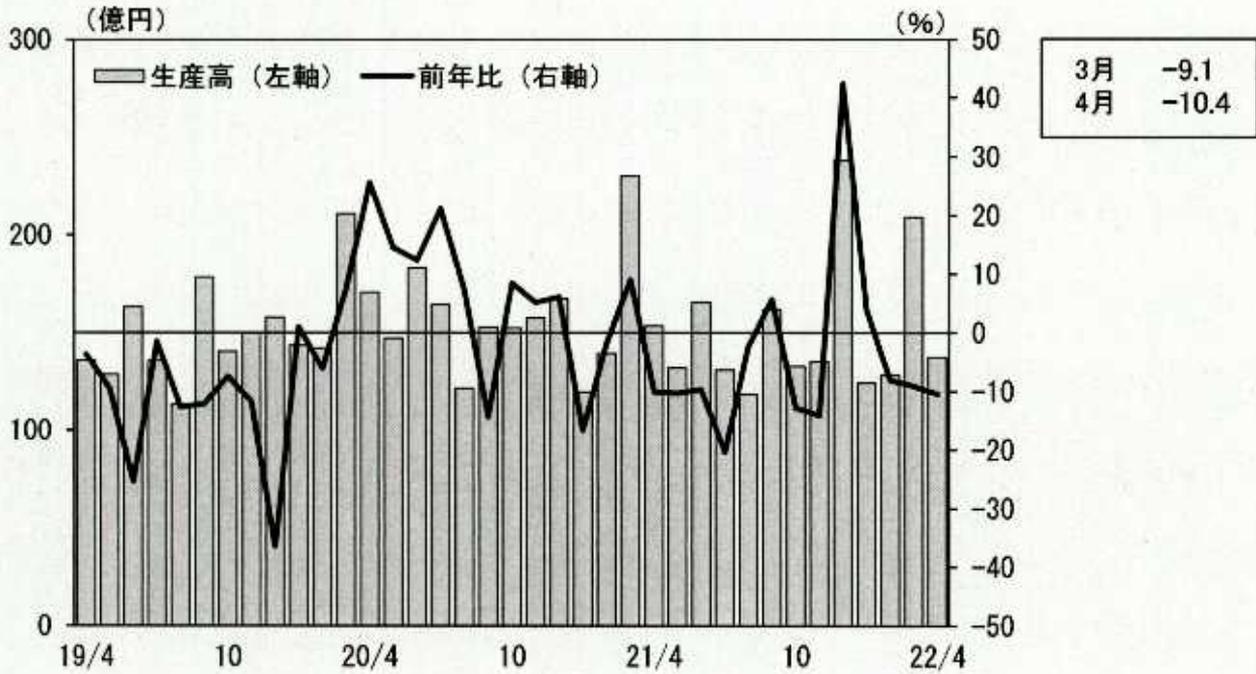


(2) 機械・重電生産高<前年比>

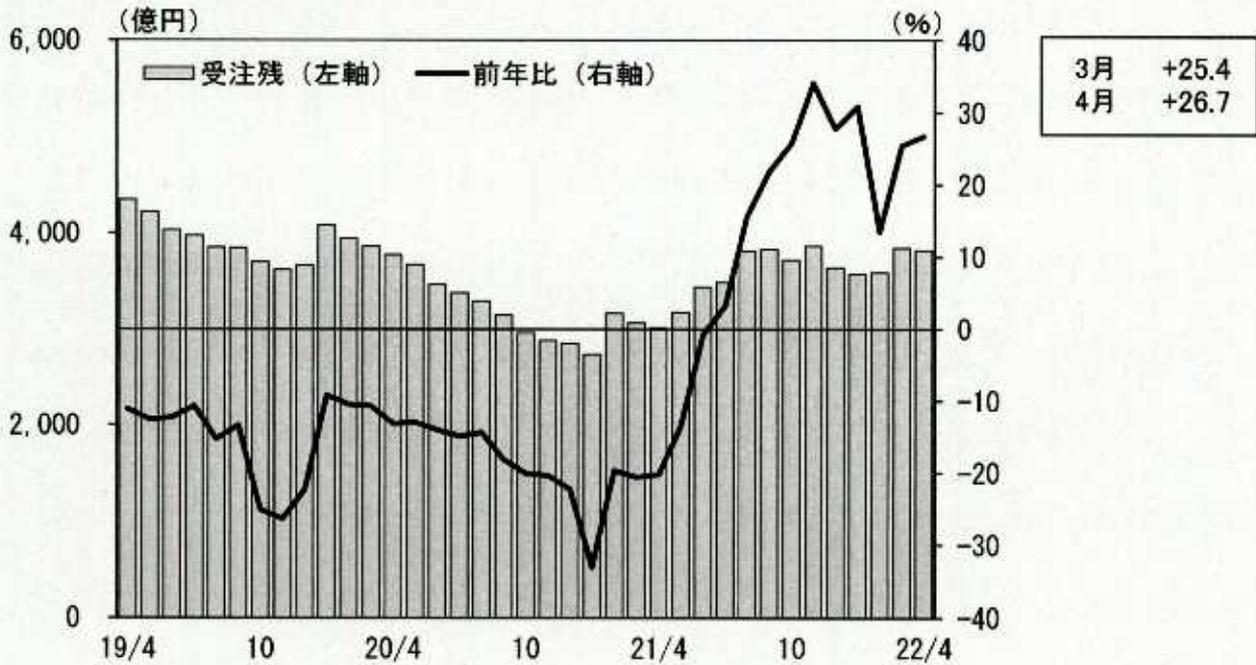


(出所) 日本銀行長崎支店

(3) 造船生産高<前年比>



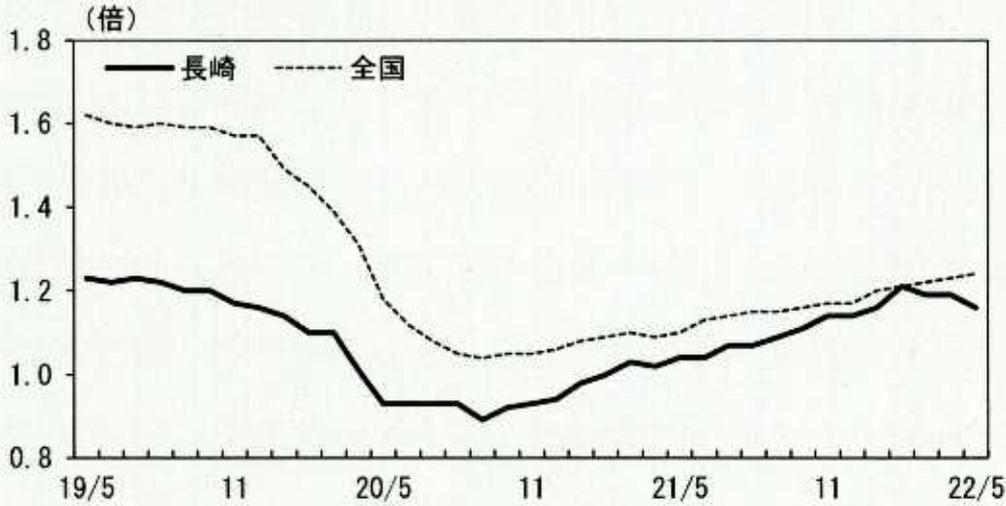
(4) 造船月末受注残<前年比>



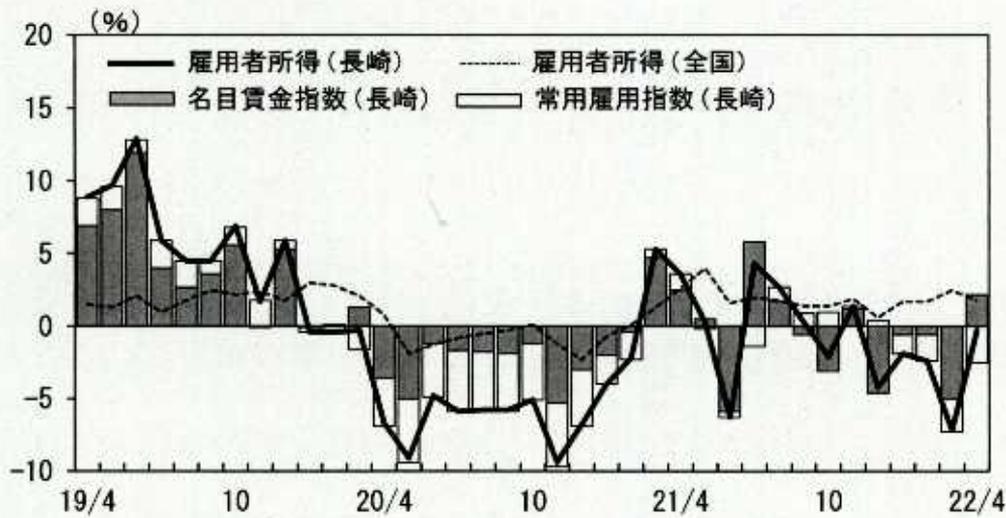
(出所) 日本銀行長崎支店

雇用・所得・物価

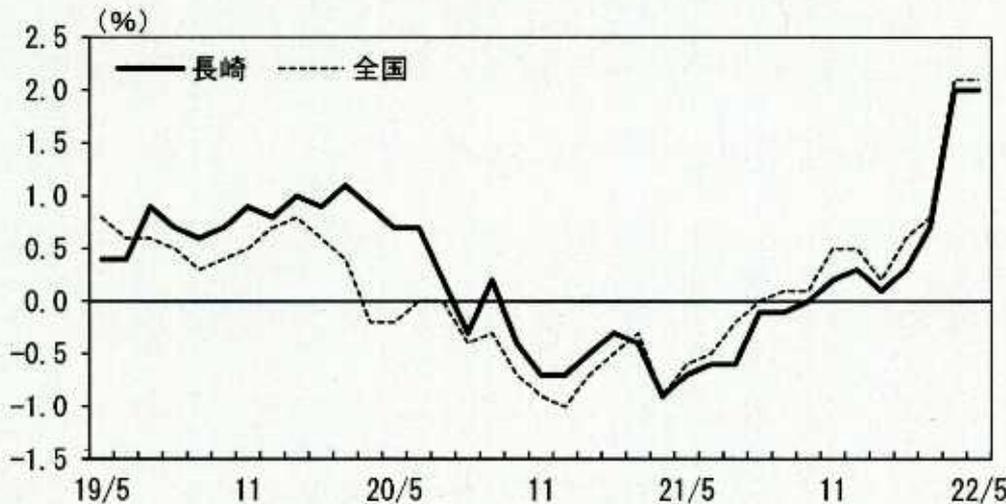
(1) 有効求人倍率 (季調済)



(2) 雇用者所得<前年比>



(3) 消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合) <前年比>

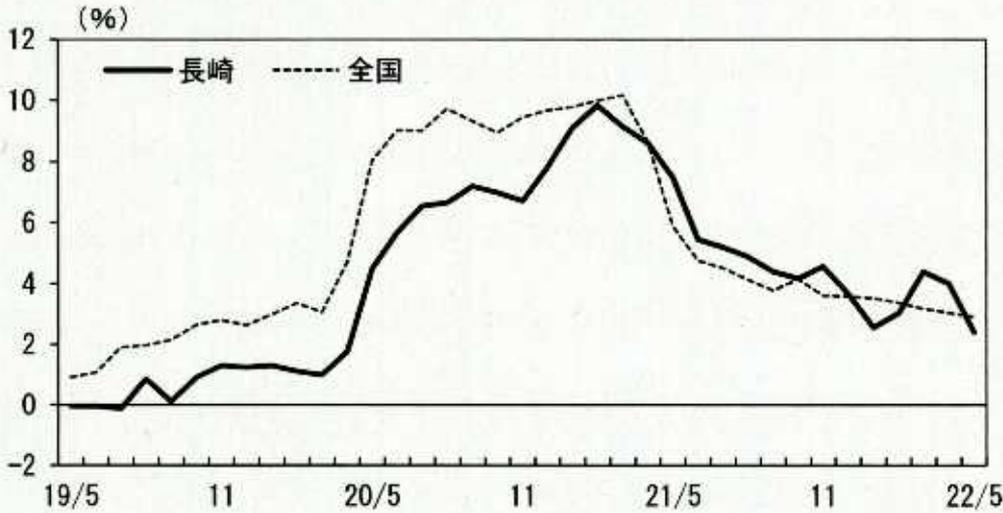


(注) (2)の雇用者所得は、事業所規模5人以上の事業所における名目賃金指数と常用雇用指数を乗じて
当店で算出。

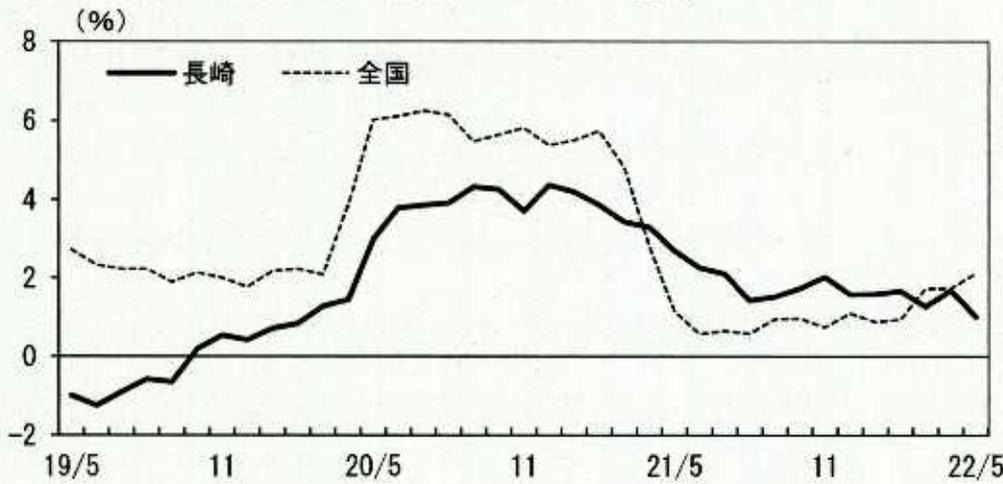
(出所) 厚生労働省、長崎労働局、長崎県、総務省

金融

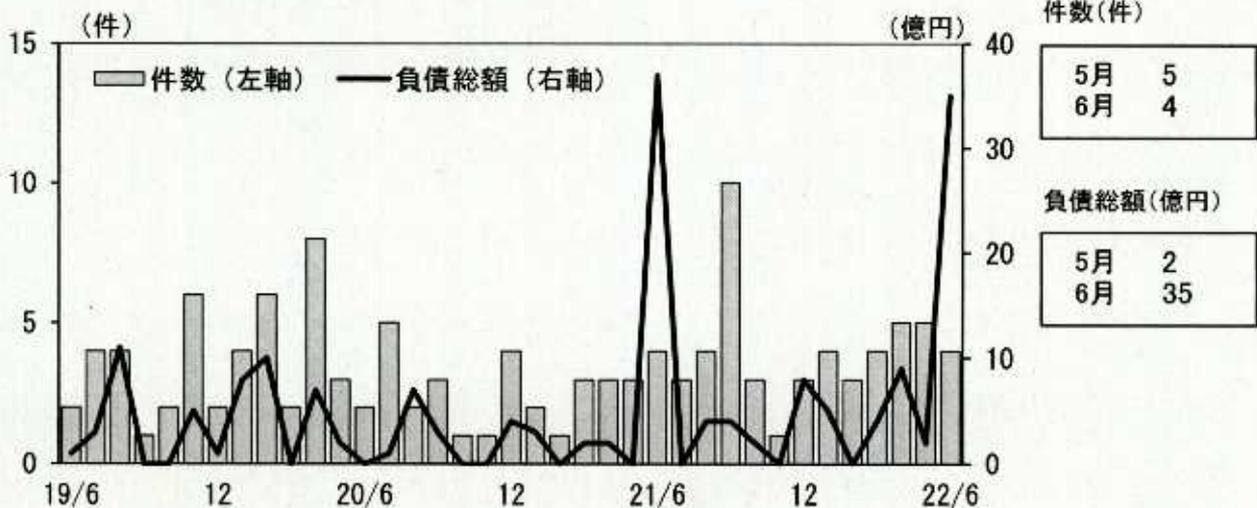
(1) 総預金 (末残・銀行ベース) <前年比>



(2) 貸出金 (末残・銀行ベース) <前年比>



(3) 企業倒産<件数・負債総額>



(注) 1. (1) (2) は国内銀行の銀行勘定(ゆうちょ銀行等を除く)。NCDは含まない。

2. (3) の負債総額は億円未満切り捨て。

(出所) 日本銀行長崎支店、東京商工リサーチ長崎支店

2022年7月1日
日本銀行長崎支店



Bank of Japan Nagasaki Branch

長崎県・企業短期経済観測調査(短観) (2022年6月)

回答期間: 5月30日 ~ 6月30日

調査対象企業数:

| | 調査対象 | 回答数 | 回答率 |
|------|------|------|--------|
| 全産業 | 137社 | 137社 | 100.0% |
| 製造業 | 46社 | 46社 | 100.0% |
| 非製造業 | 91社 | 91社 | 100.0% |

- (注) 1. 回答率 = 業況判断の有効回答社数 / 調査対象企業数 × 100
2. 「2. 需給・在庫・価格判断」の全国の計数は、全国短観の調査全容公表後に反映。
3. 計表中の2021年12月調査以降の計数は、2022年3月に実施した調査対象企業の定例見直し後の新ベース
(「2. 需給・在庫・価格判断」の全国の計数を除く)。

【本件に関する問い合わせ先】

日本銀行長崎支店総務課
850-8645 長崎市炉船町32番地
TEL: 095-820-6110 FAX: 095-820-0299
本資料は当店ホームページ(<http://www3.boj.or.jp/nagasaki/>)にも掲載しています。



資料番号 15

1. 業況判断

(長崎) (「良い」-「悪い」-%ポイント)

| | 2022年6月調査 | | | | 2022年3月調査 | | | | 2022年6月調査 | | | | | |
|-----------|-----------|------|---------|-----|-----------|-----|-----------------|-----|------------------|-----|-----------------|--|------------------|--|
| | 2021年6月 | | 2021年9月 | | 2021年12月 | | 最近 (2022/3月) | | 先行き (2022/6月) | | 最近 (2022/6月) | | 先行き (2022/9月) | |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| 全産業 | -20 | -17 | -2 | -12 | -12 | -12 | 5 | 17 | -5 | -10 | | | | |
| 製造業 | -31 | -25 | -11 | -13 | -16 | -20 | -2 | 11 | -8 | -6 | | | | |
| 産業・土石製品 | -100 | -60 | -20 | -20 | -60 | -33 | -20 | 0 | -60 | -40 | | | | |
| 鉄鋼 | -34 | -67 | -33 | -33 | -67 | -38 | -33 | 0 | -67 | -34 | | | | |
| 食料品 | -38 | -50 | -38 | -38 | -25 | -38 | -25 | 13 | -13 | 12 | | | | |
| 金属製品 | -33 | 0 | -34 | -34 | 0 | -34 | 0 | 34 | 0 | 0 | | | | |
| はん用機械 | 0 | 0 | -25 | -25 | -75 | -50 | -50 | 25 | -50 | 0 | | | | |
| 生産用機械 | -50 | -75 | -50 | -50 | -50 | -50 | -25 | 25 | -25 | 0 | | | | |
| 電気機械 | -25 | 20 | 33 | 33 | 33 | 33 | 67 | 34 | 83 | 16 | | | | |
| 造船・重機等 | 11 | 11 | 22 | 33 | 22 | 33 | 11 | -22 | -11 | -22 | | | | |
| 素材業種 | -64 | -55 | -27 | -27 | -46 | -27 | -18 | 9 | -46 | -28 | | | | |
| 加工業種 | -19 | -15 | -6 | -8 | -6 | -8 | 3 | 11 | 3 | 0 | | | | |
| 非製造業 | -16 | -14 | 3 | -11 | -10 | -11 | 8 | 19 | -4 | -12 | | | | |
| 建設 | 40 | 40 | 40 | 25 | 5 | 25 | 25 | 0 | -5 | -30 | | | | |
| 不動産 | -20 | 20 | 20 | 20 | 0 | 20 | 20 | 0 | 0 | -20 | | | | |
| 卸売 | -15 | 7 | 0 | 0 | -7 | 0 | 14 | 14 | -7 | -21 | | | | |
| 小売 | 11 | -23 | -7 | -25 | -6 | -25 | -6 | 19 | -6 | 0 | | | | |
| 運輸・郵便 | -64 | -65 | -45 | -64 | -45 | -64 | -45 | 19 | -27 | 18 | | | | |
| 電気・ガス | -33 | 0 | 0 | 0 | -33 | 0 | 67 | 67 | 0 | -67 | | | | |
| 対事業所サービス | -20 | -20 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | |
| 対個人サービス | -75 | -60 | 50 | 25 | 50 | 25 | 75 | 50 | 75 | 0 | | | | |
| 宿泊・飲食サービス | -100 | -100 | -37 | -88 | -50 | -88 | -12 | 76 | 0 | 12 | | | | |

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比(以下、同じ)。

(全国) (「良い」-「悪い」-%ポイント)

| | 2022年6月調査 | | | | 2022年3月調査 | | | | 2022年6月調査 | | | | | |
|------|-----------|----|---------|----|-----------|---|-----------------|----|------------------|----|-----------------|--|------------------|--|
| | 2021年6月 | | 2021年9月 | | 2021年12月 | | 最近 (2022/3月) | | 先行き (2022/6月) | | 最近 (2022/6月) | | 先行き (2022/9月) | |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| 全産業 | -3 | -2 | 2 | 0 | -3 | 2 | 2 | 2 | -1 | -3 | | | | |
| 製造業 | 2 | 5 | 6 | 2 | 0 | 2 | 1 | -1 | -1 | -2 | | | | |
| 非製造業 | -7 | -7 | 0 | -2 | -5 | 4 | 4 | 6 | 0 | -4 | | | | |

3. 売上・収益計画

売上高

| | 2021年度 | | | 2022年度 | | |
|------|--------|------|------|--------|------|--|
| | 修正率 | (計画) | 修正率 | (計画) | 修正率 | |
| 全産業 | 1.0 | 5.4 | -0.5 | 5.4 | 0.0 | |
| 製造業 | 4.2 | 15.4 | 0.7 | 15.4 | 1.0 | |
| 非製造業 | -0.2 | 1.3 | -0.9 | 1.3 | -0.4 | |
| 全産業 | 4.3 | 4.3 | 0.0 | 4.3 | 2.3 | |
| 製造業 | 9.7 | 6.3 | 0.2 | 6.3 | 3.5 | |
| 非製造業 | 1.6 | 3.3 | -0.1 | 3.3 | 1.6 | |

(前年度比・%)

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比(以下、同じ)。

| | 2021/上期 | | 2021/下期 | | 2022/上期 | | 2022/下期 | |
|------|---------|------|---------|------|---------|------|---------|------|
| | 修正率 | (計画) | 修正率 | (計画) | 修正率 | (計画) | 修正率 | (計画) |
| 全産業 | 2.6 | 7.2 | -0.5 | 0.7 | 7.2 | 3.8 | -0.6 | 3.8 |
| 製造業 | 1.7 | 20.4 | 6.5 | 1.3 | 20.4 | 11.1 | 0.7 | 11.1 |
| 非製造業 | 3.0 | 2.0 | -3.1 | 0.4 | 2.0 | 0.7 | -1.2 | 0.7 |
| 全産業 | 5.9 | 5.9 | 2.9 | 2.5 | 5.9 | 3.0 | 2.1 | 3.0 |
| 製造業 | 14.3 | 7.0 | 5.7 | 3.2 | 7.0 | 5.6 | 3.7 | 5.6 |
| 非製造業 | 1.8 | 5.3 | 1.5 | 2.1 | 5.3 | 1.6 | 1.2 | 1.6 |

(前年同期比・%)

経常利益

| | 2021年度 | | | 2022年度 | | |
|------|--------|------|-----|--------|-------|--|
| | 修正率 | (計画) | 修正率 | (計画) | 修正率 | |
| 全産業 | -32.5 | NA | 5.9 | -12.5 | -14.3 | |
| 製造業 | 15.8 | NA | 3.0 | NA | NA | |
| 非製造業 | 42.7 | 3.0 | 8.1 | -2.2 | -7.0 | |
| 全産業 | 50.7 | 42.7 | 7.9 | -3.6 | 5.1 | |
| 製造業 | 35.8 | 50.7 | 8.4 | -7.9 | 2.2 | |
| 非製造業 | | 35.8 | 8.4 | 0.5 | 7.9 | |

(前年度比・%)

| | 2021/上期 | | 2021/下期 | | 2022/上期 | | 2022/下期 | |
|------|---------|-------|---------|------|---------|------|---------|------|
| | 修正率 | (計画) | 修正率 | (計画) | 修正率 | (計画) | 修正率 | (計画) |
| 全産業 | -4.0 | -23.7 | -49.5 | -9.1 | -23.7 | 0.3 | -18.3 | 0.3 |
| 製造業 | NA | NA | NA | NA | NA | NA | NA | NA |
| 非製造業 | 29.2 | 0.3 | 6.3 | -6.4 | 0.3 | -4.3 | -7.7 | -4.3 |
| 全産業 | 70.4 | -1.5 | 24.1 | 1.5 | -1.5 | -5.6 | 8.9 | -5.6 |
| 製造業 | 106.3 | -10.8 | 18.0 | -5.8 | -10.8 | -5.0 | 11.2 | -5.0 |
| 非製造業 | 43.5 | 8.6 | 30.0 | 8.9 | 8.6 | -6.2 | 6.9 | -6.2 |

(前年同期比・%)

売上高経常利益率

| | 2021年度 | | | 2022年度 | | |
|------|--------|-------|------|--------|-------|--|
| | 修正率 | (計画) | 修正率 | (計画) | 修正率 | |
| 全産業 | 2.40 | 1.99 | 0.15 | 1.99 | -0.33 | |
| 製造業 | -3.14 | -3.40 | 0.15 | -3.40 | -0.28 | |
| 非製造業 | 4.62 | 4.46 | 0.18 | 4.46 | -0.31 | |
| 全産業 | 6.22 | 5.74 | 0.47 | 5.74 | 0.15 | |
| 製造業 | 8.79 | 7.61 | 0.63 | 7.61 | -0.10 | |
| 非製造業 | 4.85 | 4.72 | 0.38 | 4.72 | 0.27 | |

(%・%ポイント)

| | 2021/上期 | | 2021/下期 | | 2022/上期 | | 2022/下期 | |
|------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
| | 修正率 | (計画) | 修正率 | (計画) | 修正率 | (計画) | 修正率 | (計画) |
| 全産業 | 2.65 | 1.88 | 2.16 | -0.21 | 1.88 | 2.09 | -0.45 | 2.09 |
| 製造業 | -1.79 | -3.38 | -4.33 | 0.08 | -3.38 | -3.42 | -0.63 | -3.42 |
| 非製造業 | 4.35 | 4.28 | 4.87 | -0.31 | 4.28 | 4.63 | -0.32 | 4.63 |
| 全産業 | 6.29 | 5.86 | 6.15 | -0.06 | 5.86 | 5.64 | 0.36 | 5.64 |
| 製造業 | 9.32 | 7.77 | 8.29 | -0.74 | 7.77 | 7.46 | 0.50 | 7.46 |
| 非製造業 | 4.66 | 4.81 | 5.02 | 0.30 | 4.81 | 4.64 | 0.25 | 4.64 |

(%・%ポイント)

4. 設備投資計画等

設備投資額（含む土地投資額）

| | 2021年度 | | 2022年度 (計画) | | 修正率 |
|------|--------|-------|----------------|-------|-----|
| | 修正率 | 修正率 | 修正率 | 修正率 | |
| 長崎 | 1.3 | -31.6 | 45.6 | -9.6 | |
| 全産業 | 11.6 | -7.4 | 97.5 | 9.0 | |
| 製造業 | -3.9 | -40.8 | 14.6 | -23.1 | |
| 非製造業 | -0.8 | -5.1 | 14.1 | 7.4 | |
| 全国 | 1.1 | -6.1 | 20.5 | 3.8 | |
| 全産業 | -1.9 | -4.6 | 10.5 | 9.8 | |
| 製造業 | | | | | |
| 非製造業 | | | | | |

(注) ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

研究開発投資額

| | 2021年度 | | 2022年度 (計画) | | 修正率 |
|------|--------|-------|----------------|------|-----|
| | 修正率 | 修正率 | 修正率 | 修正率 | |
| 長崎 | 33.9 | -10.0 | 18.0 | 5.3 | |
| 全産業 | 34.9 | -17.8 | 12.7 | 0.1 | |
| 製造業 | 31.0 | 24.6 | 33.2 | 20.5 | |
| 非製造業 | 3.6 | -1.0 | 6.3 | 2.6 | |
| 全国 | 4.3 | -0.7 | 6.2 | 2.8 | |
| 全産業 | -4.5 | -4.7 | 8.5 | 0.4 | |
| 製造業 | | | | | |
| 非製造業 | | | | | |

生産・営業用設備判断

| | 2021年6月 | | 2021年9月 | | 2021年12月 | | 2022年3月調査 | | 2022年6月調査 | | 2022年9月調査 | |
|------|-----------------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| | 最近 (2022/3月) | 先行き (2022/6月) | 最近 (2022/3月) | 先行き (2022/6月) | 最近 (2022/6月) | 先行き (2022/6月) | 最近 (2022/6月) | 先行き (2022/9月) | 最近 (2022/6月) | 先行き (2022/9月) | 最近 (2022/6月) | 先行き (2022/9月) |
| 長崎 | 7 | 3 | 14 | 6 | 4 | 4 | 0 | 0 | -3 | -3 | 1 | -2 |
| 全産業 | 14 | 6 | 6 | 4 | 4 | 4 | 2 | 2 | -5 | 2 | -5 | -7 |
| 製造業 | 4 | 2 | 2 | 2 | -3 | -3 | 0 | 0 | 0 | -6 | 0 | 0 |
| 非製造業 | 2 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | -2 | 0 | -3 |
| 全国 | 3 | 2 | 2 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | -2 |
| 全産業 | 1 | 0 | 0 | 0 | -1 | -1 | -1 | -3 | -1 | -1 | 0 | -4 |
| 製造業 | | | | | | | | | | | | |
| 非製造業 | | | | | | | | | | | | |

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

5. 雇用

雇用人員判断

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

| | 2021年6月 | | 2021年9月 | | 2021年12月 | | 2022年3月調査 | | 2022年6月調査 | |
|----|---------|-----|---------|-----|----------|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | | | | | | 最近 | 先行き | 最近 | 先行き |
| | | | | | | | (2022/3月) | (2022/6月) | (2022/6月) | (2022/9月) |
| 長崎 | 全産業 | -6 | -15 | -22 | -21 | -22 | -19 | 2 | -25 | -6 |
| | 製造業 | 12 | -5 | -14 | -7 | -14 | -12 | -5 | -16 | -4 |
| | 非製造業 | -15 | -19 | -26 | -28 | -26 | -23 | 5 | -29 | -6 |
| 全国 | 全産業 | -14 | -17 | -22 | -24 | -22 | -24 | 0 | -28 | -4 |
| | 製造業 | -7 | -10 | -14 | -17 | -14 | -15 | 2 | -20 | -5 |
| | 非製造業 | -18 | -21 | -26 | -28 | -26 | -30 | -2 | -35 | -5 |

新卒採用計画<6、12月調査のみ>

(前年度比・%)

| | 2021年度 | | 2022年度 | | 2023年度 | | |
|----|--------|-------|--------|------|--------|------|---|
| | | | (計画) | | (計画) | | |
| | | 修正率 | | 修正率 | | 修正率 | |
| 長崎 | 全産業 | -26.1 | -2.3 | 10.4 | 0.4 | 10.9 | - |
| | 製造業 | -33.5 | -11.7 | 2.0 | -4.9 | 15.6 | - |
| | 非製造業 | -21.3 | 3.8 | 15.0 | 3.3 | 8.6 | - |
| 全国 | 全産業 | -8.4 | -0.5 | 4.1 | -0.8 | 13.6 | - |
| | 製造業 | -14.0 | -0.3 | 4.1 | -0.6 | 15.0 | - |
| | 非製造業 | -6.0 | -0.5 | 4.1 | -0.8 | 13.0 | - |

6. 企業金融

資金繰り判断

| | 2021年6月 | | 2021年9月 | | 2021年12月 | | 2022年3月調査 | | 2022年6月調査 | |
|----|---------|----|---------|----|----------|----|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | | | | | | 最近 | 先行き | 最近 | 変化幅 |
| | | | | | | | (2022/3月) | (2022/6月) | (2022/6月) | (2022/6月) |
| 長崎 | 1 | 3 | 3 | 3 | 2 | 7 | 5 | | | |
| 全国 | 11 | 11 | 12 | 10 | 10 | 12 | 2 | | | |

(「楽である」-「苦しい」・%ポイント)

金融機関の貸出態度判断

| | 2021年6月 | | 2021年9月 | | 2021年12月 | | 2022年3月調査 | | 2022年6月調査 | |
|----|---------|----|---------|----|----------|----|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | | | | | | 最近 | 先行き | 最近 | 変化幅 |
| | | | | | | | (2022/3月) | (2022/6月) | (2022/6月) | (2022/6月) |
| 長崎 | 17 | 19 | 18 | 19 | 17 | 16 | -3 | | | |
| 全国 | 18 | 18 | 19 | 17 | 17 | 18 | 1 | | | |

(「嬉しい」-「悲しい」・%ポイント)

借入金利水準判断

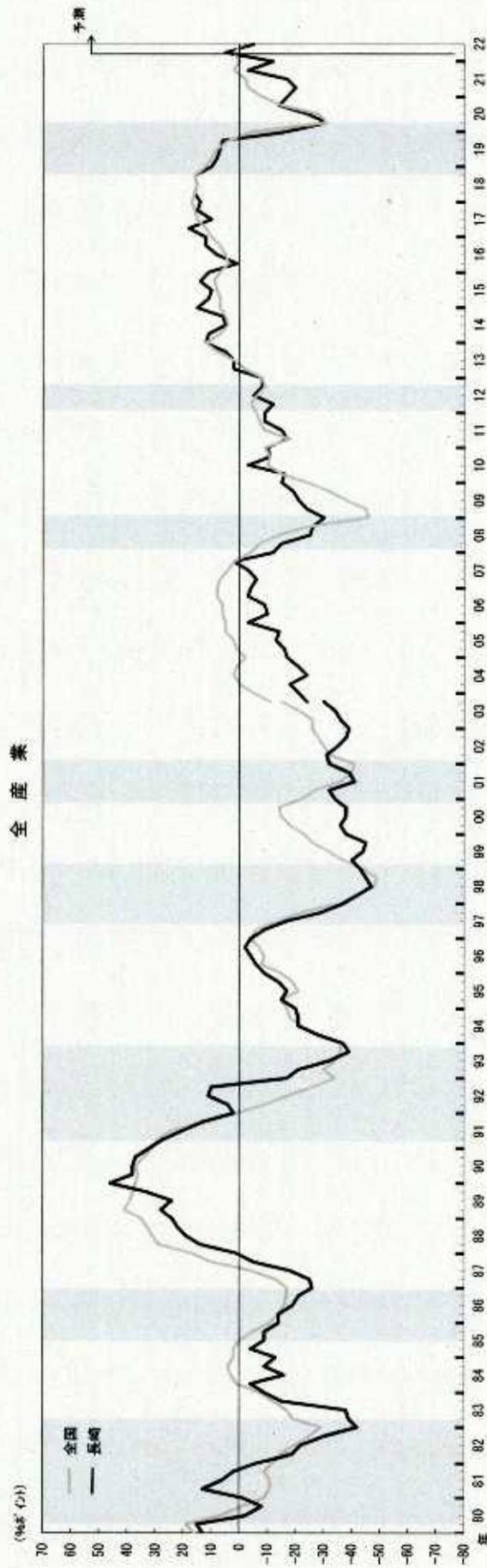
| | 2021年6月 | | 2021年9月 | | 2021年12月 | | 2022年3月調査 | | 2022年6月調査 | |
|----|---------|----|---------|---|----------|---|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | | | | | | 最近 | 先行き | 最近 | 変化幅 |
| | | | | | | | (2022/3月) | (2022/6月) | (2022/6月) | (2022/9月) |
| 長崎 | -6 | -3 | -4 | 0 | 8 | 6 | 18 | 12 | | |
| 全国 | 0 | 0 | 0 | 3 | 11 | 5 | 13 | 8 | | |

(「上昇」-「低下」・%ポイント)

(参考 1) 業況判断の推移

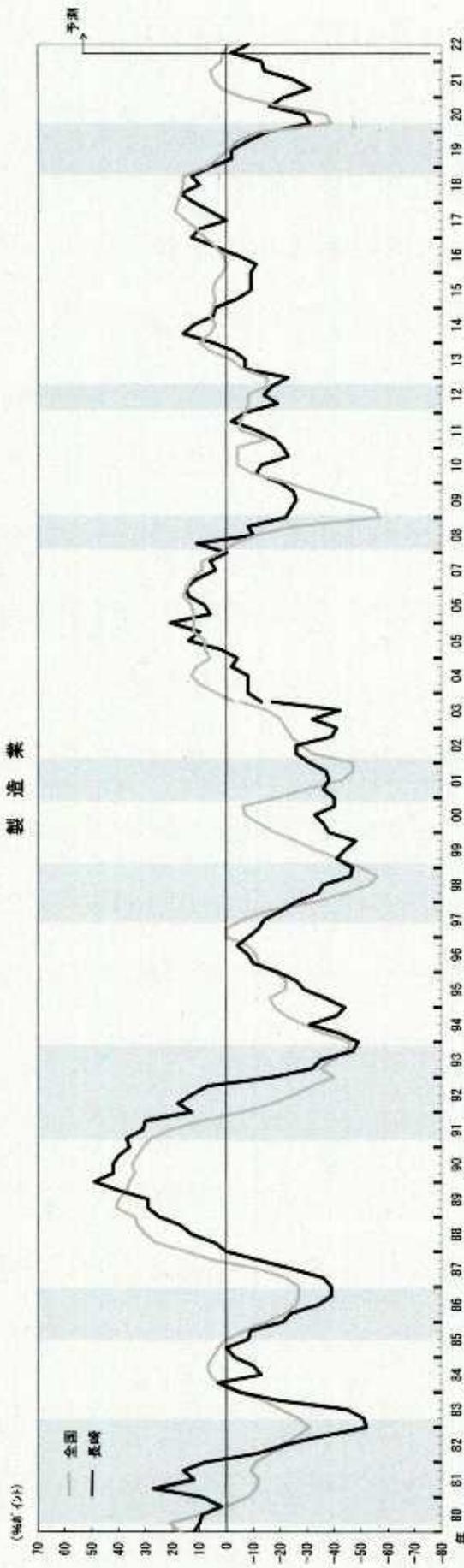
(注) 1. シャドローは、景気後退期(内閣府調べ)。以下同じ。

2. 2004年3月調査より調査対象企業等の見直しを行なったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない(2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記)。以下同じ。



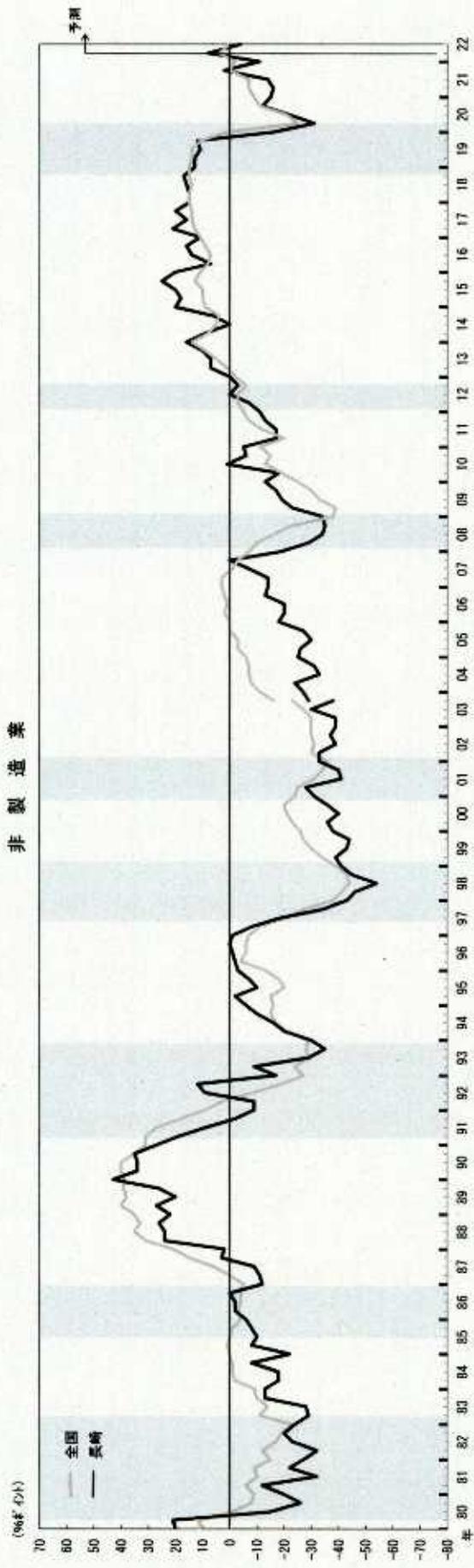
「良い」超
↑
「悪い」超

製造業



「良い」超
↑
「悪い」超

非製造業

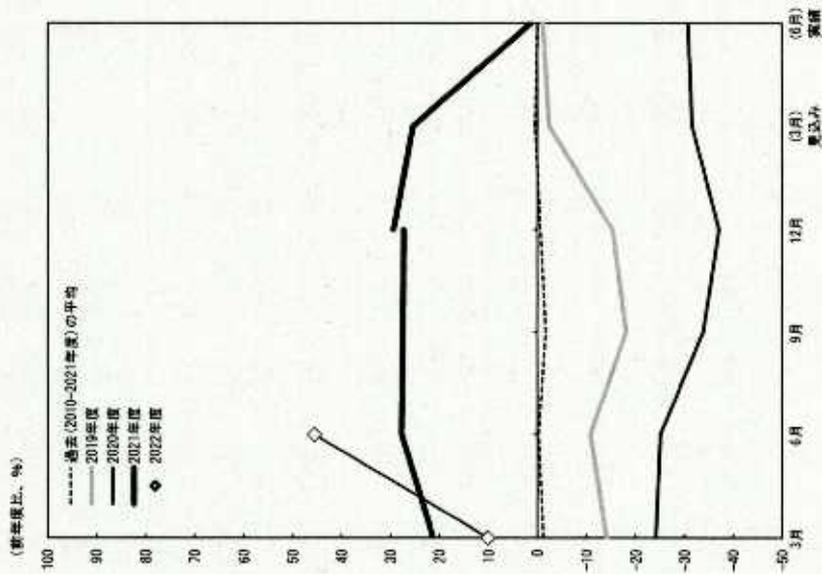


「良い」超
↑
「悪い」超

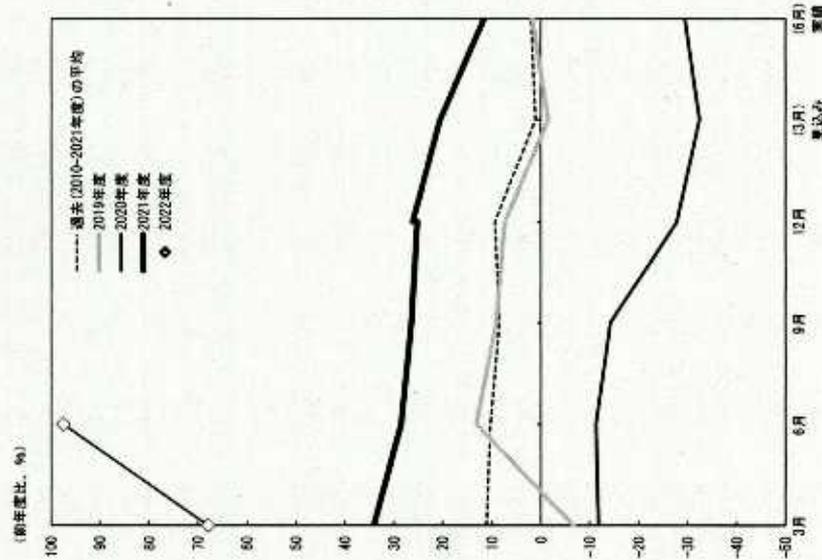
(参考2) 設備投資額(含む土地投資額)の足取り

- (注) 1. 横軸に初回調査(3月調査)から実績が確定する翌年6月調査までの6調査回を取り、毎年度の設備投資計画について、調査回毎の前年比の足取り(修正パターン)をグラフで示したものを、
 2. 2021年12月調査には、調査対象企業の見直しによる不連続が生じている。
 3. ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

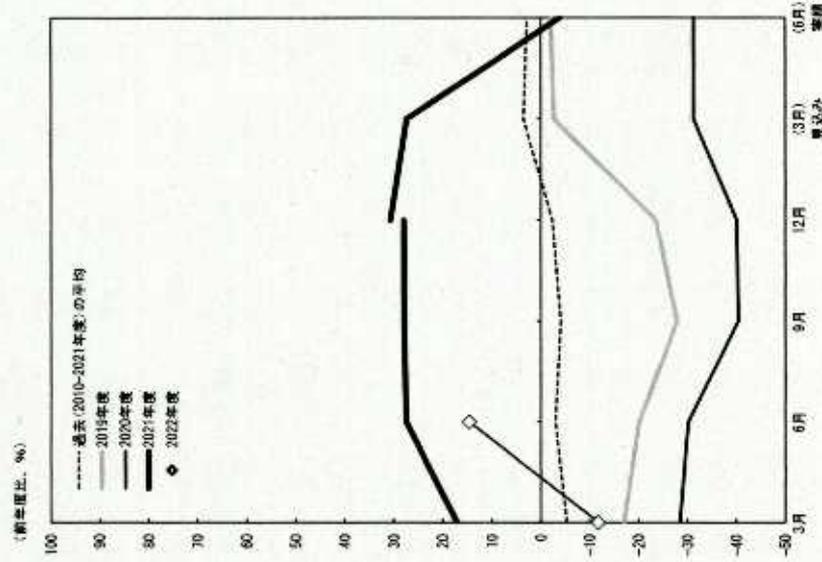
全産業



製造業



非製造業



世帯人員数別標準生計費(2021年4月)



[標準生計費]

- 食料費
- 住居関係費
- 被服・履物費
- 雑費 I
- 雑費 II

[家計調査]

- 食料
- 住居、光熱・水道、家具・家具用品
- 被服及び履物
- 保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽
- その他の消費支出（諸雑費、こづかい、交際費、仕送り金）

資料出所：人事院および都道府県人事委員会

2022年7月19日

長崎地方最低賃金審議会
会長 松本 睦樹 様

長崎県労働組合総連合
議長 乾 哲夫
長崎市恵美須町 2-12
電話 095-828-6176

意見書

長崎地方最低賃金審議会審議委員のみなさまが、県下の労働者および中小零細業者の生活向上のために、毎年の長崎県最低賃金の改正においてご尽力いただいていることに敬意を表します。

労働基準法第1条は、働いて得る賃金は、「労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべきものでなければならない」と定めています。しかし、1日8時間、週40時間働いても人間らしい生活できない、現行の最低賃金の水準は、法の趣旨を充たせない状態です。こうした状態は直ちに解消されるべきです。

そこで、長崎県最低賃金改正の審議にあたり、長崎県労連としての意見を以下のとおり述べさせていただきます。

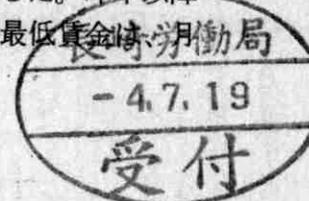
1 物価高騰から労働者の生活を守るために、最低賃金を大幅に引き上げるべきです。

現行の最低賃金（時給821円）では、1日8時間で月21日働いても月額137,928円にしかありません。長崎県労連が2019年に実施した最低生計費調査の結果は、若年単身者が長崎市で生活する場合、月額で男性は224,792円、女性で229,362円でした。現行の最低賃金は、憲法が保障している「健康で文化的な最低限度の生活」をおくることができない水準であることは明白です。さらに現在、円高等の影響による原材料や燃料の価格高騰などを要因として物価の高騰が進行しており、最低生計費として算出される金額が3年前より上昇していることは疑う余地がありません。

帝国データバンクが6月末に公表した食品主要105社の価格改定状況調査の結果では、今年1月～6月に値上げになった6,451品目に加えて、7月に1,588品目、8～10月に7,218品目の値上げが予定されており、その平均引き上げ率は13%になることが明らかになっています。さらに、「今年初めに値上げを行っている企業・品目では、現在の為替水準を前提としていないケースが多く、既に再値上げ・再々値上げといった動きが足元で進んでいる。そのため、値上げは秋口にかけてさらに増加し、年内で累計2万品目を超える可能性が高い」「夏～秋以降の値上げでは2022年当初に比べて値上げ幅が拡大傾向にある」と、食品価格の高騰がさらに深刻になると予測されています。食品等の生活必需品の価格高騰は、最低賃金近傍で働く労働者をはじめ多くの労働者の生活を直撃します。最低賃金の大幅な引き上げが必要です。

2 賃金の地域格差を是正するためにも、最低賃金を大幅に引き上げるべきです。

長崎県労連と同様の最低生計費調査を実施した組織は26都道府県に達しました。昨年以降新たに実施したのは、大阪府と兵庫県、高知県です。最低生計費を賄うための最低賃金は、労働局



150 時間労働で換算した場合、大阪府（大阪市）で 1,633 円、兵庫県（神戸市）で 1,626 円、高知県（高知市）で 1,665 円でした。3 府県とも東京の 1,664 円と同水準です。26 都道府県中 20 都道府県が 1,500～1,600 円台です。最低の青森でも 1,441 円と東京の金額の約 87%です。現行の最低賃金は、最高額が東京 1,041 円で、最低額が高知と沖縄の 820 円（東京の金額の約 79%）であり、地域格差が大きすぎることは明白です。

最低賃金の地域間格差が地方からの労働力の流失の要因になっているという指摘は、私たち労働組合だけでなく、日弁連や自民党の国会議員からも声が上がっていることは昨年紹介しましたが、経営者団体からも同様の声が出されています。47 都道府県に 4 万 6 千人以上の会員を擁する中小企業家同友会全国協議会（中同協）は、最低賃金の引き上げについて、最低賃金の地域間格差が地方からの労働力の流失を促すとして、地域間格差の是正を要望しています。

中同協は、中小企業の賃上げを支援するために、社会保険料の事業者負担の軽減などの実効ある支援策と、取引関係の適正化を進めて労務費上昇を価格転嫁できるようにすることも合わせて要望していますが、これらの中小企業支援政策は全労連が提言している内容と一致するものです。こうした中小企業支援策と合わせて、最低賃金を大幅に引き上げて地域間格差を是正することが、地域経済を活性化させます。

最低賃金の地域格差を是正して長崎県からの労働力流出に歯止めをかけ、地域循環型経済をつくっていくためにも、中小企業支援策の抜本的な拡充を政府に求めることと合わせて、最低賃金を大幅に引き上げるべきです。

3 長崎地方最低賃金審議会は、専門部会を含め公開としてください。

政府や自治体の各種諮問会議での審議や議事録が非公開とされることに対する批判が増えています。原則は「公開」であり、非公開はあくまでも例外規定であることを認識し、そのあり方を再検討し、専門部会を含め公開で審議が行われることを強く求めます。

4 長崎地方最低賃金審議会で長崎県労連の意見陳述の場を設けてください。

長崎地方最低賃金審議会委員に労働者代表委員として長崎県労連から選出されていないこと、また、本意見書への補足説明などを行いたいと考えていますので、長崎県労連の意見陳述の場を設定するよう求めます。

以上

長タク協発第26号
令和4年7月11日

長崎労働局長
小城 英樹 様

一般社団法人
長崎県タクシー協
会長 四元 永

地域別最低賃金額に対する要望について

謹啓、タクシー事業の運営と乗務員の労働条件の改善にご配慮賜り厚くお礼を申し上げます。

さて、ご案内のとおり、令和2年2月に始まった新型コロナウイルス感染症の蔓延により、全国的に人々の行動制限を伴う緊急事態制限やまん延防止等措置が実施されたことで、タクシー利用者の需要激減を招き、観光業に支えられた長崎県のタクシー業界は、甚大な影響を受け、かつて経験したことがない厳しい経営状況に陥っており、事業者は国の雇用調整助成金及び県市町の各種支援を受けながら懸命に経営維持にあたっております。

昨年度は、コロナ禍にある中、最低賃金は、令和2年度比で28円と大幅な引き上げがなされ、本県においても、はじめて800円超えの821円となり労働者側においては、歓迎される一方、経営者側は、極めて厳しい運営に直面しております。

そのような中、本年も中央最低賃金審議会が開催され厚生労働大臣より、令和4年度地域別最低賃金改定の目安について調査審議を求める旨の諮問がなされるものと思われ

ます。
岸田首相が総裁を務める自民党では、参院選の公約から「最低賃金1000円」の目標値が消えており、報道によれば、「労働者や企業側の代表者らによる審議会での議論に委ねる姿勢を示した」としてはおりますが、6月7日、閣議決定された「骨太の方針」には、最低賃金に関して全国平均で時給千円以上を目指すとの方針が盛り込まれており、前年度同様に、大幅な引き上げがなされる場合、人件費増につながり、このことは事業経営の基盤をゆるがしかねない深刻な結果を招き、コロナ禍で売上が減少し、ウクライナ情勢による燃料費の異常高騰も相俟って、体力が落ちているタクシー事業者にとっては、廃業も懸念される危機的状況となります。

もともとタクシー業界は、中小企業が多く、平成3年以降の恒常的な輸送人員と営業



収入の減少に全く歯止めがかからない状況で推移しており、他産業と同様に人材不足が顕著なため、乗務員不足で保有するタクシー車両が運行出来ずに余るといった稼働率低下の状況で、さらに乗務員の平均年齢は、長崎県内においても、毎年1才ずつ上がり本年度は既に64才を超えるなど高齢化も顕著となっております。

このようにタクシー業界を取り巻く課題山積の中での最低賃金の引き上げは、事業者の経営が破綻する危険性を招くことは、火を見るより明らかであります。

特に平成14年の規制緩和は、需給バランスの不均衡を招き、県内のタクシーの適正車両数の大幅な超過を招き、同時に乗務員の労働条件の悪化を招きましたが、この状況は、未だ継続しております。

その解消のために平成26年1月「特定地域における一般乗用自動車運送事業の適性化及び活性化に関する特別措置法等の一部を改正する法律」が施行され、令和4年度現在、県内の長崎交通圏、諫早市、佐世保市の3地区が準特定地域に指定され、減車を含め事業の適性化と活性化に取り組んでいるところであります。

もちろん、最低賃金の引き上げが行われ、経済が成長するとともに、国民生活が豊かになることは国民が均しく願うところであり、タクシー業界においても、強く願望するものであります。

しかし、最低賃金の引き上げについては、コロナ禍が収まらず営業収入が激減し事業者の経営が安定しない現状下においては、決して先行するものではないと思料します。

つきましては、完全収束の目処が見えないコロナ禍の情勢を慎重に勘案して頂き、最低賃金額の審議を行うにあたっては、経済が平常となり真に経営が安定した状況のもと、なされるべきであり、近時のように営業収入が減少し、経営基盤が弱体化している現状下での最低賃金の引き上げは、実施すべきではないことにご理解を賜り、タクシー事業者の現実的な賃金支払い能力等に十分配慮したご審議を強くお願い申し上げます。

謹白

長崎地方最低賃金審議会
会長 松本睦樹 様

本県の最低賃金について

最低賃金につきましては、国において、「人への投資のためにも最低賃金の引上げは重要な政策決定事項である。」とされております。

これを受け、厚生労働大臣は、「令和4年度地域別最低賃金額改定の目安について、新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画及び新しい資本主義実行計画工程表並びに経済財政運営と改革の基本方針2022に配意した調査審議」を求めたところであります。

本県は、人口減少や少子高齢化、新型コロナウイルス感染症の影響など様々な課題に直面しており、このような課題に対応するため、「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」、「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、特定複合観光施設（IR）区域の整備、海洋エネルギーやAI・ロボット、航空機関連等の新たな基幹産業の創出を進めるとともに、コロナ禍においても企業の設備投資など付加価値増大に向けた取組を支援し、新たな時代の力強い長崎県づくりにチャレンジしているところです。

持続的な経済成長のためには、企業の生産性向上を図るとともに、その成果を働く人の処遇改善という形で分配し、賃金の上昇、需要の拡大を通じた成長と分配の好循環を進めていくことが必要であります。

全国的に人材不足が企業経営に影響を与える中で、本県は、中小企業の割合が高く、賃金水準が全国下位にあることから、魅力ある雇用環境を整え、しっかりと人材を確保し、今後とも成長を図るためには、最低賃金の引上げが急務であると考えております。

足下では、国際情勢などを背景として急速な物価上昇が進んでおり、生活を守る観点からも賃金引上げの必要性は極めて高くなっております。

つきましては、本県の賃金水準の現状や地域経済活性化に向けた本県の取組等をご勘案いただき、最低賃金の改正に向けた十分なご議論を賜りますようお願い申し上げます。

令和4年7月15日

長崎県産業労働部長 松尾 誠司



2022年(令和4年)7月25日

長崎労働局労働基準部賃金室 長崎地方最低賃金審議会 御中

長崎県弁護士会
会長 濱口 純吾

会長声明の発信について

当会は、本日付にて別紙会長声明を発信しましたので送付申し上げます。

添付書類

最低賃金の引上げと全国一律最低賃金制度の実施を求める声明



最低賃金の引上げと全国一律最低賃金制度の実施を求める声明

1 最低賃金の引上げが必要であること

長崎労働局長は、長崎地方最低賃金審議会の答申を受けて、2021年（令和3年）9月2日、長崎県の地域別最低賃金を前年より28円引き上げ、821円とすることを決定した。これは、長崎県内における貧困問題の解消に一定程度資するものであったと評価しうる。

しかしながら、ウクライナ情勢、円安、エネルギー価格・原材料コストの上昇等により物価は上昇し（2022年（令和4年）6月の消費者物価上昇率《総合》は前年同月比2.4%の上昇）、労働者の生活基盤は不安定な状況に置かれている。

実際に、長期に及ぶ新型コロナウイルスの感染まん延を背景として、労働者の収入は減少している。2021年（令和3年）10月の公益財団法人連合総合生活開発研究所の調査によれば、1年前と比較した世帯収入について、「かなり増えた」又は「やや増えた」と回答した者が16.6%であったのに対し、「やや減った」又は「かなり減った」と回答した者は30.7%に及んでいる。

このような状況下で、経済を活性化し、労働者の健康で文化的な生活を確保するためには、これまで以上の最低賃金額の引上げが必要である。

2 地域間格差は改善されるべきこと

最低賃金の地域間格差は依然として大きく、格差が改善されていないことは問題である。

最低賃金の高低と人口の転入出には強い相関関係があるとされる。2021年（令和3年）の長崎県の最低賃金は時給821円であるが、これは、最も低い高知県と沖縄県の時給820円と同水準である。最も高い東京都の時給1041円と比較すると、220円もの開きがあり、その格差は大きい。

そして、2021年（令和3年）の長崎県異動人口調査結果によれば、若年層の転出超過は顕著であり、その上、出生数も減少している。生産年齢人口の減少に起因する労働供給不足は、地域経済停滞の要因であるから、このような状況が続けば、格差は縮まるどころか、むしろ拡大する一方である。

地域別最低賃金における地域間格差は、改善されなければならない。

3 全国一律最低賃金を実現すべきこと

中央最低賃金審議会は、地域別最低賃金引上額の目安を答申するに当たって、全国をA～Dの4つに区分しており、従前はそれぞれの引上額の目安に差を設けていたが、過去2年は、全ての地域に一律の目安額を答申するに至っている。最近の調査（2021連合リビングウェイジ報告書）によれば、労働者の生計費は都市部と地方の間でほとんど差がないとされているため、そのような実態を反映したものと評価できる。

そうであれば、地域間格差の拡大をもたらす目安制度は、もはや機能不全に陥っており、中央最低賃金審議会は、目安制度に変わる抜本的改正策として、全国一律最低賃金制の実施に向けた提言をなすべきである。

4 まとめ

よって、当会は、中央最低賃金審議会に対して、地域別最低賃金額の目安を引き上げる答申を行うこと、全国一律最低賃金制の実施に向けた提言を行うことをそれぞれ求め、長崎地方最低賃金審議会に対しては、最低賃金の引上げの答申を行うことを求める。

2022年（令和4年）7月25日

長崎県弁護士会

会長 濱口純吾